

地震調査研究推進本部  
30年の資料集



# 目 次

## はじめに

### 発刊に寄せて

第三代政策委員会委員長 中 島 正 愛  
第五代地震調査委員会委員長 平 田 直

## 特別掲載Ⅰ 地震調査研究推進本部 30 周年特別シンポジウム

1. 概 要 .....	3
2. 基調講演 .....	3
3. 講 演 .....	4
4. パネルディスカッション .....	6
付録Ⅰ 講演者プロフィール .....	10
付録Ⅱ 講演スライド .....	12

## 特別掲載Ⅱ 地震調査研究推進本部 30 周年

1. 地震本部 30 年のあゆみ .....	71
2. 地震本部の成果 .....	77

## 資料編 会議開催実績等

1. 各委員会の運営要領 .....	81
2. 各委員会の委員名簿 .....	93
3. 各委員会の開催日、主題議題 .....	149
4. 報告書 .....	177
5. 地震活動の評価 .....	181



## はじめに

地震調査研究推進本部（以下、地震本部）は、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に、同年6月に地震防災対策特別措置法が制定され、それに基づき同年7月に発足しました。それ以来、地震防災対策の強化、特に地震による被害の軽減に資することを目的として、関係機関が一丸となって地震調査研究を推進してまいりました。

地震本部では、これまで世界的にも類を見ない稠密かつ均質な基盤観測網の整備を推進し、その地震観測データ等を含む調査観測・研究に基づき、長期評価や強震動評価、地震動予測地図などの成果を公表してきました。これらの成果は、地方公共団体や民間企業の防災計画、地震保険の基準率算定、耐震対策の計画などに利用され、着実に社会へと還元されています。

そうした中で、平成28年（2016年）熊本地震や平成30年北海道胆振東部地震、令和6年能登半島地震など、この10年間においても、我が国は大きな被害を伴う地震に見舞われてきました。特に、令和6年能登半島地震は、地震活動が数年にわたって続く上に、M7.6の地震に加えてM6.6、M6.5のようなM6クラスの規模の大きな地震が何度も発生するような地震活動であり、日本ではこれまでに観測されたことはありませんでした。地震本部では、こうした初めての事象に対しても、情報発信の強化などに取り組んできたところです。そして、地震大国である我が国において、防災・減災の観点から更なる貢献をすべく、近年著しく進展している情報科学分野の知見を採り入れた新たな地震調査研究プロジェクトを開始し、AI技術等を活用した各種解析モデルを開発するとともに、次世代を担う若手研究者の育成も含めた取組を進めています。

今回、地震本部の発足30年を機に、「地震調査研究推進本部 30年の資料集」として、主にこの10年間の活動状況を取りまとめました。

能登半島では、M7.6の地震から2年余りが経過した今も、一連の地震活動が活発になった2020年12月以前と比較すると、活発な地震活動が続いているほか、トカラ列島近海、青森県東方沖など全国各地で規模の大きな地震が発生しています。また、南海トラフのM8～9の地震や、相模トラフ沿いのM7程度の地震の発生確率も高いと評価されています。来たる地震に備えるため、地震調査研究のより一層の発展に努めるとともに、地震防災対策に貢献すべく活動を続ける地震本部の姿を読み取っていただければ幸いです。

令和8年3月

地震調査研究推進本部事務局



## 地震調査研究推進本部設置 30 年に寄せて

第三代政策委員会委員長 中 島 正 愛

[京都大学名誉教授]

第二次世界大戦によって焦土と化したわが国が復興の第一歩を踏み出してから半世紀、高度経済成長の波に乗った日本には、高速鉄道や高速道路が縦横に走り高層ビルが林立する、大都市の風景が各地に広がっていきました。その繁栄のさなか、わが国有数の大都市・神戸を含む阪神・淡路地域は、突如として激しい揺れに見舞われました。1995年1月17日未明に起こった兵庫県南部地震、阪神・淡路大震災です。その一瞬の揺れは、都市の姿のみならず、私たちの地震防災に対する確信を根底から揺さぶりました。それまで幾多の地震災害の教訓を礎として築き上げてきたわが国の地震防災力は、世界最高水準にあると信じられていましたが、圧倒的な人的・物的被害を前に、わが国はその防災のあり方を根本から問い直すことを余儀なくされました。

地震直後から展開された被害調査やそれに続く数多くの研究を通じて、私たちは多くの教訓を手にしました。なかでも当時、強い問題意識をもって受け止められたのは、強震動に関する情報の著しい不足でした。震度6や7が記録された地域において、地盤が実際にどの程度揺れ、いかなる性質の地震動に晒されていたのかを知るには、当時わずかに存在した地震計の記録はあまりにも乏しかったのです。建築物や社会基盤施設の被害についても、地震後に詳細な調査は行われたものの、それら構造物が実際にどのような揺れを受けて損傷に至ったのかを示す直接的なデータは欠落していました。さらに、個々の構造物が崩壊するまでに保有する耐震能力を適切に測るための技術が、当時はまだ成熟していませんでした。こうした反省に鑑みて、この大震災から得られた教訓を将来につなぎ、より強固な地震防災を実現するために、国を挙げた研究開発の中核として「地震調査研究推進本部（以下、「地震本部）」が設置されました。

それから30年の歳月が流れました。その間、地震本部はいかなる役割を果たしてきたのでしょうか。地震による揺れの実像を科学の言葉で説明するために、地震本部は全国に高密度な地震観測網を張り巡らせてきました。その射程はやがて陸域にとどまらず海域へと拡がりを見せ、海域観測網の整備によって、地震活動や地殻変動を常時かつ高精度にとらえることを可能にしています。さらに、活断層調査や地下構造のモデル化をはじめとする多岐にわたる研究を積み重ねることで、地震ハザード評価の科学的基盤を強化し、地震発生過程の解明や地震活動の長期評価への道を拓いてきました。

阪神・淡路大震災が私たちに残したもう一つの顕著な教訓は、地震災害はいかなる姿で現れるのか、災害の只中であって地域や自治体、そしてそこに暮らす人々はいかに行動すべきか、さらに被害を和らげるために日頃どのような備えが求められるのかといった、地震災害・防災に関わる科学的知見を、社会と共有し、正しく伝え続けることの大切さでした。

この知の社会還元は、地震本部の使命の一つとして位置づけられ、専門的な調査研究の成果を平易な言葉で発信するとともに、全国各地での説明会の開催などを通じて、人々との対話を重ねながら、継続的な情報提供の場の創出に努めています。

過去 30 年間、多岐にわたる取り組みを重ねてきた地震本部ですが、大地震襲来への危機意識の高まりに加え、人口の稠密化と過疎化の同時進行による地域防災の変容、そして避けて通ることのできない少子高齢社会への移行など、わが国を取り巻く環境はかつてない速度で姿を変えつつあります。このような時代のうねりのなかにあって、地震本部がその歩みを止めることは許されません。地震ハザード評価においては、その本質的に避けがたい不確定性と正面から向き合うため、近年、「不確定性の定量化 (Uncertainty Quantification)」に関する研究が進められています。さらに、そこに社会の脆弱性という視点を重ね合わせることで、社会や地域、コミュニティが抱える地震災害リスクを、より精緻にとらえようとする国際的な潮流も生まれつつあります。

地震の実態をいっそう解き明かすためには、地震本部が創設以来整備してきた地震観測網を、今後も着実に維持・更新していくことが不可欠です。しかし、少子化が急速に進行する将来において、誰が、どのようにその維持と更新を担うのでしょうか。地震学や地震工学に携わる研究者の数がすでに減少傾向にある現状を踏まえると、この問いはきわめて重い意味を帯びています。そのような状況において、人に代わって機械やシステムに役割を委ねようとする発想が生まれるのは、自然な流れです。しかし、地震の実相を理解し、それを防災へと結びつける営みは、膨大なデータ列の解析だけで完結するものではありません。地震災害の影響を受ける社会、そしてそこに生きる人々が抱く「しあわせ」や「いきること」への価値観が多様であるからこそ、大地震に直面したときには、高度で責任ある意思決定 (Decision Making) への関与が求められます。そうした判断に耐え得る総合的な知を備えた人材を育てることは、これからの地震防災に必須の要件です。

設置 30 年を迎えた地震本部は、設置当初から、多様な立場にある多くの方々に支えられてきました。設置以来今日に至るまでの、地震本部員、委員長、委員をはじめとする関係各位が寄せられてきたご貢献に対し、ここに改めて深い敬意を表します。そして、これまでに築いてきた数々の成果が次の世代へと確実に受け継がれるとともに、変化し続ける社会に柔軟に適応しながら、地震災害に対してより安全で強靱な社会を実現すべく、地震本部が今後も確実な活動を続けていかれることを、心より祈念いたします。

(令和 8 年 2 月 14 日寄稿)

## 地震調査研究推進本部設置 30 年に寄せて

第五代地震調査委員会委員長 平田 直  
[東京大学名誉教授]

地震調査研究推進本部が設置されてから、2025 年で 30 年という節目を迎えることとなりました。まず、この間に本部の活動を支え続けてこられた本部員、委員をはじめ関係の皆様、そして社会の理解及び、御協力をいただいた国民の皆様に、心より感謝申し上げます。

本部設置の背景には、1995 年の阪神・淡路大震災がありました。あの未曾有の災害は、都市直下型地震の恐ろしさを社会に強く刻み込み、科学的知見を政策に結びつける仕組みの必要性を明らかにしました。私自身も、あの災害が地震調査研究の在り方を大きく転換させた出来事であったことを、今なお強く記憶しています。以来、地震調査委員会は、国民の安全・安心に資する科学的基盤となるべく努力を重ねてきました。

以来 30 年間、私が地震調査委員会委員長を務めた 2026 年 1 月までを振り返ると、地震調査委員会の取り組みは大きく三つの柱に整理できると考えます。第一は、全国の活断層や海溝型地震の長期評価です。日本列島は世界有数の地震多発地域であり、どこで大地震が起こり得るかを科学的に示すことは、防災・減災の出発点です。地震調査委員会は、関係機関の協力のもと、膨大な調査研究成果を集約し、評価結果を公表することで、社会に大地震発生の可能性を定量的に提示してきました。

第二は、全国地震動予測地図の整備です。これは、将来起こり得る地震によって各地域がどの程度の揺れに見舞われるかを推定するもので、国民の防災意識向上等に広く活用されています。科学的評価には限界もありますが、地震調査委員会は最新の研究成果を反映しつつ、より精緻な評価を目指して改善を重ねてきました。

第三は、社会への情報発信と理解促進です。地震調査研究は専門的で難解な部分が多いものですが、可能な限り平易な言葉で説明し、国民が自らの地域の強い揺れや高い津波の可能性を理解し、備えを考えるための材料を提供してきました。科学と社会をつなぐこの努力も、地震調査委員会が果たすべき役割の大きな柱であると私は考えています。

もちろん、この 30 年の歩みは決して平坦ではなく、地震発生の長期的な予測の限界や、評価結果の不確実性に対する厳しい意見もあったと存じます。また、科学に求められる、客観性、独立性も堅持していかなければなりません。私が委員長を務めた約 10 年間においても、地震調査委員会は、科学と社会の狭間で難しい舵取りが求められ、科学の立場を守りつつも、社会の公器として社会的要請に応える誠実さを第一にしてきました。

私が委員長に就任したのは 2016 年 4 月のことですが、奇しくもその月に「2016 年熊本地震」が発生しました。この地震で特筆すべき点は、4 月 14 日と 16 日の二度にわたり、熊本県益城町が震度 7 の激震に見舞われたことです。14 日の地震はマグニチュード (M) 6.5、16 日は M7.3 であり、今振り返れば 14 日の地震は「前震」、16 日の地震が「本震」でした。

地震調査委員会は 4 月 11 日に定例会を開催し、2016 年 3 月の地震活動を評価したばかりでしたが、その時点では熊本地方に顕著な活動は見られませんでした。しかし、14 日

21時26分にM6.5の地震が発生したことを受け、翌15日16時に第288回委員会（臨時会）を開催。評価文の中では、震源付近に存在する「日奈久断層帯（高野－白旗区間）」について、M6.8程度の地震が発生する可能性や、九州地域の活断層評価において同区間を含む九州南部でのM6.8以上の発生確率が7～18%とされていたことに触れ、予測に近い地震が発生した旨を述べました。

しかし、残念ながらM6.5の発生から約28時間後に、さらに大きなM7.3の地震が続発する可能性については、当時は評価することができませんでした。16日01時25分にM7.3の本震が発生し、委員会は17日10時に第289回委員会（臨時会）を開催。この一連の事態を受け、通常の評価書に加え、新たに「委員長見解」を発表しました。

従来の評価書は、地震学的に確かな知見のみを記載する形式であったため、「何がわからないのか」や「学術的にどのような議論があったか」までは書き込めませんでした。そこで、あえて評価書には記載できない「関連する情報」を委員長見解として公表することにしました。これはその後の評価においても踏襲されています。

また、この地震を機に、余震の確率評価手法の見直しや、活断層の長期評価における「ランク分け（地震発生確率と地震後経過率を組み合わせ、色で表記する手法）」の導入も図られました。当時議論されたこれらの改善策は、約10年が経過した現在でも重要な意味を持っています。

石川県能登地方では、2020年12月から地震活動が活発になり、2024年1月1日にはM7.6の大地震が発生し多くの被害がもたらされました。この地震活動は過去に例のない規模で、地震調査委員会が現状評価することが難しい活動でした。この活動に関しても委員長見解は2回だされ、その中で、「学術的に未解明な部分」や「防災上の留意点」をより詳しく伝えることが試みられました。文部科学省の行ったM7.6の地震の後の調査では、地震調査委員会等の情報発信がある程度防災活動に役だったことが確かめられましたが、より効果的な情報発信の在り方を今後も検討すべきです。

今後の課題は、地震調査研究のさらなる深化と、社会との協働の強化です。観測技術の進展により、地震発生領域の理解は着実に進んでいます。また、AIやビッグデータ解析の活用も期待されます。しかし、どれほど科学が進歩しても、地震発生を完全に予知することは困難だと考えられます。だからこそ、科学的知見を社会に伝え、備えを促す活動は今後も不可欠であります。

地震調査研究推進本部の活動は、国民一人ひとりの命と暮らしを守るための基盤であり、その使命は今後も続いていきます。地震調査研究推進本部が掲げる「地震に揺らがない国にする」という目標に向けて、本部員、委員長、各委員の皆様が、関係機関や、次世代の研究者とともに、未来の日本をより安全なものへと導いてくれることを心から願っています。

最後に、この30年の歩みを共にしてくださったすべての方々に深い敬意を表しつつ、今後も地震調査研究推進本部が社会に信頼される存在であり続けることを祈念して、筆を置きます。

（令和8年2月27日寄稿）

## 特別掲載 I

---

# 地震調査研究推進本部 30 周年 特別シンポジウム

1. 概 要
  2. 基調講演
  3. 講 演
  4. パネルディスカッション
- 付録 I 講演者プロフィール  
付録 II 講演スライド



# 地震調査研究推進本部 30 周年特別シンポジウム

～地震に挑む、30 年の歩みとこれから～

## 1. 概要

令和 7 年、地震調査研究推進本部は設置 30 周年を迎えました。これを記念し、これまでの成果を振り返るとともに、今後の巨大地震への備えと地震本部のあるべき姿を考えるため、10 月 14 日に特別シンポジウムを開催しました。当日は会場およびオンラインを合わせて 437 名が参加しました。

### ■開会挨拶

冒頭、地震本部本部長代理である増子宏文部科学事務次官が、開会の挨拶を行いました。

その中で、

- ・これまでの地震の経験を踏まえ、地震本部は、南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）などの整備、活断層や海溝型地震の評価、全国地震動予測地図の作成など、多岐にわたる取組を進めてきたことに触れつつ、
- ・本シンポジウムが、一層の防災・減災につながるよう、巨大地震への備えや地震本部の今後のあるべき姿について、参加者の方々と深く考える機会となることへの期待感を示しました。



開会挨拶  
(増子 宏 文部科学事務次官)

## 2. 基調講演

### 「地震本部の 30 年の成果と今後の展望」

平田 直 地震本部地震調査委員会委員長

平田直委員長による基調講演では、これまでの 30 年間に積み重ねてきた主な成果として、観測網の整備、地震活動の長期評価、地震動予測地図の公表などが紹介されました。特に、南海トラフ地震の長期評価の一部改訂や、N-net の整備が果たす役割について触れ、巨大地震への備えにおける重要性が強調されました。

また、AI（人工知能）や歴史地震学との連携による地震活動評価の高度化にも言及されました。文部科学省が推進する STAR-E プロジェクトでは、地震計や全球測位衛星システム（GNSS）データから地震発生や地下の滑り



基調講演 (平田 直 委員長)

### 3. 講演

を高精度かつ迅速に検出する技術が進展しており、これらの成果が今後の防災対策に活かされることへの期待を示しました。さらに、地震本部が社会に向けてどのように情報を伝えるべきかについて、「30年以内に発生する地震の確率」という概念の分かりにくさへの対応の必要性が述べられました。

講演の締めくくりでは、これまでの成果が社会に「正しく」認知されていない可能性に触れ、科学的知見をより効果的に社会へ届けることの重要性が強調されました。

## 3. 講演

### 「南海トラフのスロー地震～稠密観測網の成果～」

小原 一成 防災科学技術研究所フェロー／  
地震調査委員会委員長代理

小原一成氏の講演では、阪神・淡路大震災を契機に整備が進められた地震観測網が、現在では海陸を網羅する「陸海統合地震津波火山観測網 (MOWLAS)」として国内外の地震研究に大きく貢献していることが紹介されました。

中でも特筆すべき成果として、南海トラフ周辺で発見された「スロー地震」が挙げられ、深部低周波微動などが巨大地震の震源域を囲むように発生していることが明らかになり、巨大地震との関連性が示唆されました。

また、スロー地震の学術的・社会的意義について触れられ、特に南海トラフ地震の切迫性評価において重要な役割を果たしていることが示されました。あわせて、地震津波観測網は地震研究の基盤であり、今後の維持・発展が不可欠であることが強調され、さらに観測技術の継承が喫緊の課題であることが指摘されるとともに、新たな技術開発への期待も述べられました。



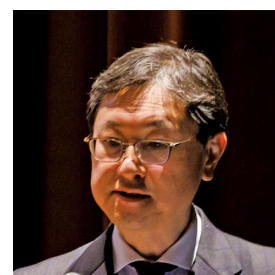
小原 一成氏

### 「測地データを用いた内陸地震の長期予測」

西村 卓也 京都大学防災研究所教授／地震調査委員会 委員／  
海溝型分科会 (第二期) 主査

西村卓也氏の講演では、GNSS 観測網の成果を踏まえ、日本列島で発生する内陸地震を対象に、測地・地殻変動データを用いた長期予測手法について紹介されました。あわせて、その試算結果、妥当性、今後の課題についても説明がありました。

阪神・淡路大震災以降、地震本部では活断層を対象とした長期評価が行われており、今後、内陸地震全般を対象とした長期予測への取組が重要であることが述べられました。



西村 卓也氏

また、GNSS などの測地データから得られるひずみ速度が、過去の内陸地震の発生場所と相関していることが示されました。また、活断層や地震履歴と組み合わせることで、長期予測の精度向上が期待されると述べられました。

一方で、測地学的ひずみ速度が地震学的ひずみ速度に比べて大きいことから、上部地殻における非弾性変形の影響が示唆され、地震発生過程のさらなる解明が必要であると指摘されました。

GNSS データに基づく試算では、マグニチュード 6 以上の内陸地震の 30 年発生確率が、新潟 - 神戸ひずみ集中帯、伊豆半島周辺、九州中央部、あるいは東北脊梁山地などで高い傾向が見られました。ひずみ速度の補正方法や地域特性についての今後の検討とともに、今年度から開始された地震本部の委託研究によるさらなる進展と実用化について期待が示されました。

## 「光ファイバーセンシング計測が拓く超高密度海底地震観測」

篠原 雅尚 東京大学地震研究所教授／  
地震調査研究推進本部専門委員

篠原雅尚氏の講演では、近年地震観測への応用が進む光ファイバーセンシング技術（DAS：分布型音響センシング）を活用した、超高密度海底地震観測の可能性について紹介されました。DAS を光海底ケーブルに適用することで、数十 km にわたる区間を数 m 間隔で観測できるようになり、震源や地殻構造の高分解能な把握が期待されます。



篠原 雅尚氏

講演では、DAS による地震・津波・微動の検知能力が通常の地震計と同等であること、既設の海底ケーブルを活用することで観測網の拡大が期待されることが述べられました。さらに、日本周辺に敷設された海底ケーブルの分布を活かせば、従来以上に密な海底観測が実現できる可能性があることが指摘されました。

一方で、DAS 単独では解析が難しい場面もあるため、従来の地震計との併用や、膨大なデータを効率的に処理する解析技術の開発が今後の課題であると指摘されました。観測技術の発展とともに、新たな地震現象の把握や時空間モニタリングの高度化が期待されており、既設ケーブルの利活用と解析手法の研究開発が今後の鍵となることが強調されました。

## 4. パネルディスカッション

### 「防災に貢献する南海トラフの地震活動の観測・研究」

#### ○登壇者

福和 伸夫 地震本部政策委員会委員長  
平田 直 地震本部地震調査委員会委員長  
加藤 孝志 気象庁地震火山部長  
加登 美喜子 (株) 日建設計ダイレクター  
小平 秀一 海洋研究開発機構理事  
浜田 展和 高知県危機管理部副部長 (順不同)

#### ○ファシリテーター

所澤 新一郎 共同通信編集局編集委員

本パネルディスカッションでは、地震本部設置から30年にわたる観測・研究の成果を振り返りながら、南海トラフ地震への理解の深化、海底観測網による最新知見、防災計画への活用状況、そして今後の展望について意見が交わされました。

#### 1. 各機関による南海トラフ地震対策の現状と取組

**所澤** (共同通信) 南海トラフ地震に備えるための観測・研究の成果と、それをどう防災に活かしていくかについて、率直なご意見を伺えればと思います。

早速、各機関の取組についてお話を伺ってまいります。

**加藤** (気象庁) 気象庁では、巨大地震による被害を軽減するため、地震動と津波に関する警報や情報を迅速に発表する体制を整えています。緊急地震速報は平成19年から運用を開始し、震度速報や津波警報は地震発生から数分以内に発表されるようになっています。

特に南海トラフなど海溝型地震に対しては、S-net や N-net などの海底観測網を活用することで、地震動は最大20秒、津波は最大20分早く検知可能となり、情報の迅速化が図られています。

また、地震の発生可能性が平時より高まったと判断された場合には、「南海トラフ地震臨時情報」等を発表し、住民の防災行動を促す仕組みも整備されています。

**小平** (海洋研究開発機構) 海洋研究開発機構では、海域で発生する地震や火山活動に関する研究を進めており、南海トラフを含む海溝型地震の観測体制強化に取り組んでいます。

DONET や N-net を活用したりリアルタイム海底観測網の構築に加え、掘削船を用いた高感度センサーの設置、震源断層の構造調査、過去の地震履歴の解析などを通じて、地震発生のメカニズム解明と予測精度の向上を目指しています。

これらの取組は、科学的知見の蓄積だけでなく、防災計画の根拠となるデータ提供にもつながっており、今後の巨大地震への備えに大きく貢献すると期待されています。

**加登** (日建設計) 建築分野では、阪神・淡路大震災以降、耐震安全性の強化が進められてきました。旧耐震基準の建物に対する補強工事の推進、構造設計方法の見直し、制振・免震構造の普及など、地震に強い建物づくりが進展しています。

また、BCP（事業継続計画）の観点から、ライフラインの確保や備蓄機能の整備、構造モニタリングの導入など、災害後も建物を安全に使用できる体制づくりが求められています。設計初期段階から建設地の災害リスクを共有し、詳細な地盤調査や長周期地震動への対応など、建設地の特性に応じた設計が行われるようになってきたことも大きな変化です。

**浜田**（高知県）高知県では、南海トラフ地震による甚大な被害が想定される中、県独自の減災目標を設定し、事前対策を強化しています。住宅の耐震化、津波避難率の向上、避難場所の整備などを進め、想定死者数を大幅に減少させる成果を上げています。

また、発災後の情報収集体制として、防災行政無線やスターリンクを活用した通信網を整備し、Jアラートとの連携により、津波警報などを迅速に住民へ周知する体制を構築しています。

## 2. 研究・防災施策の展開

**福和**（政策委員会委員長）政策委員会は工学系や自治体、省庁の委員が中心で、地震調査委員会からの成果をどう活用するかを議論する場です。30年間で観測網が大きく進展し、分野横断的な連携が始まっていることは非常に重要です。特に、測地・地震学・地形・歴史・AIなどの知見が統合され、社会実装され始めている点に注目しています。

一方で、工学分野への反映はまだ課題が多く、場所による地震活動度や地盤特性を設計に反映するのは容易ではありません。高知県のように耐震化を進める努力をしている自治体もありますが、過疎化や高齢化の影響で進展が難しい地域もあります。事前対策への活用が今後の大きな課題です。

**浜田**（高知県）耐震化は以前より進んでいますが、高齢者世帯への対応が課題です。補助金制度や段階的施工（例：まず1階のみ補強）など、柔軟な支援策を導入しています。一人でも多くの住民が耐震化できるよう、メニュー化して取り組みを進めています。

**平田**（地震調査委員会委員長）Hi-net、GEONET、S-net、DONET、N-netといった世界最先端の観測網が整備され、リアルタイムで地震動や津波を検知できる体制が構築されています。

これにより、緊急地震速報や津波警報が迅速に発表され、震度情報も即時に提供可能となりました。これは人命を守る上で極めて重要な成果です。さらに、スロー地震の発見など、地震学の研究も大きく進展しました。

今後は、台風の進路予測のように、巨大地震の予測が可能になることを目指し、若手研究者の活躍に期待しています。

**小平**（海洋研究開発機構）DONETやN-netなどの海底観測網の整備は、地震本部30年の成果の中でも特に重要なものです。陸域の観測網整備に続き、海域のネットワークが進展したことで、深部のゆっくりすべり現象の解明が進みました。

海洋研究開発機構では、掘削船を用いた孔内観測システムを構築し、南海トラフ浅部でも短期スロースリップが定常的に発生していることを確認しました。これらのデータは地震調査委員会や気象庁に提供され、臨時情報の評価にも活用されています。

**加藤**（気象庁）気象庁の情報発表は、観測データに基づいて行われており、S-netや

#### 4. パネルディスカッション



パネルディスカッション風景

N-net など地震本部が整備した観測網が大きな支えとなっています。令和7年10月15日からはN-netの沖合データを緊急地震速報に活用開始予定で、より早い情報提供が可能になります。

また、地方気象台などを通じて地域防災支援を強化しており、地震本部の成果を地域に根付かせる取り組みも進めています。

**加登**（日建設計）設計者は建築主と直接対話する立場にあり、地震リスクを共有しながら設計を進めることが重要です。地震本部が提供する地震活動や活断層に関する情報は、建築主の理解を得る上で非常に有効です。

また、強震観測網のデータは、地震後の被害調査や設計検証に役立ち、耐震設計の高度化に貢献しています。

### 3. 地震本部への期待と今後の方向性

**加藤**（気象庁）地震本部が整備した観測網は、気象庁の情報発表業務を支える基盤となっており、今後もその維持と発展が重要です。研究成果を業務に反映するには段階的な検討が必要ですが、地方気象台などが行う地域防災支援を通じて、地震に関する防災意識の普及啓発にも力を入れていきたいと考えています。

**加登**（日建設計）地震本部の情報は地震ハザードに関するものが中心ですが、設計の現場では地震リスク、つまり建物の応答や損傷の可能性を重視しています。地盤の揺れと建物の揺れを一体的に捉える観測網の整備が進めば、設計の高度化に大きく貢献するでしょう。さらに、複合災害に対応した設計についても、科学的な評価手法の確立が望まれます。

**小平**（海洋研究開発機構）この30年で科学的知見が積み重ねられ、社会実装に繋がる成果が生まれました。今後も研究開発の継続が不可欠であり、特に津波予測や地震発生の実態把握に向けた技術開発が重要です。科学の積み重ねが次の世代の防災技術を支えると確信しています。

**浜田**（高知県）N-netの活用による緊急地震速報の迅速化は非常にありがたい成果です。地震本部研究の成果により、さらなる減災につながることを期待します。

**福和**（政策委員会委員長）社会が複雑化する中で、地震による被害を減らすには、科学的

知見を広く伝え、国民一人ひとりが主体的に防災に取り組む必要があると考えています。**平田**（地震調査委員会委員長）地震本部は巨大な研究機関ではなく、国の関係機関が連携して運営する枠組みです。科学としてできることとできないことを明確にし、情報提供を通じて防災に貢献することが重要です。今後も科学の限界を見極めつつ、夢を持って研究を進めていきたいと思えます。

#### 4. 参加者からの質問

さらに、パネルディスカッションでは、会場やオンラインから寄せられた質問にも答え、南海トラフ地震の発生確率については、平田委員長から、地震という現象そのものに不確実性があり、令和7年9月26日に発表した発生確率の見直しによって、その不確実性を科学的に示せるようになったことが重要な進展である一方で、今後は、確率について、一層分かりやすく国民に伝えていくことが重要であることが述べられました。

閉会にあたり、坂本修一文部科学省研究開発局長から挨拶を行い、登壇者、参加者への感謝が述べられるとともに、今後も、地震調査研究を着実に推進しつつ、その成果を分かりやすく発信していく決意が示され、本シンポジウムは、盛況のうちに終了しました。



当日の詳しい様子については、地震本部のホームページにて掲載されておりますので、ぜひご覧ください。

[https://www.jishin.go.jp/resource/seminar/251014\\_30symposium/](https://www.jishin.go.jp/resource/seminar/251014_30symposium/)

地震本部は、本シンポジウムを通じて頂いたご意見やご提案を踏まえ、地震調査研究の一層の推進及び研究成果の社会への普及に努めてまいります。

## 付録 I 講演者プロフィール

### ◆ 基調講演



#### 平田 直 地震本部地震調査委員会委員長

1954年、東京都生まれ。東京大学名誉教授。著書には『地震を知って震災に備える』（亜紀書房、2024年）、『首都直下地震』（岩波書店、2016年）や『巨大地震・巨大地震波 - 東日本大震災の検証 -』（朝倉書店、2011年）などがあり、地震のメカニズムや防災の重要性を広く伝えている。2017年には 防災功労者として内閣総理大臣表彰を受賞。

### ◆ 講演



#### 小原 一成 防災科学技術研究所フェロー・地震調査委員会委員長代理

1985年東北大学大学院理学研究科地球物理学専攻修士課程修了。防災科学技術研究所（入所時は国立防災科学技術センター）研究員、同高感度地震観測管理室長、同地震観測データセンター長、東京大学地震研究所教授を経て、現職及び東京大学名誉教授。気象庁南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会や地震調査研究推進本部地震調査委員会の委員を務める。専門は観測地震学、スロー地震の一つである深部低周波微動を世界で初めて発見した。



#### 西村 卓也 京都大学防災研究所教授・地震調査委員会委員・海溝型分科会（第二期）主査

1997年東北大学大学院理学研究科博士前期課程修了、同年建設省（現、国土交通省）国土地理院に入省。同院地理地殻活動研究センター研究員、主任研究官などを歴任し、2013年より京都大学防災研究所准教授、2023年より同教授、2024年より副所長。博士（理学）。専門は測地学。GNSSデータなどを用いた地殻変動の解析による地震発生メカニズムの研究を行う。地震調査研究推進本部地震調査委員会委員、同委員会長期評価部会委員、同部会海溝型分科会（第二期）主査。



#### 篠原 雅尚 東京大学地震研究所教授・地震調査研究推進本部専門委員

1986年九州大学理学部物理学科卒業、1991年千葉大学大学院自然科学研究科環境科学専攻博士課程修了、学術博士。東京大学海洋研究所助手、千葉大学理学部助教授、東京大学地震研究所助教授・准教授を経て、2010年から現職。2018年からクロスアポイントメントにより防災科学技術研究所技術統括を兼務。海底地震学を専門とし、海底ケーブル式地震津波観測システム等の測器開発や光ファイバーセンシングや海底地震計による海底観測研究を行っている。

## ◆パネリスト

**福和 伸夫** 地震本部政策委員会委員長

名古屋大学名誉教授、あいち・なごや強靱化共創センター長。専門は地震工学、建築耐震工学。国や自治体の防災施策の立案に関わると共に、地域での防災・減災活動を実践。耐震化の推進、防災教育、産業防災、災害医療、産官学民の連携などに注力。日本建築学会賞、同教育賞、同著作賞、文部科学大臣表彰科学技術賞、防災功労者内閣総理大臣表彰などを受賞。著書に「必ず来る震災で日本を終わらせないために。」(時事通信) など。

**平田 直** 地震本部地震調査委員会委員長

1954 年、東京都生まれ。東京大学名誉教授。著書には『地震を知って震災に備える』(亜紀書房、2024 年)、『首都直下地震』(岩波書店、2016 年) や『巨大地震・巨大津波 - 東日本大震災の検証 -』(朝倉書店、2011 年) などがあり、地震のメカニズムや防災の重要性を広く伝えている。2017 年には 防災功労者として内閣総理大臣表彰を受賞。

**加藤 孝志** 気象庁地震火山部長

1989 年東京大学理学部地球物理学科卒業。1991 年東京大学理学系研究科地球物理課程を修了し、同年気象庁に入庁。入庁後、札幌管区気象台総務部業務課長、地震火山部管理課長補佐、文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官、総務部企画課防災企画室長、東京管区気象台気象防災部長、地震火山部火山課長、地震火山部地震津波監視課長、地震火山部管理課長、仙台管区気象台長を経て、2025 年より現職。

**加登美喜子** (株) 日建設計ダイレクター

1995 年、神戸大学大学院工学研究科環境計画学専攻修了後、日建設計に入社、現在に至る。2009 年、京都大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程修了、博士(工学)。現在、構造設計グループダイレクター、構造一級建築士と技術士(建設部門)資格を保有。耐震・制振・免震など多様な構造形式を対象に、新築・改修を問わず、オフィス・学校・病院・庁舎などの用途をもつ建築物の構造設計に携わっている。

**小平 秀一** 海洋研究開発機構理事

1992 年 10 月北海道大学理学部助手、1996 年 12 月海洋科学技術センター深海研究部、2001 年 4 月同固体地球統合フロンティア研究システムプレート挙動解析研究領域グループリーダー、2011 年 4 月独立行政法人海洋研究開発機構地球内部ダイナミクス領域海洋プレート活動研究プログラムディレクター、2014 年 4 月同地震津波海域観測研究開発センター長、2015 年 8 月国立研究開発法人海洋研究開発機構研究担当理事補佐、2019 年 4 月同海域地震火山部門長、2024 年 4 月同理事。

**浜田 展和** 高知県危機管理部副部長

1990 年高知県庁入庁、土木部都市計画課、建築指導課、港湾課、危機管理部危機管理・防災課、南海トラフ地震対策課などを経て 2025 年度から現職。

## ◆ファシリテーター

**所澤新一郎** 共同通信編集局編集委員

1989 年共同通信入社。社会部デスク、仙台編集部担当部長、気象・災害取材チーム長などを経て今年 9 月より編集局編集委員兼データ調査報道部編集委員。雲仙・普賢岳噴火や東日本大震災など災害現場に通うようになって 34 年。日本災害情報学会理事、日本火山学会広報委員、日本災害復興学会広報委員、専修大学社会科学研究所研究員なども務める。

## 付録Ⅱ 講演スライド

地震に揺らがない国にする  
**地震本部**  
政府 地震調査研究推進本部  
The Headquarters for Earthquake Research Promotion

地震調査研究推進本部  
**30**周年 特別シンポジウム  
令和7年**10月14日**(火)

# 地震本部の30年の成果と今後の展望

地震調査研究推進本部地震調査委員会 委員長  
東京大学名誉教授 平田直

地震調査研究推進本部30周年  
特別シンポジウム  
日時: 令和7年10月14日(火) 14:35 - 15:05  
場所: 文部科学省講堂

1

地震に揺らがない国にする  
**地震本部**  
政府 地震調査研究推進本部  
The Headquarters for Earthquake Research Promotion

## 内容

1. 地震調査研究の推進について
2. 全国地震動予測地図
3. まとめと将来への展望

2

## 内容

1. 地震調査研究の推進について
2. 全国地震動予測地図
3. まとめと将来への展望

3

### 1. 地震調査研究の推進について (令和元年5月31日地震本部決定)

－ 地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策 (第3期) －

#### 1-1 これまでの主な成果

#### 背景

- ・世界にも類を見ない稠密かつ均質な基盤観測網の整備 (Hi-net, GEONET)
- ・海溝型地震及び活断層の長期評価、全国地震動予測地図の公表
- ・緊急地震速報・津波警報の実装及び高度化

#### 1-2 社会・自然環境の変化

- ・低頻度の超巨大海溝型地震の発生 (平成23年東北地方太平洋沖地震)
- ・「本震－余震型」の発生様式に基づかない地震の発生 (平成28年熊本地震)
- ・科学技術の著しい進展 (IoT、ビッグデータ、AI など)
- ・社会での調査研究成果の活用 など

#### これからの地震調査研究推進本部の役割

新たな科学技術を積極的に活用した調査研究を推進させ、社会の期待とニーズを適切に踏まえた成果を創出

4

# 1. 地震調査研究の推進について (令和元年5月31日地震本部決定)

－ 地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策（第3期）－

地震に勝らない国にする  
**地震本部**  
 政府 地震調査研究推進本部  
 The Headquarters for Earthquake Research Promotion

## 第3期総合基本施策の概要

○ 第3期総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会において、これまでの地震調査研究の成果、地震調査研究を取り巻く環境の変化等を踏まえつつ、将来を展望した新たな地震調査研究の方針について議論を行い、「第3期総合基本施策」(案)を策定(平成30年6月～平成31年3月にかけて議論)。  
 ・第1期:平成11年4月に「地震調査研究の推進について」を策定  
 ・第2期:平成21年4月に「新たな地震調査研究の推進について」(東日本大震災での課題や教訓を踏まえて平成24年9月に改訂)を策定

### 1. 当面10年間に取り組むべき地震調査研究

<b>(1) 海域を中心とした地震調査研究</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海溝型地震の発生予測手法の高度化</li> <li>○ 津波即時予測及び津波予測(津波の事前想定)の高度化 など</li> </ul>	<b>(3) 地震動即時予測及び地震動予測の高度化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 同時多点で発生した地震に対する地震動即時予測の精度向上を推進</li> <li>○ 長周期地震動に関する地震動即時予測技術の高度化 など</li> </ul>
<b>(2) 陸域を中心とした地震調査研究</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内陸で発生する地震の長期予測手法の高度化</li> <li>○ 大地震後の地震活動に関する予測手法の高度化 など</li> </ul>	<b>(4) 社会の期待を踏まえた成果の創出～新たな科学技術の活用～</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 理学・工学・社会科学分野の専門家や民間企業等と共に調査研究を推進</li> <li>○ 内閣府防災、地方自治体との連携を一層促進 など</li> </ul>

### 2. 横断的な事項

<b>① 基盤観測網等の維持・整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 南海トラフの西側の海域の地震・津波観測網の整備 など</li> </ul>	<b>② 人材の育成・確保</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地震本部のみならず関係機関、研究者による地震調査研究の成果や魅力の発信 など</li> </ul>	<b>③ 地震調査研究の成果の広報活動の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一般国民から専門家まで幅広い層について対象に応じた情報提供の方策の検討 など</li> </ul>	<b>④ 国際的な連携の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際的な学会などでの発信、国際共同研究、海外調査の推進 など</li> </ul>	<b>⑤ 予算の確保及び評価の実施</b>
--	--	---	---	-----------------------

# 1-1 これまでの主な成果

地震に勝らない国にする  
**地震本部**  
 政府 地震調査研究推進本部  
 The Headquarters for Earthquake Research Promotion

○ 総合基本施策等に基づき、観測網の整備、調査観測・研究を推進するとともに、長期評価、地震動予測地図をはじめとした地震に関する総合的評価を実施。

#### 観測網の整備

陸域に稠密かつ均質な基盤観測網を整備  
 海域にも観測網を展開

#### 緊急地震速報

緊急地震速報の根幹となる即時震源推定技術を確認

#### 活断層調査など

過去の地震発生履歴等を調査

#### 長期評価

地震の規模や地震の発生確率を予測

#### 地下構造

地盤の揺れやすさのデータを整備

#### 地震動予測地図

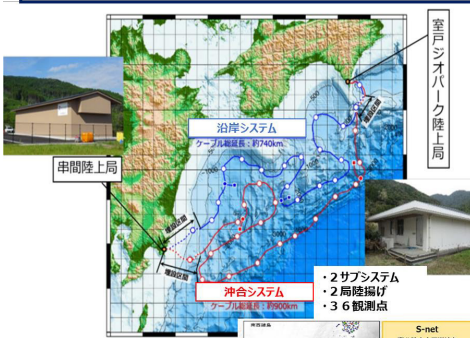
地震による強い揺れに見舞われる可能性を評価

1-1 これまでの主な成果

## 南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)

地震に勝らない国にする  
**地震本部**  
政府 地震調査研究推進本部  
The Headquarters for Earthquake Research Promotion

国立研究開発法人防災科学技術研究所は、南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）について、2019年より観測装置の開発・製造や陸上局の工事、敷設工事等を進めてきたところ、昨年整備を完了した沖合システムに続き、本年6月に沿岸システムの整備を終え、N-netの整備を完了しました。



- 実施場所：高知県沖～日向灘の海域
- 事業費：総額175億円
- 効果：地震動を最大20秒程度、津波を最大20分程度早く直接検知可能となり、地震や津波から身を守るための時間が長くなることが期待されます。

※N-netの観測データは気象庁に提供され、緊急地震速報や津波情報等にも活用される予定です（沖合システムの津波計データは、昨年11月より、既に気象庁の津波情報等に活用されています）。

地震や津波のメカニズムの解明、リアルタイム予測や長期評価の高度化等、防災科学技術の発展に寄与します。

6月8日に室戸ジオパーク陸上局（高知県室戸市）で、同月14日に串間陸上局（宮崎県串間市）で、完成記念式典を開催しました。

観測ノードのイメージ  
228cm  
φ34cm  
地震計や津波計を搭載

観測ノードのイメージ

N-net  
南海トラフ地域の  
海底地震津波観測網  
(沖合+沿岸)

DONET  
南海トラフ地域の  
海底地震津波観測網  
(沖合)

S-net  
東北地方太平洋沖を  
中心とする日本海溝沿い

海底地震津波観測網の整備状況

7

地震動を最大20秒、津波を最大20分早く直接検知可能

1-1 これまでの主な成果

## 南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）

令和7年9月26日  
地震調査研究推進本部事務局

- 第二版において地震発生確率の計算に用いていた、地震時の室津港（高知県）の隆起量の推定値について、今般、新たな知見があったため評価に反映させることとし、地震発生確率に関する部分のみを改訂する（一部改訂）。
  - 2つの計算方法を用いて各々地震発生確率を計算した結果、**共に最も高いⅢランクに分類される値となった。**
  - **地震発生確率についてⅢランクという評価は変わっておらず、国、地方公共団体、住民などは、地震発生に対する防災対策や日頃からの備えに引き続き努めていくことが必要。**

8

## 南海トラフの地震活動の長期評価 (第二版一部改訂) (令和7年9月26日)

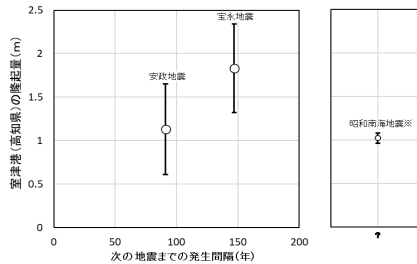
地震に勝らない国にする  
**地震本部**  
政府 地震調査研究推進本部  
The Headquarters for Earthquake Research Promotion

- 第二版において地震発生確率の計算に用いていた、地震時の室津港（高知県）の隆起量の推定値について、新たな知見があったため評価に反映させることとし、**地震発生確率に関する部分のみを改訂（一部改訂）**

### 【地震発生確率の計算方法の主な見直し】

#### 1 隆起量データの見直し

隆起量データには誤差があるとの新たな知見を反映した。見直した隆起量データは次回地震までの間隔と正の比例関係にあることを改めて確認。



室津港における地震時の隆起量(平均とその標準偏差)と次の地震までの期間との関係

#### 2 地震発生確率計算モデルの見直し

隆起量と発生間隔を考慮できる「**すべり量依存BPTモデル**」を新たに採用。発生間隔を用いたBPTモデルも使用。これら2つのモデルは**科学的にどちらが良いのかは優劣つけられない**。

#### 3 データの少なさへの対応

発生頻度が少ない大地震に関するデータのように、少ないデータからでも安定した推定が可能となる統計的な手法を適用して、地震発生確率を計算。これにより、**確率の分布を表すことができる**ようになり、**推定値のばらつきを定量的に評価**できるようになった。

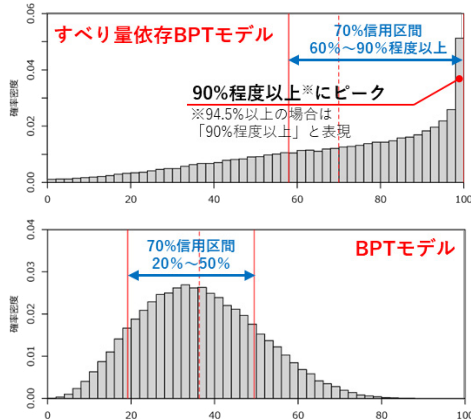
9

## 南海トラフの地震活動の長期評価 (第二版一部改訂) (令和7年9月26日)

地震に勝らない国にする  
**地震本部**  
政府 地震調査研究推進本部  
The Headquarters for Earthquake Research Promotion

- 2つの計算方法を用いて各々地震発生確率を計算した結果、**共に最も高いⅢランク**に分類される値となった。
- 地震発生確率についてⅢランクという評価は変わっておらず**、国、地方公共団体、住民などは、地震発生に対する**防災対策や日頃からの備えに引き続き務めていくことが必要**。

### 【地震発生確率の見直し結果】



M8~9の地震	用いたデータ	ランク (2025/1/1時点の今後30年以内の発生確率)
第二版	・隆起量データ ・地震発生履歴	<b>Ⅲランク</b> (80%程度)
第二版一部改訂	・隆起量データ ・地震発生履歴	<b>Ⅲランク</b> (60%~90%程度以上)
	・地震発生履歴	<b>Ⅲランク</b> (20%~50%)

- ・国や地方公共団体等が、防災対策を推進するにあたって、住民等に対して、**最も高い「Ⅲランク」を示すことを強く推奨**
- ・**防災対策の推進において、具体的な確率値が必要な場合は、防災では積極的な行動を促すのが基本であり、高い方の確率値(60~90%程度以上)を採用するのが望ましい**

10

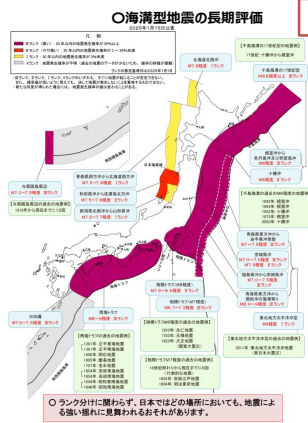
# 内容

1. 地震調査研究の推進について
2. 全国地震動予測地図
3. まとめと将来への展望

## 2. 全国地震動予測地図

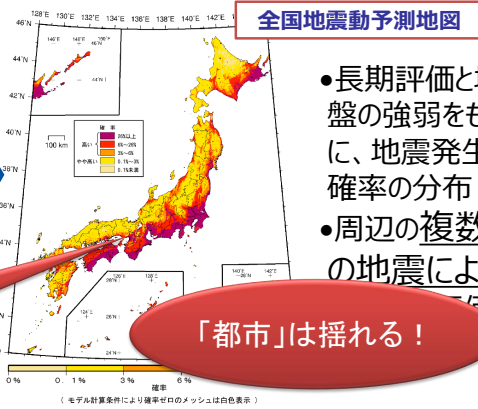
ある地域で発生する**地震**の発生確率(ランク)

ある場所で発生する**揺れ**の発生確率(ランク)

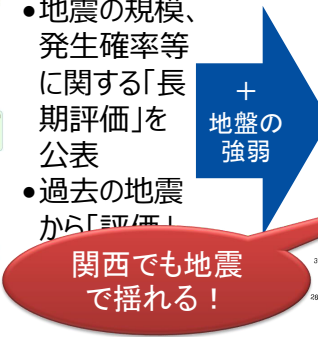


長期評価

○今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる可能性

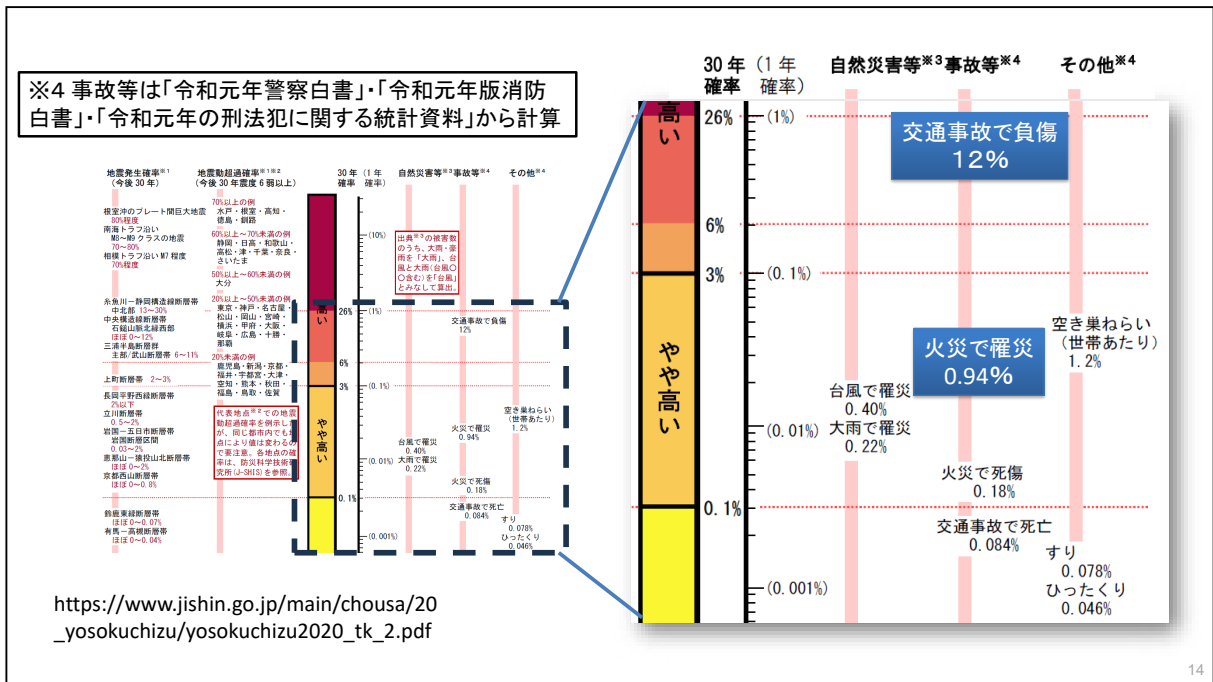
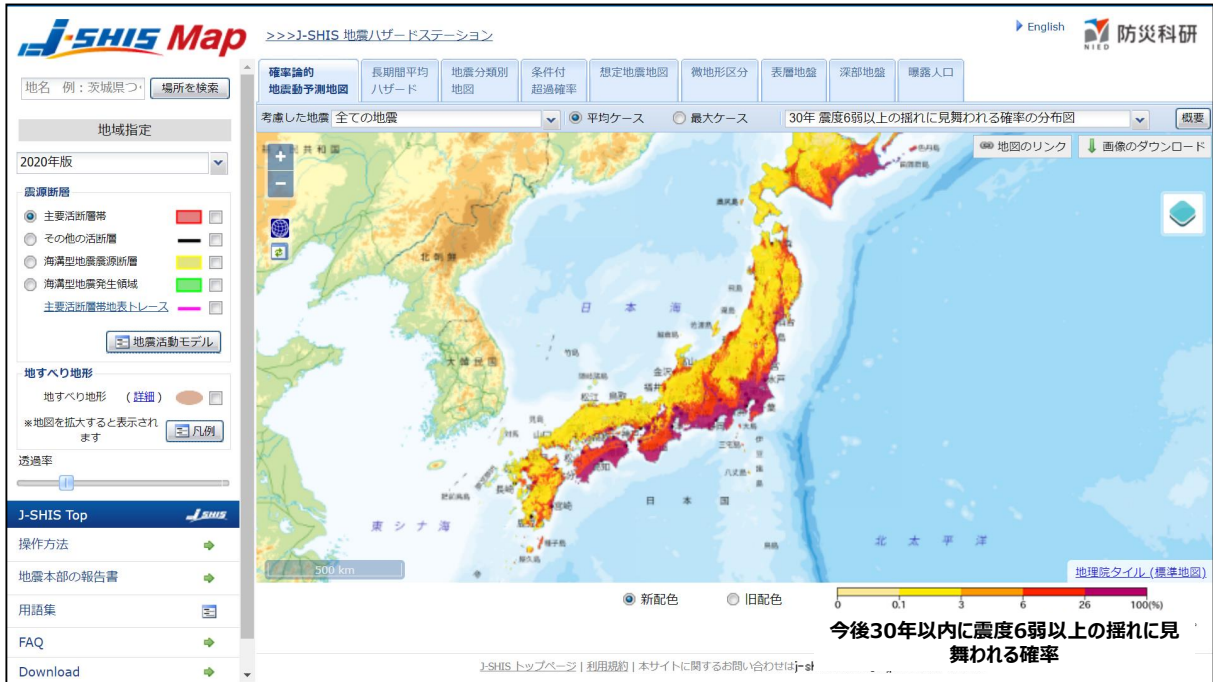


- 長期評価と地盤の強弱をもとに、地震発生確率の分布
- 周辺の複数の地震による評価

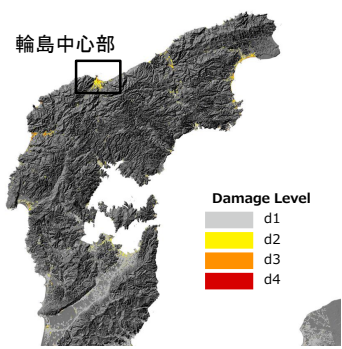


関西でも地震で揺れる！

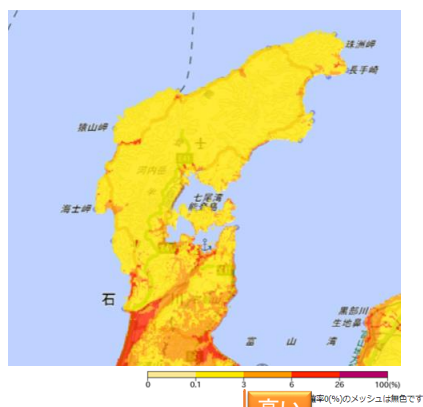
「都市」は揺れる！



## 建物被害推定と予測地図の比較



出典：ALOS-2衛星の合成開口レーダ(SAR)の画像データを用いて  
東京科学大学環境・社会理工学院松岡昌志教授にて  
建物および地盤の被害域を推定  
(事務局にて地図上に表示・一部加筆, ALOS-2衛星はJAXA所有)  
背景地図:地理院地図(陰影起伏図)

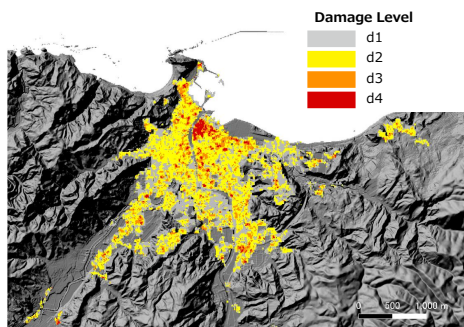


地震動予測地図2020年版  
30年震度6弱以上の揺れに見舞われる確率(全ての地震、  
平均ケース)

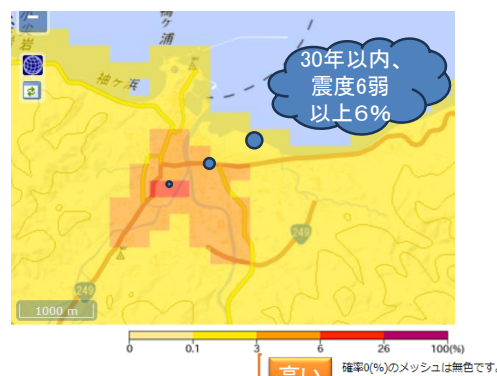
[リンク](#)

15

## 輪島市中心部



出典：ALOS-2衛星の合成開口レーダ(SAR)の画像データを用いて  
東京科学大学環境・社会理工学院松岡昌志教授にて  
建物および地盤の被害域を推定  
(事務局にて地図上に表示, ALOS-2衛星はJAXA所有)  
背景地図:地理院地図(陰影起伏図)



地震動予測地図2020年版  
30年震度6弱以上の揺れに見舞われる確率(全ての地  
震、平均ケース)

[リンク](#)

16

## 令和6年能登半島地震被災地等における全国地震動予測地図の認知度等に関する調査

### 【調査概要】

○実施主体：文部科学省研究開発局地震火山防災研究課  
 (地震調査研究推進本部事務局)  
 協力：東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター  
 委託業者：株式会社サーベイリサーチセンター

○調査目的：  
 令和6年能登半島地震の際、全国地震動予測地図など地震調査研究の成果が、被災地域の住民に十分に認知・活用されていなかった可能性が課題として挙げられた。  
 これを受け、全国地震動予測地図を中心とした地震調査研究の成果の認知度や利用状況、地震に対する理解度等を把握し、今後の地震調査研究の成果普及方策を検討するための基礎資料を得ることを目的として、アンケート調査を実施した。

○調査対象：輪島市及び珠洲市の一般住宅及び仮設住宅、金沢市の一般住宅

○調査方法：質問紙調査（郵送配布郵送回収）

○調査期間：令和6年12月12日～令和7年1月21日

### 【調査結果】

○有効回収率：35.4%（有効回収数 1,999件 / 美配布数 5,653 件）

➤地震調査委員会等の成果が地域住民に正しく理解され活用される**余地がある**ことが示唆された。

➤地震本部のもとで、引き続き地震本部ホームページや広報誌、地域講演会等イベントを通して、地震調査研究の成果普及を図るとともに、地震調査研究成果への正しい理解を促し、地震対策にさらに活用していただけるような普及啓発方策の展開を検討していく。

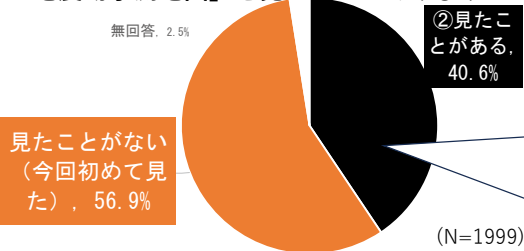
17

### 【調査結果の概要】

地震調査委員会による

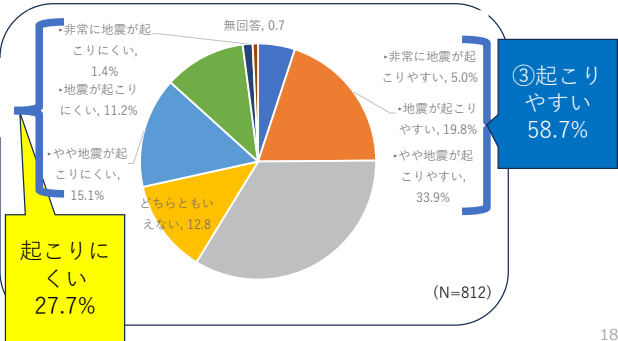
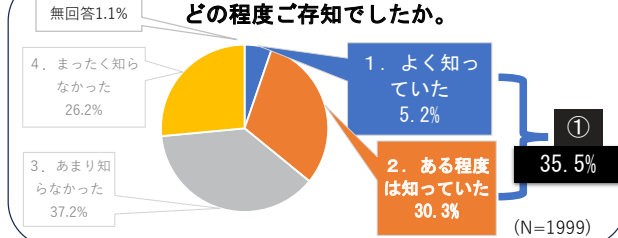
- ① 地震の注意呼びかけ (35.5%)
  - ② 地震動予測地図 (40.6%)
- は一定の認知がされていた

「地震動予測地図」を見たことがありますか

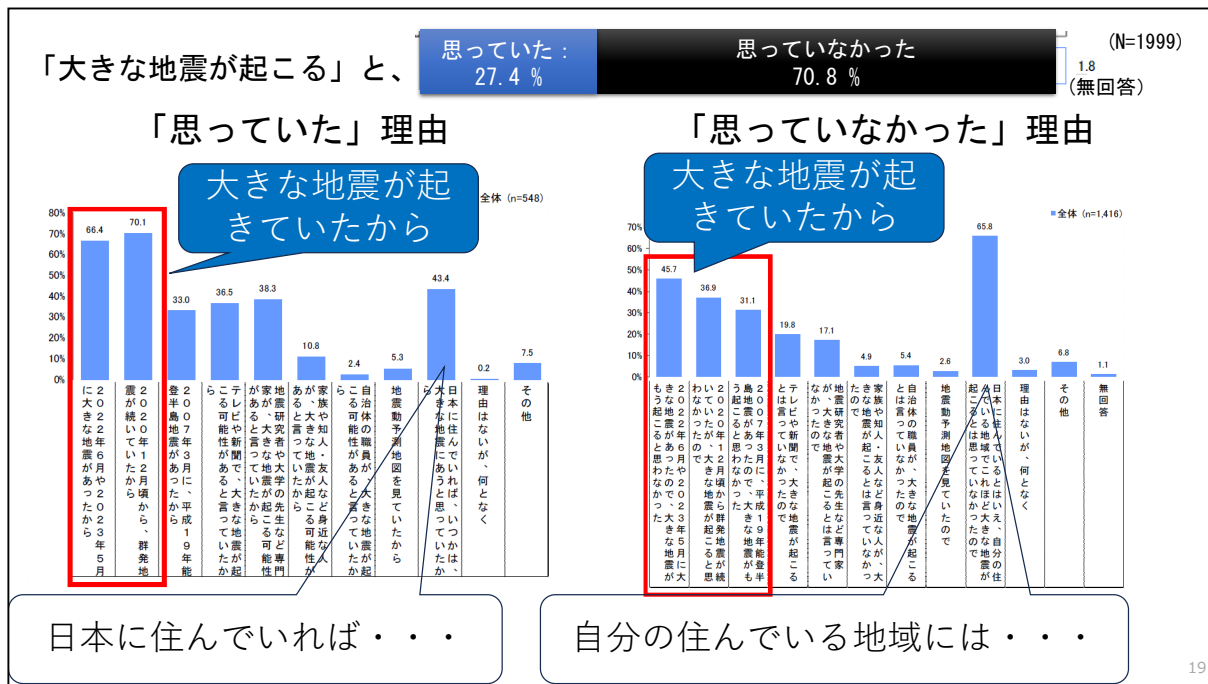


「地震動予測地図」を見て、能登地方（黄色の地域）で、大地震の発生のしやすさを「起こりやすい」と認識している：58.7% ③

地震調査委員会は定例記者会見において、能登半島における地震の注意を呼びかけてきました。どの程度ご存知でしたか。



18



19

地震に勝たない国にする  
**地震本部**  
 政府 地震調査研究推進本部  
 The Headquarters for Earthquake Research Promotion

## 内容

1. 地震調査研究の推進について
2. 全国地震動予測地図
3. まとめと将来への展望

20

### 3. まとめと将来への展望

#### 1. 地震活動の評価：

- 「活断層の長期評価」から、「内陸地震の長期評価」
- 「時間に依存するハザードの評価」（例えば、余震予測）

#### 2. 震度の予測地図だけでない、ハザードの予測

- 応答スペクトル：周期（周波数）に依存するハザード

#### 3. 他分野との連携

- 情報科学との連携：最新の科学との連携 — AI？
- 歴史地震学との連携：文理融合型の研究によって、地震計の無い時代の地震の研究 → 内陸地震の長期評価の高度化

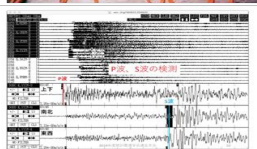
### 情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト（STAR-Eプロジェクト）

#### 主な研究成果・社会実装に向けた取組例

##### 人工知能と自然知能の対話・協働による地震研究の新展開

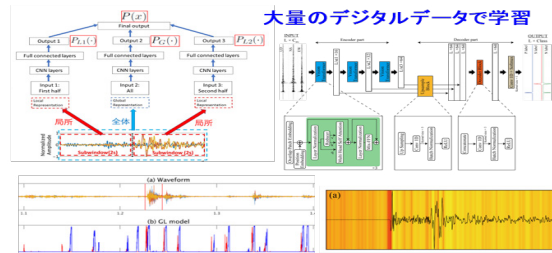
#### 波形信号データ

現代の地震計で得られたデジタルデータから、地震波を検出する深層学習モデルを開発



#### 【これまでの主な成果】

AI技術で地震と判定した振動が、従来結果と整合することが確認され、地震の自動検出のベースとなる手法が示された。



P波・S波の高精度検出や検出結果の可視化が可能に!!

#### 【取組中の課題】

・自動検知により地震多発時も迅速な分類・検出(ほぼリアルタイム)

#### 【将来に向けて】

・任意の観測点の地震波形データを使った性能検証による地震検出の高精度化

## 情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト (STAR-Eプロジェクト)

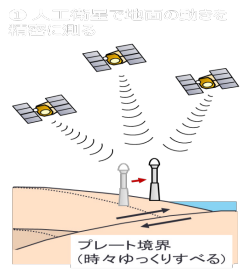
地震に備わらない国にする  
**地震本部**  
政府 地震調査研究推進本部  
The Headquarters for Earthquake Research Promotion

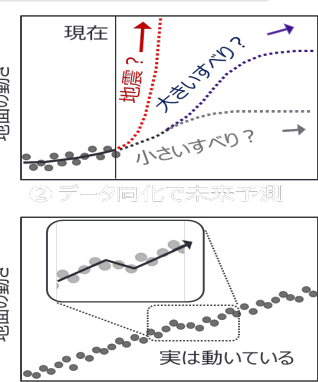
---

### 主な研究成果・社会実装に向けた取組例

**データ同化断層すべりモニタリングに向けた測地データ解析の革新**

ロ地殻変動・断層すべりのモニタリング





② データ同化で未来予測

**【これまでの主な成果】**  
測地データの解析技術を開発し、従来は困難であった、短期間の測地データから断層の動き(すべり)をより正確に検出するモデルを開発

**【取組中の課題】**  
・測地データに基づいた、断層の動きの予測、大地震発生にどのような影響を与えるかなどの評価  
【将来に向けて】  
・短期的ゆっくりすべりの検出手法を長期的ゆっくりすべりへ応用・展開

ひずみの溜まり度合いの精密な把握  
|| 地震発生予測に活用

③ 断層すべり変動を監視

23

## 広報検討部会における地震調査研究の成果についての主な指摘事項と対応の方向性

地震に備わらない国にする  
**地震本部**  
政府 地震調査研究推進本部  
The Headquarters for Earthquake Research Promotion

---

### 指摘例

- ① 地震本部の本来の役割を踏まえて、社会へ伝える目的をよく整理すべき

科学的議論の結果のみをそのまま社会に伝えるのがよいことなのか、地震との共存といったゴールを見据えた伝え方をすべきではないかなど
- ② 主に「30年以内」という期間で地震発生確率を社会に伝えてきたこれまでの考え方、確率値の多様な利用に対応した示し方、これまで方針としてきたはずの確率値のランク表記なども含め、確率値の伝え方について検討をより深めるべきではないか。
- ③ 地震発生確率を、メディアや自治体はどう伝えるのか、住民はそれをどう受け止めるものなのか、きちんとおさえるべきだ。EBPM(証拠に基づく政策立案)が重要であり、社会の受け止め方、社会への伝え方について、エビデンスをきちんと集めて議論するべきではないか。

24

地震に揺らがない国にする  
**地震本部**  
政府 地震調査研究推進本部  
The Headquarters for Earthquake Research Promotion

## 広報検討部会における地震調査研究の成果についての主な指摘事項と**対応の方向性**

➤ 対応の方向性

- ➡ 広報検討部会において、引き続き、**地震発生確率値**を含む長期評価結果、全国地震動予測地図等の地震調査研究の成果を、
  - 社会に伝える目的
  - 伝え方
  - 社会で活かす方策等について議論していく。

25

地震に揺らがない国にする  
**地震本部**  
政府 地震調査研究推進本部  
The Headquarters for Earthquake Research Promotion

### 3. まとめと将来への展望

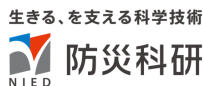
- 1. 地震活動の評価：
  - 「活断層の長期評価」から、「内陸地震の長期評価」
- 2. 震度
- 3. 他分

# 課題：「成果」が社会に「正しく」認知されていない

い時代の地震の研究 → 内陸地震の長期評価の高度化

震計の無

26



## 地震本部30周年特別シンポジウム

日時：2025年10月14日

場所：文部科学省講堂

### 「南海トラフのスロー地震 ～稠密観測網の成果～」

小原一成

防災科学技術研究所

地震調査委員会委員長代理

## 地震本部30年の成果(観測地震学の立場から)

日本列島の**海陸**に及ぶ**広域・稠密**観測網の構築と運用

(防災科研MOWLAS: 世界最高峰の観測網)



### 【学術的な成果】

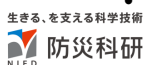
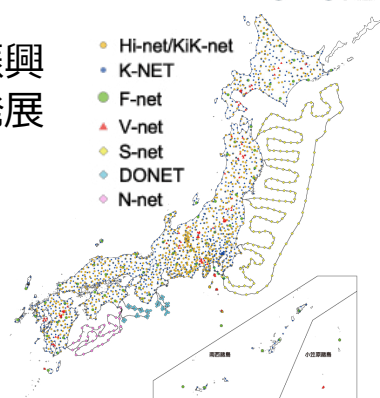


- ・ 高品質データの公開による学術の振興
- ・ 国内外の多様な地震研究の飛躍的發展
- ・ **スロー地震の発見**

### 【社会への貢献】

- ・ 地震活動の現状評価
- ・ 地震発生直後の即時情報
- ・ 地震発生前の臨時情報

- Hi-net/KIK-net
- K-NET
- F-net
- ▲ V-net
- S-net
- DONET
- N-net



<https://www.mowlas.bosai.go.jp/mowlas/>

## 地震に関する基盤的調査観測計画(1997年8月29日)

つよい

揺れの強さ

よわい

ゆっくり ← 周期 → はやい

強震計 **K-net**  
建物が壊れるような強い揺れを確実に記録する地震計

広帯域地震計 **F-net/NIED**  
はやい揺れからゆっくりした揺れまで計測できる地震計

高感度地震計 **Hinet/NIED**  
人間が感じられないような小さな揺れまで敏感に記録する地震計

防災科研 「MOWLAS 3種類の高性能地震計」  
<https://www.mowlas.bosai.go.jp/mowlas/>

生きる、を支える科学技術  
**防災科研**

- **高感度地震観測** (約20 km間隔)
  - ・地殻内地震の深さの下限を把握し、その地域における内陸地震の最大規模を評価
- **広帯域地震観測** (約100 km間隔)
  - ・地震の直達波を利用できる範囲内で震源を取り囲み、地震の規模と断層の破壊方向を即時的に把握
- **地震動(強震)観測** (約20 km間隔, 地表と地中)
  - ・稠密な強震動把握に基づく耐震設計や防災対策
  - ・震源や表層地盤特性を把握するための基盤における入力地震動測定

※**観測の安定性**：  
観測は、業務的に長期間(少なくとも数十年間程度)にわたり安定して行うものとする。

地震本部「地震に関する基盤的調査観測計画」  
[https://www.jishin.go.jp/about/hokoku97\\_s8kei/](https://www.jishin.go.jp/about/hokoku97_s8kei/)

©NIED 20251014 3

## 地震に関する基盤的調査観測計画(1997年8月29日)

- **地殻変動観測(GPS連続観測)(20~25 km間隔)**
  - ・地震発生後の地殻変動を即時的に捕捉し、地震発生過程の基礎的知見を得ることを期待
  - ・海域における地殻歪の時間的・空間的変化の把握に資するため、離島(設置可能な岩礁を含む)等への設置も考慮

【準基盤的調査観測】

- **ケーブル式海底地震計による地震観測**
  - ・津波計を併設し、津波現象の解明と津波予測高度化に期待

➡ **東日本大震災後に実現**

地震本部「地震に関する基盤的調査観測計画」  
[https://www.jishin.go.jp/about/hokoku97\\_s8kei/](https://www.jishin.go.jp/about/hokoku97_s8kei/)

生きる、を支える科学技術  
**防災科研**

国土地理院  
**GNSS連続観測システム  
GEONET**

[https://www.gsi.go.jp/denshi/denshi\\_about\\_GEONET-CORS.html](https://www.gsi.go.jp/denshi/denshi_about_GEONET-CORS.html)

©NIED 20251014 4



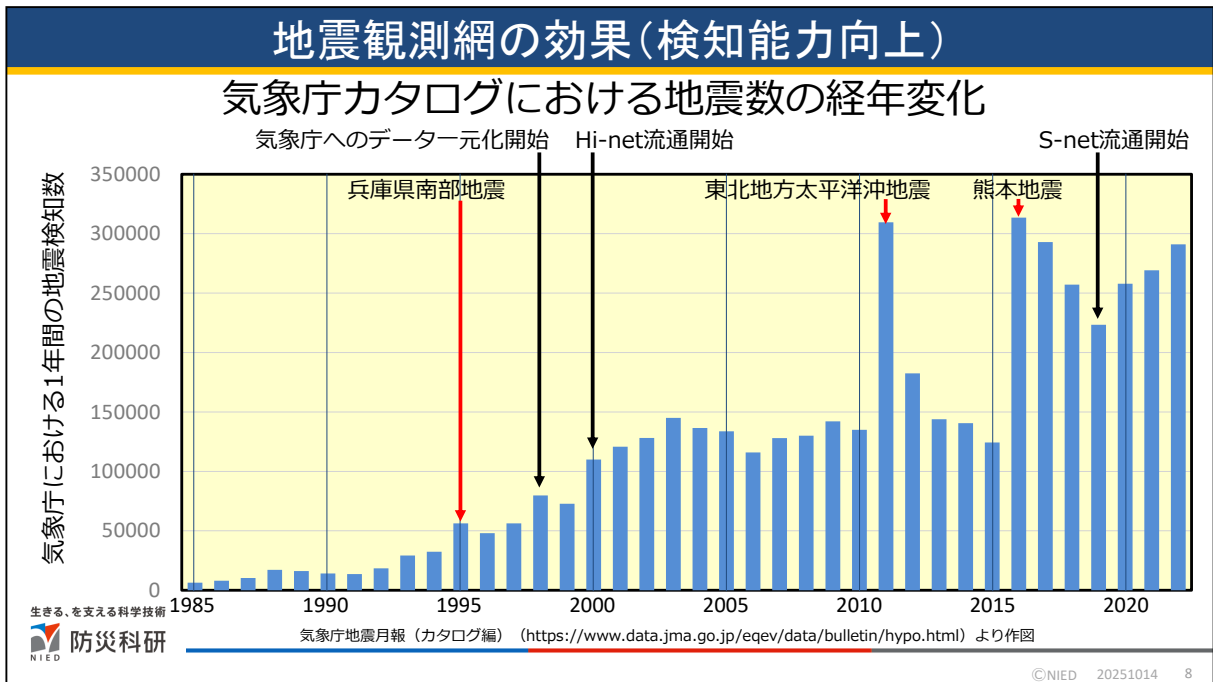
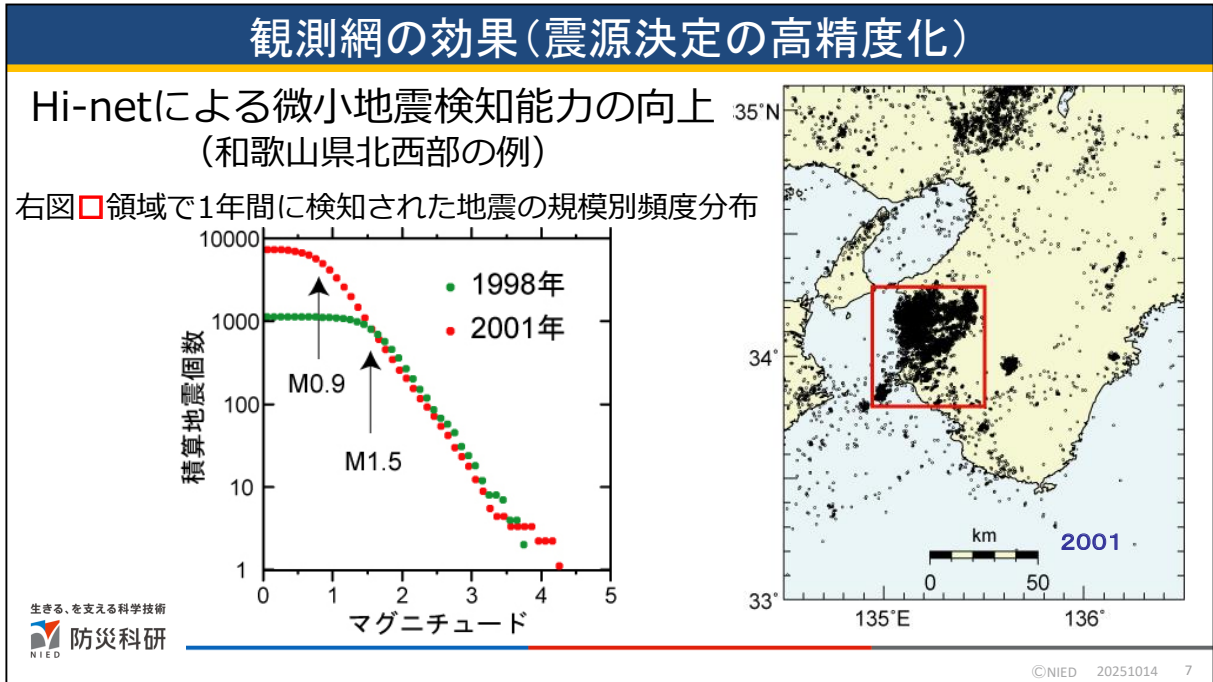
## 基盤観測網における革新(高感度地震観測の場合)

	阪神淡路大震災前	阪神淡路大震災後(Hi-net)
観測点分布	疎(一部で密) 全国的に不均質	密 20~30 km間隔 の均質分布
地震計設置方式	主に地表設置方式 (一部で坑井式)	坑井式
データ流通・処理	機関毎(一部で隣接観測網間でのデータ交換)	リアルタイムデータ流通(気象庁・大学・防災科研の三者間) 気象庁での一元化处理
データ収録・蓄積	イベントトリガー方式	連続データ収録方式
データ公開	なし(または限定的)	Hi-netデータセンターにて全機関データをアーカイブ・WEB公開

生きる、を支える科学技術  
NIED 防災科研

ICTやGPS等の最新技術を導入

©NIED 20251014 6



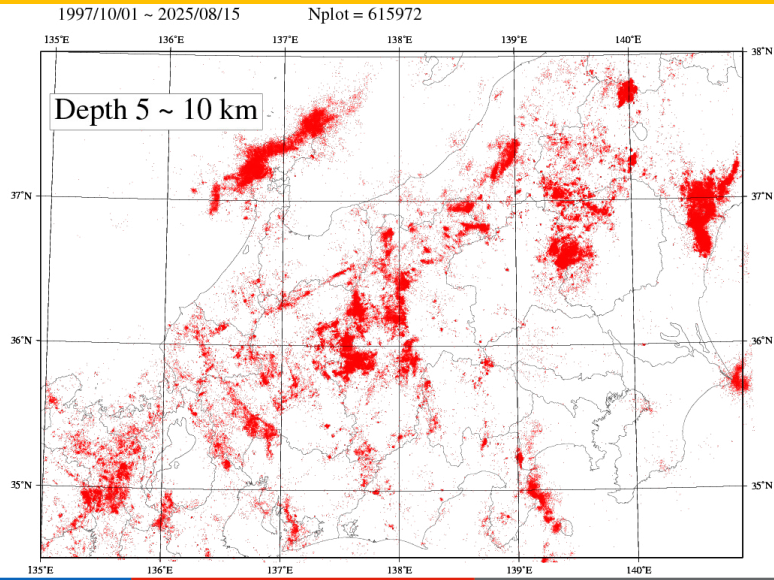
## 観測網の効果(震源分布の鮮明化)

気象庁カタログによる震源分布

浅発地震  
(深さ5~10 km)

線状配列が明瞭

- ・活断層
- ・過去の大地震の余震

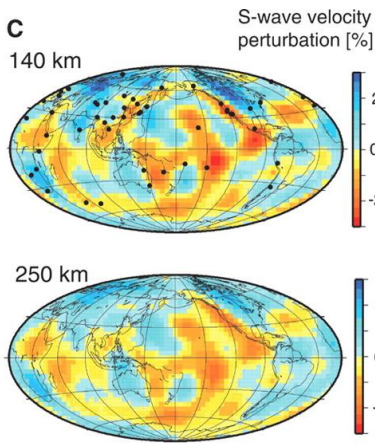


生きる、を支える科学技術  
NIED 防災科研

©NIED 20251014 9

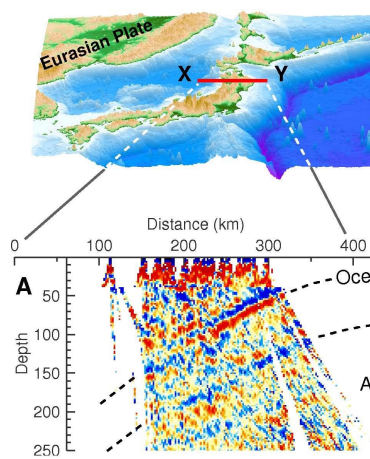
## 観測網の成果(地球内部の透視による地下構造イメージング)

地球スケール



生きる、を支える科学技術  
NIED 防災科研

列島スケール

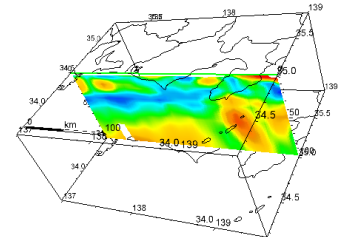


Kawakatsu et al., Science, 2009

[https://www.hinet.bosai.go.jp/topics/sokudo\\_kozo/software.php?LANG=ja](https://www.hinet.bosai.go.jp/topics/sokudo_kozo/software.php?LANG=ja)

権利の都合上、  
非表示としております。

地域スケール



©NIED 20251014 10

## 観測網の成果(望遠鏡として多様な地球現象のトラッキング)

権利の都合上、  
非表示としております。

**スマトラ地震  
(2004/12/26)の  
破壊過程**

30 60 120 180 240 300 360 420

生きる、を支える科学技術  
防災科研

Ishii et al.  
(Nature, 2004)

Nishida & Takagi  
(Science, 2018)

**北大西洋の  
爆弾低気圧**

Science  
WEATHER BOMB

©NIED 20251014 11

## 海域観測網の整備

**南海トラフ海底地震津波観測網 : N-net**

2019着手  
2024沖合システム完成  
2025沿岸システム完成  
今秋 MOWLASへの統合  
全データ公開開始

沿岸システム (R6年度整備済)  
総延長: 約740km

沖合システム (R5年度整備済)  
総延長: 約900km

防災科研

**日本海溝海底地震津波観測網 : S-net(2016完成)**

観測網の基本構成  
観測装置(地震・水圧計) 25台  
観測装置の間隔 300m  
ケーブル全長 800km  
日本海溝外側は観測装置の間隔600m、ケーブル全長1500km

新幹線安全対策にも活用

地震・津波観測監視システム : DONET

DONET1 (熊野灘沖 2011完成)  
DONET2 (紀伊水道沖 2016完成)

2016に海洋機構から防災科研に移管

防災科研

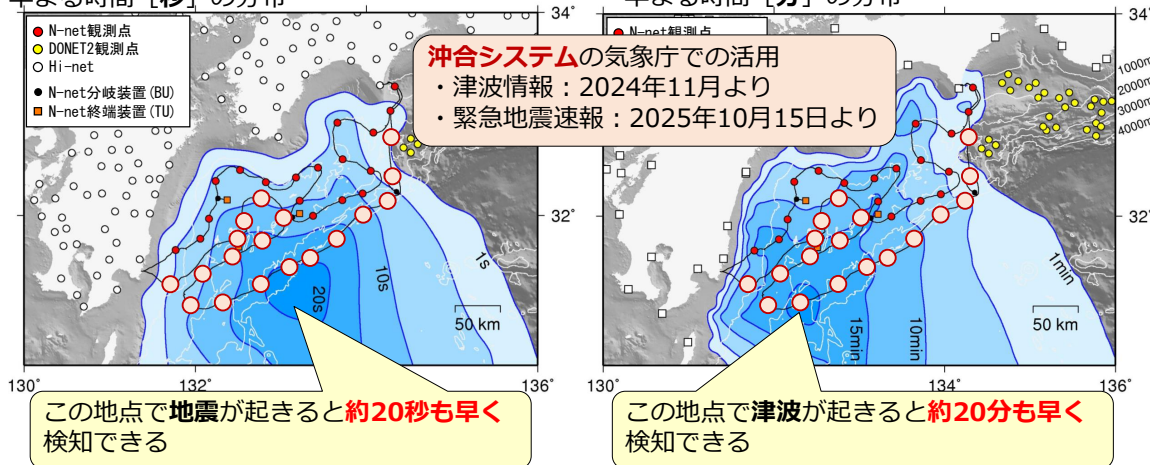
日向灘地震(2024/8/8)の余震活動を含む N-net沖合システムの1時間連続記録

©NIED 20251014 12

## 海域観測網の効果 (N-netによる地震動・津波の早期検知)

N-netによって各地点で発生した地震の検知が早まる時間 [秒] の分布

N-netによって各地点で発生した津波の検知が早まる時間 [分] の分布



生きる、を支える科学技術  
**防災科研**

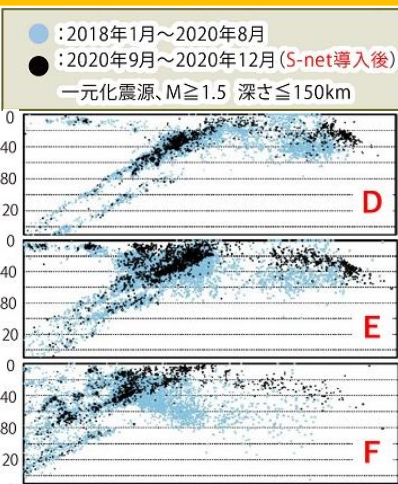
(三好・他., JpGU, 2023)

©NIED 20251014 13

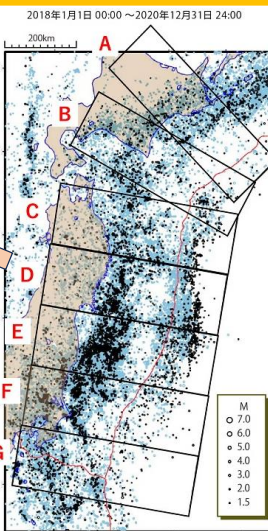
## 海域観測網の効果 (S-netによる震源決定の高精度化)



<https://www.seafloor.bosai.go.jp/S-net/>



プレート沈み込みに伴う震源分布が明瞭



生きる、を支える科学技術  
**防災科研**

文部科学省「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)」令和2年度年次報告(成果の概要) P.40  
[https://www.mext.go.jp/content/20210930-mxt\\_jishin01-000018169\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210930-mxt_jishin01-000018169_3.pdf)

©NIED 20251014 14

## スロー地震とは

**平常時**

- ・プレート間が固着
- ・海のプレートの沈み込み

↓

プレート間でひずみ蓄積

↓

ひずみが限界に達すると

通常の地震とスロー地震

どちらも固着した断層面のひずみが限界に達して岩盤がずれ動く現象

通常の地震

瞬間的なすべり  
(数秒～数百秒)

強い震動

スロー地震

ゆっくりなすべり  
(～数日～数年)

わずかな揺れ  
or 全く揺れない

↓ **地震発生** ↓

どちらも岩盤のずれ（すべり）が発生してひずみを解放

生きる、を支える科学技術

**NIED 防災科研**

©NIED 20251014 15

## スロー地震とは

断層すべり

通常の大地震

はやい

安定すべり

観測記録

はやい揺れ

ゆっくりな揺れ

揺れずに地殻変動だけが生じる

何も記録されない

スロー地震

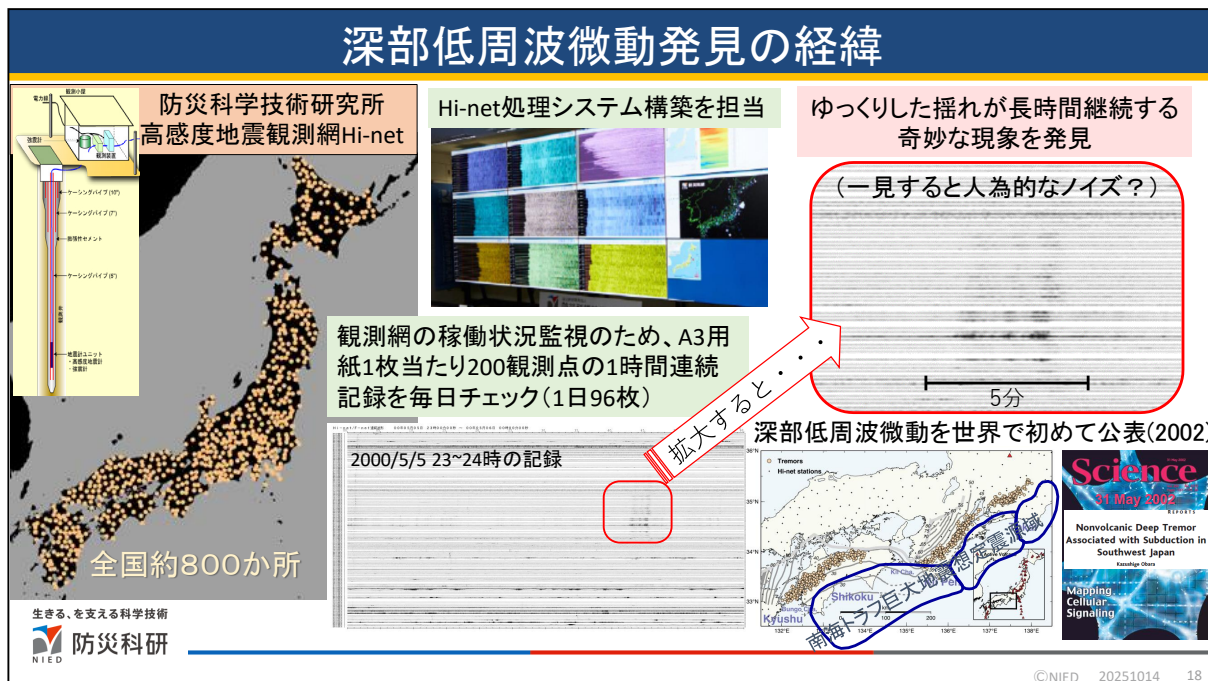
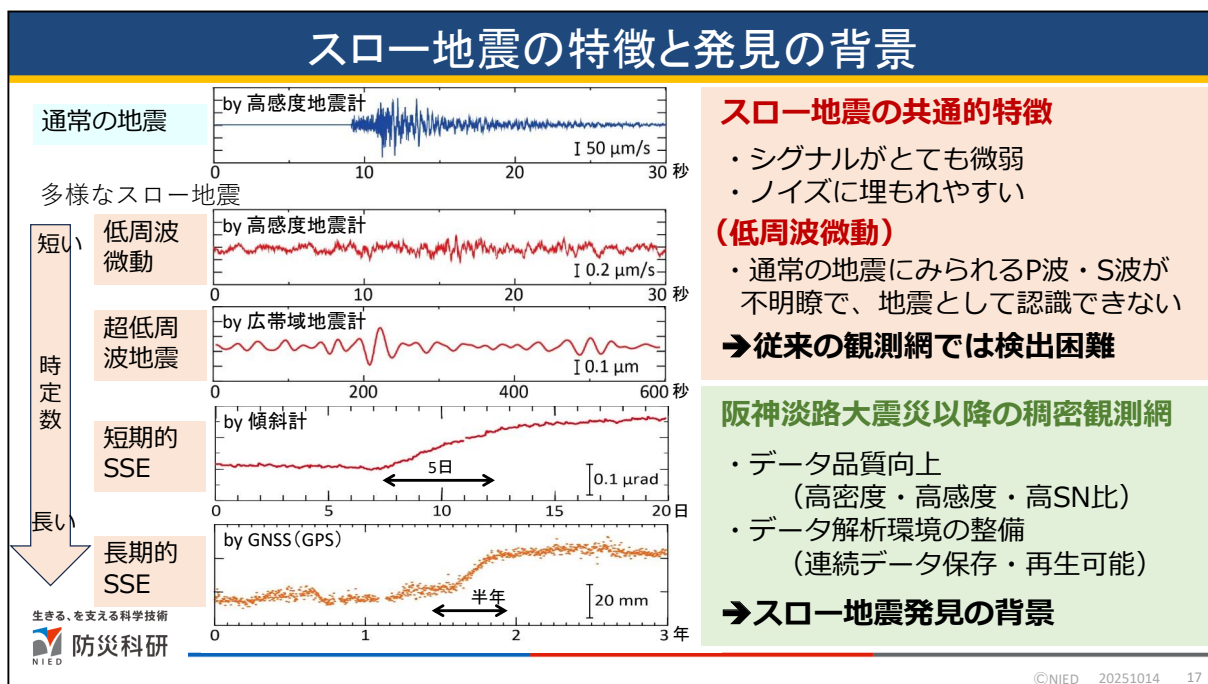
通常の大地震と安定すべりとのギャップ（空間とすべり速度）を埋める遷移的な現象

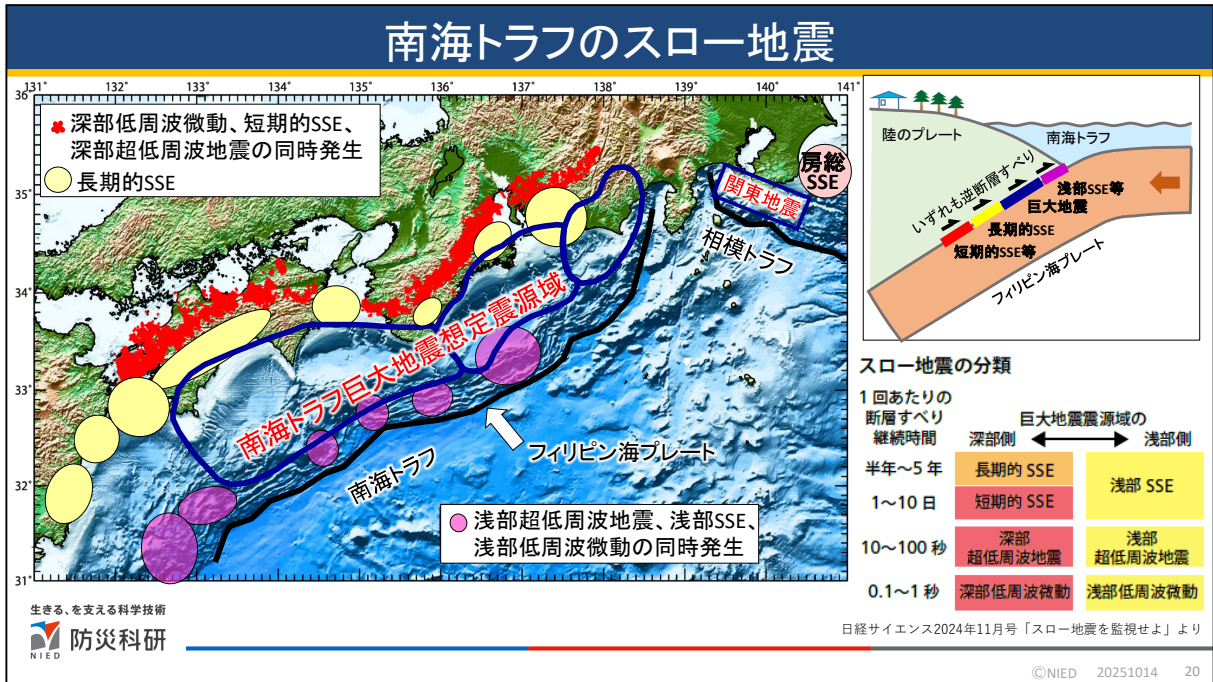
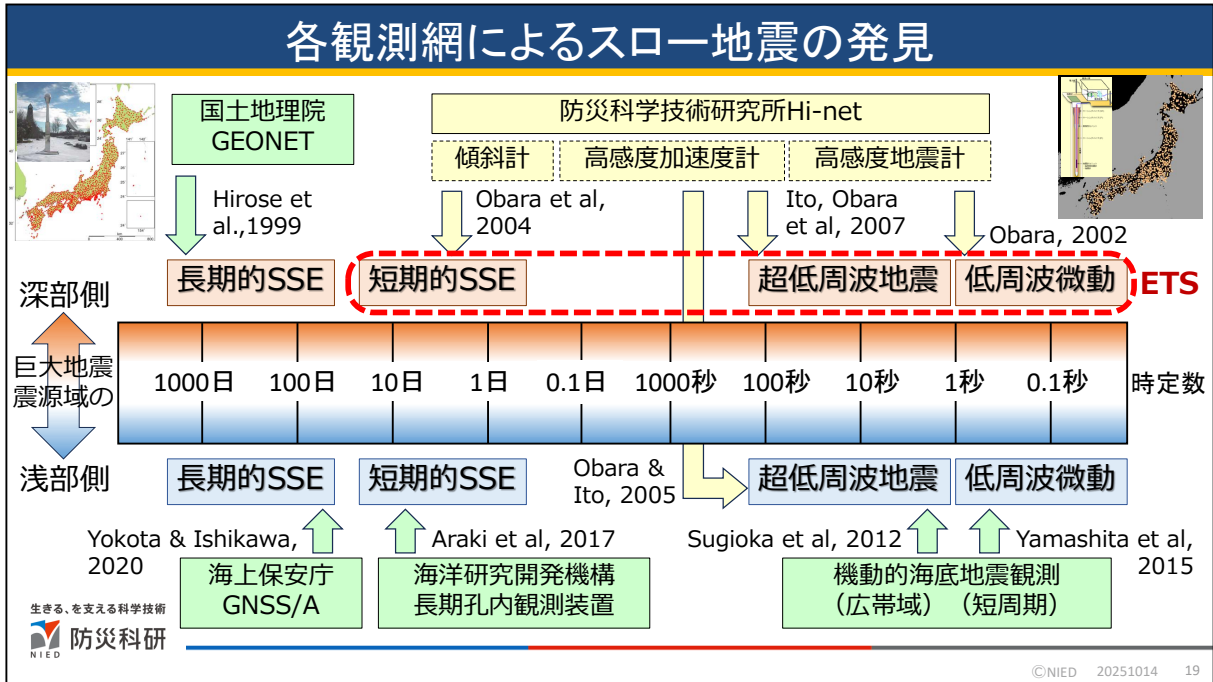
すべり速度が通常の地震よりゆっくりで、その度合いには幅がある

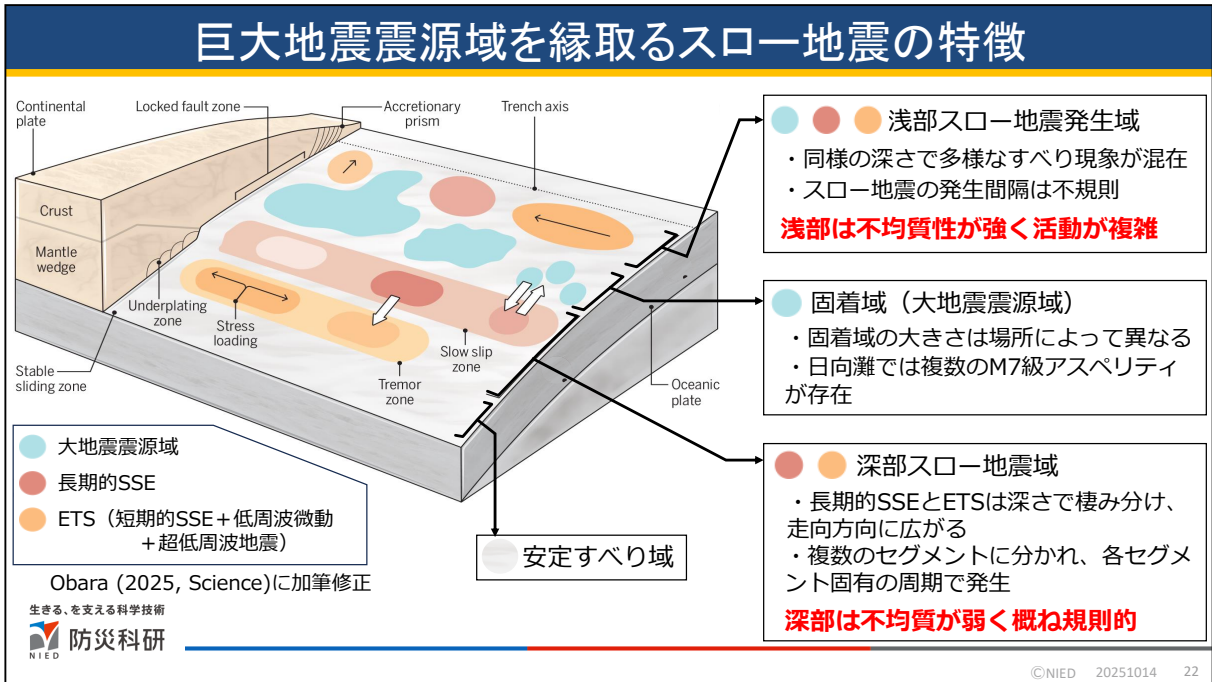
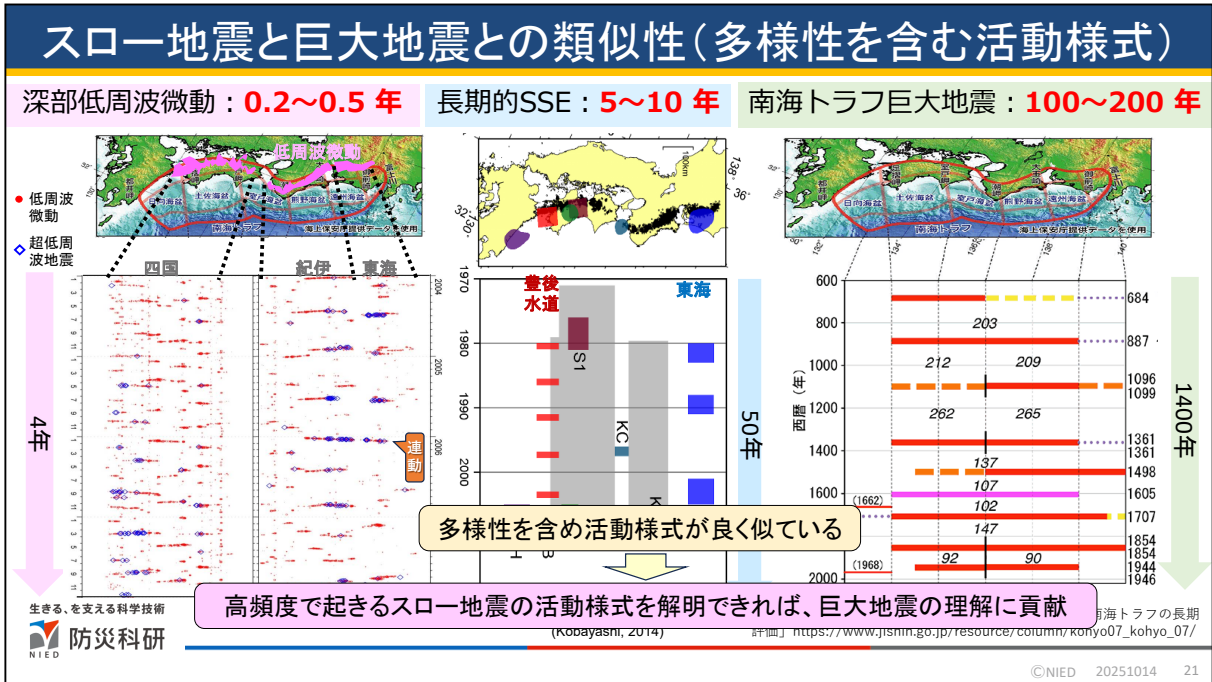
生きる、を支える科学技術

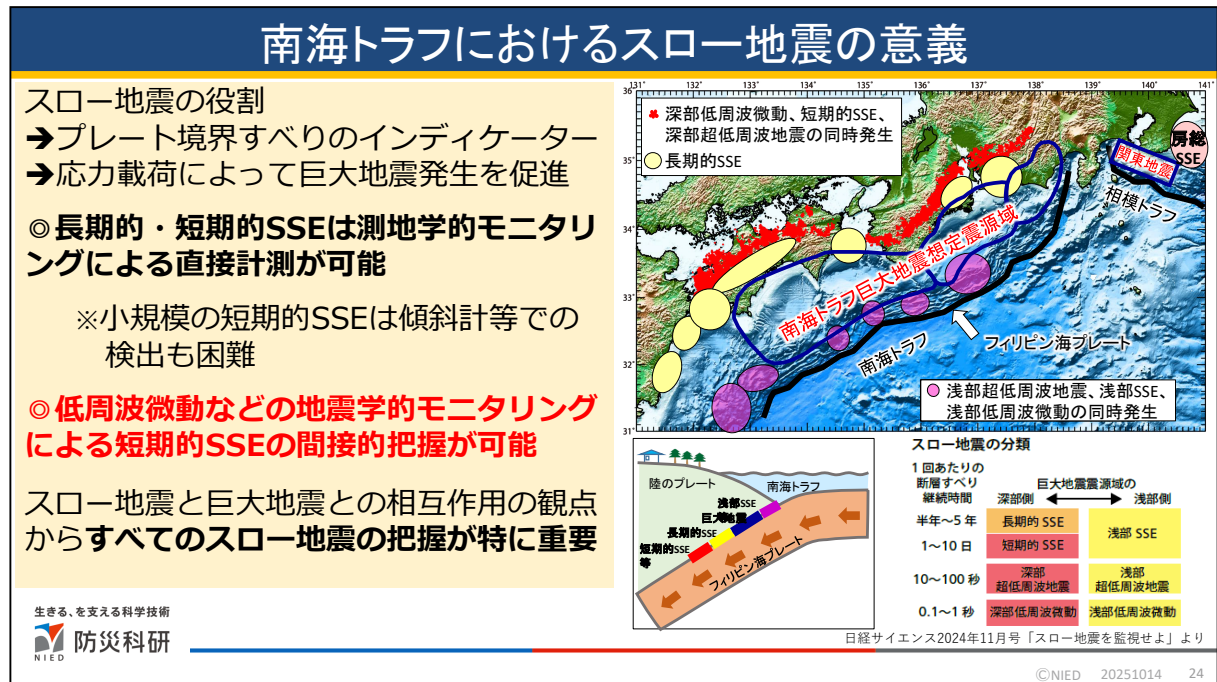
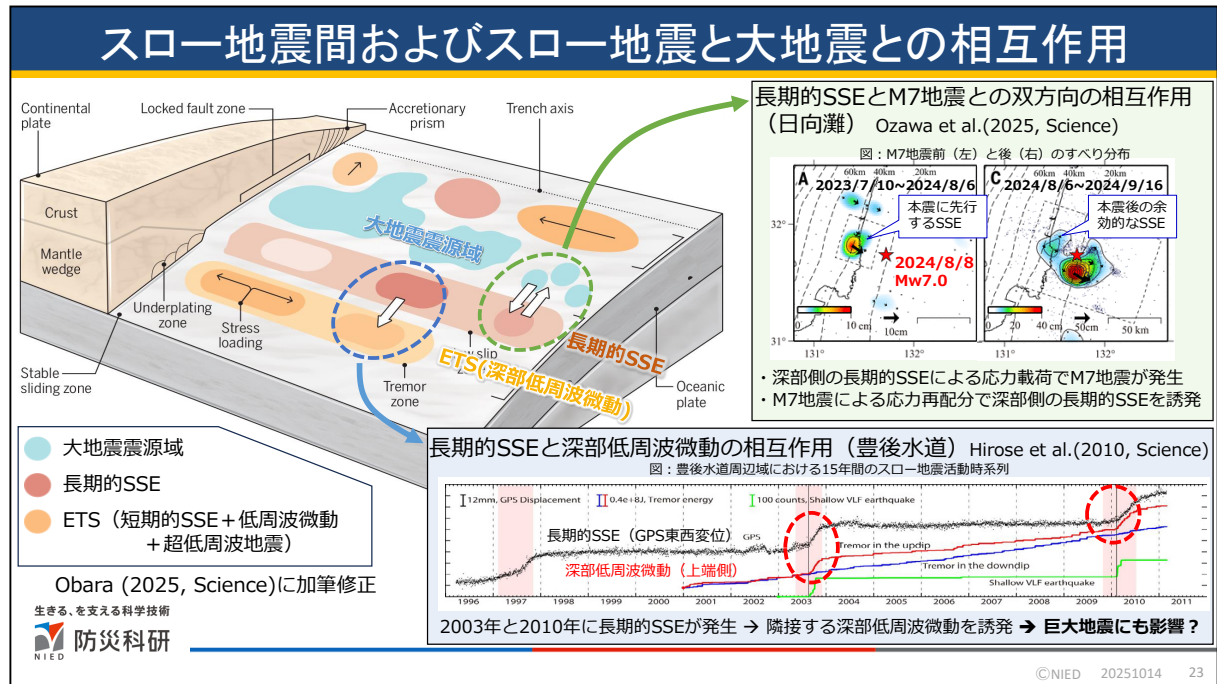
**NIED 防災科研**

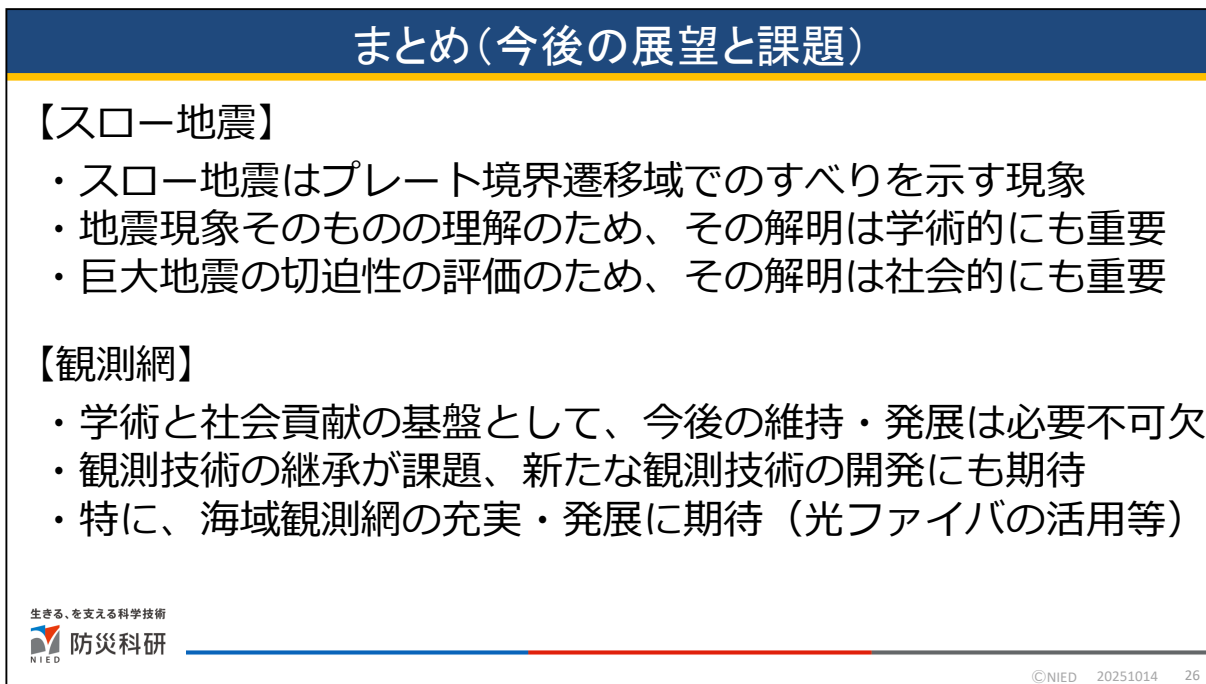
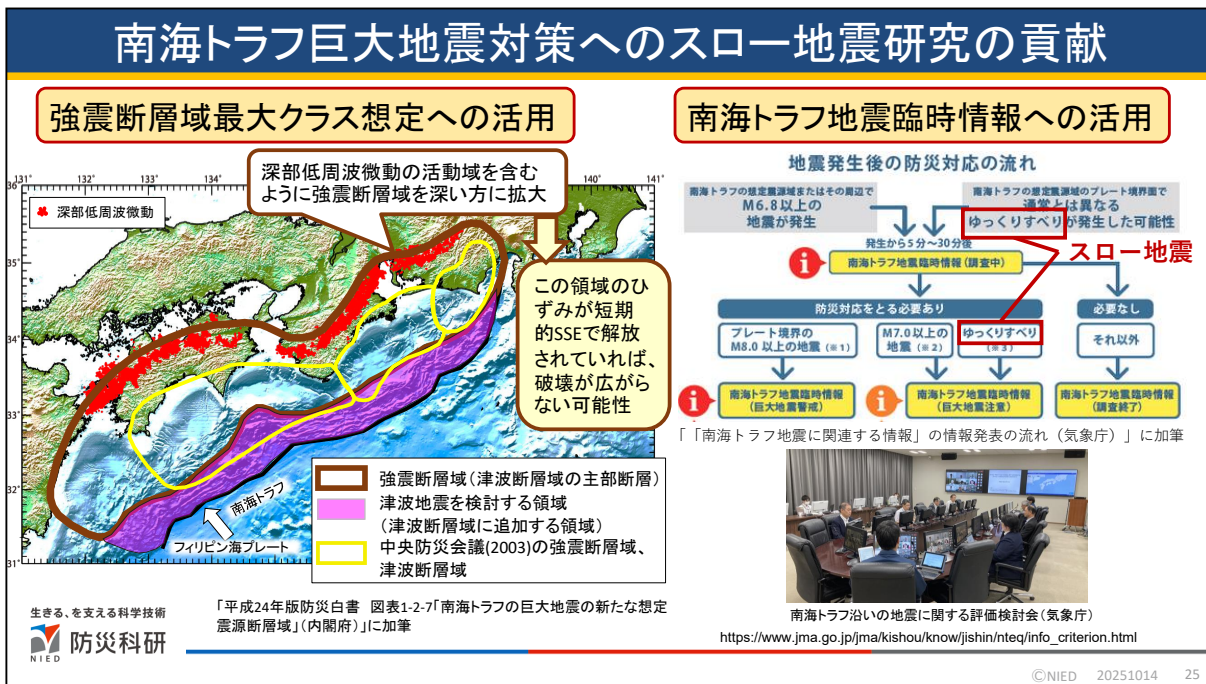
©NIED 20251014 16













地震調査研究推進本部  
**30**周年 特別シンポジウム  
地震に挑む、30年の歩みとこれから

## 講演

### 「測地データを用いた内陸地震の長期予測」

西村 卓也

京都大学防災研究所教授

地震調査委員会委員・海溝型分科会（第二期）主査



## 測地データを用いた 内陸地震の長期予測

京都大学 防災研究所 地震災害研究センター  
地震調査委員会委員・海溝型分科会（第二期）主査  
西村 卓也

謝辞：本研究は文部科学省による「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）（第3次）」の支援を受けました。国土地理院GEONETデータ、気象庁一元化地震カタログ、宇津地震カタログ (<http://iisee.kenken.go.jp/utsu/index.html>) を利用しました。尾形良彦博士に提供いただいた背景地震活動のデータを利用しています。また、東日本の解析に用いたGNSS速度場は、上田拓博士の計算によるものです。

地震調査研究推進本部30周年特別シンポジウム@文部科学省講堂(2025/10/14)

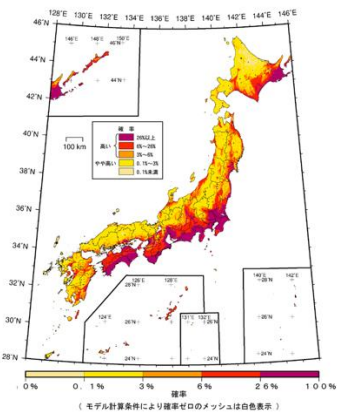


京都大学  
KYOTO UNIVERSITY



## 地震本部による地震の長期評価（長期予測）

- 阪神淡路大震災の教訓を受けて設立された地震本部において、地震による被害の軽減に資する地震調査研究の一環として、地震に関する調査結果等の収集、整理、分析及び総合的な評価が行われてきた。
- 主要な活断層で発生する地震や海溝型地震を対象に、地震の規模や一定期間内に地震が発生する確率を予測する「地震発生可能性の長期評価」（長期評価）も総合的な評価の1つ。
- 一方で、Geller(2011)に代表されるように、長期評価に対する批判もあり、評価手法の技術的問題点や妥当性の定量的な検証がなされていないという指摘もある。



全国地震動予測地図2020年版

2

## 地震本部による内陸地震に関する長期評価(1)

### 主要活断層帯の長期評価

- 主要活断層帯※で発生する将来の地震について、規模・場所・発生可能性を評価したもの

※長さ20km以上の活断層帯(M7.0以上の地震に対応)。全国に**114断層帯**。



主要活断層帯の評価結果一覧

地震に揺らがない国にする  
**地震本部**  
政府 地震調査研究推進本部  
The Headquarters for Earthquake Research Promotion

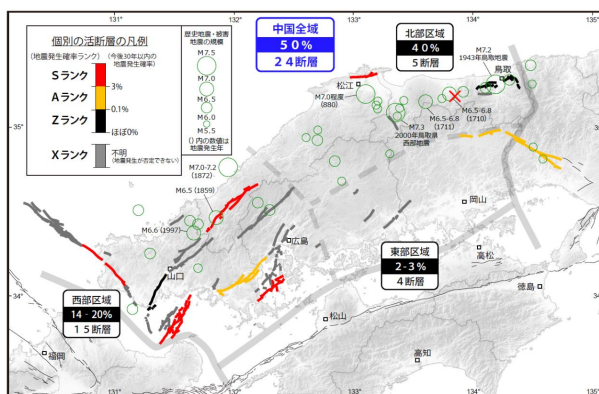
地震調査研究推進本部ホームページより

3

## 地震本部による内陸地震に関する長期評価(2)

### 活断層の地域評価

- 対象活断層の拡大
  - 20km以上→20km未満のものも対象にすることで **M6.8以上**の地震を発生させる活断層に拡大
  - 陸域→陸域と沿岸海域
- 評価方法の追加
  - 個別の活断層の評価に加えて、地域単位の活断層を評価



中国地域の活断層の長期評価(2016年7月公表)より

地震に揺らがない国にする  
**地震本部**  
政府 地震調査研究推進本部  
The Headquarters for Earthquake Research Promotion

地震調査研究推進本部ホームページより

## 内陸地震の長期予測の現状と問題点

- 地震本部による **主要活断層帯の長期評価** では、内陸地震全般が対象になっていない。
  - M7以上の地震を起こす主要活断層が対象
  - 活断層の固有地震以外の地震は評価されていない。
- M6.8以上を対象にした **活断層の地域評価** では、**地震データも併用**した評価が行われているが・・・
  - 研究者の合意に基づく活断層評価は時間がかかる。
  - テクトニクスに基づいた地域分割に基づく評価
    - 発生確率は地域の面積にも依存するので、等間隔グリッドを用いた予測の方が使いやすいのでは？
  - M6.8未満の地震でも 2018年大阪府北部地震(M6.1)のように大きな被害が生じる。
- 国内の **測地 (GNSS) データ** を用いた予測モデルに関する研究は少ない (Triyoso and Shimazaki, 2012; 高橋・篠原, 2015; 鷺谷, 2015)。

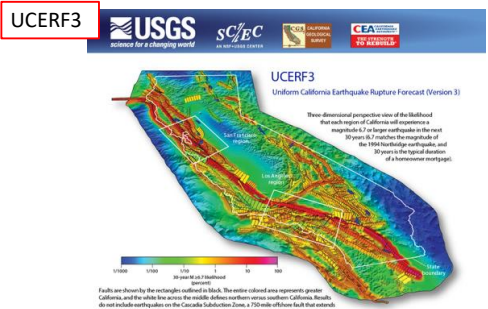
### 主要活断層帯の長期評価



### 地域評価が行われた地域



地震調査研究推進本部ホームページより



UCERF3  
Uniform California Earthquake Rupture Forecast (Version 3)

These dimensional perspective views of the likelihood that an earthquake of California will experience a magnitude 6.7 or larger earthquake in the next 30 years is 10 times the magnitude of the 1994 Northridge earthquake, and 10 times the magnitude of a homogeneous earthquake.

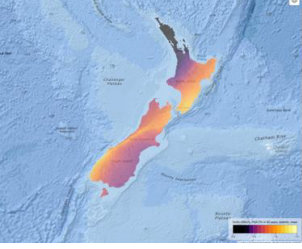
Scale: 1:10000000

https://wgcep.org/UCERF3 (Field et al., 2014)

## 諸外国の長期予測

- 海外の地震長期予測モデルでは、**地震・活断層・測地**の3つのデータを組み合わせることが一般的
  - 米国カリフォルニア州 (UCERF3)
    - 測地データは、活断層のすべり速度の推定や震源を特定しにくい地震の評価のために積極的に利用
  - ニュージーランドの全国地震ハザードモデル2022年版の活用事例
- 異なるデータを組み合わせたモデルの方が単一のデータのモデルよりも実際の地震活動をより良く説明できる (Rhoades et al., 2017; Strader et al., 2018)。

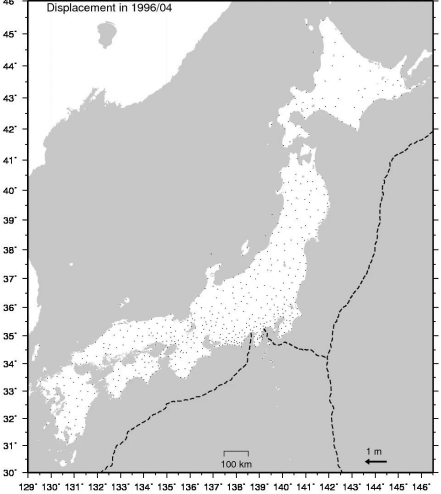
ニュージーランド2022年全国地震モデル



GNS Science report: 2022/57 (https://nshm.gns.cri.nz/HazardMaps)


## GNSS観測による日本列島の地殻変動

GEONETによる1996年4月からの水平方向の地殻変動

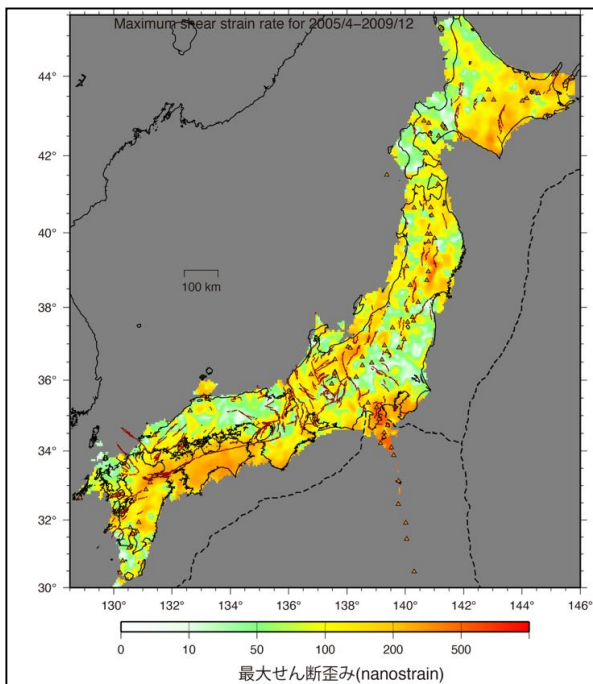


Displacement in 1996/04

Scale: 100 km, 1 m

- GNSS (GPS) 観測網の整備
  - 国土地理院GEONET
    - 1994年頃から整備開始。1996年には660点、2002年には約1,200点の連続観測点。現在約1,400点。
    - 稠密な観測網の整備から30年が経過した。
  - 大学、海上保安庁、気象庁、産総研、防災科研などの観測網
    - 特定地域や火山など 数百点程度
  - 民間基準点
    - ソフトバンク独自基準点 3,300点
    - 平均密度10kmで地殻変動観測が実現
    - コンソーシアム  加入機関には研究目的のデータ無償提供も

プレート運動、地震による地殻変動、地震に至るひずみ蓄積過程における地殻変動、火山性の地殻変動などが数mm程度の精度で観測されている。



## ひずみ速度場と内陸地震の発生場所

- 2005-2009年の最大せん断ひずみ速度分布と2010年以降の内陸地震の発生場所を比較
  - 2014年長野県北部地震(M6.7)
  - 2016年熊本地震(M7.3)
  - 2018年大阪府北部地震(M6.1)
  - 2018年北海道胆振東部地震(M7.0)
- 例外 (2011年福島県浜通りの地震など) もあるが、多くはひずみ速度の大きな場所で発生している。

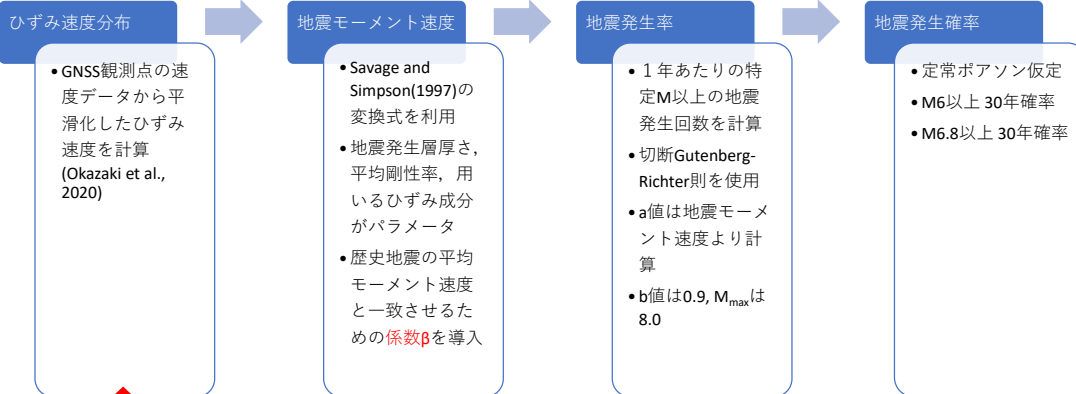
8

## 地殻内地震発生確率の計算手順

### 前提条件

- 測地観測による地震間のひずみ速度  $\propto$  地震によって解放されるひずみ速度

Nishimura(2022)



• GNSS観測点の速度データから平滑化したひずみ速度を計算 (Okazaki et al., 2020)

• Savage and Simpson(1997)の変換式を利用  
 • 地震発生層厚さ, 平均剛性率, 用いるひずみ成分がパラメータ  
 • 歴史地震の平均モーメント速度と一致させるための係数 $\beta$ を導入

• 1年あたりの特定M以上の地震発生回数を計算  
 • 切断Gutenberg-Richter則を使用  
 • a値は地震モーメント速度より計算  
 • b値は0.9,  $M_{max}$ は8.0

• 定常ポアソン仮定  
 • M6以上 30年確率  
 • M6.8以上 30年確率

$\beta$  : 非地震性(非弾性)/地震性(弾性)の歪みの割合

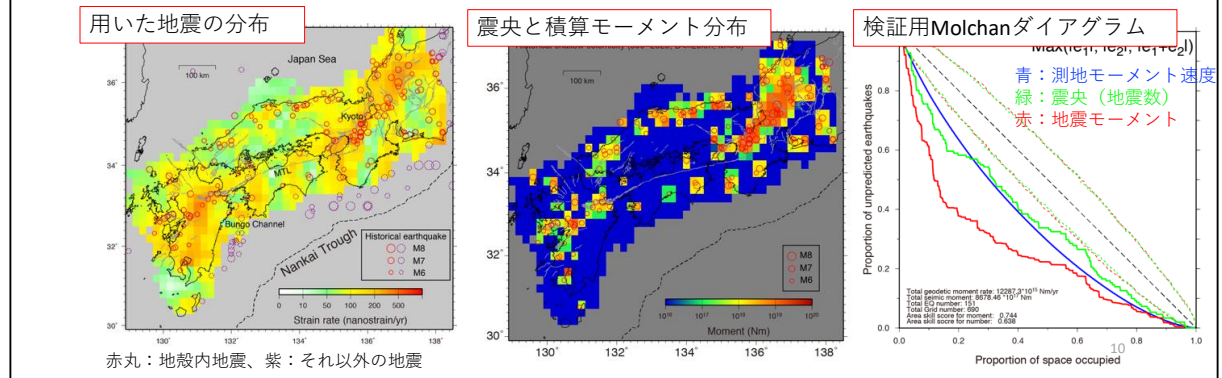
プレート間固着による弾性変形を除去

cf. Savage and Simpson(1997), Bird and Liu(2007), Triyoso and Shimazaki (2012)

9

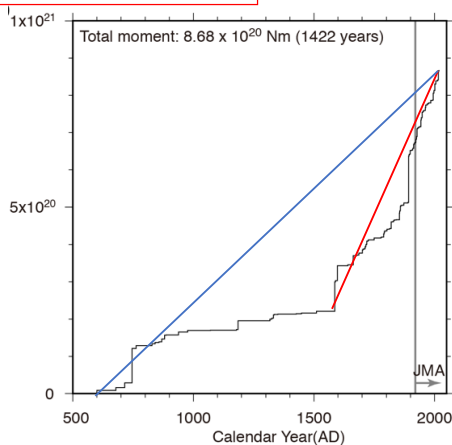
## 過去の地震活動を用いて検証

- 実際に発生したM6以上の1421年間の地殻内地震の分布と比較
  - 590-1918年 宇津カタログ 深さ不明, Shallow, Very Shallow
  - 1919-2020年 気象庁カタログ 深さ20km以浅
- 震央分布と地震の震源域を直径Lの円で近似した地震モーメント分布でも評価。
- 測地データから計算した分布が、日本全国一様に地震が発生しているという分布よりも、過去の地震活動の分布をより良く説明することを統計的に確認。



## 測地ひずみと地震で解放されるひずみの割合（西日本）

### 歴史地震の積算モーメント



$\beta$  (測地ひずみに対して地震で解放されるひずみの割合) = 1としたときの測地モーメント速度： $0.8-1.2 \times 10^{19}$  Nm/yr

西日本の歴史地震のモーメント速度

- 全期間  $6.1 \times 10^{17}$  Nm/yr (測地の5-8%)
- 1586年以降  $1.5 \times 10^{18}$  Nm/yr (測地の12-20%)

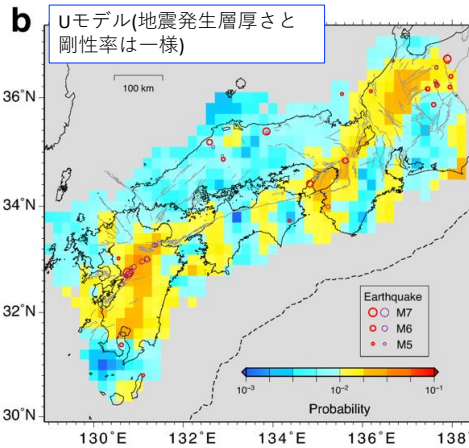
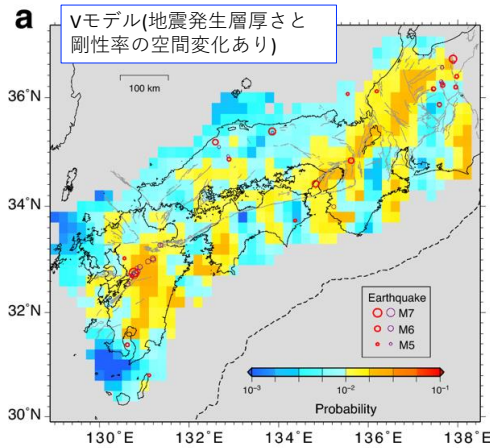
測地から推定されるモーメント速度に対して、実際に発生している地震のモーメント速度は小さい。



1586年以降の地震の平均モーメント速度にあわせて、 $\beta$ を0.20とする。

## 西日本の地震発生確率分布

30年間にM6以上の地震が発生する確率



赤・紫丸：2010-2020年の震央分布(20km以浅)  
紫丸：デクラスターリング処理で除外されるもの

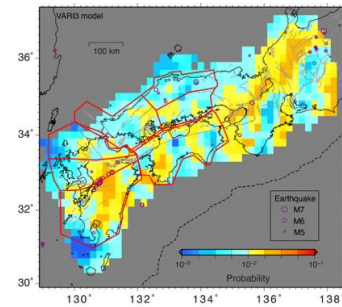
1%を超える場所(黄色) 半分を超える。  
新潟-神戸ひずみ集中帯, 九州中部での確率が特に高い。最大で2.9-3.7%

12

## 地震本部地域評価との比較

倍半分程度で整合している。

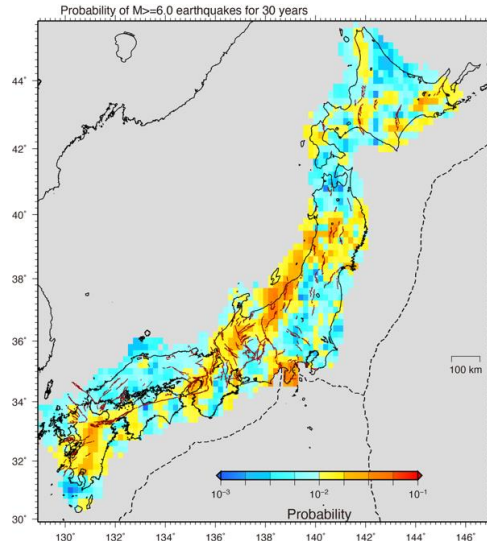
30年間にM6.8以上の地震が発生する確率



	活断層より (中央値)	地震活動より	Vモデル (本研究)	Uモデル (本研究)
九州北部	9%	8%	5.3%	6.5%
九州中部	21%	11%	6.6%	8.2%
九州南部	8%	19%	16.2%	17.3%
中国地域北部	5%	40%	3.8%	4.1%
中国地域東部	2%	0.3%	4.7%	2.9%
中国地域西部	17%	6%	7.3%	5.6%
四国地域	10%	10%	13.0%	11.8%

13

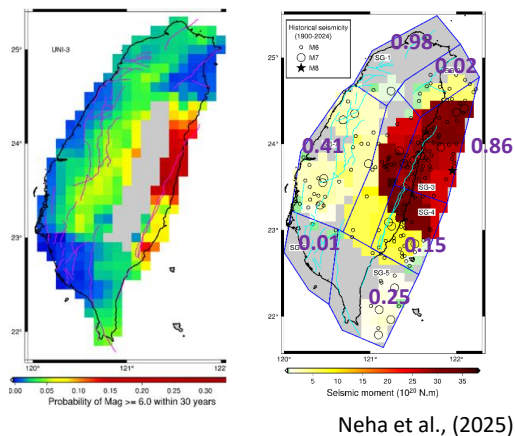
## 測地データによる全国の内陸地震発生確率



- 北海道，東日本でも西日本と同様の計算手法により地震発生確率を試算し，3地域のUモデルを結合
  - GNSS観測データ期間
    - 北海道 2019年10月-2022年9月
    - 東日本 2006年1月-2009年12月
    - 西日本 2005年4月-2009年12月
- 地震発生確率（30年間，M6以上）の高い場所
  - 新潟-神戸ひずみ集中帯
  - 伊豆半島
  - 九州中央部
  - 東北脊梁山地

14

台湾での地震発生確率(30年M6以上)と弾性ひずみ係数 $\beta$ の分布



## 海外を対象にした計算例

- Nishimura(2022)と同じ測地データを用いた予測手法により，東南チベット(Wei et al., 2023)や台湾(Neha et al., 2025)，トルコのM6以上の30年地震発生確率を計算。
- 係数 $\beta$ は，チベットで0.12-0.2程度。台湾では0.01-0.98。トルコでは0.45-0.78。大きな地域性があることがわかる。

15

## 当面推進すべき「内陸で発生する地震の新たな調査観測」

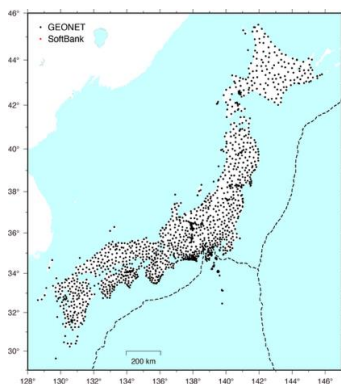
- 2024年8月9日に地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画部会の「内陸で発生する地震の調査観測に関する検討ワーキンググループ」（以下「WG」）において決定
- 被害をもたらす可能性のある未評価の地震も含めた内陸で発生する地震を総合的に評価できるよう、内陸で発生する地震の長期予測手法の高度化が必要であり、具体的には、
  - ①地震観測網により得られた地震活動データ
  - ②歴史・考古資料の調査に基づく地震活動履歴等の情報
  - ③活断層調査で得られる地震の発生履歴等の情報
  - ④測地観測・測量データ（GNSS、InSAR等）
 といった情報を活用して評価を行うことが必要である。
- 「活断層等内陸で発生する地震の評価手法の高度化に関する調査研究」として、2025年8月より地震本部からの委託研究を開始

16

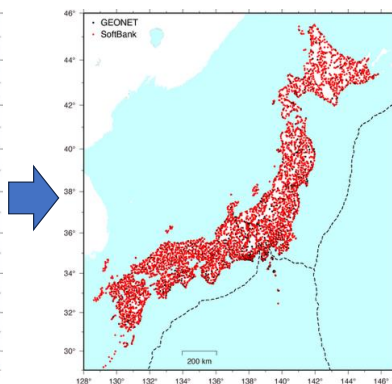
## 測地データの高密度化

- 近年は、民間GNSS観測点の地殻変動解析への活用やInSARデータの時系列解析による地殻変動分布の解析が進められており、地震長期予測への活用も期待される。

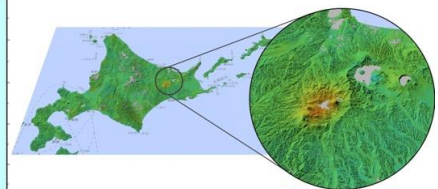
GNSS観測点分布 GEONETのみ



GEONET+SoftBank



InSARデータに基づく地殻変動分布



国土地理院Webページより  
 ([https://www.gsi.go.jp/uchusokuchi/gsi\\_sar.html](https://www.gsi.go.jp/uchusokuchi/gsi_sar.html))  
 解析：国土地理院 原初データ所有：JAXA

17

## 測地データを用いた長期予測手法の現状での課題

- GNSSデータの期間の取り方
  - 長期間のデータが好ましいが、東日本はどうする？
- 測地ひずみデータの補正方法
  - 沈み込み帯の地震による弾性変形の補正，過去の大地震の粘弾性の補正
- 地域性のあるパラメータ（ $\beta$ 値:地震で解放されるひずみの割合， $b$ 値:切断G-R則， $M_{\max}$ :切断G-R則の最大マグニチュード）の推定方法
- 地表でのひずみ速度を使う以外の解析手法の高度化
  - 弾性エネルギー，クーロン応力などを用いた評価

18

## まとめ

- GNSSなどの現在の測地データから観測される日本列島のひずみ速度は，地震発生の弾性反発説から予想されるように過去の内陸地震の発生場所と相関していることが示された。測地データを用いた長期予測を活断層や地震データを用いた予測と組み合わせることにより，長期予測の精度向上が期待される。
- 一方，測地ひずみ速度から変換したモーメント速度は，1586年以降の地殻内地震のモーメント速度の20%程度であり，測地学的ひずみ速度が地震学的ひずみ速度に比べてかなり大きいという先行研究と調和的である。
- GNSS観測に基づく測地ひずみ速度を用いて，日本列島の地殻内（内陸）地震の長期発生確率を試算した。0.2度グリッドにおけるM6以上の内陸地震の30年発生確率は，半分以上のグリッドで1%を越え，新潟-神戸ひずみ集中帯，伊豆半島周辺，九州中央部，東北脊梁山地などで確率が高い。
- 測地データを用いた地震の長期予測を高度化するためには，ひずみ速度の補正方法やひずみ速度以外のパラメータの地域性について検討していく必要がある。今年度から地震本部の委託研究も開始され，さらなる研究の進展と実用化が期待される。

19

地震調査研究推進本部  
**30**周年 特別シンポジウム  
地震に挑む、30年の歩みとこれから

## 講演

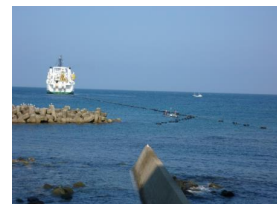
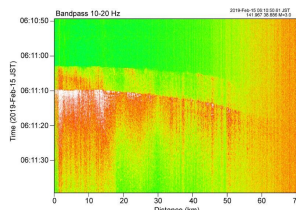
「光ファイバーセンシング計測が拓く超高密度海底地震観測」

篠原 雅尚

東京大学地震研究所教授  
地震調査研究推進本部専門委員



## 光ファイバーセンシング計測が拓く 超高密度海底地震観測



篠原 雅尚

東京大学地震研究所  
地震調査研究推進本部専門委員  
地震調査研究推進本部 30周年 特別シンポジウム  
文部科学省 講堂  
2025年10月14日(火) 15:45 – 16:05

Ver2.8



## 光ファイバーセンシング技術を用いた地震観測

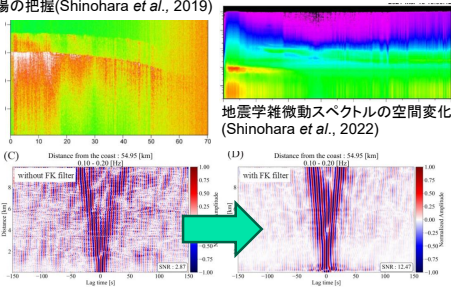
### 1. 光ファイバー自身を用いて地震動検知し、通常の地震計は不要

- 既設の光ファイバーを観測に利用できる
- 光ファイバーは陸上および海底に通信(インターネットなど)のために多数敷設されており、地震観測に適用することにより、観測網を拡大可能



「海しる」より  
<https://www.msil.go.jp/msil/hm/main.html?Lang=0>

波動場の把握(Shinohara et al., 2019)



空間フィルター(FKフィルター)の適用例(Fukushima, 2023)

### 2. ファイバーに沿って数m間隔で、数十km以上の長距離にわたってデータが取得できる

- 通常の地震計による観測網は、時間としては連続的に観測可能だが、空間としては離散的(とびとび)である
- 一次元的ではあるが、地震動を空間的に(ほぼ)連続に観測できる(伝播する地震波の波面を観測できる)
- 従来のデータには適用が難しかった(画像処理を含む)空間領域のデータ処理手法が使用可能(ノイズ除去や特定の地震波の抽出)

### 3. 「歪(ひずみ)」を直接観測しており、従来の地震計が観測する地震動の変位とは異なる

- 歪は変位の空間微分であるが、多くの従来の解析手法が適用できることが実証されている
- 従来の地震計とは異なるデータであり、新しい現象の発見に繋がる可能性がある

2

## 光ファイバーセンシング技術と光海底ケーブル

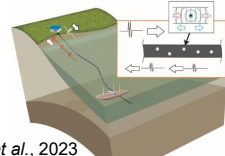
### 分布型音響センシング (Distributed Acoustic Sensing: DAS) を地震観測に利用

#### DAS計測

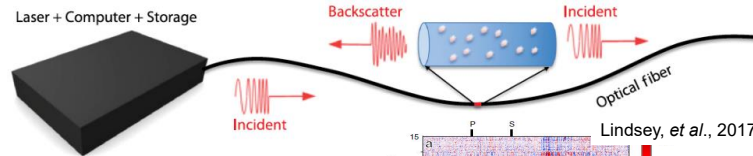
- コヒーレントなレーザ光パルスを繰り返し放射
  - ファイバー内からの後方散乱光の位相変化を観測
  - ファイバー方向に沿う歪みを計測
- 長距離通信用の光ファイバーをセンサとして利用可能

#### 当初のDAS観測の目的

- セキュリティー調査
- パイプラインの監視
- 地震波による資源探査

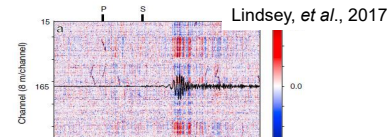


Shinohara et al., 2023



Zhan, 2019

不均質はファイバー内のいたるところにあるので、散乱もあらゆる場所で発生する。すなわち、ファイバー上の短い間隔で振動が計測できる



先駆的DAS観測例(スタンフォード大学構内)  
 (290 ch, 8m/ch)  
 2016 9月13日 M=5.8, Δ>2000km  
 広帯域地震計での記録(黒)

現在、光ファイバーを用いて、データ通信を行っており、通信用ケーブルには光ファイバーが使用されている

- 光海底ケーブルにDAS計測を適用することにより、海底地震観測が実施可能

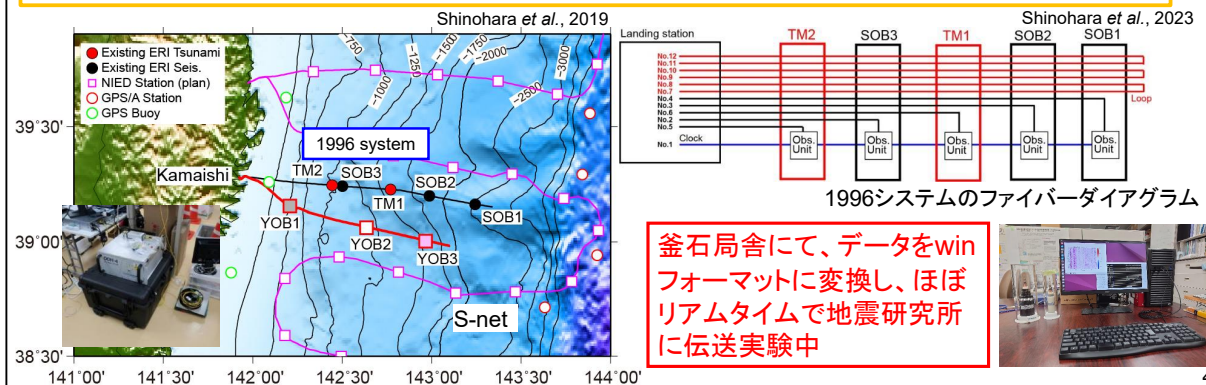
#### DAS計測の特徴

- 空間的に短い計測間隔(1-20 m)
- 長距離の計測可能(最長120 km)
- 2点の散乱点間の距離(ゲージ長)変化(歪変化)を計測

3

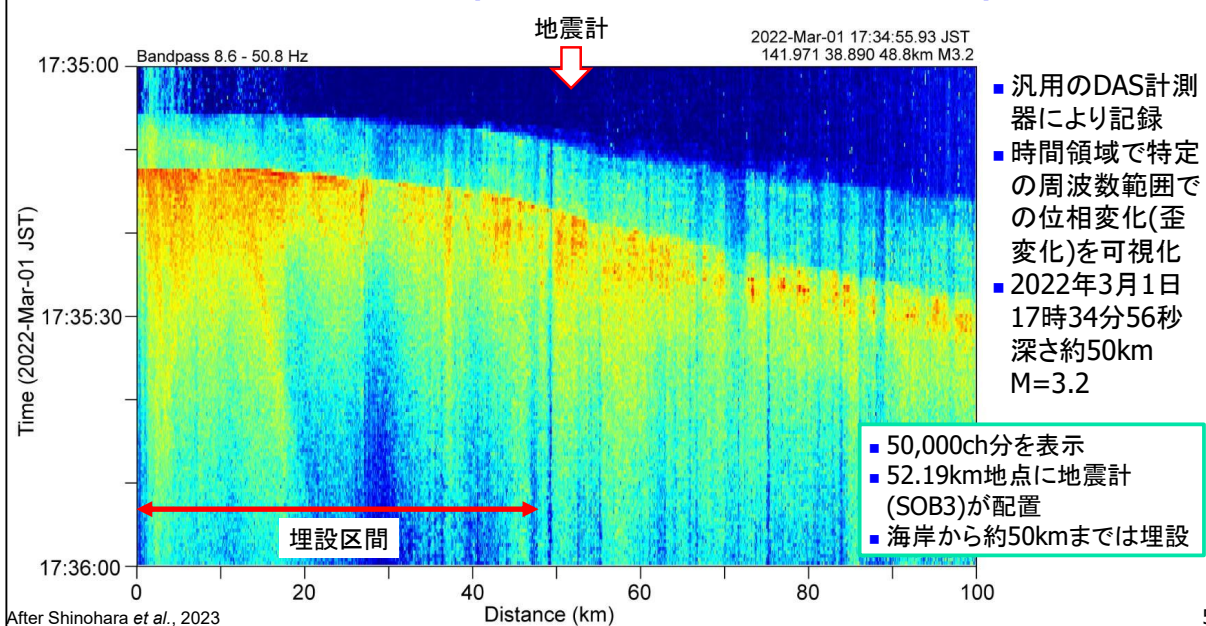
### 三陸沖ケーブルにおける海底DAS観測

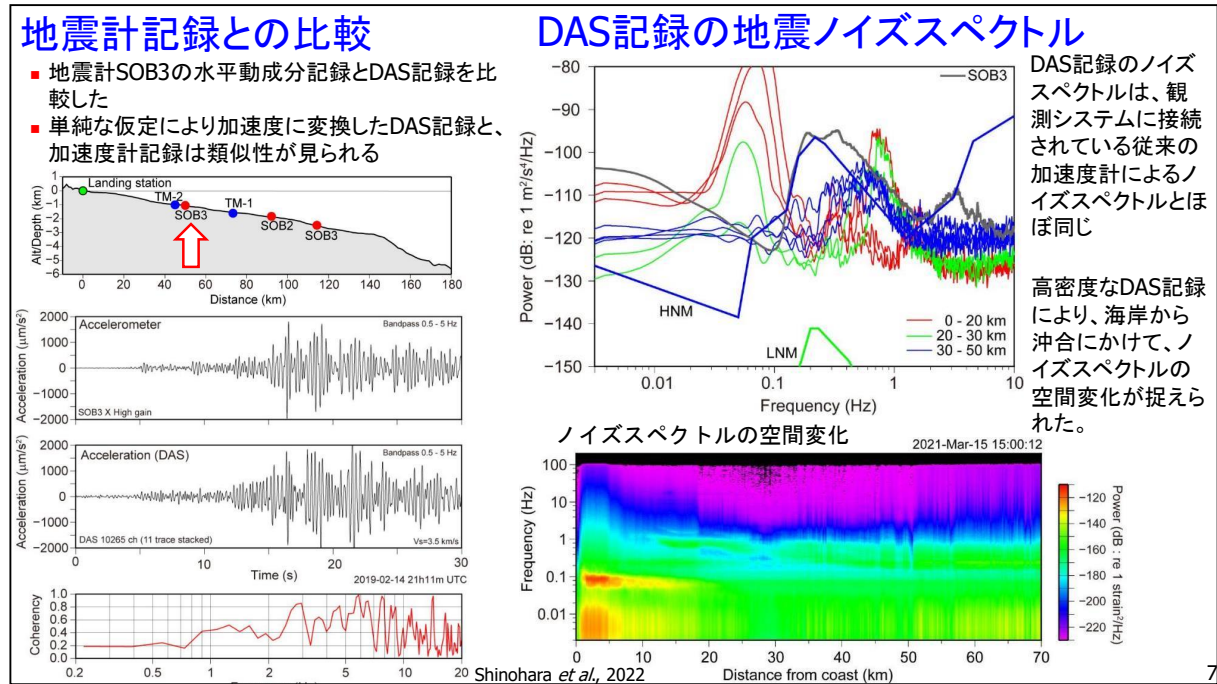
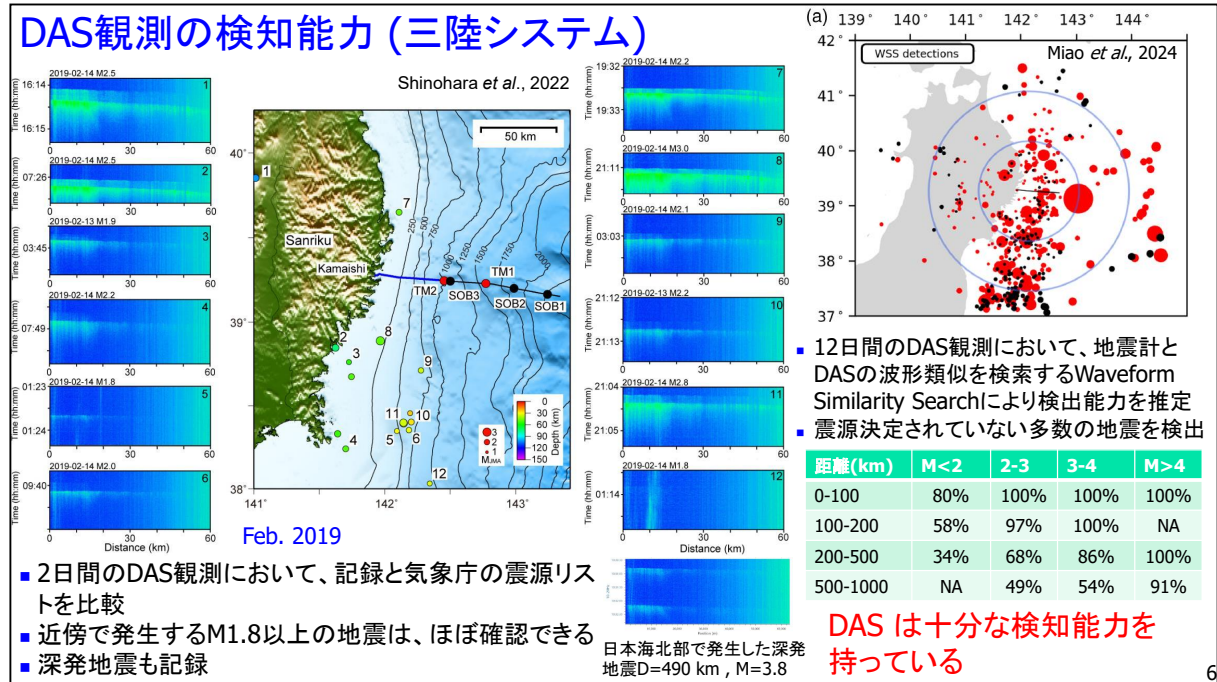
- シングルモードの光ファイバーを利用した2つの海底地震津波観測システム
- 光ファイバーはケーブル外皮と固定されている (Tight-buffered cable)
- 旧(1996)ケーブルは、先端まで中継器が入っていないスペアのファイバー (Dark fiber) がある
- 地震計が配置されており、計測の比較が可能である
- 2019年から、1996システムのスペアファイバーを用いたDAS計測を開始
- データ量が膨大であり、2025年までは数日から数ヶ月の連続観測を繰り返し実施
- 2025年3月からは一部データのテレメトリーを含め、常時観測を実施中

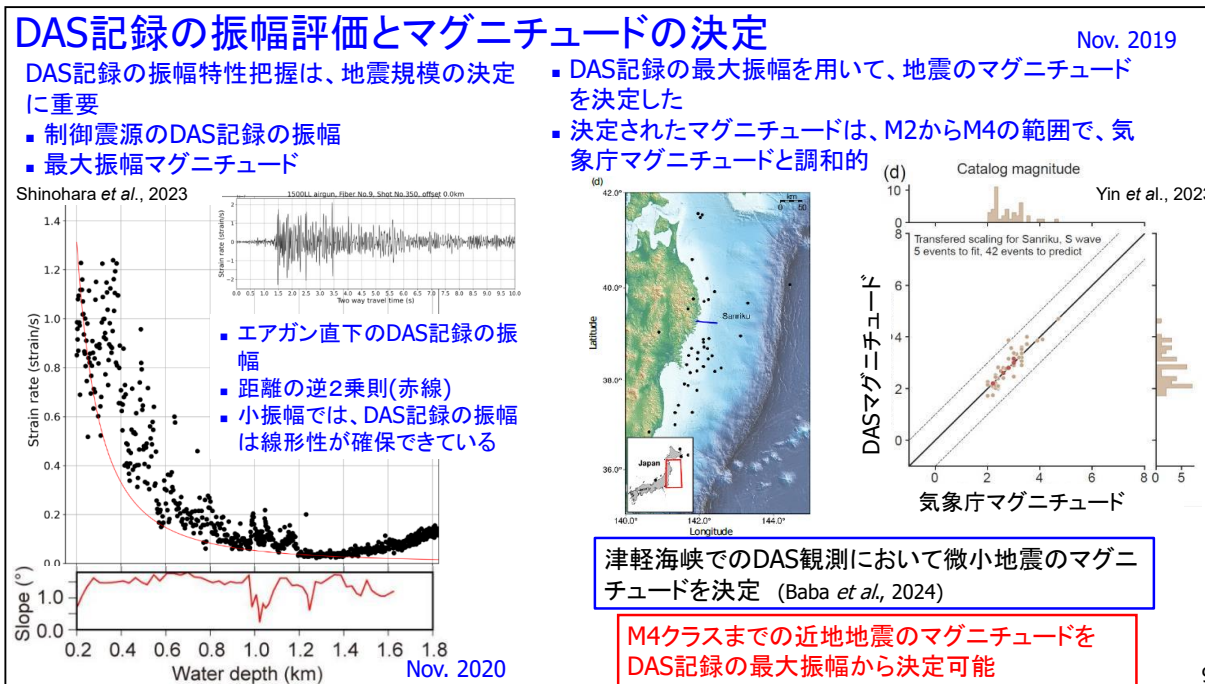
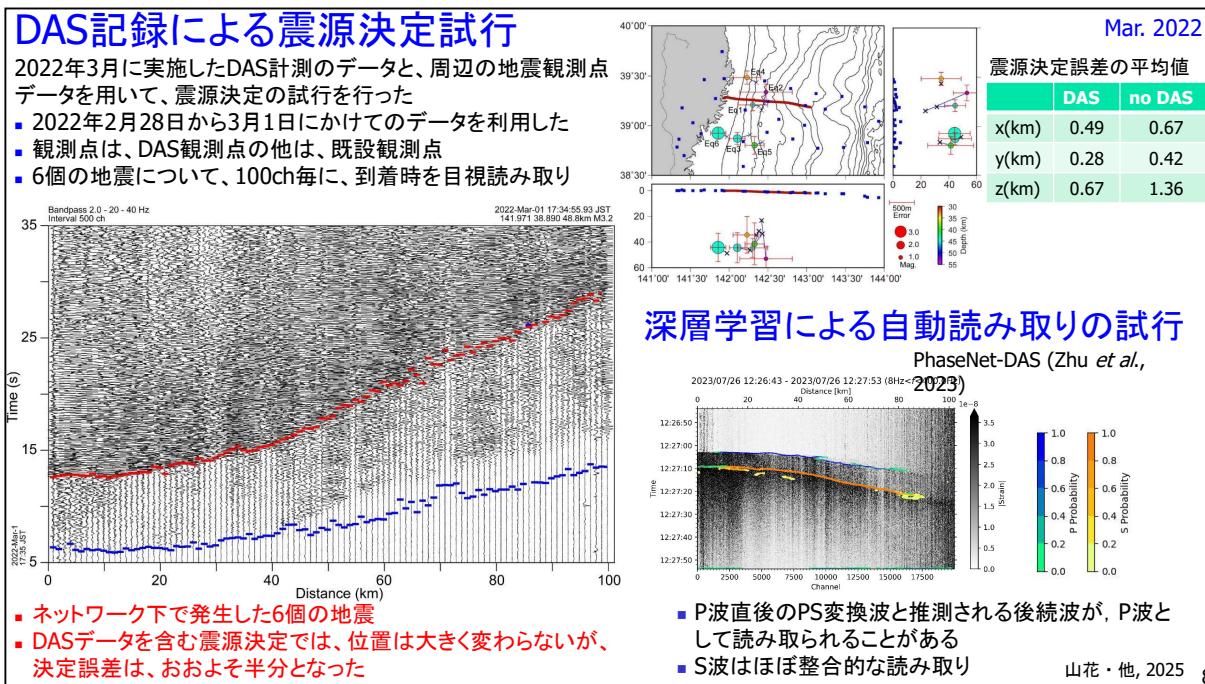


### DAS計測による画像データ(三陸沖ケーブル観測システム)

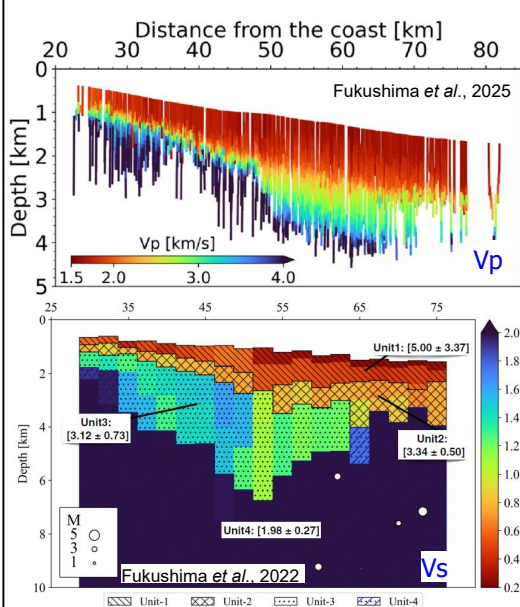
Mar. 2022







### 制御震源と地震波干渉法によるDAS記録を用いたP波およびS波速度構造



■ 制御震源とDAS記録を用いて、 $\tau$ -sumインバージョン解析を行い、P波速度構造を求めた。

■  $\tau$ -sumインバージョン法により、観測点直下の鉛直方向に高分解能な速度構造を得ることができる。水平方向の分解能は、観測点の分布密度に依存している

**$\tau$ -sumインバージョン法をDASデータに適用する利点**

- 多数の一次元構造から、水平方向にも高分解能な構造を得ることができる

■ 従来から使われている地震波干渉法は、微動雑音から表面波の波動場を求める

■ S波速度は、表面波の分散曲線から求める

■ 鉛直方向には、高分解能な構造が得られる

■ 水平方向にも分解能数kmの詳細なS波構造を求めることができる

■ S波構造を構造探査で求めることは一般に困難である

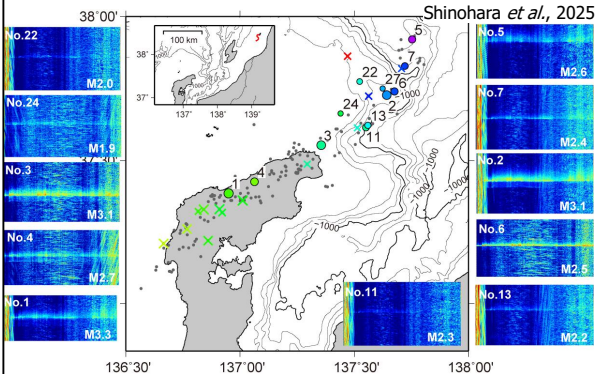
**地震波干渉法をDASデータに適用する利点**

- 解析に必要なデータの期間が短くてすむ
- 高密度データにより、高分解能な構造を求めることができる

### 日本海ケーブル観測システムによるDAS観測

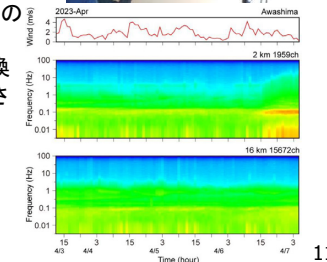
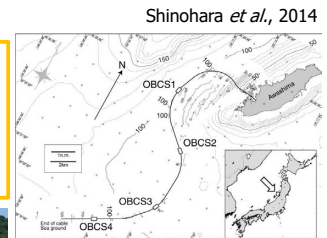
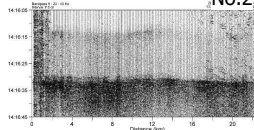
- インターネット技術を利用した最初の海底ケーブル観測システム
- Tight-buffered cableを用いた全長22.5 kmのシステムであり、2010年に設置
- 浅海域に全区間埋設設置されており、現在、地震計を用いた観測は休止
- シングルモードファイバが先端の観測点まで、中継器なしで接続されている
- 全体として、S字の形をしており、2023年から臨時DAS計測を数回実施

- 令和6年能登半島地震(M7.6)が、2024年1月1日に発生し、2月8日から3月16日まで余震DAS観測を実施した
- マグニチュード2.0より大きい余震はほぼ観測された。



■ 水深が100m程度の浅海域に設置されているが、海象の影響は比較的小さい。

■ P波初動の後に多数の変換波と思われる波群が観測されている

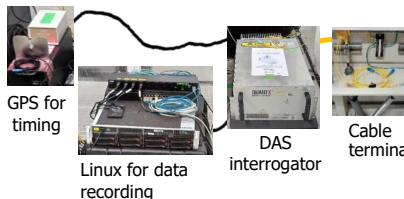


## 南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)とDAS計測

- 南海トラフ西部域にリアムタイム海底ケーブル地震津波観測網(N-net)が2025年に完成した
- N-netは2つのケーブルシステムからなっており、それぞれ18の観測点がある
- In-lineシステムとPlug-inシステムのハイブリッドであり、将来の拡張性も担保されている

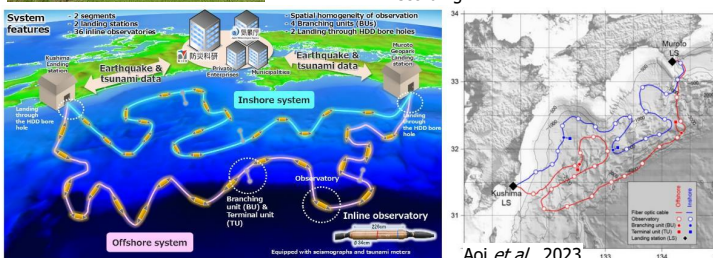
### 2023年に設置された沖合システムを用いて、DAS試験観測を実施

- N-netの陸上局に近い領域の海底ケーブルのファイバを使用
- 串間局からDAS観測を試行した
- DAS観測時に、日向灘で大きな地震(M7.1)が発生した



#### 測定パラメータ

- ゼリー充填海底ケーブル(loose tube cable)
- 観測期間: 2024年、8/1 - 10/10
- 測定全長: 54.8 km
- 発光周波数: 800 Hz
- 時間サンプリング: 200 Hz
- 観測点間隔: 10.21 m
- ゲージ長: 102.1 m



Aoi et al., 2023

## 国内外のDAS観測



津軽海峡 (Baba et al., 2024)

- 民間会社所有の海底ケーブルを用いた観測
- 津軽海峡下で発生する地震の再決定およびマグニチュード決定

南海トラフ室戸岬沖(Tonegawa et al., 2022)

- JAMSTEC所有の室戸ケーブルを用いた観測
- 観測された雑微動からケーブル下の浅部S波構造を決定

南海トラフ室戸岬沖(Tonegawa et al., 2024)

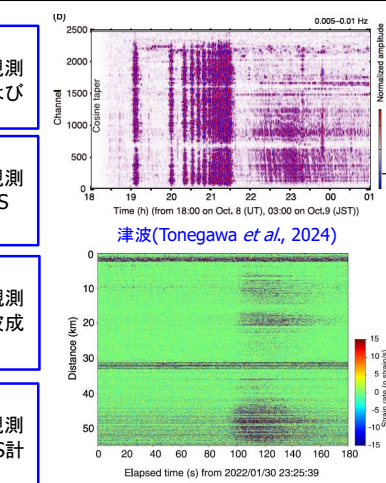
- JAMSTEC所有の室戸ケーブルを用いた観測
- 鳥島付近で発生した津波の津波の高周波成分をDAS観測により検出

南海トラフ室戸岬沖(Baba et al., 2023)

- JAMSTEC所有の室戸ケーブルを用いた観測
- プレート境界で発生した低周波微動をDAS計測により観測

トンガ フンガ・トンガ・フンガ・ハアパイ火山(Nakano et al., 2024)

- 通信会社所有の国内通信ケーブル(当時障害中)を用いた観測
- 現在、波長多重技術を使って、データ通信を維持したまま、DAS観測を実施



低周波微動(Baba et al., 2023)

- 喜界カルデラやトカラ群発地震活動域でも観測が実施されている
- 伊豆諸島域の海底火山の監視への利用

トルコ アナトリア断層(Zhang et al., 2025)

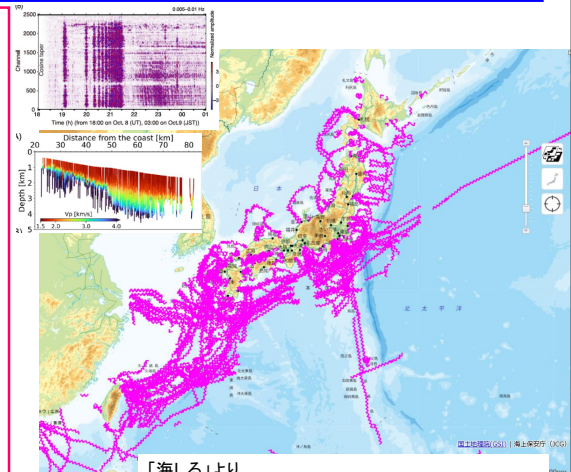
- 通信会社所有の国内通信ケーブルを用いた観測
- マルマラ海での最初のDAS観測で、近地及び遠地地震の記録が得られた

STREPS

## 今後の光ファイバーセンシング海底観測

- 分布型音響センシング(DAS)技術は光ファイバー自身を振動センサーとして用いる
- DAS計測を光海底ケーブルに適用することにより、海底地震津波観測が可能
- 海底で数m間隔の空間的超高密度観測データを長距離にわたって取得できることが特長

- 既設海底ケーブルの利用による低コストでの海底観測の拡大
  - 島嶼近傍を含めた現在観測点が少ない海域で地震観測が可能となり、現状把握の高度化が加速
  - 波長多重技術を用いた通常と共存する地震津波観測技術により適用可能ケーブルが増加
- 海底高密度地震津波データによる時空間モニタリングの高度化や新しい現象の把握
  - 海域において空間的高密度データから震源や速度構造を高精度で決定できることから、震源位置や構造の時間変化を検出
  - 津波伝播のより正確なりアルタイム把握
  - まだ知られていない現象の海底高密度歪データによる発見の可能性

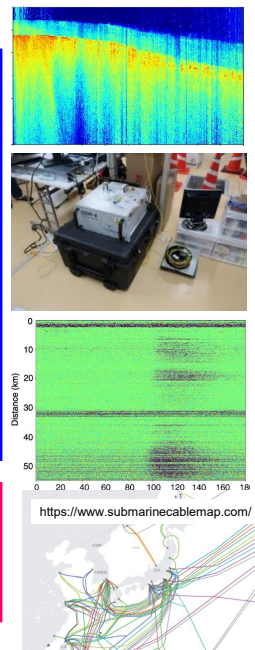


「海しる」より  
<https://www.msil.go.jp/msil/htm/main.html?Lang=0> 16

## まとめ

- 近年、国内外で光海底ケーブルを用いた光ファイバーセンシング技術、特に分布型音響センシング(DAS)技術による超高密度海底地震観測が行われている。
- DAS観測は、海底ケーブルの種類によらず、十分な感度を有しており、現在の測器ノイズレベルは、通常地震計とほぼ匹敵している。
- 歪をほぼ正確に記録しており、マグニチュード決定など波形を利用した解析を行うことができる。
- 震源や構造の決定では、空間的高密度が大きく貢献して、高分解能な結果が得られる。
- 通常地震だけでなく、高周波津波や低周波微動の観測も可能である。

- 既設の海底ケーブルを利用することで低コストで海底観測拡大
- 海底における時空間モニタリングや新現象の把握の可能性
- 海底地震津波観測により適したシステムおよび解析手法の技術開発



# 巨大地震に備えた気象庁の取組

加藤 孝志  
気象庁地震火山部長



## 緊急地震速報 ・ 津波警報等

### 緊急地震速報

③ 緊急地震速報発表

① 強い揺れを観測  
② 観測した震源・規模や、観測した強い揺れから震度等を予想  
③ 震源に近い地震計が揺れ(P波)を検知

① 強い揺れを観測  
② 観測した震源・規模や、観測した強い揺れから震度等を予想  
③ 震源に近い地震計が揺れ(P波)を検知

### 津波警報等

約3分

事前に津波の数値シミュレーションを多数実施

津波予測結果

データベースに保存・監視

津波警報・注意報発表

種類	どんな時に発表されるの？	情報の取り方例
警報	<ul style="list-style-type: none"> <li>最大震度5弱以上が予想された場合（震度4以上が予想される地域に発表）</li> <li>長周期地震動階級3以上が予想された場合</li> </ul>	テレビ・ラジオ、携帯電話、防災行政無線
予報	<ul style="list-style-type: none"> <li>最大震度3以上が予想された場合</li> <li>長周期地震動階級1以上が予想された場合</li> <li>マグニチュード3.5以上が予想された場合</li> </ul>	専用受信端末、スマートフォンアプリ

予想される津波の高さ	数値での発表(発表基準)	巨大地震の場合の発表	想定される被害と取るべき行動	
大津波警報	10m超	10m超	巨大	巨大な津波が襲い、木造家屋が全壊・流失し、人は津波による流れに巻き込まれます。沿岸部や川沿いにいる人は、 <b>ただちに高台や避難ビルなど安全な場所へ避難</b> してください。
	5m<予想される津波の高さの≦10m	10m		
津波警報	5m	5m	高い	標高の低いところでは津波が襲い、浸水被害が発生します。人は津波による流れに巻き込まれます。沿岸部や川沿いにいる人は、 <b>ただちに高台や避難ビルなど安全な場所へ避難</b> してください。
	3m<予想される津波の高さの≦5m	3m		
津波注意報	1m	1m	(表記しない)	海の中では人は速い流れに巻き込まれ、また、強弱いかなだか流失し小型船舶が転覆します。 <b>海の中にいる人はただちに海から上がって、海岸から離れてください。</b>

## 海底地震津波観測網の活用による情報発表の迅速化効果

- ◆ 気象庁では、S-netやN-netなどのデータも活用し、迅速な情報発表を行っている。
- ◆ 海底地震観測網のデータ活用により、活用前に比べ以下のような迅速化効果がある。

S-net  
N-net沖合システム  
※10/15より活用開始予定

	S-net	N-net沖合システム
<b>緊急地震速報 (警報発表)</b>	最大約30秒	最大約20秒(※)
<b>津波情報等 (津波の検知)</b>	最大約25分	最大約20分

※10月15日より、緊急地震速報にN-net沖合システムを活用開始予定。

- ◆ N-net沿岸システムのデータについても、データの精査を行っており、今後活用開始予定。

緊急地震速報に活用している観測点 (R7.10.15以降)

観測網が整備されることで高精度かつ迅速な情報発表を行うことが可能となった

## 長周期地震動に関する観測情報


長周期地震動は……

- ・規模の大きな地震で発生
- ・遠くまで伝わりやすい
- ・三大都市圏など堆積層の厚い平野で大きく揺れやすい

### 長周期地震動の影響を受けやすい建築物

- 高層ビル
- 免震建物
- 長大吊橋
- 大型貯蔵タンク など


### 長周期地震動階級



長周期地震動階級 1 以上を観測した場合に観測点で観測した長周期地震動階級などを発表

## 南海トラフ地震臨時情報、北海道・三陸沖後発地震注意情報

### 南海トラフ地震臨時情報 発表後にとるべき行動

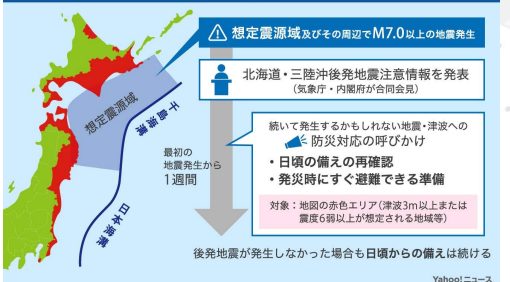


監修：内閣府(防災担当)、気象庁

### 北海道・三陸沖後発地震注意情報とは

- ・日本海溝・千島海溝沿いの後発地震(※発生確率は1/100程度)に注意を促すため最初の地震発生後に発表
- ・事前避難を呼びかけるものではない

#### 発表の流れ



監修：内閣府(防災担当)、気象庁

○地震が起きることを「予知」する情報ではなく、大規模地震が発生する可能性が**平常時と比べて相対的に高くなっている**ことを伝える情報

○不確実ではあるものの、状況に応じてこの情報を活用して、**大規模地震に備えた行動を取る**ことで被害をできるだけ軽減

## 南海トラフ地震など巨大地震に備えた取り組み — 建築設計分野 —

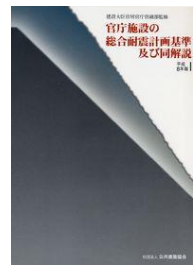
日建設計 構造設計グループ 加登美喜子

### 1. 耐震安全性の強化

- ・1980年以前に設計された「旧耐震基準」による既存建物への耐震補強の必要性  
震災を契機に全国的に補強工事が進められ、現在も継続中
- ・耐震基・規準の改正や構造設計方法の見直し  
例：多数の被害を受けたピロティー形式建物に対する構造設計の見直し  
例：体育館やホールなど地震時に落下した大規模天井の耐震化規定  
⇒耐震的に弱点を持つ建物への対策強化

### 2. 耐震安全性の考え方の変化

- ・建築基準法が定める「大地震時に人命を守る」最低限の目標では不十分？  
1996年：官庁施設に定められた新たな規定  
「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説」
- ・構造体・非構造部材・建築設備の耐震安全性の目標設定  
⇒建築基準法が定める最低レベルを超えた設計が求められる時代に



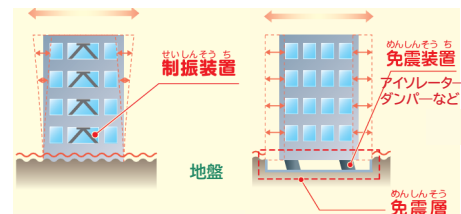
[https://www.aovbook.or.jp/book/detail.php?product\\_id=192427](https://www.aovbook.or.jp/book/detail.php?product_id=192427)

1

## 南海トラフ地震など巨大地震に備えた取り組み — 建築設計分野 —

### 3. 建物の損傷を低減する取り組み

- ・「制振構造」、「免震構造」の普及  
制振構造：建物の適所に地震エネルギーを吸収する  
“ダンパー”と呼ばれる制振装置を配置  
免震構造：建物を地盤から切り離し、その間の免震層に免震装置を配置  
性能の高いダンパーの開発  
⇒建物の揺れを軽減する一般的な構造形式として普及



一般財団法人日本免震構造協会小冊子より抜粋、追記  
[https://www.jssi.or.jp/seismic\\_isolation](https://www.jssi.or.jp/seismic_isolation)

### 4. 建設地の条件に配慮した設計

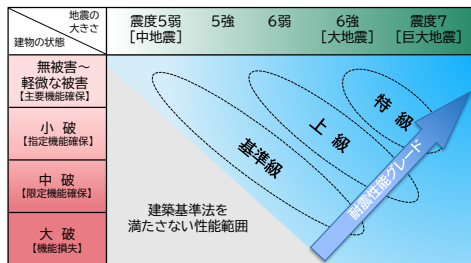
- ・建設地の視点：設計の初期段階で、建設地の災害リスク(地震や洪水など)を確認
- ・地盤状況の視点：詳細な地盤調査による地盤状況の把握、液状化・沈下などに対する対策
- ・地震動の視点：超高層建物や免震建物  
建設地固有の揺れを模した地震動による建物の耐震安全性確認  
長周期地震による建物への影響確認

2

南海トラフ地震など巨大地震に備えた取り組み — 建築設計分野 —

5. 性能設計の普及

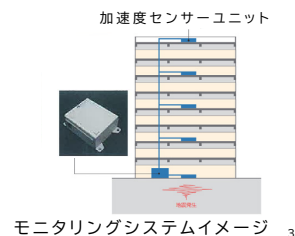
- 建物性能は建築主と一緒に決める
  - 災害拠点、応急施設：庁舎、病院、学校
  - 事業継続計画(BCP)：民間事業者が保有する建物
- 耐震グレードの設定
  - 被害を一層軽減する「上級」や「特級」へ
- バックアップシステムのグレード設定
  - ライフラインのバックアップ(給水、排水、電源)
  - 情報通信機能・セキュリティーの維持、備蓄機能の確保
- 津波や洪水に対する浸水対応：防潮レベルの設定や免震層配置の検討



地震の大きさと建物の状態の関係(概念図)  
参考：JSCA性能設計【耐震性能編】

6. 発災後の建物継続使用に対する判断

- 構造モニタリングの活用
  - 建物の要所にセンサーを事前配置
  - 地震時にセンサーが反応、建物被害度の即時評価・発信



## 第四期中長期計画 海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発

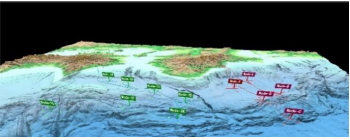
アウトカムに向けた取り組み

**地震・津波・火山防災に資するデータ・科学的知見の国・自治体・企業への提供**

アウトプット

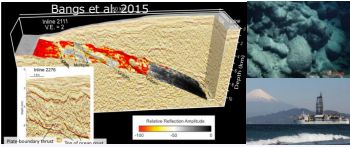
**地殻活動・火山活動の  
活動モニタリング**

アウトプットに向けた取り組み



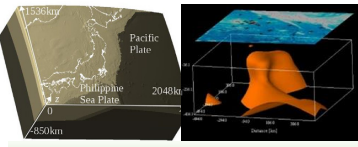
地震・津波・火山活動観測システムの開発・展開

地殻活動・火山活動の  
実態把握、現象の理解




地下構造探査、地質調査、  
試料採取

プレート固着の**推移予測**  
と火山活動**将来評価**



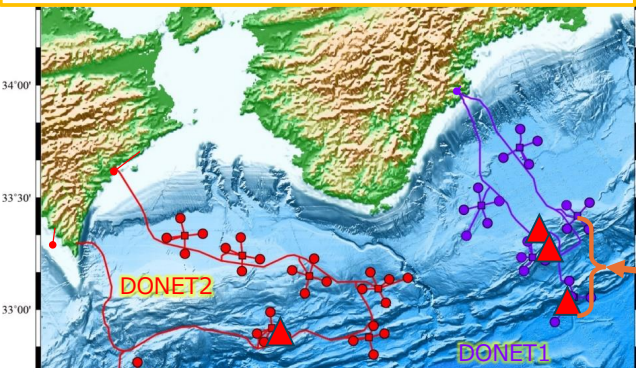
予測、シミュレーション手法の開発・  
高度化


2

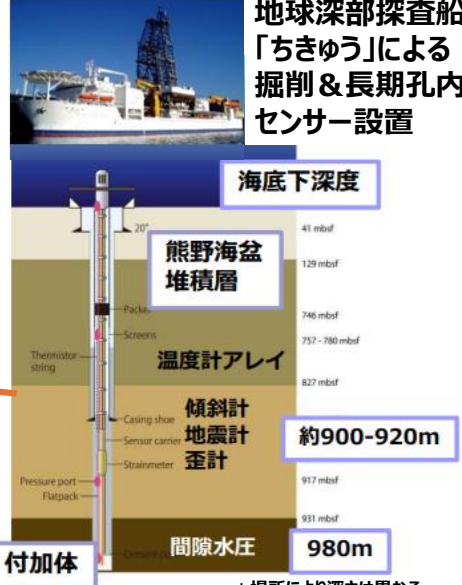
## 地殻活動モニタリング：リアルタイム海底地殻変動観測

プレート境界浅部の真上で**リアルタイム&高感度**に海底**地殻変動**を捉えるための長期孔内観測システムの構築

国際深海科学掘削計画（IODP）として2018年までに3点で観測開始  
2024年から南海トラフ西側・紀伊水道沖でも観測開始



海底ケーブル観測網のDONETに接続することで  
リアルタイムデータが陸で得られる




地球深部探査船「ちきゅう」による掘削&長期孔内センサー設置

**約900-920m**

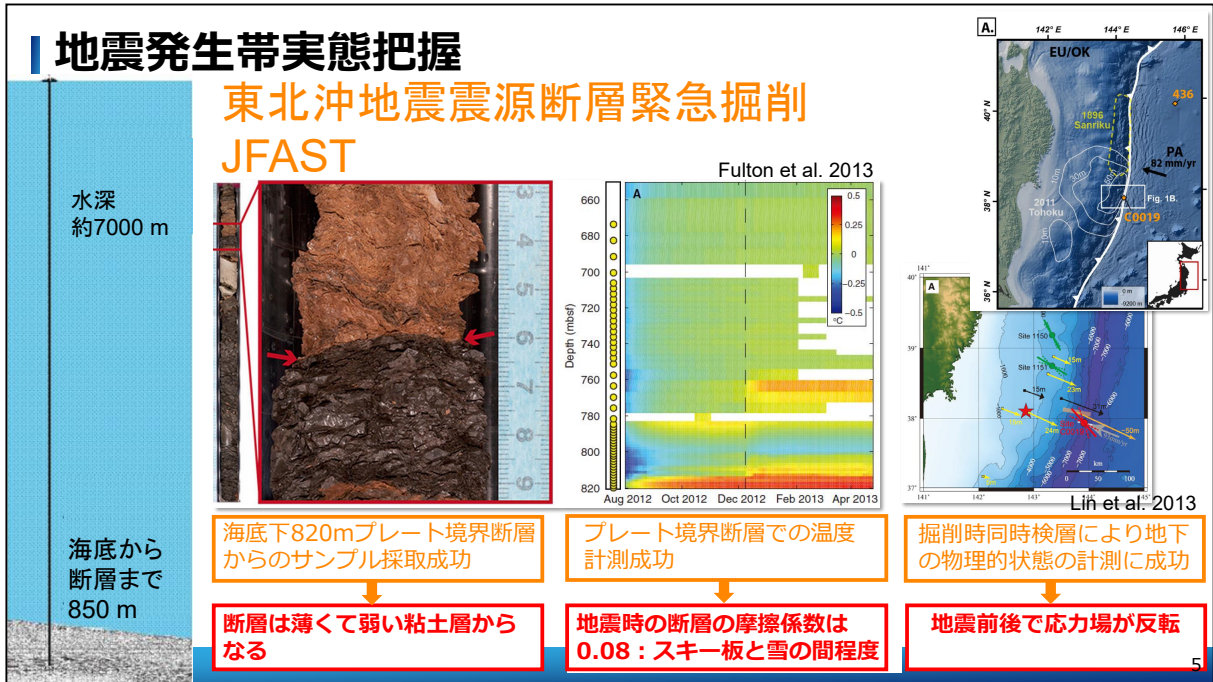
**980m**

\* 場所により深さは異なる



Copyright © 2025 Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology. All Rights Reserved.

7





独立研究開発法人  
海洋研究開発機構  
Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology

IODP Expedition 405

Sep - Dec 2024

# JTRACK

Tracking Tsunamigenic Slip  
Across the Japan Trench

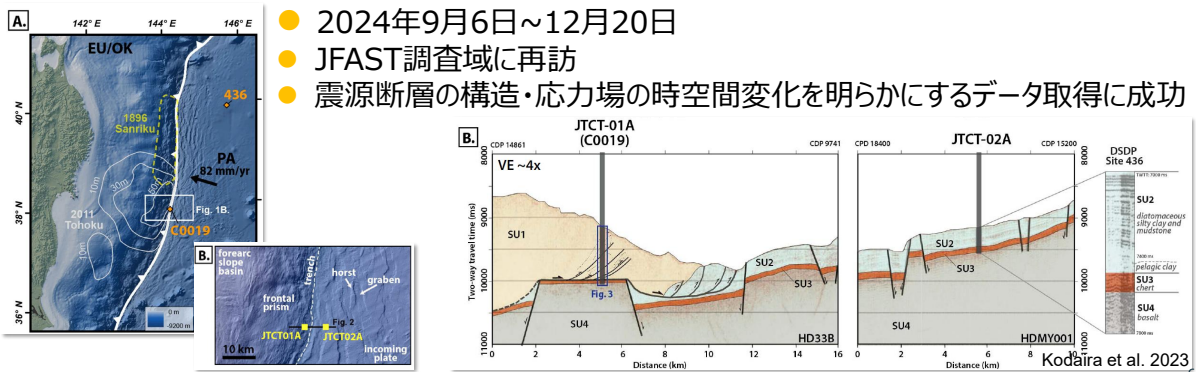
日本海溝巨大地震・津波発生過程の時空間変化の追跡

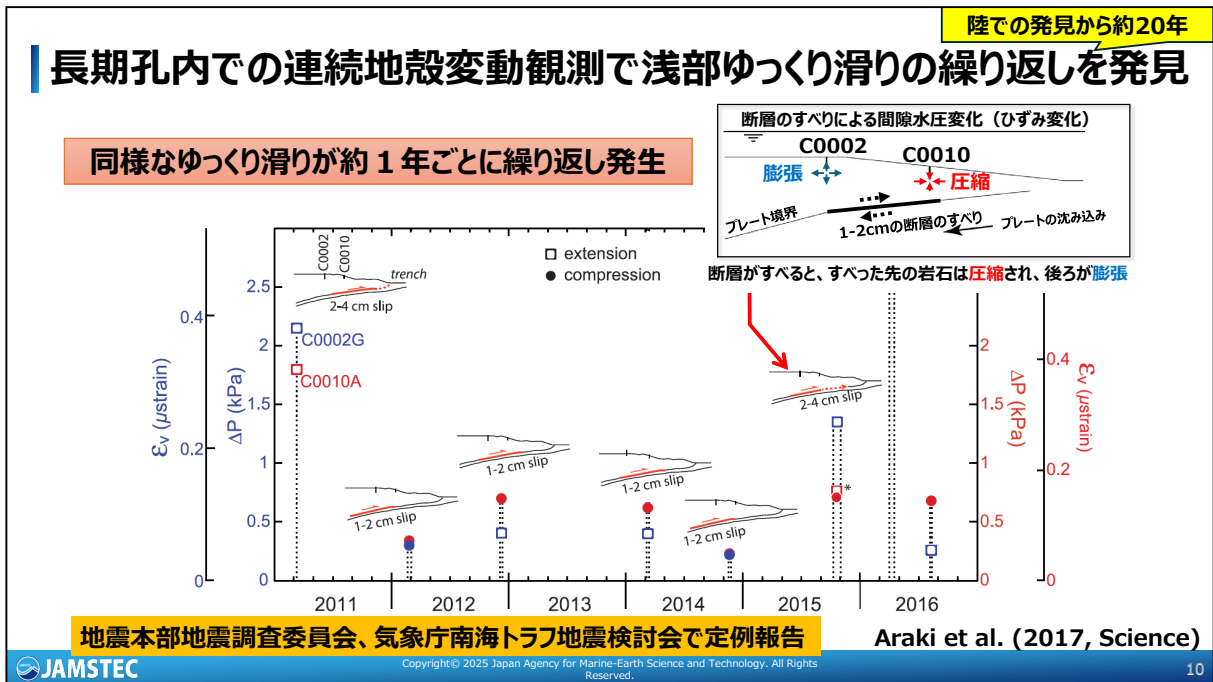
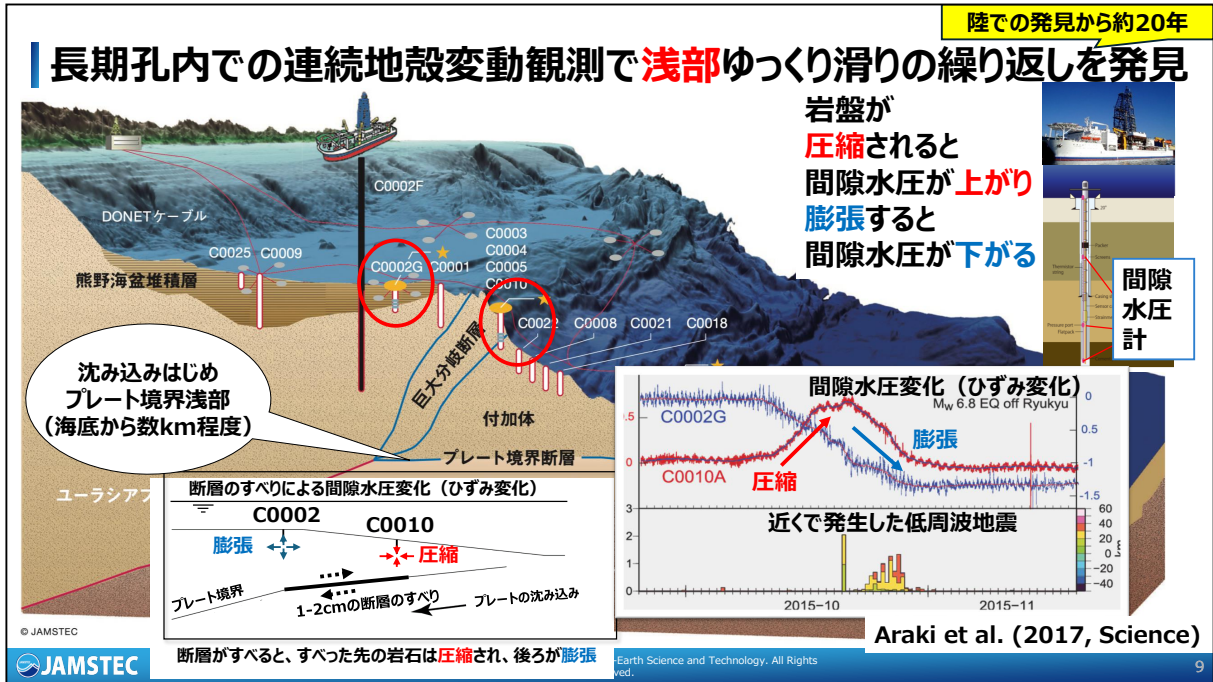
JAPANESE ENGLISH

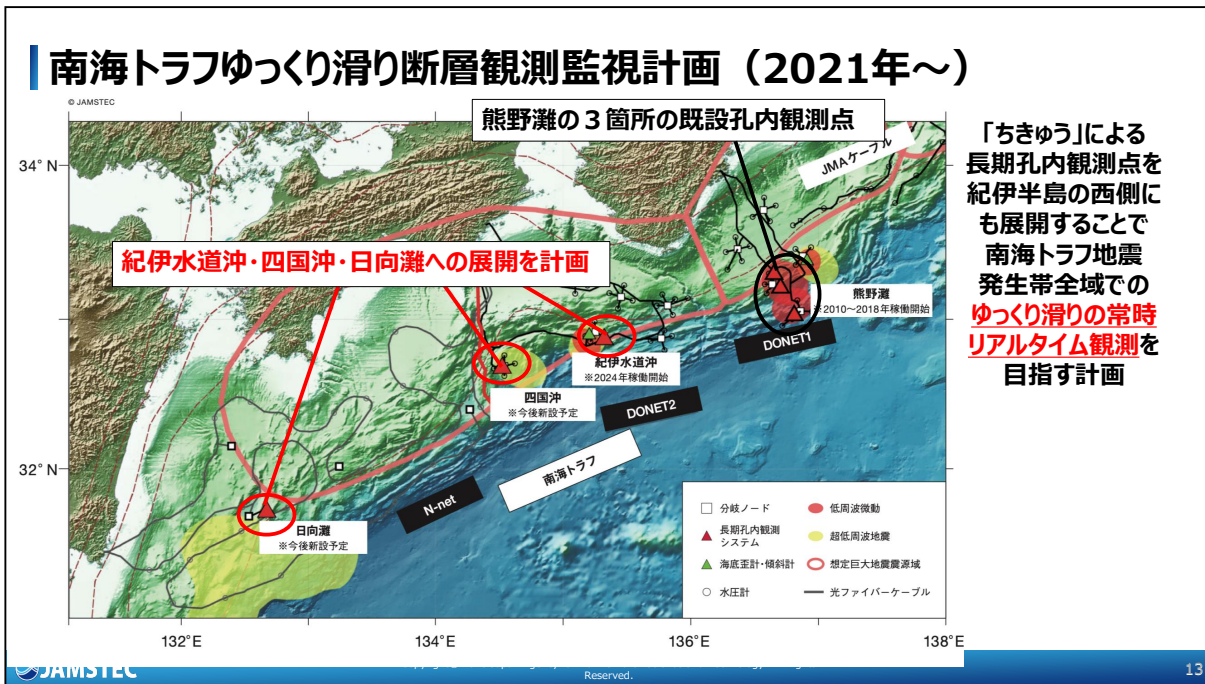
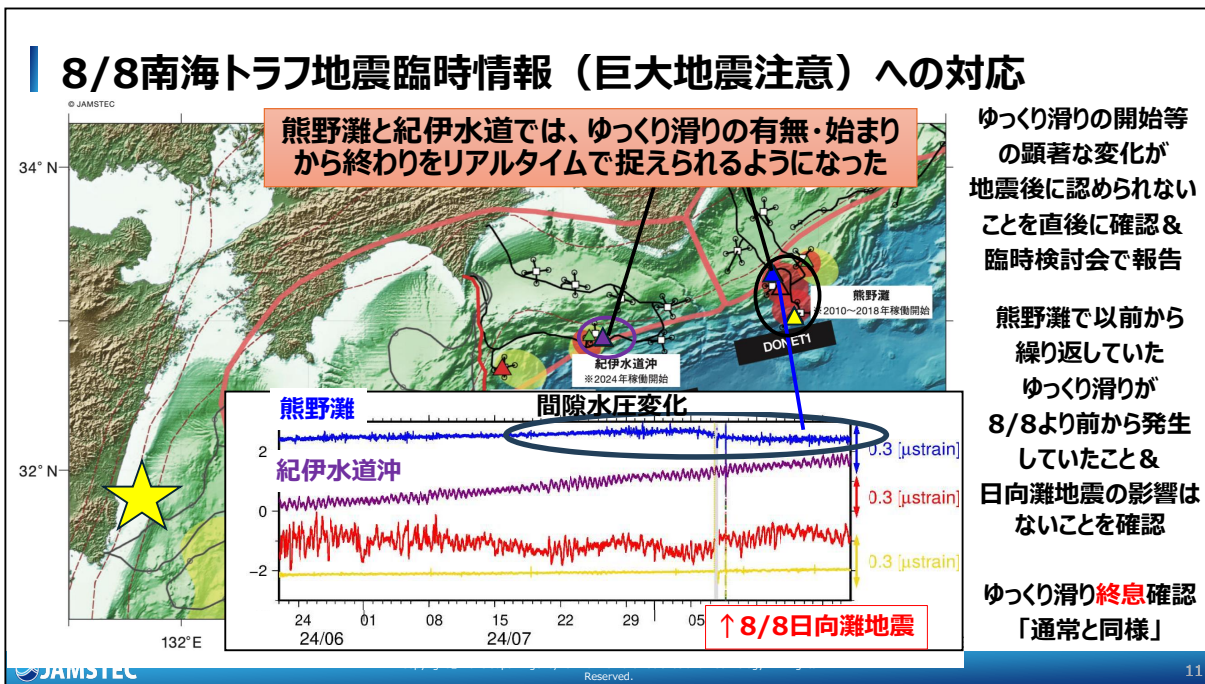


2012年にIODP JFASTは巨大地震震源断層の実態に関する重要な知見を得たが、「**巨大津波を生成したプレート境界断層はどのように強度回復、応力蓄積をするか**」という地震準備過程に関する本質的な問いに答えることはできなかった

- 2024年9月6日~12月20日
- JFAST調査域に再訪
- 震源断層の構造・応力場の時空間変化を明らかにするデータ取得に成功







### 高知県南海トラフ地震対策行動計画（第6期 令和7年度～令和9年度）の概要

#### 1. 南海トラフ地震対策行動計画とは

- 南海トラフ地震は概ね90年～150年周期で発生、昭和南海地震(1946年)から既に78年が経過。
- 2009年から累次にわたる行動計画は、県や市町村、事業者、県民がそれぞれ実施すべき具体的な取組をまとめたトータルプラン
- 揺れや津波から「命を守る」対策、助かった「命をつなぐ」対策、復旧・復興期の「生活を立ち上げる」対策の3つのステージごとに取組を推進

今後30年以内の発生確率80%程度

#### 2. 第6期行動計画のポイント

▶ 能登半島地震や南海トラフ地震臨時情報の教訓を踏まえ、4つの観点で「事前の備え」を強化・加速化

- (1) 「自助」、「共助」の取組の強化
- (2) 避難環境の整備の強化
- (3) 復旧・復興作業に向けた事前の備えの強化
- (4) 災害に強いインフラ整備の加速化

▶ 新たな国の被害想定を踏まえ、R7年度末に県版の精緻な被害想定を公表し、その結果を踏まえ、行動計画をバージョンアップ

対策数は計258

#### 3. これまでの減災効果と第6期行動計画の減災目標

	H25年5月	R7年3月	第6期	R10年3月
想定死者数	約42,000人	約7,800人	92%減	約3,500人
(住宅耐震化率)	74%	91%	81%減	94%
(津波早期避難意識率)	20%	70%	55%減	100%
(津波避難空間整備率)	26%	100%		100%

※想定死者数は、高知県南海トラフ地震被害想定調査により算出

#### 4. これまでの成果・今後の取組

##### 命を守る対策

- 1 津波早期避難意識率 H25:20% → R6:70% 自発により
- 2 避難場所の整備 2,723箇所うち、津波避難タワー 126基
- 3 浦戸湾三重防護事業(～R13)

##### 命をつなぐ対策

- 1 避難所運営マニュアルの作成 全避難所の99%で作成済 (1,271/1,285)
- 2 受援計画の作成 県・市町村で作成済(54業務)
- 3 避難環境の整備 トイレ・キッチンカー整備(県・民)

トイレカー12台 キッチンカー3台

##### 生活を立ち上げる対策

事前復興まちづくり計画の策定推進

▶ 東日本大震災の教訓

- ・R3年度末 津波から速やかに復興できるよう、沿岸部の指針を作成
- ・R6年度末 沿岸19市町村中、策定済 2市町、着手 14市町

令和6年能登半島地震の発生

▶ 中山間地域へ拡大 ～持続可能なまちづくりへ～

- ・土砂災害特別警戒区域が広がる中山間地域でも計画策定を推進
- ・R7 中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針の作成
- ・R8～R9 計画策定着手 15市町(15/34市町村)

### 高知県における被害情報の収集・伝達手段の概要

#### 概要

高知県では、災害時における被災情報や防災情報を収集・伝達する手段として、「高知県防災行政無線システム（地上系・衛星系）」、「高知県総合防災情報システム」を介して、気象情報、避難情報、被害情報等を国、市町村などと共有し、応急活動の迅速化を図っている。

#### 高知県防災行政無線システム（地上系・衛星系）

##### 地上系構成局（102局）

県庁、県出先機関、市町村、消防本部、防災関係機関、災害拠点病院、放送事業者

##### 主な機能

電話・FAX、高所カメラ（12カ所）、テレビ会議システム（6拠点）

##### 衛星系構成局（63局）

県庁、県出先機関、市町村、消防本部

##### 主な機能

電話・FAX、AV映像・VSAT映像の送受信、総合防災情報システム接続(R7年度内)

※国、都道府県との連絡手段として、整備しており電話、FAX及び映像共有が可能

#### 高知県総合防災情報システム

県・市町村等 ↔ 高知県総合防災情報システム ↔ 内閣府

(S080-08B: 新総合防災情報システム)

SOBO-WEB

##### 利用機関

県庁、県出先機関、市町村、消防本部、防災関係機関、ライフライン機関

##### 主な機能

被害報告、避難情報、避難所開設情報等

※Lアラートと自動連携により、緊急連絡メールや報道機関に自動配信することで、県民へ防災情報を提供

#### ブロードバンド衛星通信システム（スターリンク）

##### 設置場所

県庁、総合防災拠点（8箇所）  
保健総合庁舎、福祉保健所（6箇所）  
災害拠点病院（11箇所） 計26箇所

##### 主な用途

- ・インターネットクラウドへのアクセス（総合防災情報システム、国のEIMSや新物資システム など）
- ・IP電話、テレビ会議、WI-FI

※インターネット環境を応急救助機関等に提供。





## 特別掲載Ⅱ

---

# 地震調査研究推進本部 30 周年

1. 地震本部 30 年のあゆみ
2. 地震本部の成果



# 地震本部30年のあゆみ

## 阪神・淡路大震災と地震本部の設置

平成7年(1995年)兵庫県南部地震(M7.3)

地震調査研究推進本部の設置(1995年)



提供元：国土地理院

### 1996年当時の地震調査委員会

関係省庁、研究機関がデータを持ち寄り、毎月、地震活動の評価を実施している。

### ・ 総合基本施策(1999年)

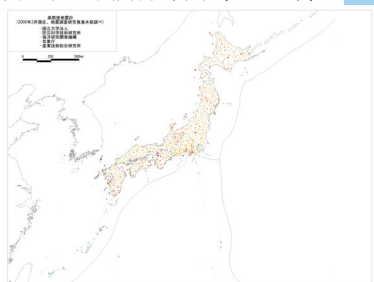
地震本部として行うべき調査研究や目標を決定した。

・ 長期的な地震発生確率の評価、強震動の評価を開始した。

### ・ 基盤観測網の充実

高感度地震観測網、強震観測網、広帯域地震観測網、電子基準点網が整備された。

高感度地震計分布図(2005年)



出典：地震調査研究推進本部

### 阪神・淡路大震災

死者・行方不明者約6400人の被害を生じた。日本の地震研究も大きな転換を迫られた。

地震による火災(阪神・淡路大震災)



提供元：東京大学名誉教授 阿部勝征氏

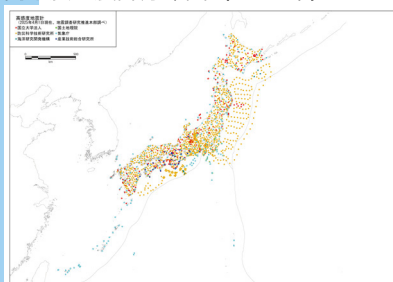
### 活断層調査

全国の主要な活断層を網羅する調査が開始された。



出典：平成10年度 地震関係基礎調査交付金 森本・富樫断層帯に関する調査(石川県)

高感度地震計分布図(2025年)



出典：地震調査研究推進本部

平成12年(2000年)鳥取県西部地震(M7.3)

平成13年(2001年)芸予地震(M6.7)

### 地震観測網の充実

阪神・淡路大震災以降、防災科学技術研究所等により基盤観測網等が整備された。地震計等の数が劇的に増え、地震研究に活かされている。

# 地震本部で具体的な成果が挙がってきた。 一方で、様々な地震被害が発生した。

## 平成15年(2003年)十勝沖地震 (M8.0)

地震本部が、近い将来発生する確率が高いと評価した地震が実際に起きた初めての事例である。

## 平成16年(2004年)新潟県中越地震 (M6.8)

### 全国を概観した地震動予測地図を公表

今後30年以内に、日本のどの地域で強い揺れに見舞われる確率が高いかを視覚的に表現した。

今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図 (基準日：2005年1月1日)

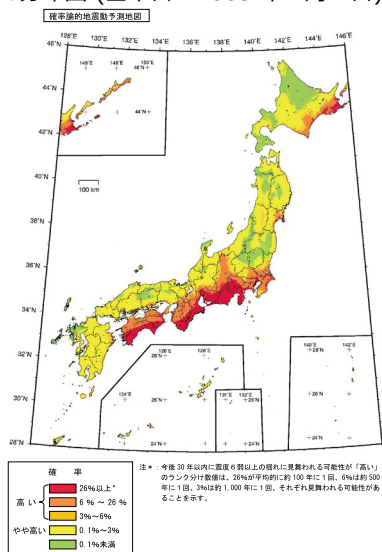


図 3.3.1-1 今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図 (基準日：2005年1月1日)

注\*\* ここでは「計測震度5.5 (震度6弱の下限) より大きい」ことを表す。

出典：「「全国を概観した地震動予測地図」報告書 (平成17年3月)」 (地震調査研究推進本部)

この地図には、様々な研究成果が取り入れられている。最新版(2020年版)はP7に掲載している。

これ以降も、理学・工学・社会科学的観点から何度も改訂を実施している。

### E-ディフェンス運用開始

### 十勝沖地震で発生したタンク火災

高層ビルや石油タンクを大きく揺らす「長周期地震動」が注目された。

#### 苫小牧での石油タンクの火災



提供元：総務省消防庁

### 新潟県中越地震による土砂災害

河道閉塞(かどうへいそく、通称「天然のダム」)が発生した。

#### 新潟県中越地震 長岡市 (旧山古志村) 寺野地区 芋川右岸側 河道閉塞状況



提供元：国土交通省 北陸地方整備局 湯沢砂防事務所

### E-ディフェンスによる実験

E-ディフェンスは、原寸大の建物を実際の地震動で揺らすことのできる世界初の実験施設である。家屋が倒れる実験映像などがニュースとしてお茶の間に流れ、耐震補強の有効性を国民に強烈に印象付けた。

#### 耐震補強の有無による木造家屋の震動破壊実験の様子



提供元：国立研究開発法人 防災科学技術研究所 E-ディフェンス

# 新しい地震研究や観測も始まった。 社会への直接的な還元もより意識された。

平成19年(2007年) 能登半島地震 (M6.9)

平成19年(2007年)新潟県中越沖地震 (M6.8)

## 緊急地震速報一般向け運用開始

平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震 (M7.2)

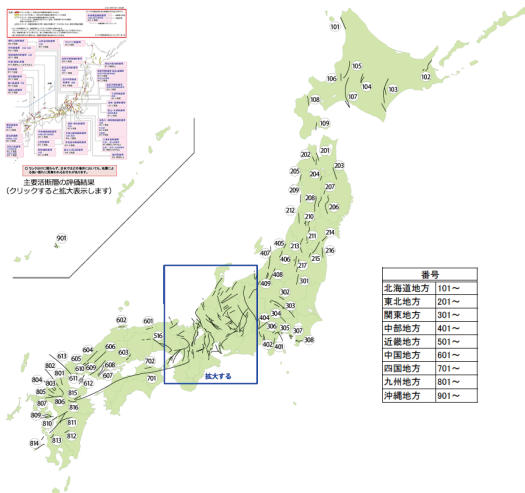
### ・ 新総合基本施策の策定 (2009年)

1999年の総合基本施策を大幅に改訂。地震本部は、工学・社会科学等とも連携して地震研究を実施することとされた。

1995年以来行われてきた全国の主要な活断層の調査と、その評価が完了した。

※その後の知見に基づき、現在も追加調査や評価の改訂が行われている。

主要活断層の概略位置図

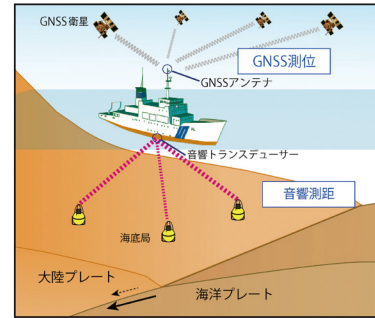


出典：「主要活断層の長期評価」(地震調査研究推進本部)

## 海底地殻変動観測

2004年の紀伊半島沖の地震や、2005年の宮城県沖の地震で、海底下で発生した地震によって海底面がどう移動したかを、世界で初めて観測した。

海底地殻変動観測の概念図



提供元：海上保安庁海洋情報部

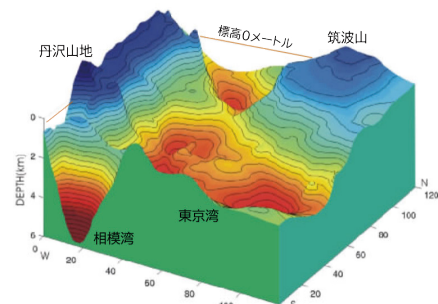
緊急地震速報は、鉄道関係者、気象庁、防災科学技術研究所等の多くの研究者の長年にわたる研究成果と、阪神・淡路大震災後に設置された多くの地震計によって初めて実現した。



出典：地震調査研究推進本部

文部科学省が実施したプロジェクトで明らかになった関東平野地下の基盤面。この成果は、地震動のシミュレーションなどに活かされる。

首都圏下の三次元速度構造の初期モデル  
(速度不連続面の形状と屈折波データの分布)



出典：文部科学省 研究開発局、東京大学地震研究所、京都大学防災研究所、独立行政法人 防災科学技術研究所「大都市大震災軽減化特別プロジェクトI地震動(強い揺れ)の予測「大都市圏地殻構造調査研究」(平成16年)成果報告書平成17年5月

# 東日本大震災を受け、まれに発生する巨大地震や 巨大な津波への一層の取組が求められるようになった。

## 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(M9.0)

東北地方太平洋沖地震の津波



提供元：岩手県宮古市

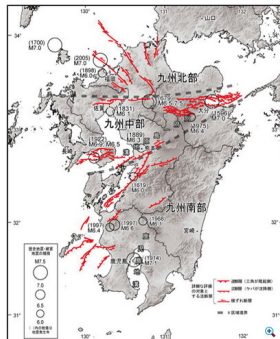
### S-net 整備開始

#### ・ 新総合基本施策の改訂 (2012年)

東北地方太平洋沖地震での課題を踏まえて、2009年の新総合基本施策を大幅に改訂。超巨大地震の発生可能性評価、高精度な津波即時予測技術の開発などを実施することとされた。

#### 活断層の地域評価の公表

九州地域を3地区に分けて活断層及び地震の特性を解説し、今後30年以内にM6.8以上の地震が発生する確率を評価した。

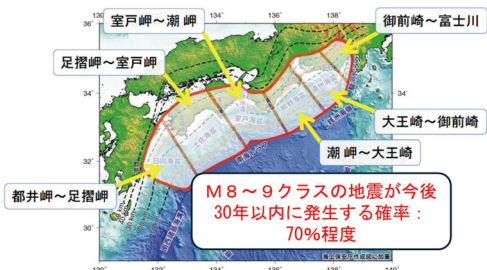


出典：「九州地域の活断層の地域評価」(地震調査研究推進本部)

#### 南海トラフの地震活動の長期評価の見直し

従来から発生が指摘されていた「東海地震」や「南海地震」といった概念を見直し、西日本地域でもM9クラスの超巨大地震が発生する可能性も考慮し、地震が発生する可能性を評価した。

#### 震源域の類型化 (東西方向)

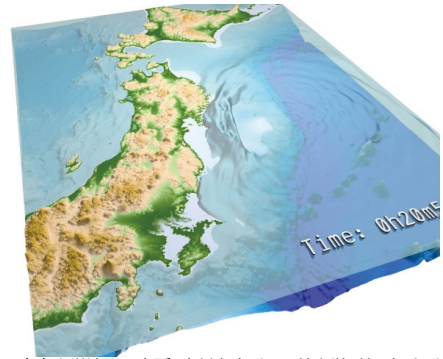


出典：「南海トラフの地震活動の長期評価(第二版)概要資料(平成25年5月)」(地震調査研究推進本部)に一部加筆



## 2011年東北地方太平洋沖地震のシミュレーション

地震と津波の複合災害、住民の避難行動なども考慮した様々なコンピュータシミュレーションが始まった。

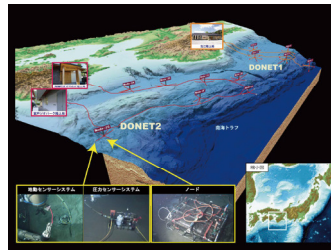


提供：東京大学地震研究所 古村孝志氏・弘前大学 前田拓人氏

## 海底地震・津波観測網の整備

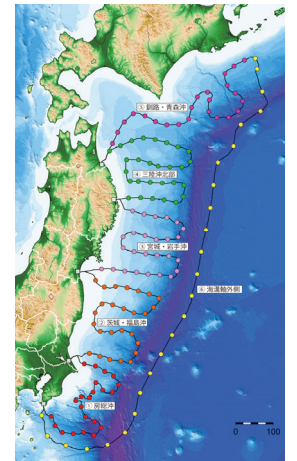
緊急地震速報や津波警報などへの活用に向け、海洋研究開発機構が南海トラフ沿いにDONETを整備した(左)。防災科学技術研究所が日本海溝沿いにS-netを整備した(右)。

### 地震・津波観測監視システム (DONET)



出典：国立研究開発法人 防災科学技術研究所

### 日本海溝海底地震津波観測網 (S-net)



提供元：国立研究開発法人 防災科学技術研究所

# 地震防災をとりまく環境変化、調査研究の発展を踏まえた新たな総合基本施策を推進した。

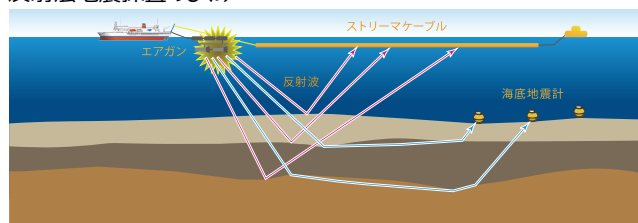
## 平成28年(2016年)熊本地震(M7.3)

### 海域活断層の長期評価開始(2017年)

これまでの陸域の活断層や海溝型の地震に加えて、海域の活断層についても評価を開始した。

海域において地震が発生した場合、地震動や津波により被害を及ぼす可能性がある。海域は、陸域よりも活断層の調査が難しく、主に反射法地震探査データを用いるほか、陸域の活断層評価とは異なる新たな評価手法も取り入れている。

反射法地震探査のしくみ



提供：海洋研究開発機構

### MOWLASの統合運用開始(2017年)

我が国において、陸域・火山観測網として運用してきたHi-net、K-NET、KiK-net、F-net、V-netと、海域で整備してきたS-netやDONETを、陸海統合地震津波火山観測網「MOWLAS」として本格的な統合運用を開始した。

陸海統合地震津波火山観測網



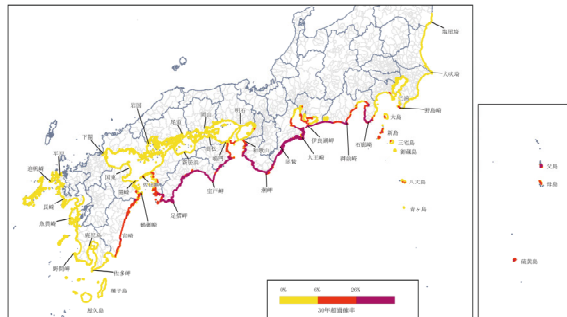
出典：国立研究開発法人 防災科学技術研究所

## 平成30年北海道胆振東部地震(M6.7)

### 津波評価の公表(2020年)

東日本大震災において津波により甚大な災害が発生したことを踏まえ、津波評価を導入するべく検討を進めてきた。2020年1月に「南海トラフ沿いで発生する大地震の確率論的津波評価」を公表した。

今後30年以内に南海トラフ沿いで大地震が発生し、海岸の津波高が3 m以上になる確率(基準日:2020年1月1日)



出典：「南海トラフ沿いで発生する大地震の確率論的津波評価(令和2年1月)」(地震調査研究推進本部)

### 第3期総合基本施策の策定(2019年)

地震災害から国民の生命・財産を守り、豊かで安全・安心な社会を実現するという国の基本的な責務を果たすため、これまでの10年間の環境変化や調査研究の進展を踏まえつつ、「第3期総合基本施策」を策定した。

第3期総合基本施策では、さらに精度の高い地震発生予測、津波即時予測及び津波予測、地震動予測及び地震動即時予測を実現し、その成果を適切に一般国民、防災関係機関等に提供する取組を推進することとしている。

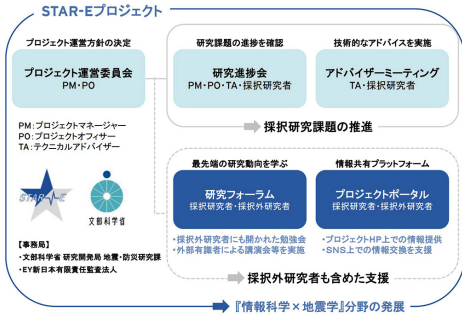
# 社会科学や情報科学などの進展も取り込んで 地震防災対策のための知を結集した。

## STAR-Eプロジェクト開始（2021年度）

情報科学の進展を踏まえ、「情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト[STAR-Eプロジェクト]」を開始した。

本事業では、大学や研究機関において5つの研究課題に取り組むとともに、研究フォーラムの開催や情報交換の場を通じて、情報科学と地震学の連携を促進し、次世代の研究者育成を含めた分野全体の発展を目指している。

### STAR-Eプロジェクト



出典：「情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト（STAR-Eプロジェクト）」（文部科学省）

## 防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト開始（2020年）

南海トラフでマグニチュード8クラスの大地震が発生し、残りの領域においても連動して大地震が発生する可能性が高まる（「半割れ」ケース）などの「異常な現象」が観測される可能性が示されている。

このため、こうした「異常な現象」が起こった後の地震活動の推移を科学的・定量的データを用いて評価するための研究開発や、「異常な現象」が観測された場合の住民・企業等の防災対策のあり方、防災対応を実行するにあたっての仕組みについて調査研究を開始した。

### 南海トラフで過去に起きた大地震の震源域

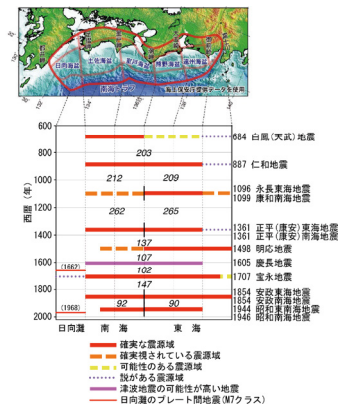


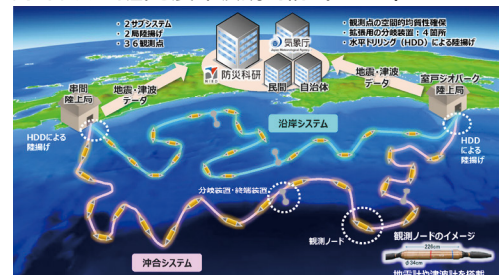
図2 南海トラフで過去に起きた大地震の震源域の時空間分布（石橋、2002年をもとに編集）  
 ・白根(大武)地震(994年)以降の地震を示している。  
 ・震中イタリク体で表した数字は、地震の発生期間(年)を示す。  
 ・震源域は地形の境界(節理帯、足摺帯、産戸帯、瀬棚、大玉崎、御前崎、富士川)で東側別記に示されている。  
 ・黒の線は、南海と東海の地震が95年間(数年以内)において発生したことを示す。

出典：「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版）（平成25年5月）」（地震調査研究推進本部）

## N-netの整備完成（2025年）

2019年から整備を進めてきた南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)が完成した。南海トラフ沿いにはすでにDONETが整備されていたが、N-netの完成により、南海トラフ地震の想定震源域における観測網の空白域であった高知県沖～日向灘にも観測網が整備され、空白地域が解消された。

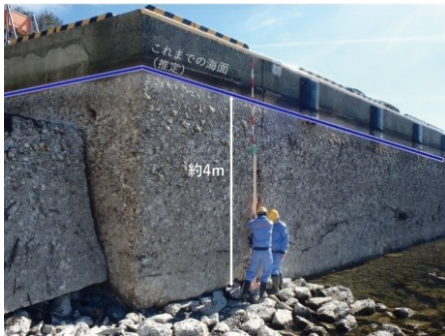
### 南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）



出典：国立研究開発法人 防災科学技術研究所

## 令和6年能登半島地震（M7.6）

### 鹿磯漁港で約4mの隆起を確認



提供元：国土地理院

### 能登半島地震による被害 見附島と津波被害



### 家屋倒壊



出典：令和6年能登半島地震アーカイブ（提供者：石川県）  
CC BY-NC-SA

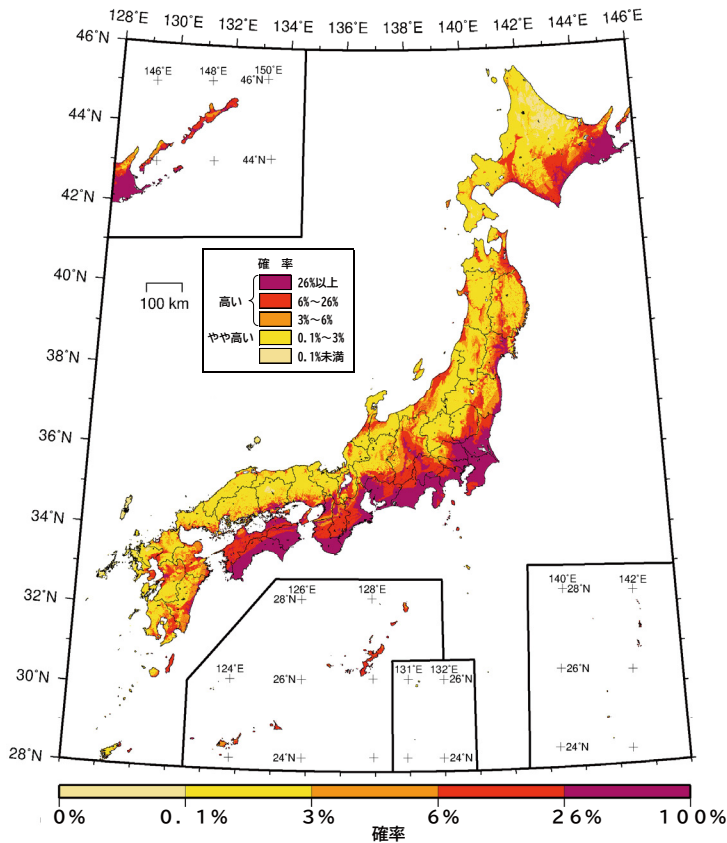
# 地震本部の成果

地震本部では、防災に役立てていただくために様々な成果の公表や調査・観測網の整備を進めてきました。

## 全国地震動予測地図

今後30年以内に震度6弱以上の強い揺れに見舞われる確率を示した地図です。太平洋側の海溝型地震は発生間隔が短いため、太平洋沿岸地域などで強い揺れに見舞われる確率が高くなっています。しかし、それ以外の地域も含め、日本ではどこでも強い揺れに見舞われる可能性があることに留意する必要があります。

今後 30 年間に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図（基準日：2020年1月1日）  
（平均ケース・全地震）



（モデル計算条件により確率ゼロのメッシュは白色表示）

出典：「全国地震動予測地図 2020 年版地図編 確率論的地震動予測地図 全国版地震動予測地図」（地震調査研究推進本部）

これらの成果は、地震本部のホームページ (<https://www.jishin.go.jp/>) や、「J-SHIS」 (<https://www.j-shis.bosai.go.jp/>) と呼ばれるウェブサイトなどで誰でも見ることができます。国民の皆様には、地震について正しい知識を知っていただき、日頃の備えに活かしていただくほか、地方公共団体の地震・津波対策や、地震保険をはじめとする民間企業の活動にも役立てられています。



地震に関する評価



長期評価



主な評価結果

地震本部では、全国地震動予測地図の見方や使い方を紹介した「お住まいの地域の揺れの可能性を知ろう - 確率論的地震動予測地図活用パンフレット」を作成しています。

[https://www.static.jishin.go.jp/resource/pamphlet/pshm\\_utilization\\_pamphlet\\_single.pdf](https://www.static.jishin.go.jp/resource/pamphlet/pshm_utilization_pamphlet_single.pdf)

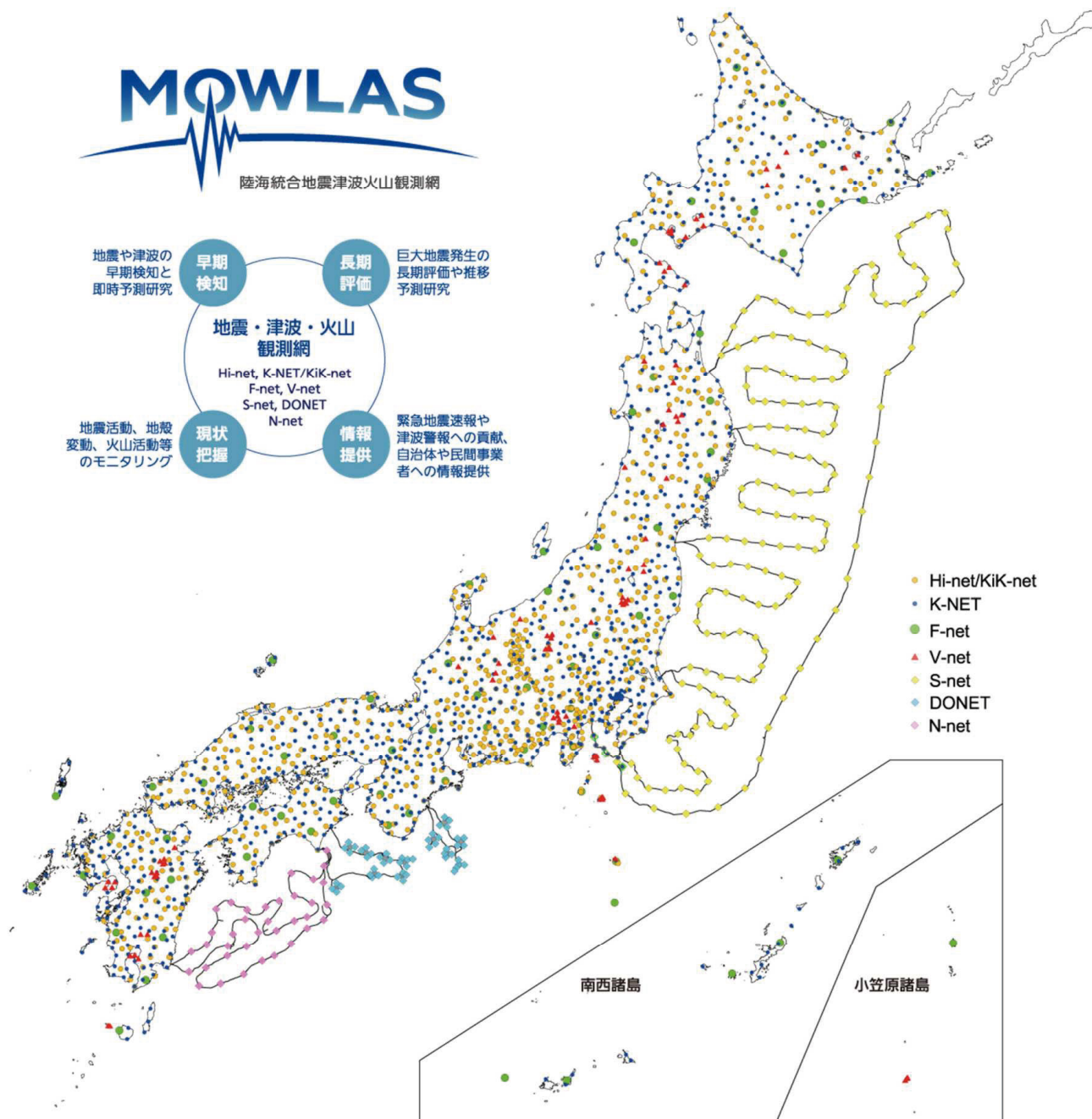


## 調査観測網の整備

地震調査研究推進本部が策定した「地震に関する総合的な調査観測計画」等に基づき、わが国では、防災科学技術研究所により、陸域を中心に世界的にも類を見ない全国規模の稠密かつ均質な観測網が整備されてきました。

これらの観測データは、文部科学省と気象庁の協力のもと一元的に収集・処理され、オープンな形でインターネットを介して公開されており、国内外の研究者や防災関係機関がデータを利用することができます。また、地震調査委員会による地震活動の評価等にも活用されています。

陸海統合地震津波火山観測網 (MOWLAS)



出典：国立研究開発法人 防災科学技術研究所

## 資料編

---

### 会議開催実績等

1. 各委員会の運営要領
2. 各委員会の委員名簿
3. 各委員会の開催日、主題議題
4. 報告書
5. 地震活動の評価



## 資料編 会議開催実績等

---

### 1. 各委員会の運営要領

## 1. 各委員会の運営要領

### 1 本省会議

#### 地震調査研究推進本省会議運営要領

平成27年8月28日 改正  
平成16年8月30日 改正  
平成15年2月20日 改正  
平成13年1月30日 改正  
平成7年7月18日  
地震調査研究推進本部

##### (招集)

**第1条** 地震調査研究推進本部長（以下「本部長」という。）は、地震防災対策特別措置法第7条に規定する地震調査研究推進本部（以下「本部」という。）の事務の遂行に必要と認めるときは、本部長及び地震調査研究推進本部員から構成される地震調査研究推進本省会議（以下「本省会議」という。）を招集することができる。

##### (常時出席者)

**第2条** 本省会議の開催にあたっては、次の者に常時出席を求めるものとする。

気象庁長官  
国土交通省国土地理院長

##### (意見の聴取等)

**第3条** 本部長は、本省会議に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

2 政策委員会及び地震調査委員会の委員長は、本省会議に出席し、意見を述べることができる。

##### (関係省庁連絡会議)

**第4条** 本部の事務に関し、関係行政機関相互の連絡を行うため、別記1に掲げる構成員からなる地震調査研究推進本部関係省庁連絡会議（以下「連絡会議」という。）を開催する。

2 連絡会議は、議長が主催するものとし、議長には文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）をあてる。

3 連絡会議が必要と認められる場合、別記2に掲げる者及び別記3に掲げる機関の担当課長等を連絡会議に出席させることができる。

4 前3項に規定するもののほか、連絡会議の運営に必要な事項は、連絡会議で定める。

##### 別記1 地震調査研究推進本部関係省庁連絡会議構成員

議長 文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）  
内閣官房内閣参事官（危機管理担当）  
内閣府政策統括官付参事官（調査・企画担当）  
総務省情報通信国際戦略局技術政策課長  
消防庁国民保護・防災部防災課長  
文部科学省研究開発局地震・防災研究課長  
経済産業省産業技術環境局基準認証政策課長  
国土交通省総合政策局技術政策課長  
// 水管理・国土保全局防災課長  
// 国土地理院企画部長  
気象庁総務部企画課長  
海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

##### 別記2

国土交通省国土地理院地理地殻活動研究センター長  
// // 測地観測センター長  
気象庁地震火山部管理課長  
// // 地震予知情報課長

##### 別記3

国立研究開発法人情報通信研究機構  
国立研究開発法人防災科学技術研究所  
国立研究開発法人海洋研究開発機構  
国立研究開発法人産業技術総合研究所

### 2 政策委員会

#### 政策委員会運営要領

平成13年1月23日改正  
平成7年8月9日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会

##### (開催及び招集)

**第1条** 地震調査研究推進本部政策委員会（以下「委員会」という。）は、必要に応じ開催し、政策委員会委員長（以下「委員長」という。）が招集する。

##### (常時出席者)

**第2条** 委員会の開催にあたっては、次の者に常時出席を求めるものとする。

気象庁長官  
国土地理院長

##### (意見の聴取)

**第3条** 委員長は、委員会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

##### (部会)

**第4条** 委員会に、必要に応じ専門の事項を調査審議させるため、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び専門委員は、委員長が指名する。

- 3 部会に部会長を置き、委員長の指名する委員又は専門委員がこれに当たる。
- 4 部会長は、部会の事務を掌理する。
- 5 部会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員又は専門委員がその職務を代理する。

### 3 新総合基本施策レビューに関する小委員会

#### 新総合基本施策レビューに関する小委員会の設置について

平成29年3月13日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会

地震調査研究推進本部は、「地震調査研究の推進－地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策－」（平成11年4月23日）における評価、施策の策定以後の環境変化、地震調査研究の進展状況を踏まえ、平成21年4月21日に「新たな地震調査研究の推進について－地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策－」（以下、「新総合基本施策」という。）を策定したが、東日本大震災において地震調査研究に関する多くの課題等があったことから、平成24年9月6日に改訂した。

新総合基本施策は、今後10年程度にわたる地震調査研究推進の基本となるものであり、その中では、当面推進すべき地震調査研究の内容も示されている。

当初の新総合基本施策が策定されて7年が経過するが、これまでの地震調査研究の動向、更には、社会の変化等を踏まえつつ、現在の施策の進捗状況を改めて確認し、その成果についてレビューを行うことで、今後の総合基本施策の推進に役立てるとともに、その結果を次期

総合基本施策の策定にも生かすことが重要である。

このため、政策委員会のもとに総合的かつ基本的な施策のレビューに関する小委員会（以下、「小委員会」という。）を設置する。

##### 1. 審議事項

- (1) 新総合基本施策のレビューについて
- (2) 第3期総合基本施策（仮称）に反映すべき事項の検討について
- (3) その他

##### 2. 構成員等

- (1) 小委員会を構成する委員及び専門委員については、政策委員長が別途定める。
- (2) 小委員会に主査を置き、同会構成員の中から政策委員会委員長が指名する。
- (3) 主査は、小委員会に本委員会に属さない委員及び専門委員、その他専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

### 4 新たな科学技術を活用した地震調査研究に関する専門委員会

#### 新たな科学技術を活用した地震調査研究に関する専門委員会の設置について

令和2年3月9日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会

ビッグデータの活用を始めとした情報科学分野などにおける新たな科学技術の知見を積極的に取り込んでいくことにより、多様なデータの活用主体の期待を踏まえた地震の調査研究を推進していくため、政策委員会のもとに「新たな科学技術を活用した地震調査研究に関する専門委員会」（以下、「専門委員会」という。）を設置する。

##### 1. 審議事項

- (1) 今後推進すべき新たな科学技術を活用した地震調査研究について
- (2) その他

##### 2. 構成員等

- (1) 専門委員会を構成する委員及び専門委員については、政策委員長が別途定める。
- (2) 専門委員会に主査を置き、同会構成員の中から政策委員会委員長が指名する。
- (3) 主査は、専門委員会に本会に属さない委員及び専門委員、その他専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

## 1. 各委員会の運営要領

### 5 第3期総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会

#### 第3期総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会の設置について

平成29年8月18日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会

地震調査研究推進本部は、平成21年4月21日に「新たな地震調査研究の推進について－地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策－」（以下、「新総合基本施策」という。）を策定したが、東日本大震災において地震調査研究に関する多くの課題等があったことから、平成24年9月6日に改訂しており、関係行政機関等は本施策の下で地震調査研究を推進している。

新総合基本施策は、平成21年度からの10年程度にわたる地震調査研究推進の基本であるとともに、地震調査研究推進本部の活動の指針等として策定されたものであるが、当初の新総合基本施策が策定されて間もなく10年を迎えることから、「新総合基本施策レビューに関する小委員会」で取りまとめる予定である本施策のレビューを踏まえつつ、今後10年程度を見越した次期の総合基本施策を策定する必要がある。

このため、政策委員会のもとに第3期総合的かつ基本

的な施策に関する専門委員会（仮称）（以下、「専門委員会」という。）を設置する。

##### 1. 審議事項

- (1) 地震調査研究推進本部と次期総合基本施策の位置づけについて
- (2) 次期総合基本施策に盛り込むべき基本目標について
- (3) 今後推進すべき地震調査研究について
- (4) その他

##### 2. 構成員等

- (1) 専門委員会を構成する委員及び専門委員については、政策委員長が別途定める。
- (2) 専門委員会に主査を置き、同会構成員の中から政策委員会委員長が指名する。
- (3) 主査は、専門委員会に本会に属さない委員及び専門委員、その他専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

### 6 総合部会

#### 総合部会の設置について

平成21年2月25日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会

地震調査研究の成果を着実に国民や地方公共団体等の防災・減災対策等に繋げていくためには、国民や地方公共団体等の防災減災対策等のニーズを正確に把握した上で地震調査研究を推進するとともに、地震調査研究の目標や成果を分かり易く国民に示し、地震に関する正しい理解を得られるようにすることが必要である。

これらの方策を検討するとともに、その結果を踏まえ、関係行政機関の地震に関する調査研究予算等の事務の調整を行うため、政策委員会に総合部会を設置する。

##### 1. 検討事項

- (1) 国民や地方公共団体等のニーズを踏まえた地震調査研究の推進方策に関する事
- (2) 地震調査研究の成果の効果的な普及方策に関する事
- (3) 地震活動の総合的な評価に基づく広報に関する事
- (4) 関係行政機関の地震調査研究予算に関する調査

及び調整方針に関する事

- (5) その他必要な事項

##### 2. 部会の構成員等

- (1) 部会を構成する委員及び専門委員については、政策委員会委員長が別途定める。この場合、構成員には、地震調査委員会の委員を含めるものとする。
- (2) 部会長は、部会の構成員の中から政策委員会委員長が指名する。
- (3) 部会長は、部会に専門家を招聘し、意見を聴取することができる。

##### 3. 政策委員会と地震調査委員会との協力

政策委員会及び地震調査委員会における意見が部会の審議に反映されるよう、部会は、政策委員会及び地震調査委員会に適宜審議結果を報告するとともに、意見を聴くものとする。

## 7 工学及び社会科学分野との連携による成果の社会還元促進検討ワーキンググループ

### 工学及び社会科学分野との連携による成果の社会還元促進検討ワーキンググループの設置について

平成29年7月7日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会  
総合部会

「新たな地震調査研究の推進について－地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策－」では、今後推進すべき地震調査研究として、防災・減災に向けた工学及び社会科学分野との連携強化が柱の一つに位置づけられている。

今般、地震調査研究推進本部の様々な成果が工学や社会科学などの研究分野で一層活用され、社会への還元を促進するため、土木学会をはじめとする関係者と具体的な連携方を議論することを目的として、他分野との連携による成果の社会還元促進検討ワーキンググループ（以下、「本WG」という。）を設置する。

#### 1. 審議事項

- (1) 土木学会との連携のあり方について
- (2) その他

#### 2. 構成員等

- (1) 本WGを構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
- (2) 本WGに主査を置き、本WGの構成員の中から部会長が指名する。
- (3) 主査は、本WGに属さない委員及び専門委員、その他専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

## 8 予算調整部会

### 予算調整部会の設置について

令和2年3月9日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会

地震調査研究推進本部における地震調査研究予算の事務の調整の円滑な実施に資するため、以下のとおり、政策委員会に予算調整部会を設置する。

#### 1. 検討事項

- (1) 関係行政機関の地震調査研究予算に関する調査に関する事
- (2) 関係行政機関の地震調査研究予算に関する調査及び調整方針に関する事

- (3) その他地震調査研究予算の事務の調整の円滑な実施のために必要な事項

#### 2. 部会の構成員等

- (1) 部会を構成する委員及び専門委員については、政策委員会委員長が別途定める。
- (2) 部会長は、部会の構成員の中から政策委員会委員長が指名する。
- (3) 部会長は、部会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

## 9 広報検討部会

### 広報検討部会の設置について

令和2年3月9日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会

地震調査研究の成果を着実に防災関係の政府機関、地方公共団体、民間企業等の防災・減災対策に繋げていくためには、これら各関係者とのコミュニケーションをより緊密に行い、地震調査研究推進本部への期待やニーズを踏まえた上で地震調査研究を推進することが必要である。

これらの方策を検討するため、政策委員会に広報検討部会を設置する。

#### 1. 検討事項

- (1) 地震活動の総合的な評価に基づく広報に関する事
- (2) 地震調査研究の成果の効果的な普及方策に関する事
- (3) その他必要な事項

#### 2. 部会の構成員等

- (1) 部会を構成する委員及び専門委員については、政策委員会委員長が別途定める。

## 1. 各委員会の運営要領

- この場合、構成員には、地震調査委員会の委員を含めるものとする。
- (2) 部会長は、部会の構成員の中から政策委員会委員長が指名する。
  - (3) 部会長は、部会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

## 3. 政策委員会と地震調査委員会との協力

政策委員会及び地震調査委員会における意見が部会の審議に反映されるよう、部会は、政策委員会及び地震調査委員会に適宜審議結果を報告するとともに、意見を聴くものとする。

## 10 調査観測計画部会

### 調査観測計画部会の設置について

平成7年8月28日  
政策委員会

今後の地震調査研究の推進方策について検討を行い、調査観測計画を策定するため、調査観測計画部会を設置し、以下の事項につき調査審議を行う。計画部会は、必要に応じ政策委員会に審議結果を報告するものとする。

#### 1. 審議事項

- (1) 地震活動及び地殻変動等の観測施設の整備に関

すること。

- (2) 活断層等の調査に関すること。
- (3) その他地震の調査研究の推進に関すること。

#### 2. 部会の構成員

部会を構成する委員及び専門委員については委員長が別途定める。

## 11 海域観測に関する検討ワーキンググループ

### 海域観測に関する検討ワーキンググループの設置について

平成28年9月23日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会  
調査観測計画部会

地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画部会（以下、「本部会」という。）では、平成28年2月から今後の海域観測について議論を行い、「地震調査研究における今後の海域観測の方針について」（以下、本方針という）として、現状の調査観測の課題や今後の海域観測のあり方等について整理した上で、優先的に調査観測を行うべき海域、調査観測項目等について取りまとめを行う。

本方針で明記される予定である海域観測に関する検討事項の一つとして、今後の大規模な次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの整備にあたって、研究者や技術者による検討体制を構築し、整備・運用コストの低減を図りつつ、長期間の安定性・信頼性を確保するとともに拡張性や発展性にも配慮したシステムの検討が挙げられている。このことから、本部会のもとに海域観測に関

する検討ワーキンググループ（以下、「本WG」という。）を設置する。

#### 1. 審議事項

- (1) 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムのあり方について
- (2) その他

#### 2. 構成員等

- (1) 本WGを構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
- (2) 本WGに主査を置き、本WGの構成員の中から部会長が指名する。
- (3) 主査は、本WGに属さない委員及び専門委員、その他専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

## 12 内陸で発生する地震の調査観測に関する検討ワーキンググループ

### 内陸で発生する地震の調査観測に関する検討ワーキンググループの設置について

令和5年7月4日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会  
調査観測計画部会

地震調査研究の推進について－地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な

施策（第3期）令和元年5月地震調査研究推進本部決定）において、陸域を中心とした地震調査研究の基本目標の

ひとつとしている、内陸で発生する地震の長期予測手法の高度化について、今後の調査観測のあり方等の検討を進める必要がある。

このことから、地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画部会のもとに内陸で発生する地震の調査観測に関する検討ワーキンググループ（以下「本WG」という。）を設置する。

#### 1. 審議事項

- (1) 内陸で発生する地震の長期予測手法の高度化のあり方等について

- (2) その他

#### 2. 構成員等

- (1) 本WGを構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
- (2) 本WGに主査を置き、本WGの構成員の中から部会長が指名する。
- (3) 主査は、本WGに属さない委員及び専門委員、その他専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

## 13 地震調査委員会

### 地震調査委員会運営要領

平成7年8月29日  
地震調査研究推進本部  
地震調査委員会

#### (開催及び招集)

**第1条** 地震調査研究推進本部地震調査委員会(以下「委員会」という。)は、定例的に開催するものとするほか、必要に応じて臨時に開催するものとする。

- 2 委員会は、地震調査委員会委員長(以下「委員長」という。)が招集する。

#### (意見の聴取)

**第2条** 委員長は、委員会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

#### (部会)

**第3条** 委員会に、必要に応じ専門の事項を調査審議させるため、部会を置くことができる。

- 2 部会に属すべき委員及び専門委員は、委員長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、委員長の指名する委員又は専門委員がこれに当たる。
- 4 部会長は、部会の事務を掌理する。
- 5 部会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員又は専門委員がその職務を代理する。

## 14 地震活動の予測的な評価手法検討小委員会

### 地震活動の予測的な評価手法検討小委員会の設置について

平成21年8月10日  
地震調査研究推進本部  
地震調査委員会

#### 1. 設置趣旨

地震調査委員会における現状評価の高度化に資することを目的とし、過去の地震活動から特徴の抽出・整理を進めるとともに、地震活動の推移・見通しについての評価手法を検討するために、本委員会の下に地震活動の予測的な評価手法検討小委員会を設置する。

#### 2. 審議事項

- (1) 地震活動の特徴の抽出
- (2) 抽出結果の整理・評価に基づく地震活動の予測

#### 的な評価手法の検討

- (3) その他

#### 3. 構成員等

- (1) 小委員会を構成する委員及び専門委員については、地震調査委員会委員長が別途定める。
- (2) 委員長は、小委員会の構成員の中から主査を指名する。
- (3) 主査は、小委員会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

## 1. 各委員会の運営要領

### 15 高感度地震観測データの処理方法の改善に関する小委員会

#### 高感度地震観測データの処理方法の改善に関する小委員会の設置について

平成25年6月11日  
地震調査研究推進本部  
地震調査委員会

##### 1. 設置趣旨

高感度地震観測データの一元化処理を円滑に進め、地震活動評価や地震調査研究の推進に資することを目的とし、高感度地震観測データの処理・解析結果の品質および処理・解析方法の改善・高度化等について検討するため、本委員会の下に、高感度地震観測データの処理方法の改善に関する小委員会（以下、小委員会）を設置する。

##### 2. 小委員会における審議事項

- (1) 高感度地震観測データの処理・解析結果に求められる品質に関すること

- (2) 高感度地震観測データの処理・解析方法の改善・高度化に関すること
- (3) その他必要な事項

##### 3. 小委員会の構成員等

- (1) 小委員会を構成する委員及び専門委員については、委員長が別途定める。
- (2) 委員長は、小委員会の構成員の中から主査を指名する。
- (3) 主査は、小委員会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

### 16 長期評価部会

#### 長期評価部会の設置について

平成7年12月13日  
地震調査委員会

##### 1. 部会の設置趣旨

長期的な観点から、地域ごとの地震活動に関する特徴を明らかにするとともに、地震発生の可能性の評価を行うため、本委員会の下に長期評価部会を設置する。

##### 2. 部会における審議事項

- (1) 地殻変動、活断層、過去の地震等の資料に基づく地震活動の特徴の把握
- (2) 長期的な観点からの地震発生可能性の評価手法の検討と評価の実施
- (3) その他必要な事項

##### 3. 部会の構成員等

- (1) 部会を構成する委員及び専門委員については、委員長が別途定める。

- (2) 部長は、部会の構成員の中から委員長が指名する。
- (3) 部長は、部会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

##### 4. 分科会

- (1) 長期評価部会に、必要に応じ分科会を設けることができる。
- (2) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部長が別途定める。
- (3) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部長が指名する。
- (4) 主査は、分科会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

### 17 活断層分科会

#### 活断層分科会の設置について

平成22年2月24日  
地震調査委員会  
長期評価部会

##### 1. 設置趣旨

長期評価部会の審議に資するため、本部会の下に、活断層評価に関する審議を行う活断層分科会を設置する。

##### 2. 分科会における審議事項

- (1) 活断層に関する調査結果の検討
- (2) 今後の活断層評価の手法についての検討
- (3) 活断層調査の効率的な推進のための検討
- (4) その他必要な事項

##### 3. 分科会の構成員等

- (1) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部長が別途定める。
- (2) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部長が指名する。
- (3) 主査は、分科会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

**18 海溝型分科会（第二期）****海溝型分科会（第二期）の設置について**

平成23年6月1日  
地震調査研究推進本部  
地震調査委員会  
長期評価部会

**1. 分科会の設置趣旨**

長期評価部会の審議に資するため、本部会の下に、海溝型地震に関する審議を行う海溝型分科会（第二期）を設置する。

**2. 分科会における審議事項**

- (1) 海溝型地震の長期評価手法
- (2) 海溝型地震の長期評価
- (3) その他必要な事項

**3. 分科会の構成員等**

- (1) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
- (2) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。
- (3) 主査は、分科会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

**19 海域活断層評価手法等検討分科会****海域活断層評価手法等検討分科会の設置について**

平成29年4月26日  
地震調査委員会  
長期評価部会

**1. 設置趣旨**

長期評価部会の審議に資するため、本部会の下に、海域活断層評価に関する手法等の審議を行う海域活断層評価手法等検討分科会を設置する。

**2. 分科会における審議事項**

- (1) 海域活断層評価の手法についての検討
- (2) 評価対象とする海域活断層についての検討
- (3) 海域活断層に関する調査結果の検討
- (4) 海域活断層評価についての検討

- (5) 海域活断層調査の効率的な推進のための検討
- (6) その他必要な事項

**3. 分科会の構成員等**

- (1) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
- (2) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。
- (3) 主査は、分科会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

**20 長期確率評価手法検討分科会（第二期）****長期確率評価手法検討分科会（第二期）の設置について**

令和6年7月30日  
地震調査研究推進本部  
地震調査委員会  
長期評価部会

**1. 分科会の設置趣旨**

長期評価部会の審議に資するために、本部会の下に、長期確率評価手法に関する審議を行う長期確率評価手法検討分科会（第二期）を設置する。

**2. 分科会における審議事項**

- (1) 海溝型地震と内陸で発生する地震の長期的な地震発生可能性を確率で評価する手法
- (2) その他必要な事項

**3. 分科会の構成員等**

- (1) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
- (2) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。
- (3) 主査は、分科会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

## 1. 各委員会の運営要領

### 21 強震動評価部会

#### 強震動評価部会の設置について

平成11年8月25日  
地震調査委員会

##### 1. 部会の設置趣旨

強震動予測手法を検討するとともに、それを用いた強震動の評価を行うため、地震調査委員会運営要領（平成7年8月29日地震調査委員会決定。以下「運営要領」という。）に基づき、本委員会の下に強震動評価部会を設置する。

##### 2. 審議事項

- (1) 強震動予測手法の検討に関すること。
- (2) 地盤構造データの総合評価に関すること。
- (3) 強震動の予測の実施に関すること。
- (4) その他必要な事項。

##### 3. 部会の構成員等

- (1) 部会を構成する委員及び専門委員については、運営要領第3条第2号に基づき、委員長が別途指名

する。

- (2) 運営要領第3条第3号に基づき、部会に部会長を置き、部会の構成員の中から委員長が指名する。
- (3) 部会長は、部会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

##### 4. 分科会

- (1) 強震動評価部会に、必要に応じ分科会を設けることができる。
- (2) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
- (3) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。
- (4) 主査は、分科会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

### 22 強震動予測手法検討分科会

#### 強震動予測手法検討分科会の設置について

平成11年11月16日  
地震調査委員会  
強震動評価部会

##### 1. 分科会設置の趣旨

強震動評価部会の審議に資するため、本部会の下に、強震動予測手法に関する審議を行う強震動予測手法検討分科会を設置する。

##### 2. 分科会における審議事項

- (1) 強震動予測手法の構成要素（震源モデル、伝達関数等）及び総合特性
- (2) その他必要な事項

##### 3. 分科会の構成員等

分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。

- (1) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。
- (2) 主査は、分科会に専門家を招聘し、意見を聴取することができる。

### 23 地下構造モデル検討分科会

#### 地下構造モデル検討分科会の設置について

平成17年1月27日  
地震調査委員会  
強震動評価部会

##### 1. 分科会設置の趣旨

強震動予測に適した地下構造の標準モデル全国版の作成に関して、強震動評価部会の審議に資するため、本部会の下に、地下構造モデルに関する審議を行う地下構造モデル検討分科会を設置する。

##### 2. 分科会における審議事項

- (1) 強震動予測に適した3次元地下構造モデルの作成手法の検討
- (2) 既存の地下構造モデルの評価、改良、標準化
- (3) 浅い地盤構造に対する地下構造モデル作成手法の提案

- (4) 地下構造データの収集、および地下構造データや作成した3次元地下構造モデルのデータベース化
- (5) 地下構造調査の効率的な推進のための検討
- (6) その他必要な事項

##### 3. 分科会の構成員等

- (1) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
- (2) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。
- (3) 主査は、分科会に専門家を招聘し、意見を聴取することができる。

## 24 地震動予測地図高度化ワーキンググループ

### 地震動予測地図高度化ワーキンググループの設置について

平成18年2月21日  
地震調査委員会  
長期評価部会  
強震動評価部会

#### 1. 地震動予測地図高度化ワーキンググループ設置の趣旨

地震動予測地図の高度化に資するため、地震動予測地図作成手法に関する審議を行う地震動予測地図高度化ワーキンググループ（以下、高度化WGという）を設置する。

#### 2. 高度化WGにおける審議事項

- (1) 長期評価部会における成果を地震動予測地図に活かす手法
- (2) 強震動評価部会における成果を地震動予測地図に活かす手法

- (3) その他、地震動予測地図の高度化に関し、他の分科会では扱わない事項等、高度化WGで検討を行うことが適当と考えられる事項

#### 3. 高度化WGの構成員等

- (1) 高度化WGを構成する委員及び専門委員については、両部会長の合議により別途定める。
- (2) 高度化WGには主査を置き、主として、部会・分科会の構成員の中から両部会長が合意の上で指名する。
- (3) 主査は、高度化WGに専門家を招聘し、意見を聴取することができる。

## 25 津波評価部会

### 津波評価部会の設置について

平成25年2月8日  
地震調査研究推進本部  
地震調査委員会

#### 1. 部会の設置趣旨

地震により発生する津波の予測手法を検討するとともに、それをを用いた津波の評価を行うため、本委員会の下に、津波評価部会を設置する。

#### 2. 部会における審議事項

- (1) 津波の予測手法に関すること
- (2) 津波の予測の実施に関すること
- (3) その他必要な事項

#### 3. 部会の構成員等

- (1) 部会を構成する委員及び専門委員については、委員長が別途定める。
- (2) 部会に部会長を置き、部会の構成員の中から委員長が指名する。
- (3) 部会長は、部会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。



## 資料編 会議開催実績等

---

### 2. 各委員会の委員名簿

※各項目について、平成27年4月1日から令和7年12月31日までの情報を掲載している。

2. 各委員会の委員名簿

1. 本部会議

1 本部会議委員名簿

■第37回 平成27年8月28日

本部長 文部科学大臣 下 村 博 文  
 本部員 内閣官房副長官 杉 田 和 博  
 内閣府事務次官 松 山 健 士  
 総務事務次官 桜 井 俊  
 文部科学事務次官 土 屋 定 之  
 経済産業事務次官 菅 原 郁 郎  
 国土交通事務次官 徳 山 日出男  
 常時出席者 気象庁長官 西 出 則 武  
 国土地理院長 越 智 繁 雄

■第38回 平成28年8月30日

本部長 文部科学大臣 松 野 博 一  
 本部員 内閣官房副長官 杉 田 和 博  
 内閣府事務次官 西 川 正 郎  
 総務事務次官 佐 藤 文 俊  
 文部科学事務次官 前 川 喜 平  
 経済産業事務次官 菅 原 郁 郎  
 国土交通事務次官 武 藤 浩  
 常時出席者 気象庁長官 橋 田 俊 彦  
 国土地理院長 村 上 広 史

■第39回 平成29年8月29日

本部長 文部科学大臣 林 芳 正  
 本部員 内閣官房副長官 杉 田 和 博  
 内閣府事務次官 河 内 隆  
 総務事務次官 安 田 充  
 文部科学事務次官 戸 谷 一 夫  
 経済産業事務次官 嶋 田 隆  
 国土交通事務次官 毛 利 信 二  
 常時出席者 気象庁長官 橋 田 俊 彦  
 国土地理院長 村 上 広 史

■第40回 平成30年8月28日

本部長 文部科学大臣 林 芳 正  
 本部員 内閣官房副長官 杉 田 和 博  
 内閣府事務次官 河 内 隆  
 総務事務次官 安 田 充  
 文部科学事務次官 戸 谷 一 夫  
 経済産業事務次官 嶋 田 隆  
 国土交通事務次官 森 昌 文  
 常時出席者 気象庁長官 橋 田 俊 彦  
 国土地理院長 村 上 広 史

■第41回 平成31年3月29日

本部長 文部科学大臣 柴 山 昌 彦  
 本部員 内閣官房副長官 杉 田 和 博  
 内閣府事務次官 山 崎 重 孝  
 総務事務次官 安 田 充  
 文部科学事務次官 藤 原 誠  
 経済産業事務次官 嶋 田 隆  
 国土交通事務次官 森 昌 文  
 常時出席者 気象庁長官 橋 田 俊 彦  
 国土地理院長 川 崎 茂 信

■第42回 令和元年8月30日

本部長 文部科学大臣 柴 山 昌 彦  
 本部員 内閣官房副長官 杉 田 和 博  
 内閣府事務次官 山 崎 重 孝  
 総務事務次官 鈴 木 茂 樹  
 文部科学事務次官 藤 原 誠  
 経済産業事務次官 安 藤 久 佳  
 国土交通事務次官 藤 田 耕 三  
 常時出席者 気象庁長官 関 田 康 雄  
 国土地理院長 黒 川 純 一 良

■第43回 令和2年9月30日

本部長 文部科学大臣 萩生田 光 一  
 本部員 内閣官房副長官 杉 田 和 博  
 内閣府事務次官 山 崎 重 孝  
 総務事務次官 黒 田 武 一 郎  
 文部科学事務次官 藤 原 誠  
 経済産業事務次官 安 藤 久 佳  
 国土交通事務次官 栗 田 卓 也  
 常時出席者 気象庁長官 関 田 康 雄  
 国土地理院長 野 田 勝

■第44回 令和3年8月31日

本部長 文部科学大臣 萩生田 光 一  
 本部員 内閣官房副長官 杉 田 和 博  
 内閣府事務次官 山 崎 重 孝  
 総務事務次官 黒 田 武 一 郎  
 文部科学事務次官 藤 原 誠  
 経済産業事務次官 多 田 明 弘  
 国土交通事務次官 山 田 邦 博  
 常時出席者 気象庁長官 長谷川 直 之 男  
 国土地理院長 飛 田 幹

■第45回 令和4年8月31日

本部長 文部科学大臣 永 岡 桂 子  
 本部員 内閣官房副長官 栗 生 俊 一  
 内閣府事務次官 田 和 宏 夫  
 総務事務次官 山 下 哲 夫  
 文部科学事務次官 義 本 博 司  
 経済産業事務次官 多 田 明 弘  
 国土交通事務次官 藤 井 直 樹  
 常時出席者 気象庁長官 長谷川 直 之  
 国土地理院長 高 村 裕 平

■第46回 令和5年8月31日

本部長 文部科学大臣 永 岡 桂 子  
 本部員 内閣官房副長官 栗 生 俊 一  
 内閣府事務次官 田 和 宏 夫  
 総務事務次官 内 藤 尚 志  
 文部科学事務次官 藤 原 章 夫  
 経済産業事務次官 飯 田 祐 二  
 国土交通事務次官 和 田 信 貴  
 常時出席者 気象庁長官 大 林 正 典  
 国土地理院長 大 木 章 一

## ■第47回 令和6年8月30日

本部長 文部科学大臣 盛山正仁  
 本部長 内閣官房副長官補 阪田 渉(内政担当)  
 本部長 内閣官房副長官補 鈴木 敦夫  
 (事態対処・危機管理担当)  
 内閣府事務次官 井上 裕之  
 総務事務次官 竹内 芳明  
 文部科学事務次官 藤原 章夫  
 経済産業事務次官 飯田 祐二  
 国土交通事務次官 吉岡 幹夫  
 常時出席者 気象庁長官 森 隆志  
 国土地理院長 山本 悟司

金尾 健司 国土交通省水管理・国土保全局長  
 常時出席者 西出 則武 気象庁長官  
 越智 繁雄 国土地理院長

## ■第51回 平成28年8月19日

委員長 中島 正愛 京都大学防災研究所教授  
 委員 天野 玲子 (研)防災科学技術研究所審議役  
 小原 一成 東京大学地震研究所教授  
 川勝 平太 静岡県知事  
 国崎 信江 危機管理アドバイザー  
 小平 秀一 (研)海洋研究開発機構地震津波  
 海域観測研究開発センター研究  
 開発センター長  
 科学ジャーナリスト  
 田中 淳 東京大学大学院情報学環総合防  
 災情報研究センター教授  
 田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理  
 室教授  
 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
 久元 喜造 神戸市長  
 平田 直 東京大学地震研究所教授(地震  
 調査委員会委員長)  
 平原 和朗 京都大学大学院理学研究科教授  
 福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究セン  
 ター教授  
 横田 崇 愛知工業大学工学部教授/内閣  
 府政策参与  
 中島 明彦 内閣官房副長官補(事態対処・  
 危機管理担当)  
 加藤 久喜 内閣府政策統括官(防災担当)  
 大庭 誠司 消防庁次長  
 田中 正朗 文部科学省研究開発局長  
 末松 広行 経済産業省産業技術環境局長  
 山田 邦博 国土交通省水管理・国土保全局  
 長  
 常時出席者 橋田 俊彦 気象庁長官  
 村上 広史 国土地理院長

## ■第48回 令和7年8月29日

本部長 文部科学大臣 あべ 俊子  
 本部長 内閣官房副長官補 阪田 渉(内政担当)  
 本部長 内閣官房副長官補 田中 利則  
 (事態対処・危機管理担当)  
 内閣府事務次官 井上 裕之  
 総務事務次官 原 邦彰  
 文部科学事務次官 増子 宏  
 経済産業事務次官 藤木 俊光  
 国土交通事務次官 水嶋 智  
 常時出席者 気象庁長官 野村 竜一  
 国土地理院長 河瀬 和重

瀧澤美奈子  
 田中 淳  
 田村 圭子  
 長谷川 昭  
 久元 喜造  
 平田 直  
 平原 和朗  
 福和 伸夫  
 横田 崇  
 中島 明彦  
 加藤 久喜  
 大庭 誠司  
 田中 正朗  
 末松 広行  
 山田 邦博  
 常時出席者 橋田 俊彦  
 村上 広史

## 2. 政策委員会

## 2 政策委員会委員名簿

## ■第49回 平成27年8月24日/第50回 平成28年3月2日

委員長 中島 正愛 京都大学防災研究所教授  
 委員長代理 吉井 博明 東京経済大学名誉教授  
 委員 天野 玲子 (研)防災科学技術研究所審議役  
 川勝 平太 静岡県知事  
 河田 恵昭 関西大学社会安全学部社会安全  
 研究センター長  
 国崎 信江 危機管理アドバイザー  
 小平 秀一 (研)海洋研究開発機構地震津波  
 海域観測研究開発センター研究  
 開発センター長  
 瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
 田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理  
 室教授  
 中林 一樹 明治大学大学院政治経済学研究  
 科特任教授  
 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
 久元 喜造 神戸市長  
 平田 直 東京大学地震研究所教授  
 平原 和朗 京都大学大学院理学研究科教授  
 本藏 義守 東京工業大学名誉教授(地震調  
 査委員会委員長)  
 高見澤將林 内閣官房副長官補(事態対処・  
 危機管理担当)  
 加藤 久喜 内閣府政策統括官(防災担当)  
 西藤 公司 消防庁次長  
 田中 正朗 文部科学省研究開発局長  
 井上 宏司 経済産業省産業技術環境局長

中島 明彦  
 加藤 久喜  
 大庭 誠司  
 田中 正朗  
 末松 広行  
 山田 邦博  
 常時出席者 橋田 俊彦  
 村上 広史

## ■第52回 平成28年11月29日/第53回 平成29年3月13日

委員長 中島 正愛 京都大学防災研究所教授  
 委員長代理 福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究セン  
 ター教授  
 委員 天野 玲子 (研)防災科学技術研究所審議役  
 小原 一成 東京大学地震研究所教授  
 川勝 平太 静岡県知事  
 国崎 信江 危機管理アドバイザー  
 小平 秀一 (研)海洋研究開発機構地震津波  
 海域観測研究開発センター研究  
 開発センター長  
 瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
 田中 淳 東京大学大学院情報学環総合防  
 災情報研究センター教授  
 田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理  
 室教授  
 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
 久元 喜造 神戸市長

## 2. 各委員会の委員名簿

	平田 直	東京大学地震研究所教授(地震調査委員会委員長)
	平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授
	横田 崇	愛知工業大学工学部教授/内閣府政策参与
	中島 明彦	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)
	加藤 久喜	内閣府政策統括官(防災担当)
	大庭 誠司	消防庁次長
	田中 正朗	文部科学省研究開発局長
	末松 広行	経済産業省産業技術環境局長
	山田 邦博	国土交通省水管理・国土保全局長
常時出席者	橋田 俊彦	気象庁長官
	村上 広史	国土地理院長

### ■第54回 平成29年8月18日/第55回 平成30年3月12日

委員長	福和 伸夫	名古屋大学減災連携研究センター教授
委員長代理	田中 淳	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授
委員	天野 玲子	(研)防災科学技術研究所審議役
	小原 一成	東京大学地震研究所教授
	川勝 平太	静岡県知事
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	小平 秀一	(研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長
	瀧澤美奈子	科学ジャーナリスト
	田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室教授
	中島 正愛	(株)小堀鐸二研究所代表取締役社長
	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	久元 喜造	神戸市長
	平田 直	東京大学地震研究所教授(地震調査委員会委員長)
	平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授
	横田 崇	愛知工業大学工学部教授/内閣府政策参与
	中島 明彦	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)
	海堀 安喜	内閣府政策統括官(防災担当)
	緒方 俊則	消防庁次長
	田中 正朗	文部科学省研究開発局長
	末松 広行	経済産業省産業技術環境局長
	山田 邦博	国土交通省水管理・国土保全局長
常時出席者	橋田 俊彦	気象庁長官
	村上 広史	国土地理院長

### ■第56回 平成30年8月20日

委員長	福和 伸夫	名古屋大学減災連携研究センター教授
委員長代理	田中 淳	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授
委員	天野 玲子	(研)防災科学技術研究所審議役

	小原 一成	東京大学地震研究所教授
	川勝 平太	静岡県知事
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	小平 秀一	(研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長
	瀧澤美奈子	科学ジャーナリスト
	田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室教授
	中島 正愛	(株)小堀鐸二研究所代表取締役社長
	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	平田 直	東京大学地震研究所教授(地震調査委員会委員長)
	平原 和朗	京都大学大学院理学研究科名誉教授/(研)理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員
	横田 崇	愛知工業大学工学部教授/内閣府政策参与
	前田 哲	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)
	海堀 安喜	内閣府政策統括官(防災担当)
	横田 真二	消防庁次長
	佐伯 浩治	文部科学省研究開発局長
	飯田 祐二	経済産業省産業技術環境局長
	塚原 浩一	国土交通省水管理・国土保全局長
常時出席者	橋田 俊彦	気象庁長官
	村上 広史	国土地理院長

### ■第57回 平成31年3月12日

委員長	福和 伸夫	名古屋大学減災連携研究センター教授
委員長代理	田中 淳	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授
委員	天野 玲子	(研)防災科学技術研究所審議役
	小原 一成	東京大学地震研究所教授
	川勝 平太	静岡県知事
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	小平 秀一	(研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長
	瀧澤美奈子	科学ジャーナリスト
	田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室教授
	中島 正愛	(株)小堀鐸二研究所代表取締役社長
	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	平田 直	東京大学地震研究所教授
	平原 和朗	京都大学名誉教授/(研)理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員
	横田 崇	愛知工業大学工学部教授/内閣府政策参与
	前田 哲	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)

海堀 安喜 内閣府政策統括官(防災担当)  
 横田 真二 消防庁次長  
 佐伯 浩治 文部科学省研究開発局長  
 飯田 祐二 経済産業省産業技術環境局長  
 塚原 浩一 国土交通省水管理・国土保全局長  
 常時出席者 橋田 俊彦 気象庁長官  
 川崎 茂信 国土地理院長

■第58回 令和元年8月22日/第59回 令和2年3月9日

委員長 福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究センター教授  
 委員長代理 田中 淳 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授(研)国立環境研究所監事  
 委員 天野 玲子 東京大学地震研究所教授  
 小原 一成 静岡県知事  
 川勝 平太 危機管理アドバイザー(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門長  
 小平 秀一 科学ジャーナリスト  
 瀧澤美奈子 新潟大学危機管理本部危機管理室教授  
 田村 圭子 (株)小堀鐸二研究所代表取締役社長  
 中島 正愛 東北大学名誉教授  
 長谷川 昭 東京大学地震研究所教授  
 平田 直 京都大学名誉教授/(研)理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員  
 平原 和朗 愛知工業大学工学部教授/内閣府政策参与  
 横田 崇 内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)  
 前田 哲 内閣府政策統括官(防災担当)  
 青柳 一郎 消防庁次長  
 米澤 健 文部科学省研究開発局長  
 生川 浩史 経済産業省産業技術環境局長  
 飯田 祐二 国土交通省水管理・国土保全局長  
 五道 仁実 気象庁長官  
 常時出席者 関田 康雄 国土地理院長  
 黒川純一良

■第60回 令和2年9月17日

委員長 福和 伸夫 東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター教授  
 委員 川勝 平太 静岡県知事  
 中島 正愛 (株)小堀鐸二研究所代表取締役社長  
 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
 平田 直 (研)防災科学技術研究所首都圏レジリエンス研究推進センター長/東京大学名誉教授  
 平原 和朗 京都大学名誉教授/(研)理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員  
 高橋 憲一 内閣官房副長官補(事態対処・

危機管理担当)  
 内閣府政策統括官(防災担当)  
 消防庁次長  
 文部科学省研究開発局長  
 経済産業省産業技術環境局長  
 国土交通省水管理・国土保全局長  
 気象庁長官  
 国土地理院長  
 常時出席者 関田 康雄  
 野田 勝

■第61回 令和3年8月18日

委員長 福和 伸夫 東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター教授  
 委員 生川 浩史 文部科学省研究開発局長  
 井上 智夫 国土交通省水管理・国土保全局長  
 川勝 平太 静岡県知事  
 小宮大一郎 消防庁次長  
 榊 真一 内閣府政策統括官(防災担当)  
 高橋 憲一 内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)  
 中島 正愛 (株)小堀鐸二研究所代表取締役社長  
 奈須野 太 経済産業省産業技術環境局長  
 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
 平田 直 (研)防災科学技術研究所参与首都圏レジリエンス研究推進センター長/東京大学名誉教授  
 平原 和朗 京都大学名誉教授/(研)理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員  
 常時出席者 長谷川直之 気象庁長官  
 飛田 幹男 国土地理院長

■第62回 令和4年3月15日

委員長 福和 伸夫 東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター教授  
 委員 真先 正人 文部科学省研究開発局長  
 井上 智夫 国土交通省水管理・国土保全局長  
 川勝 平太 静岡県知事  
 小宮大一郎 消防庁次長  
 榊 真一 内閣府政策統括官(防災担当)  
 高橋 憲一 内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)  
 中島 正愛 (株)小堀鐸二研究所代表取締役社長  
 奈須野 太 経済産業省産業技術環境局長  
 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
 平田 直 (研)防災科学技術研究所参与首都圏レジリエンス研究推進センター長/東京大学名誉教授  
 平原 和朗 京都大学名誉教授/(研)理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員  
 常時出席者 長谷川直之 気象庁長官  
 飛田 幹男 国土地理院長

## 2. 各委員会の委員名簿

### ■第63回 令和4年8月17日

委員長	福和 伸夫	東海国立大学機構名古屋大学名誉教授
委員	岡村 次郎	国土交通省水管理・国土保全局長
	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
	川勝 平太	静岡県知事
	澤田 史朗	消防庁次長
	榊 真一	内閣府政策統括官(防災担当)
	高橋 憲一	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授
	畠山陽二郎	経済産業省産業技術環境局長
	日野 亮太	東北大学大学院理学研究科教授
	平田 直	東京大学名誉教授
	真先 正人	文部科学省研究開発局長
常時出席者	長谷川直之	気象庁長官
	高村 裕平	国土地理院長

### ■第64回 令和5年3月27日

委員長	福和 伸夫	東海国立大学機構名古屋大学名誉教授
委員	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
	岡村 次郎	国土交通省水管理・国土保全局長
	川勝 平太	静岡県知事
	榊 真一	内閣府政策統括官(防災担当)
	澤田 史朗	消防庁次長
	高橋 憲一	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)
	千原 由幸	文部科学省研究開発局長
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授
	畠山陽二郎	経済産業省産業技術環境局長
	日野 亮太	東北大学大学院理学研究科教授
	平田 直	東京大学名誉教授
常時出席者	大林 正典	気象庁長官
	高村 裕平	国土地理院長

### ■第65回 令和5年8月17日

委員長	福和 伸夫	東海国立大学機構名古屋大学名誉教授
委員	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
	川勝 平太	静岡県知事
	五味 裕一	消防庁次長
	鈴木 敦夫	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)
	高橋 謙司	内閣府政策統括官(防災担当)
	千原 由幸	文部科学省研究開発局長
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授
	畠山陽二郎	経済産業省産業技術環境局長
	日野 亮太	東北大学大学院理学研究科教授
	平田 直	東京大学名誉教授
	廣瀬 昌由	国土交通省水管理・国土保全局長
常時出席者	大林 正典	気象庁長官
	大木 章一	国土地理院長

### ■第66回 令和6年3月18日

委員長	福和 伸夫	東海国立大学機構名古屋大学名誉教授
委員	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
	川勝 平太	静岡県知事
	五味 裕一	消防庁次長
	鈴木 敦夫	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)
	高橋 謙司	内閣府政策統括官(防災担当)
	千原 由幸	文部科学省研究開発局長
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授
	畠山陽二郎	経済産業省産業技術環境局長
	日野 亮太	東北大学大学院理学研究科教授
	平田 直	東京大学名誉教授
	廣瀬 昌由	国土交通省水管理・国土保全局長
常時出席者	大木 章一	国土地理院長
	森 隆志	気象庁長官

### ■第67回 令和6年8月19日

委員長	福和 伸夫	東海国立大学機構名古屋大学名誉教授
委員	岩田 知孝	京都大学名誉教授
	菊川 人吾	経済産業省イノベーション・環境局長
	鈴木 康友	静岡県知事
	高橋 謙司	内閣府政策統括官(防災担当)
	田辺 康彦	消防庁次長
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授
	西山 英将	内閣官房副長官補(内政担当)付内閣審議官
	林 学	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)付危機管理審議官
	日野 亮太	東北大学大学院理学研究科教授
	平田 直	東京大学名誉教授
	藤巻 浩之	国土交通省水管理・国土保全局長
	堀内 義規	文部科学省研究開発局長
常時出席者	森 隆志	気象庁長官
	山本 悟司	国土地理院長

### ■第68回 令和7年3月4日

委員長	福和 伸夫	東海国立大学機構名古屋大学名誉教授
委員	岩田 知孝	京都大学名誉教授
	菊川 人吾	経済産業省イノベーション・環境局長
	鈴木 康友	静岡県知事
	高橋 謙司	内閣府政策統括官(防災担当)
	田辺 康彦	消防庁次長
	千代延晃平	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)付危機管理審議官
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授
	西山 英将	内閣官房副長官補(内政担当)付内閣審議官

日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
 平田 直 東京大学名誉教授  
 藤巻 浩之 国土交通省水管理・国土保全局長  
 堀内 義規 文部科学省研究開発局長  
 常時出席者 野村 竜一 気象庁長官  
 山本 悟司 国土地理院長

### ■第69回 令和7年8月8日

委員長 福和 伸夫 東海国立大学機構名古屋大学名誉教授  
 委員 岩田 知孝 京都大学名誉教授  
 菊川 人吾 経済産業省イノベーション・環境局長  
 坂本 修一 文部科学省研究開発局長  
 鈴木 康友 静岡県知事  
 田辺 康彦 消防庁次長  
 千代延晃平 内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)付危機管理審議官  
 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
 西山 英将 内閣官房副長官補(内政担当)付内閣審議官  
 林 正道 国土交通省水管理・国土保全局長  
 日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
 平田 直 東京大学名誉教授  
 横山 征成 内閣府政策統括官(防災担当)  
 常時出席者 野村 竜一 気象庁長官  
 河瀬 和重 国土地理院長

## 3 新総合基本施策レビューに関する 小委員会委員名簿

### ■第1回 平成29年5月11日／第2回 平成29年5月31日

主査 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
 委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長  
 天野 玲子 (研)防災科学技術研究所審議役  
 今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所教授  
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員  
 荻澤 滋 消防庁国民保護・防災部防災課長  
 加藤 幸弘 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長  
 小平 秀一 (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長  
 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授  
 田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理室教授  
 辻 宏道 国土地理院測地観測センター長  
 中川 和之 時事通信社解説委員

中島 正愛 鹿島建設(株)顧問／(株)小堀鐸二研究所顧問  
 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
 野村 竜一 気象庁地震火山部管理課長  
 平田 直 東京大学地震研究所教授(地震調査委員会委員長)  
 平原 和朗 京都大学大学院理学研究科教授  
 廣瀬 昌由 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)  
 福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究センター教授(政策委員会委員長)  
 藤川 崇 和歌山県危機管理監  
 松澤 暢 東北大学大学院理学研究科教授

### ■第3回 平成29年6月27日

主査 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
 委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長  
 天野 玲子 (研)防災科学技術研究所審議役  
 今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所教授  
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員  
 荻澤 滋 消防庁国民保護・防災部防災課長  
 加藤 幸弘 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長  
 小平 秀一 (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長  
 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授  
 田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理室教授  
 辻 宏道 国土地理院測地観測センター長  
 中川 和之 時事通信社解説委員  
 中島 正愛 (株)小堀鐸二研究所代表取締役社長  
 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
 野村 竜一 気象庁地震火山部管理課長  
 平田 直 東京大学地震研究所教授(地震調査委員会委員長)  
 平原 和朗 京都大学大学院理学研究科教授  
 廣瀬 昌由 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)  
 福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究センター教授(政策委員会委員長)  
 藤川 崇 和歌山県危機管理監  
 松澤 暢 東北大学大学院理学研究科教授

### ■第4回 平成29年9月13日／第5回 平成29年10月6日 第6回 平成29年10月30日／第7回 平成29年12月6日 第8回 平成30年1月22日／第9回 平成30年2月15日

主査 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
 委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長

## 2. 各委員会の委員名簿

天野 玲子	(研)防災科学技術研究所審議役	研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員
今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授	堀 宗朗 (研)海洋研究開発機構付加価値情報創生部門長
岩田 知孝	京都大学防災研究所教授	三宅 弘恵 東京大学地震研究所准教授
岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員	
加藤 幸弘	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長	
小平 秀一	(研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長	
佐竹 健治	東京大学地震研究所教授	
田辺 康彦	消防庁国民保護・防災部防災課長	
田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室教授	
辻 宏道	国土地理院測地観測センター長	
中川 和之	時事通信社解説委員	
中島 正愛	(株)小堀鐸二研究所代表取締役社長	
中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授	
野村 竜一	気象庁地震火山部管理課長	
平田 直	東京大学地震研究所教授(地震調査委員会委員長)	
平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授	
廣瀬 昌由	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)	
福和 伸夫	名古屋大学減災連携研究センター教授(政策委員会委員長)	
藤川 崇	和歌山県危機管理監	
松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授	

### ■第3回 令和2年6月22日

主 査	北川源四郎	東京大学数理・情報教育研究センター特任教授
委 員	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	平田 直	(研)防災科学技術研究所首都圏レジリエンス研究推進センター長
	平原 和朗	京都大学名誉教授/(研)理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員
	堀 宗朗	(研)海洋研究開発機構付加価値情報創生部門長
	三宅 弘恵	東京大学地震研究所准教授

### ■第4回 令和2年7月30日

主 査	北川源四郎	東京大学数理・情報教育研究センター特任教授
委 員	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	平田 直	(研)防災科学技術研究所首都圏レジリエンス研究推進センター長/東京大学名誉教授
	平原 和朗	京都大学名誉教授/(研)理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員
	堀 宗朗	(研)海洋研究開発機構付加価値情報創生部門長
	三宅 弘恵	東京大学地震研究所准教授

## 4 新たな科学技術を活用した地震調査研究に関する専門委員会委員名簿

### ■第1回 令和2年3月24日

主 査	北川源四郎	東京大学数理・情報教育研究センター特任教授
委 員	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	平田 直	東京大学地震研究所教授(地震調査委員会委員長)
	平原 和朗	京都大学名誉教授/(研)理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員
	堀 宗朗	(研)海洋研究開発機構付加価値情報創生部門長
	三宅 弘恵	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授

### ■第2回 令和2年4月20日

主 査	北川源四郎	東京大学数理・情報教育研究センター特任教授
委 員	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	平田 直	(研)防災科学技術研究所首都圏レジリエンス研究センター長
	平原 和朗	京都大学名誉教授/(研)理化学

## 5 第3期総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会委員名簿

### ■第1回 平成30年6月8日/第2回 平成30年7月20日

主 査	長谷川 昭	東北大学名誉教授
委 員	青井 真	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長
	天野 玲子	(研)防災科学技術研究所審議役
	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授
	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員
	加藤 尚之	東京大学地震研究所教授
	桑原 保人	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門長
	阪口 秀	(研)海洋研究開発機構理事
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授
	田辺 康彦	消防庁国民保護・防災部防災課長

田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理  
室教授  
辻 宏道 国土地理院測地観測センター長  
中川 和之 時事通信社解説委員  
中島 正愛 (株)小堀鐸二研究所代表取締役  
社長  
中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
野村 竜一 気象庁地震火山部管理課長  
林 春男 (研)防災科学技術研究所理事長  
平田 直 東京大学地震研究所教授(地震  
調査委員会委員長)  
平原 和朗 京都大学名誉教授/(研)理化学  
研究所革新知能統合研究セン  
ター非常勤研究員  
廣瀬 昌由 内閣府政策統括官(防災担当)付  
参事官(調査・企画担当)  
福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究セン  
ター教授(政策委員会委員長)  
藤川 崇 和歌山県危機管理監  
藤田 雅之 海上保安庁海洋情報部技術・国  
際課長  
松澤 暢 東北大学大学院理学研究科教授

### ■第3回 平成30年9月14日

主 査 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
委 員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津  
波火山ネットワークセンター長  
天野 玲子 (研)防災科学技術研究所審議役  
今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所教  
授  
岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター活断層・火山研  
究部門首席研究員  
加藤 尚之 東京大学地震研究所教授  
川崎 穂高 消防庁国民保護・防災部防災課  
長  
桑原 保人 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター活断層・火山研  
究部門長  
阪口 秀 (研)海洋研究開発機構理事  
佐竹 健治 東京大学地震研究所教授  
佐藤比呂志 東京大学地震研究所教授  
田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理  
室教授  
辻 宏道 国土地理院測地観測センター長  
中川 和之 時事通信社解説委員  
中島 正愛 (株)小堀鐸二研究所代表取締役  
社長  
中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
野村 竜一 気象庁地震火山部管理課長  
林 春男 (研)防災科学技術研究所理事長  
林 正道 内閣府政策統括官(防災担当)付  
参事官(調査・企画担当)  
平田 直 東京大学地震研究所教授(地震  
調査委員会委員長)  
平原 和朗 京都大学名誉教授/(研)理化学

研究所革新知能統合研究セン  
ター非常勤研究員  
福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究セン  
ター教授(政策委員会委員長)  
藤川 崇 和歌山県危機管理監  
藤田 雅之 海上保安庁海洋情報部技術・国  
際課長  
松澤 暢 東北大学大学院理学研究科教授

### ■第4回 平成30年10月2日/第5回 平成30年10月24日

主 査 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
委 員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津  
波火山ネットワークセンター長  
天野 玲子 (研)防災科学技術研究所審議役  
今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所教  
授  
岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター活断層・火山研  
究部門首席研究員  
加藤 尚之 東京大学地震研究所教授  
川崎 穂高 消防庁国民保護・防災部防災課  
長  
桑原 保人 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター活断層・火山研  
究部門長  
阪口 秀 (研)海洋研究開発機構理事  
佐竹 健治 東京大学地震研究所教授  
佐藤比呂志 東京大学地震研究所教授  
田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理  
室教授  
河瀬 和重 国土地理院測地観測センター長  
中川 和之 時事通信社解説委員  
中島 正愛 (株)小堀鐸二研究所代表取締役  
社長  
中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
野村 竜一 気象庁地震火山部管理課長  
林 春男 (研)防災科学技術研究所理事長  
林 正道 内閣府政策統括官(防災担当)付  
参事官(調査・企画担当)  
平田 直 東京大学地震研究所教授(地震  
調査委員会委員長)  
平原 和朗 京都大学名誉教授/(研)理化学  
研究所革新知能統合研究セン  
ター非常勤研究員  
福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究セン  
ター教授(政策委員会委員長)  
藤川 崇 和歌山県危機管理監  
藤田 雅之 海上保安庁海洋情報部技術・国  
際課長  
松澤 暢 東北大学大学院理学研究科教授

主 査 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
委 員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津  
波火山ネットワークセンター長  
天野 玲子 (研)防災科学技術研究所審議役  
今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所教  
授  
桑原 保人 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター活断層・火山研  
究部門長  
阪口 秀 (研)海洋研究開発機構理事  
佐竹 健治 東京大学地震研究所教授  
佐藤比呂志 東京大学地震研究所教授  
田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理  
室教授  
河瀬 和重 国土地理院測地観測センター長  
中川 和之 時事通信社解説委員  
中島 正愛 (株)小堀鐸二研究所代表取締役  
社長  
中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
野村 竜一 気象庁地震火山部管理課長  
林 春男 (研)防災科学技術研究所理事長  
林 正道 内閣府政策統括官(防災担当)付  
参事官(調査・企画担当)  
平田 直 東京大学地震研究所教授(地震  
調査委員会委員長)  
平原 和朗 京都大学名誉教授/(研)理化学

### ■第6回 平成30年12月3日/第7回 平成30年12月25日

主 査 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
委 員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津  
波火山ネットワークセンター長  
天野 玲子 (研)防災科学技術研究所審議役

## 2. 各委員会の委員名簿

今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所教授  
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員  
 加藤 尚之 東京大学地震研究所教授  
 川崎 穂高 消防庁国民保護・防災部防災課長  
 河瀬 和重 国土地理院測地観測センター長  
 桑原 保人 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門長  
 阪口 秀 (研)海洋研究開発機構理事  
 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授  
 佐藤比呂志 東京大学地震研究所教授  
 田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理室教授  
 中川 和之 時事通信社解説委員  
 中島 正愛 (株)小堀鐸二研究所代表取締役社長  
 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
 野村 竜一 気象庁地震火山部管理課長  
 林 春男 (研)防災科学技術研究所理事長  
 林 正道 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)  
 平田 直 東京大学地震研究所教授(地震調査委員会委員長)  
 平原 和朗 京都大学名誉教授/(研)理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員  
 福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究センター教授(政策委員会委員長)  
 藤川 崇 和歌山県危機管理監  
 藤田 雅之 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長  
 松澤 暢 東北大学大学院理学研究科教授

ター教授  
 名波 義昭 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)  
 本藏 義守 東京工業大学名誉教授(地震調査委員会委員長)  
 丸楠 暢男 損害保険料率算出機構火災・地震保険部長  
 吉井 博明 元東京経済大学コミュニケーション学部教授  
 米澤 健 消防庁国民保護・防災部防災課長

### ■第52回 平成27年7月6日/第53回 平成27年8月4日

#### 第54回 平成27年8月18日

部会長 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
 委員 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授  
 金子 美香 清水建設(株)技術研究所安全安心技術センターセンター所長  
 国崎 信江 危機管理アドバイザー  
 重川希志依 常葉大学大学院環境防災研究科教授  
 杉本 明文 兵庫県防災監  
 瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
 立花 正人 横浜市危機管理監  
 土井 恵治 気象庁地震火山部管理課長  
 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
 平原 和朗 京都大学大学院理学研究科教授  
 福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究センター教授  
 名波 義昭 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)  
 本藏 義守 東京工業大学名誉教授(地震調査委員会委員長)  
 丸楠 暢男 損害保険料率算出機構火災・地震保険部長  
 吉井 博明 東京経済大学名誉教授  
 米澤 健 消防庁国民保護・防災部防災課長

## 6 総合部会委員名簿

### ■第51回 平成27年6月16日

部会長 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
 委員 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授  
 金子 美香 清水建設(株)技術研究所安全安心技術センターセンター所長  
 国崎 信江 危機管理アドバイザー  
 重川希志依 常葉大学大学院環境防災研究科教授  
 杉本 明文 兵庫県防災監  
 瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
 立花 正人 横浜市危機管理監  
 土井 恵治 気象庁地震火山部管理課長  
 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所所長・教授  
 平原 和朗 京都大学大学院理学研究科教授  
 福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究セン

### ■第55回 平成28年1月22日/第56回 平成28年3月11日

部会長 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
 委員 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授  
 金子 美香 清水建設(株)技術研究所安全安心技術センターセンター所長  
 国崎 信江 危機管理アドバイザー  
 重川希志依 常葉大学大学院環境防災研究科教授  
 杉本 明文 兵庫県防災監  
 瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
 立花 正人 横浜市危機管理監  
 土井 恵治 気象庁地震火山部管理課長  
 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
 名波 義昭 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)  
 平原 和朗 京都大学大学院理学研究科教授

福和 伸夫	名古屋大学減災連携研究センター教授	平田 直	東京大学地震研究所教授(地震調査委員会委員長)
本藏 義守	東京工業大学名誉教授(地震調査委員会委員長)	平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授
丸楠 暢男	損害保険料率算出機構火災・地震保険部長	廣瀬 昌由	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)
吉井 博明	東京経済大学名誉教授	福和 伸夫	名古屋大学減災連携研究センター教授
米澤 健	消防庁国民保護・防災部防災課長	丸楠 暢男	損害保険料率算出機構火災・地震保険部長

## ■第57回 平成28年6月3日

部会長	長谷川 昭	東北大学名誉教授
委員	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
	大久保博章	兵庫県防災監
	金子 美香	清水建設(株)技術研究所安全安心技術センターセンター所長
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	重川希志依	常葉大学大学院環境防災研究科教授
	瀧澤美奈子	科学ジャーナリスト
	立花 正人	横浜市危機管理監
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所所長・教授
	中森 広道	日本大学文理学部社会学科教授
	名波 義昭	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)
	野村 竜一	気象庁地震火山部管理課長
	平田 直	東京大学地震研究所教授(地震調査委員会委員長)
	平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授
	福和 伸夫	名古屋大学減災連携研究センター教授
	丸楠 暢男	損害保険料率算出機構火災・地震保険部長
	米澤 健	消防庁国民保護・防災部防災課長

■第58回 平成28年7月15日/第59回 平成28年8月3日  
第60回 平成28年8月15日/第61回 平成28年11月29日

部会長	長谷川 昭	東北大学名誉教授
委員	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
	大久保博章	兵庫県防災監
	荻澤 滋	消防庁国民保護・防災部防災課長
	金子 美香	清水建設(株)技術研究所安全安心技術センターセンター所長
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	重川希志依	常葉大学大学院環境防災研究科教授
	瀧澤美奈子	科学ジャーナリスト
	立花 正人	横浜市危機管理監
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所所長・教授
	中森 広道	日本大学文理学部社会学科教授
	野村 竜一	気象庁地震火山部管理課長

## ■第62回 平成29年3月13日

部会長	長谷川 昭	東北大学名誉教授
委員	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
	大久保博章	兵庫県防災監
	荻澤 滋	消防庁国民保護・防災部防災課長
	金子 美香	清水建設(株)技術研究所安全安心技術センターセンター所長
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	重川希志依	常葉大学大学院環境防災研究科教授
	瀧澤美奈子	科学ジャーナリスト
	立花 正人	横浜市危機管理監
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授
	中森 広道	日本大学文理学部社会学科教授
	野村 竜一	気象庁地震火山部管理課長
	平田 直	東京大学地震研究所教授(地震調査委員会委員長)
	平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授
	廣瀬 昌由	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)
	福和 伸夫	名古屋大学減災連携研究センター教授
	丸楠 暢男	損害保険料率算出機構火災・地震保険部長

## ■第63回 平成29年6月16日/第64回 平成29年7月7日

部会長	長谷川 昭	東北大学名誉教授
委員	荒井 守	横浜市危機管理監
	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
	大久保博章	兵庫県防災監
	荻澤 滋	消防庁国民保護・防災部防災課長
	金子 美香	清水建設(株)コーポレート企画室副室長
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	重川希志依	常葉大学大学院環境防災研究科教授
	瀧澤美奈子	科学ジャーナリスト
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授
	中森 広道	日本大学文理学部社会学科教授
	野村 竜一	気象庁地震火山部管理課長
	平田 直	東京大学地震研究所教授(地震調査委員会委員長)
	平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授

## 2. 各委員会の委員名簿

廣瀬 昌由 内閣府政策統括官(防災担当)付  
参事官(調査・企画担当)  
福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究セン  
ター教授(政策委員会委員長)  
丸楠 暢男 損害保険料率算出機構火災・地  
震保険部長

廣瀬 昌由 内閣府政策統括官(防災担当)付  
参事官(調査・企画担当)  
福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究セン  
ター教授(政策委員会委員長)  
丸楠 暢男 損害保険料率算出機構火災・地  
震保険部長

### ■第65回 平成29年7月25日／第66回 平成29年8月7日

#### 第67回 平成30年3月12日

部会長 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
委員 荒井 守 横浜市危機管理監  
入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究セン  
ター客員教授  
大久保博章 兵庫県防災監  
金子 美香 清水建設(株)コーポレート企画  
室副室長  
国崎 信江 危機管理アドバイザー  
重川希志依 常葉大学大学院環境防災研究科  
教授  
瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
田辺 康彦 消防庁国民保護・防災部防災課  
長  
中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
中森 広道 日本大学文理学部社会学科教授  
野村 竜一 気象庁地震火山部管理課長  
平田 直 東京大学地震研究所教授(地震  
調査委員会委員長)  
平原 和朗 京都大学大学院理学研究科教授  
廣瀬 昌由 内閣府政策統括官(防災担当)付  
参事官(調査・企画担当)  
福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究セン  
ター教授(政策委員会委員長)  
丸楠 暢男 損害保険料率算出機構火災・地  
震保険部長

### ■第70回 平成30年8月3日

部会長 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
委員 荒井 守 横浜市危機管理監  
入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究セン  
ター客員教授  
金子 美香 清水建設(株)コーポレート企画  
室副室長  
川崎 穂高 消防庁国民保護・防災部防災課  
長  
国崎 信江 危機管理アドバイザー  
重川希志依 常葉大学大学院環境防災研究科  
教授  
瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
中森 広道 日本大学文理学部社会学科教授  
野村 竜一 気象庁地震火山部管理課長  
早金 孝 兵庫県防災監  
平田 直 東京大学地震研究所教授(地震  
調査委員会委員長)  
平原 和朗 京都大学名誉教授／(研)理化学  
研究所革新知能統合研究セン  
ター非常勤研究員  
林 正道 内閣府政策統括官(防災担当)付  
参事官(調査・企画担当)  
福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究セン  
ター教授(政策委員会委員長)  
丸楠 暢男 損害保険料率算出機構火災・地  
震保険部長

### ■第68回 平成30年7月9日／第69回 平成30年7月23日

部会長 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
委員 荒井 守 横浜市危機管理監  
入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究セン  
ター客員教授  
金子 美香 清水建設(株)コーポレート企画  
室副室長  
国崎 信江 危機管理アドバイザー  
重川希志依 常葉大学大学院環境防災研究科  
教授  
瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
田辺 康彦 消防庁国民保護・防災部防災課  
長  
中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
中森 広道 日本大学文理学部社会学科教授  
野村 竜一 気象庁地震火山部管理課長  
早金 孝 兵庫県防災監  
平田 直 東京大学地震研究所教授(地震  
調査委員会委員長)  
平原 和朗 京都大学名誉教授／(研)理化学  
研究所革新知能統合研究セン  
ター非常勤研究員

### ■第71回 平成31年3月12日

部会長 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
委員 荒井 守 横浜市危機管理監  
入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究セン  
ター客員教授  
佐藤 俊明 (株)大崎総合研究所代表取締役  
社長  
川崎 穂高 消防庁国民保護・防災部防災課  
長  
国崎 信江 危機管理アドバイザー  
重川希志依 常葉大学大学院環境防災研究科  
教授  
瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
中森 広道 日本大学文理学部社会学科教授  
野村 竜一 気象庁地震火山部管理課長  
早金 孝 兵庫県防災監  
林 正道 内閣府政策統括官(防災担当)付  
参事官(調査・企画担当)  
平田 直 東京大学地震研究所教授(地震  
調査委員会委員長)

平原 和朗 京都大学名誉教授／(研)理化学  
研究所革新知能統合研究セン  
ター非常勤研究員  
福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究セン  
ター教授(政策委員会委員長)  
丸楠 暢男 損害保険料率算出機構火災・地  
震保険部長

参事官(調査・企画担当)  
平田 直 東京大学地震研究所教授(地震  
調査委員会委員長)  
平原 和朗 京都大学名誉教授／(研)理化学  
研究所革新知能統合研究セン  
ター非常勤研究員  
福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究セン  
ター教授(政策委員会委員長)

#### ■第72回 令和元年6月17日

部会長 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
委員 青木 元 気象庁地震火山部管理課長  
荒井 守 横浜市危機管理監  
入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究セン  
ター客員教授  
川崎 穂高 消防庁国民保護・防災部防災課  
長  
国崎 信江 危機管理アドバイザー  
佐藤 俊明 (株)大崎総合研究所代表取締役  
社長  
重川希志依 常葉大学大学院環境防災研究科  
教授  
瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
中森 広道 日本大学文理学部社会学科教授  
新野 拓二 損害保険料率算出機構火災・地  
震保険部長  
早金 孝 兵庫県防災監  
林 正道 内閣府政策統括官(防災担当)付  
参事官(調査・企画担当)  
平田 直 東京大学地震研究所教授(地震  
調査委員会委員長)  
平原 和朗 京都大学名誉教授／(研)理化学  
研究所革新知能統合研究セン  
ター非常勤研究員  
福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究セン  
ター教授(政策委員会委員長)

#### ■第73回 令和元年7月16日

部会長 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
委員 青木 元 気象庁地震火山部管理課長  
荒井 守 横浜市危機管理監  
入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究セン  
ター客員教授  
小谷 敦 消防庁国民保護・防災部防災課  
長  
国崎 信江 危機管理アドバイザー  
佐藤 俊明 (株)大崎総合研究所代表取締役  
社長  
重川希志依 常葉大学大学院環境防災研究科  
教授  
瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
中森 広道 日本大学文理学部社会学科教授  
新野 拓二 損害保険料率算出機構火災・地  
震保険部長  
早金 孝 兵庫県防災監  
林 正道 内閣府政策統括官(防災担当)付

### 7 工学及び社会科学分野との連携による 成果の社会還元促進検討ワーキング グループ委員名簿

#### ■第1回 平成30年6月13日

主査 加藤愛太郎 東京大学地震研究所准教授  
委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津  
波火山ネットワークセンター長  
庄司 学 筑波大学准教授  
野津 厚 (研)海上・港湾・航空技術研究  
所港湾空港技術研究所地震防災  
研究領域長  
堀 高峰 (研)海洋研究開発機構地震津波  
海域観測研究開発センター地震  
津波予測研究グループリーダー  
三宅 弘恵 東京大学大学院情報学環総合防  
災情報研究センター准教授  
宮澤 理稔 京都大学防災研究所准教授  
森川 信之 (研)防災科学技術研究所社会防  
災システム研究部門主任研究員  
山野辺慎一 鹿島建設(株)技術研究所土木構  
造グループ担当部長

### 8 予算調整部会委員名簿

#### ■第1回 令和2年6月1日／第2回 令和2年6月29日

部会長 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
委員 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究セン  
ター客員教授  
佐藤 俊明 (株)大崎総合研究所代表取締役  
社長  
中森 広道 日本大学文理学部社会学科教授  
日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
平田 直 (研)防災科学技術研究所首都圏  
レジリエンス研究センター長  
平原 和朗 京都大学名誉教授／(研)理化学  
研究所革新知能統合研究セン  
ター非常勤研究員

#### ■第3回 令和3年6月16日／第4回 令和3年7月14日

部会長 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
委員 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究セン  
ター客員教授  
佐藤 俊明 (株)大崎総合研究所代表取締役  
社長  
中森 広道 日本大学文理学部社会学科教授  
日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
平田 直 (研)防災科学技術研究所参与首

## 2. 各委員会の委員名簿

都圏レジリエンス研究センター  
長／東京大学名誉教授  
平原 和朗 京都大学名誉教授／(研)理化学  
研究所革新知能統合研究セン  
ター非常勤研究員

ロー  
北海道大学名誉教授  
谷岡勇市郎 日本大学文理学部社会学科教授  
中森 広道 東北大学大学院理学研究科教授  
日野 亮太 東京大学名誉教授  
平田 直

### ■第5回 令和4年7月12日／第6回 令和4年7月29日 第7回 令和5年2月27日

部会長 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
委員 小原 一成 東京大学地震研究所教授  
佐藤 俊明 (株)大崎総合研究所代表取締役  
社長  
中森 広道 日本大学文理学部社会学科教授  
日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
平田 直 東京大学名誉教授  
山岡 耕春 東海国立大学機構名古屋大学大  
学院環境学研究科教授

### ■第8回 令和5年7月5日／第9回 令和5年8月10日 第10回 令和6年2月19日

部会長 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
委員 小原 一成 東京大学地震研究所教授  
佐藤 俊明 (株)大崎総合研究所代表取締役  
社長  
中森 広道 日本大学文理学部社会学科教授  
日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
平田 直 東京大学名誉教授  
山岡 耕春 東海国立大学機構名古屋大学大  
学院環境学研究科教授

### ■第11回 令和6年6月18日／第12回 令和6年7月22日

部会長 岩田 知孝 京都大学名誉教授  
委員 小原 一成 東京大学地震研究所教授  
佐藤 俊明 (株)大崎総合研究所代表取締役  
社長  
中森 広道 日本大学文理学部社会学科教授  
日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
平田 直 東京大学名誉教授  
山岡 耕春 東海国立大学機構名古屋大学名  
誉教授

### ■第13回 令和7年2月10日

部会長 岩田 知孝 京都大学名誉教授  
委員 小原 一成 東京大学地震研究所教授  
佐藤 俊明 (株)大崎総合研究所代表取締役  
社長  
谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院特  
任教授  
中森 広道 日本大学文理学部社会学科教授  
日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
平田 直 東京大学名誉教授

### ■第14回 令和7年7月8日／第15回 令和7年8月4日

部会長 岩田 知孝 京都大学名誉教授  
委員 小原 一成 (研)防災科学技術研究所フェ  
ロー／東京大学名誉教授  
佐藤 俊明 (株)大崎総合研究所客員フェ

## 9 広報検討部会委員名簿

### ■第1回 令和2年9月10日

部会長 中島 正愛 (株)小堀鐸二研究所代表取締役  
社長  
委員 青木 元 気象庁地震火山部管理課長  
荒竹 宏之 消防庁国民保護・防災部防災課  
長  
高坂 哲也 横浜市危機管理監  
瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
田中 淳 東京大学大学院情報学環総特任  
教授  
中川 和之 (株)時事通信社解説委員  
新野 拓二 損害保険料率算出機構火災・地  
震保険部長  
早金 孝 兵庫県防災監  
平田 直 (研)防災科学技術研究所首都圏  
レジリエンス研究推進センター  
長／東京大学名誉教授  
内閣府政策統括官(防災担当)付  
参事官(調査・企画担当)

### ■第2回 令和3年2月18日

部会長 中島 正愛 (株)小堀鐸二研究所代表取締役  
社長  
委員 青木 元 気象庁地震火山部管理課長  
荒竹 宏之 消防庁国民保護・防災部防災課  
長  
高坂 哲也 横浜市危機管理監  
瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
田中 淳 東京大学大学院情報学環特任教  
授  
中川 和之 (株)時事通信社解説委員  
新野 拓二 損害保険料率算出機構火災・地  
震保険部長  
早金 孝 兵庫県防災監  
平田 直 (研)防災科学技術研究所首都圏  
レジリエンス研究推進センター  
長／東京大学名誉教授  
内閣府政策統括官(防災担当)付  
参事官(調査・企画担当)

### ■第3回 令和4年2月2日

部会長 中島 正愛 (株)小堀鐸二研究所代表取締役  
社長  
委員 荒竹 宏之 消防庁国民保護・防災部防災課  
長  
加藤 孝志 気象庁地震火山部管理課長  
高坂 哲也 横浜市危機管理監  
瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
田中 淳 東京大学大学院情報学環特任教

中川 和之 授  
 新野 拓二 (株)時事通信社解説委員  
 平田 直 損害保険料率算出機構火災・地震保険部長  
 (研)防災科学技術研究所首都圏レジリエンス研究推進センター長／東京大学名誉教授  
 藤原 俊平 兵庫県防災監  
 矢崎 剛吉 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)

瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
 田中 淳 東京大学大学院情報学環特任教授  
 田中 昇治 消防庁国民保護・防災部防災課長  
 中川 和之 (株)時事通信社客員解説委員  
 中辻 剛 気象庁地震火山部管理課長  
 平田 直 東京大学名誉教授  
 廣井 慧 京都大学防災研究所准教授  
 森久保 司 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)  
 若松 洋之 損害保険料率算出機構火災・地震・傷害保険部長

#### ■第4回 令和5年2月20日

部会長 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
 委員 朝田 将 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)  
 遠藤 英二 兵庫県防災監兼危機管理部長  
 加藤 孝志 気象庁地震火山部管理課長  
 神田 克久 (株)小堀鐸二研究所プリンシパルリサーチャー  
 高坂 哲也 横浜市危機管理監  
 瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
 田中 淳 東京大学大学院情報学環特任教授  
 中川 和之 (株)時事通信社解説委員  
 野村 政樹 消防庁国民保護・防災部防災課長  
 平田 直 東京大学名誉教授  
 廣井 慧 京都大学防災研究所准教授  
 若松 洋之 損害保険料率算出機構火災・地震保険部長

#### ■第8回 令和7年6月27日

部会長 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
 委員 池田 頼昭 兵庫県防災監  
 神田 克久 (株)小堀鐸二研究所シニアプリンシパルリサーチャー  
 菅野 智之 気象庁地震火山部管理課長  
 瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
 田中 淳 東京大学大学院情報学環特任教授  
 田中 昇治 消防庁国民保護・防災部防災課長  
 中川 和之 (株)時事通信社客員解説委員  
 平田 直 東京大学名誉教授  
 平中 隆 横浜市危機管理監  
 廣井 慧 京都大学防災研究所准教授  
 森久保 司 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)  
 吉野 徹 損害保険料率算出機構火災・地震・傷害保険部長

#### ■第5回 令和5年8月8日／第6回 令和6年3月1日

部会長 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
 委員 朝田 将 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)  
 遠藤 英二 兵庫県防災監兼危機管理部長  
 加藤 孝志 気象庁地震火山部管理課長  
 神田 克久 (株)小堀鐸二研究所プリンシパルリサーチャー  
 高坂 哲也 横浜市危機管理監  
 瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
 田中 淳 東京大学大学院情報学環特任教授  
 中川 和之 (株)時事通信社解説委員  
 笹野 健 消防庁国民保護・防災部防災課長  
 平田 直 東京大学名誉教授  
 廣井 慧 京都大学防災研究所准教授  
 若松 洋之 損害保険料率算出機構火災・地震・傷害保険部長

#### ■第9回 令和7年7月22日／第10回 令和7年9月8日

部会長 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
 委員 天利 和紀 消防庁国民保護・防災部防災課長  
 池田 頼昭 兵庫県防災監  
 神田 克久 (株)小堀鐸二研究所シニアプリンシパルリサーチャー  
 菅野 智之 気象庁地震火山部管理課長  
 瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト  
 田中 淳 東京大学大学院情報学環特任教授  
 中川 和之 (株)時事通信社客員解説委員  
 平田 直 東京大学名誉教授  
 平中 隆 横浜市危機管理監  
 廣井 慧 京都大学防災研究所准教授  
 森久保 司 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)  
 吉野 徹 損害保険料率算出機構火災・地震・傷害保険部長

#### ■第7回 令和7年2月18日

部会長 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授  
 委員 池田 頼昭 兵庫県防災監  
 神田 克久 (株)小堀鐸二研究所シニアプリンシパルリサーチャー  
 高坂 哲也 横浜市危機管理監

2. 各委員会の委員名簿

**10** 調査観測計画部会委員名簿

■第75回 平成28年2月1日

部会長	平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授
委員	青井 真	(研)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット地震・火山観測データセンター長
	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授
	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
	桑原 保人	(研)産業技術総合研究所活断層・火山研究部門長
	額部 一起	東京大学地震研究所教授
	小平 秀一	(研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
	篠原 雅尚	東京大学地震研究所教授
	高橋 浩晃	北海道大学大学院理学研究院准教授
	田所 敬一	名古屋大学大学院環境学研究科准教授
	辻 宏道	国土地理院測地観測センター長
	土井 恵治	気象庁地震火山部管理課長
	長屋 好治	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	久田 嘉章	工学院大学教授
	平田 直	東京大学地震研究所教授

■第76回 平成28年5月11日／第77回 平成28年7月8日

■第78回 平成28年9月23日／第79回 平成29年2月21日

部会長	平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授
委員	青井 真	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長
	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授
	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
	加藤 弘	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
	桑原 保人	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門長
	額部 一起	東京大学地震研究所教授
	小平 秀一	(研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
	篠原 雅尚	東京大学地震研究所教授
	高橋 浩晃	北海道大学大学院理学研究院准教授
	田所 敬一	名古屋大学大学院環境学研究科准教授
	辻 宏道	国土地理院測地観測センター長
	野村 竜一	気象庁地震火山部管理課長
	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	久田 嘉章	工学院大学建築学部教授
	平田 直	東京大学地震研究所教授

■第80回 平成29年10月16日／第81回 平成30年2月13日

部会長	平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授
委員	青井 真	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長
	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員
	加藤 幸弘	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
	桑原 保人	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門長
	額部 一起	東京大学地震研究所教授
	小平 秀一	(研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
	篠原 雅尚	東京大学地震研究所教授
	高橋 浩晃	北海道大学大学院理学研究院教授
	田所 敬一	名古屋大学大学院環境学研究科准教授
	辻 宏道	国土地理院測地観測センター長
	野村 竜一	気象庁地震火山部管理課長
	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	久田 嘉章	工学院大学建築学部教授
	平田 直	東京大学地震研究所教授

■第82回 平成30年8月9日

部会長	平原 和朗	京都大学名誉教授／(研)理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員
委員	青井 真	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長
	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員
	桑原 保人	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門長
	額部 一起	東京大学地震研究所教授
	小平 秀一	(研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
	篠原 雅尚	東京大学地震研究所教授
	高橋 浩晃	北海道大学大学院理学研究院教授
	田所 敬一	名古屋大学大学院環境学研究科准教授
	辻 宏道	国土地理院測地観測センター長
	野村 竜一	気象庁地震火山部管理課長
	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	久田 嘉章	工学院大学建築学部教授
	平田 直	東京大学地震研究所教授

藤田 雅之 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

藤田 雅之 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

藤原 治 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター地質情報基盤センター次長

### ■第83回 平成31年2月19日

部会長 平原 和朗 京都大学名誉教授／(研)理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員

委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長

岩田 知孝 京都大学防災研究所教授

岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員

河瀬 和重 国土地理院測地観測センター長

桑原 保人 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門長

瀬瀬 一起 東京大学地震研究所教授

小平 秀一 (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長

佐竹 健治 東京大学地震研究所教授

篠原 雅尚 東京大学地震研究所教授

高橋 浩晃 北海道大学大学院理学研究院教授

田所 敬一 名古屋大学大学院環境学研究科准教授

野村 竜一 気象庁地震火山部管理課長

長谷川 昭 東北大学名誉教授

久田 嘉章 工学院大学建築学部教授

平田 直 東京大学地震研究所教授

藤田 雅之 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

### ■第84回 令和2年2月3日

部会長 平原 和朗 京都大学名誉教授／(研)理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員

委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長

青木 元 気象庁地震火山部管理課長

岩田 知孝 京都大学防災研究所教授

岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門特命上席研究員

河瀬 和重 国土地理院測地観測センター長

瀬瀬 一起 東京大学地震研究所教授

小平 秀一 (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門長

篠原 雅尚 東京大学地震研究所教授

高橋 浩晃 北海道大学大学院理学研究院教授

田所 敬一 名古屋大学大学院環境学研究科准教授

長谷川 昭 東北大学名誉教授

久田 嘉章 工学院大学建築学部教授

平田 直 東京大学地震研究所教授

### ■第85回 令和4年2月24日

部会長 平原 和朗 京都大学名誉教授／(研)理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員

委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長

飯田 洋 国土地理院測地観測センター長

岩田 知孝 京都大学防災研究所教授

尾鼻浩一郎 (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センターセンター長代理

加藤 孝志 気象庁地震火山部管理課長

木下 秀樹 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

篠原 雅尚 東京大学地震研究所教授

高橋 浩晃 北海道大学大学院理学研究院教授

長谷川 昭 東北大学名誉教授

久田 嘉章 工学院大学建築学部教授

平田 直 (研)防災科学技術研究所参与首都圏レジリエンス研究推進センター長／東京大学名誉教授

藤原 治 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門副研究部門長

### ■第86回 令和4年6月27日／第87回 令和5年1月31日

部会長 日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授

委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所長

飯田 洋 国土地理院測地観測センター長

岩田 知孝 京都大学防災研究所教授

尾鼻浩一郎 (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センターセンター長代理

加藤 孝志 気象庁地震火山部管理課長

木下 秀樹 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

篠原 雅尚 東京大学地震研究所教授

高橋 浩晃 北海道大学大学院理学研究院教授

西村 卓也 京都大学防災研究所准教授

久田 嘉章 工学院大学建築学部教授

平田 直 東京大学名誉教授

藤原 治 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門副研究部門長

### ■第88回 令和5年7月4日／第89回 令和6年2月19日

部会長 日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授

委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長

## 2. 各委員会の委員名簿

岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
尾鼻浩一郎 (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センターセンター長代理

加藤 孝志 気象庁地震火山部管理課長  
篠原 雅尚 東京大学地震研究所教授  
高橋 浩晃 北海道大学大学院理学研究院教授

富山 新一 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

西村 卓也 京都大学防災研究所教授  
久田 嘉章 工学院大学建築学部教授  
平田 直 東京大学名誉教授  
藤原 治 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門研究部門長

宮川 康平 国土地理院測地観測センター長

### ■第90回 令和6年6月4日

部会長 日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長

岩田 知孝 京都大学名誉教授  
尾鼻浩一郎 (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センターセンター長代理

篠原 雅尚 東京大学地震研究所教授  
高橋 浩晃 北海道大学大学院理学研究院教授

中辻 剛 気象庁地震火山部管理課長  
西村 卓也 京都大学防災研究所教授  
久田 嘉章 工学院大学建築学部教授  
平田 直 東京大学名誉教授  
藤原 治 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門研究部門長

宮川 康平 国土地理院測地観測センター長  
森下 泰成 海上保安庁海洋情報部沿岸調査課長

### ■第91回 令和7年2月10日

部会長 日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域長

岩田 知孝 京都大学名誉教授  
尾鼻浩一郎 (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センターセンター長代理

篠原 雅尚 東京大学地震研究所教授  
高橋 浩晃 北海道大学大学院理学研究院教授

中辻 剛 気象庁地震火山部管理課長  
西村 卓也 京都大学防災研究所教授  
久田 嘉章 工学院大学建築学部教授  
平田 直 東京大学名誉教授  
藤原 治 (研)産業技術総合研究所地質調

査総合センター活断層・火山研究部門研究部門長  
宮川 康平 国土地理院測地観測センター長  
森下 泰成 海上保安庁海洋情報部沿岸調査課長

## 11 海域観測に関する検討ワーキンググループ委員名簿

### ■第1回 平成28年11月25日

主査 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット地震・火山観測データセンター長

加藤 幸弘 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

金田 義行 香川大学特任教授  
小平 秀一 (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長

篠原 雅尚 東京大学地震研究所教授  
田所 敬一 名古屋大学大学院環境学研究科准教授

中村 浩二 気象庁地震火山部管理課地震情報企画官  
堀 高峰 (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター地震津波予測研究グループリーダー

前田 拓人 東京大学地震研究所助教

### ■第2回 平成28年12月5日／第3回 平成29年1月23日 第4回 平成29年2月22日／第5回 平成29年3月30日

主査 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット地震・火山観測データセンター長

加藤 幸弘 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

金田 義行 香川大学特任教授  
小平 秀一 (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長

篠原 雅尚 東京大学地震研究所教授  
田所 敬一 名古屋大学大学院環境学研究科准教授

中村 浩二 気象庁地震火山部管理課地震情報企画官  
堀 高峰 (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター地震津波予測研究グループリーダー

前田 拓人 東京大学地震研究所助教

### ■第6回 平成29年6月26日／第7回 平成29年7月12日

主査 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所観測・

- |       |  |   |       |                  |
|-------|--|---|-------|------------------|
|       |  | 予測研究領域地震・火山防災研究ユニット地震・火山観測データセンター長          | 前田 拓人 | 弘前大学大学院理工学研究科准教授 |
| 尾崎 友亮 |  | 気象庁地震火山部管理課地震情報企画官                          |       |                  |
| 加藤 幸弘 |  | 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長                           |       |                  |
| 金田 義行 |  | 香川大学特任教授                                    |       |                  |
| 小平 秀一 |  | (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長        |       |                  |
| 篠原 雅尚 |  | 東京大学地震研究所教授                                 |       |                  |
| 田所 敬一 |  | 名古屋大学大学院環境学研究科准教授                           |       |                  |
| 堀 高峰  |  | (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター地震津波予測研究グループリーダー |       |                  |
| 前田 拓人 |  | 東京大学地震研究所助教                                 |       |                  |
- 第8回 平成29年7月27日／第9回 平成30年3月12日
- |     |       |   |  |  |
|-----|-------|---|--|--|
| 主 査 | 長谷川 昭 | 東北大学名誉教授                                    |  |  |
| 委 員 | 青井 真  | (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長               |  |  |
|     | 尾崎 友亮 | 気象庁地震火山部管理課地震情報企画官                          |  |  |
|     | 加藤 幸弘 | 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長                           |  |  |
|     | 金田 義行 | 香川大学特任教授                                    |  |  |
|     | 小平 秀一 | (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長        |  |  |
|     | 篠原 雅尚 | 東京大学地震研究所教授                                 |  |  |
|     | 田所 敬一 | 名古屋大学大学院環境学研究科准教授                           |  |  |
|     | 堀 高峰  | (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター地震津波予測研究グループリーダー |  |  |
|     | 前田 拓人 | 東京大学地震研究所助教                                 |  |  |
- 第10回 平成30年6月11日／第11回 平成30年7月10日
- |     |       |   |  |  |
|-----|-------|---|--|--|
| 主 査 | 長谷川 昭 | 東北大学名誉教授                                    |  |  |
| 委 員 | 青井 真  | (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長               |  |  |
|     | 尾崎 友亮 | 気象庁地震火山部管理課地震情報企画官                          |  |  |
|     | 金田 義行 | 香川大学特任教授                                    |  |  |
|     | 小平 秀一 | (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長        |  |  |
|     | 篠原 雅尚 | 東京大学地震研究所教授                                 |  |  |
|     | 田所 敬一 | 名古屋大学大学院環境学研究科准教授                           |  |  |
|     | 藤田 雅之 | 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長                           |  |  |
|     | 堀 高峰  | (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター地震津波予測研究グループリーダー |  |  |
- |  |  |  |       |                  |
|--|--|--|-------|------------------|
|  |  |  | 前田 拓人 | 弘前大学大学院理工学研究科准教授 |
|--|--|--|-------|------------------|
- 第12回 令和4年6月27日
- |     |       |                                    |  |  |
|-----|-------|------------------------------------|--|--|
| 主 査 | 長谷川 昭 | 東北大学名誉教授                           |  |  |
| 委 員 | 青井 真  | (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長      |  |  |
|     | 金田 義行 | 香川大学特任教授                           |  |  |
|     | 木下 秀樹 | 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長                  |  |  |
|     | 小平 秀一 | (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門長               |  |  |
|     | 篠原 雅尚 | 東京大学地震研究所教授                        |  |  |
|     | 田所 敬一 | 名古屋大学大学院環境学研究科准教授                  |  |  |
|     | 堀 高峰  | (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター長 |  |  |
|     | 前田 拓人 | 弘前大学大学院理工学研究科教授                    |  |  |
|     | 宮岡 一樹 | 気象庁地震火山部管理課地震情報企画官                 |  |  |
- 12 内陸で発生する地震の調査観測に関する検討ワーキンググループ委員名簿
- 第1回 令和5年11月21日／第2回 令和5年12月26日  
第3回 令和6年2月14日
- |     |       |  |  |  |
|-----|-------|--|--|--|
| 主 査 | 加藤愛太郎 | 東京大学地震研究所教授  |  |  |
| 委 員 | 石川 直史 | 海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官                                |  |  |
|     | 石山 達也 | 東京大学地震研究所准教授   |  |  |
|     | 加納 靖之 | 東京大学地震研究所准教授   |  |  |
|     | 近藤 久雄 | (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員     |  |  |
|     | 下山 利浩 | 気象庁地震火山部管理課地震情報企画官                                   |  |  |
|     | 遠田 晋次 | 東北大学災害科学国際研究所災害評価・低減研究部門教授                           |  |  |
|     | 西村 卓也 | 京都大学防災研究所教授  |  |  |
|     | 日野 亮太 | 東北大学大学院理学研究科教授                                       |  |  |
|     | 藤原 広行 | (研)防災科学技術研究所研究主監マルチハザードリスク評価研究部門長兼務先進防災技術連携研究センター長兼務 |  |  |
|     | 三宅 弘恵 | 東京大学地震研究所准教授   |  |  |
|     | 宮澤 理絵 | 京都大学防災研究所准教授   |  |  |
|     | 矢来 博司 | 国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官                         |  |  |
- 第4回 令和6年5月24日
- |     |       |                      |  |  |
|-----|-------|----------------------|--|--|
| 主 査 | 加藤愛太郎 | 東京大学地震研究所教授          |  |  |
| 委 員 | 青木 重樹 | 気象庁地震火山部管理課地震津波対策企画官 |  |  |
|     | 石川 直史 | 海上保安大学校教授            |  |  |

## 2. 各委員会の委員名簿

石山 達也	東京大学地震研究所准教授			
加納 靖之	東京大学地震研究所准教授	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員	
近藤 久雄	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員	額 綱 一起	東京大学地震研究所教授	
		小平 秀一	(研)海洋研究開発機構リーディングプロジェクト地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長	
遠田 晋次	東北大学災害科学国際研究所災害評価・低減研究部門教授	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授	
西村 卓也	京都大学防災研究所教授	清水 洋	九州大学大学院理学研究院教授	
日野 亮太	東北大学大学院理学研究科教授	谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授	
藤原 広行	(研)防災科学技術研究所研究主監マルチハザードリスク評価研究部門長兼務先進防災技術連携研究センター長兼務	飛田 幹夫	国土地理院地理地殻活動研究センター長	
三宅 弘恵	東京大学地震研究所准教授	長屋 好治	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長	
宮澤 理稔	京都大学防災研究所教授	長谷川 昭	東北大学名誉教授	
矢来 博司	国土地理院地理地殻活動研究センター長	橋本 徹夫	気象庁地震火山部地震予知情報課長	

### ■第5回 令和6年6月4日

部会長	日野 亮太	東北大学大学院理学研究科教授
委員	青井 真	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長
	岩田 知孝	京都大学名誉教授
	尾鼻浩一郎	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センターセンター長代理
	篠原 雅尚	東京大学地震研究所教授
	高橋 浩晃	北海道大学大学院理学研究院教授
	中辻 剛	気象庁地震火山部管理課長
	西村 卓也	京都大学防災研究所教授
	久田 嘉章	工学院大学建築学部教授
	平田 直	東京大学名誉教授
	藤原 治	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門研究部門長
	宮川 康平	国土地理院測地観測センター長
	森下 泰成	海上保安庁海洋情報部沿岸調査課長

平田 直	東京大学地震研究所教授
宮澤 理稔	京都大学防災研究所准教授
山中 佳子	名古屋大学大学院環境学研究科准教授

■第287回	平成28年4月11日	／	■第288回	平成28年4月15日
■第289回	平成28年4月17日	／	■第290回	平成28年5月13日
■第291回	平成28年6月9日	／	■第292回	平成28年7月11日
■第293回	平成28年8月9日	／	■第294回	平成28年9月9日
■第295回	平成28年10月12日	／	■第296回	平成28年10月22日
■第297回	平成28年11月10日	／	■第298回	平成28年12月9日
■第299回	平成28年12月29日	／	■第300回	平成29年1月13日
■第301回	平成29年2月9日	／	■第302回	平成29年3月9日

委員長	平田 直	東京大学地震研究所教授
委員	青井 真	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長
	飯尾 能久	京都大学防災研究所教授
	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授
	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授
	宇根 寛	国土地理院地理地殻活動研究センター長

岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員
加藤愛太郎	東京大学地震研究所准教授
加藤 幸弘	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
額 綱 一起	東京大学地震研究所教授
小平 秀一	(研)海洋研究開発機構リーディングプロジェクト地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長
佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
清水 洋	九州大学大学院理学研究院教授
谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授

## 3. 地震調査委員会

### 13 地震調査委員会委員名簿

■第275回	平成27年4月9日	／	■第276回	平成27年5月14日
■第277回	平成27年6月9日	／	■第278回	平成27年7月9日
■第279回	平成27年8月11日	／	■第280回	平成27年9月9日
■第281回	平成27年10月9日	／	■第282回	平成27年11月11日
■第283回	平成27年12月9日	／	■第284回	平成28年1月13日
■第285回	平成28年2月9日	／	■第286回	平成28年3月9日
委員長	本藏 義守	東京工業大学名誉教授		
委員	青井 真	(研)防災科学技術研究所		
	飯尾 能久	京都大学防災研究所教授		
	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授		
	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授		
	海野 徳仁	東北大学大学院理学研究科特任		

- 長谷川 昭 東北大学名誉教授  
橋本 徹夫 気象庁地震火山部地震予知情報課長
- 松澤 暢 東北大学大学院理学研究科教授  
宮澤 理稔 京都大学防災研究所准教授  
山中 佳子 名古屋大学大学院環境学研究科准教授
- 第303回 平成29年4月11日／第304回 平成29年5月12日  
第305回 平成29年6月9日／第306回 平成29年7月11日  
第307回 平成29年8月9日／第308回 平成29年9月11日  
第309回 平成29年10月12日／第310回 平成29年11月10日  
第311回 平成29年12月12日／第312回 平成30年1月15日  
第313回 平成30年2月9日／第314回 平成30年3月9日
- 委員長 平田 直 東京大学地震研究所教授  
委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長  
青木 元 気象庁地震火山部地震予知情報課長  
飯尾 能久 京都大学防災研究所教授  
今泉 俊文 東北大学大学院理学研究科教授(～平成29年8月)  
今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所教授  
岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
宇根 寛 国土地理院地理地殻活動研究センター長  
岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員  
加藤愛太郎 東京大学地震研究所准教授  
加藤 幸弘 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長  
桑原 保人 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門長(平成29年8月～)  
小平 秀一 (研)海洋研究開発機構リーディングプロジェクト地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長  
佐竹 健治 東京大学地震研究所教授  
清水 洋 九州大学大学院理学研究院教授  
谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教授  
長谷川 昭 東北大学名誉教授  
藤田 雅之 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長  
松澤 暢 東北大学大学院理学研究科教授  
宮澤 理稔 京都大学防災研究所准教授  
山中 佳子 名古屋大学大学院環境学研究科准教授
- 第329回 平成31年2月22日／第330回 平成31年3月11日
- 委員長 平田 直 東京大学地震研究所教授  
委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長  
青木 元 気象庁地震火山部地震予知情報課長  
飯尾 能久 京都大学防災研究所教授  
今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所教授  
岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
宇根 寛 国土地理院地理地殻活動研究センター長  
岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員  
加藤愛太郎 東京大学地震研究所准教授  
桑原 保人 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門長  
小平 秀一 (研)海洋研究開発機構リーディングプロジェクト地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長  
佐竹 健治 東京大学地震研究所教授  
清水 洋 九州大学大学院理学研究院教授  
谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教授  
長谷川 昭 東北大学名誉教授  
藤田 雅之 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長  
松澤 暢 東北大学大学院理学研究科教授  
宮澤 理稔 京都大学防災研究所准教授  
山中 佳子 名古屋大学大学院環境学研究科准教授
- 第331回 平成31年4月9日／第332回 令和元年5月15日  
第333回 令和元年6月11日／第334回 令和元年6月19日  
第335回 令和元年7月9日／第336回 令和元年8月9日  
第337回 令和元年9月10日／第338回 令和元年10月9日  
第339回 令和元年11月12日／第340回 令和元年12月10日  
第341回 令和2年1月15日／第342回 令和2年2月12日
- 委員長 平田 直 東京大学地震研究所教授  
委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長  
飯尾 能久 京都大学防災研究所教授  
今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所教授  
岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門特命首席研究員  
加藤愛太郎 東京大学地震研究所准教授(～平成31年4月)  
東京大学地震研究所教授(令和元年5月～)  
小平 秀一 (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門長
- 第315回 平成30年4月10日／第316回 平成30年5月11日  
第317回 平成30年6月11日／第318回 平成30年6月18日  
第319回 平成30年7月10日／第320回 平成30年8月9日  
第321回 平成30年9月6日／第322回 平成30年9月11日  
第323回 平成30年10月12日／第324回 平成30年11月9日  
第325回 平成30年12月11日／第326回 平成31年1月4日  
第327回 平成31年1月15日／第328回 平成31年2月12日

2. 各委員会の委員名簿

清水 洋	九州大学大学院理学研究院教授	センター長 (令和2年10月～)	藤原 智	国土地理院地理地殻活動研究センター長 (～令和2年9月)	
谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授		松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授	
中村 浩二	気象庁地震火山部地震予知情報課長		松本 聡	九州大学大学院理学研究院准教授 (令和2年4月～7月)	
長谷川 昭	東北大学名誉教授			九州大学大学院理学研究院教授 (令和2年8月～)	
藤田 雅之	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長		宮澤 理稔	京都大学防災研究所准教授	
藤原 智	国土地理院地理地殻活動研究センター長		宮下由香里	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ長	
松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授			東海国立大学機構名古屋大学大学院環境学研究科准教授	
宮澤 理稔	京都大学防災研究所准教授		山中 佳子		
宮下由香里	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ長				
山中 佳子	名古屋大学大学院環境学研究科准教授				
■第343回	令和2年4月9日／第344回	令和2年5月14日	■第357回	令和3年4月9日／第358回	令和3年5月14日
第345回	令和2年6月9日／第346回	令和2年7月9日	第359回	令和3年6月9日／第360回	令和3年7月9日
第347回	令和2年8月12日／第348回	令和2年9月9日	第361回	令和3年8月11日／第362回	令和3年9月9日
第349回	令和2年10月9日／第350回	令和2年11月11日	第363回	令和3年10月8日／第364回	令和3年10月11日
第351回	令和2年12月9日／第352回	令和3年1月13日	第365回	令和3年11月10日／第366回	令和3年12月9日
第353回	令和3年2月9日／第354回	令和3年2月14日	第367回	令和4年1月13日／第368回	令和4年2月9日
第355回	令和3年3月9日／第356回	令和3年3月22日	第369回	令和4年3月9日／第370回	令和4年3月17日
委員長 平田 直	(研)防災科学技術研究所首都圏レジリエンス研究センター長 (令和2年4月～6月)		委員長 平田 直	(研)防災科学技術研究所参与首都圏レジリエンス研究推進センター長／東京大学名誉教授	
委員 青井 真	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長 (令和2年7月～)		委員 青井 真	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長	
飯尾 能久	京都大学防災研究所教授		飯尾 能久	京都大学防災研究所教授	
岩田 知孝	京都大学防災研究所教授		岩田 知孝	京都大学防災研究所教授	
岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー		岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー	
小原 一成	東京大学地震研究所教授 (令和2年7月～)		小原 一成	東京大学地震研究所教授	
加藤愛太郎	東京大学地震研究所教授		加藤愛太郎	東京大学地震研究所教授	
木下 秀樹	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長		木下 秀樹	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長	
小平 秀一	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門長		小平 秀一	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門長	
高橋 浩晃	北海道大学大学院理学研究院教授		高橋 浩晃	北海道大学大学院理学研究院教授	
谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授		谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授	
中村 雅基	気象庁地震火山部地震予知情報課長 (令和2年3月～9月)		中村 雅基	気象庁地震火山部地震火山技術・調査課長	
長谷川 昭	東北大学名誉教授		長谷川 昭	東北大学名誉教授	
畑中 雄樹	国土地理院地理地殻活動研究センター長		畑中 雄樹	国土地理院地理地殻活動研究センター長	
			松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授	
			松本 聡	九州大学大学院理学研究院教授	
			宮澤 理稔	京都大学防災研究所准教授	
			宮下由香里	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ長 (～令和3年7月)	
			宮下由香里	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター研究戦略部連携	

	推進室長 (令和3年8月～)		小原 一成	研究部門名誉リサーチャー
山中 佳子	東海国立大学機構名古屋大学大学院環境学研究科准教授		加藤愛太郎	東京大学地震研究所教授
			木下 秀樹	東京大学地震研究所教授
				海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
■第371回	令和4年4月11日	／	第372回	令和4年5月13日
第373回	令和4年6月9日	／	第374回	令和4年6月20日
第375回	令和4年7月11日	／	第376回	令和4年8月9日
第377回	令和4年9月9日	／	第378回	令和4年10月12日
第379回	令和4年11月10日	／	第380回	令和4年12月9日
第381回	令和5年1月13日	／	第382回	令和5年2月9日
第383回	令和5年3月9日			
委員長	平田 直	(研)防災科学技術研究所参与首都圏レジリエンス研究推進センター長	谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院特任教授
委員	青井 真	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長	束田 進也	気象庁地震火山部地震火山技術・調査課長
	飯尾 能久	京都大学防災研究所教授	富山 新一	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授	西村 卓也	京都大学防災研究所教授
	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー	日野 亮太	東北大学大学院理学研究科教授
		東京大学地震研究所教授	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授
		東京大学地震研究所教授	松本 聡	九州大学大学院理学研究院教授
	小原 一成	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長	宮澤 理稔	京都大学防災研究所准教授
	加藤愛太郎	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター連携推進室長	宮下由香里	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門総括研究主幹
	木下 秀樹	(～令和5年7月)		
	小平 秀一	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門長		(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門総括研究主幹
	高橋 浩晃	北海道大学大学院理学研究院教授		(令和5年8月～)
	谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授	山中 佳子	東海国立大学機構名古屋大学大学院環境学研究科准教授
	束田 進也	気象庁地震火山部地震火山技術・調査課長		
	日野 亮太	東北大学大学院理学研究科教授	■第397回	令和6年3月1日
	畑中 雄樹	国土地理院地理地殻活動研究センター長	委員長	平田 直
		東北大学大学院理学研究科教授	委員長代理	小原 一成
	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授
	松本 聡	九州大学大学院理学研究院教授	委員	青井 真
	宮澤 理稔	京都大学防災研究所准教授		
	宮下由香里	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター連携推進室長	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
	山中 佳子	東海国立大学機構名古屋大学大学院環境学研究科准教授	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー
■第384回	令和5年4月11日	／	第385回	令和5年5月6日
第386回	令和5年5月12日	／	第387回	令和5年6月9日
第388回	令和5年7月11日	／	第389回	令和5年8月9日
第390回	令和5年9月11日	／	第391回	令和5年10月11日
第392回	令和5年11月10日	／	第393回	令和5年12月11日
第394回	令和6年1月2日	／	第395回	令和6年1月15日
第396回	令和6年2月2日			
委員長	平田 直	東京大学名誉教授	加藤愛太郎	東京大学地震研究所教授
委員	青井 真	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長	小平 秀一	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門長
		京都大学防災研究所教授	山後 公二	国土地理院地理地殻活動研究センター長
	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授	高橋 浩晃	北海道大学大学院理学研究院教授
	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー	谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院特任教授
		東京大学地震研究所教授	束田 進也	気象庁地震火山部地震火山技術・調査課長
		(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー	富山 新一	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
		東京大学地震研究所教授	西村 卓也	京都大学防災研究所教授
		(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門長	日野 亮太	東北大学大学院理学研究科教授
		国土地理院地理地殻活動研究センター長		
		北海道大学大学院理学研究院教授		
		北海道大学大学院理学研究院特任教授		
		気象庁地震火山部地震火山技術・調査課長		
		海上保安庁海洋情報部技術・国際課長		
		京都大学防災研究所教授		
		東北大学大学院理学研究科教授		

2. 各委員会の委員名簿

松本 聡 九州大学大学院理学研究院教授  
 宮澤 理穂 京都大学防災研究所教授  
 宮下由香里 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門総括研究主幹  
 山中 佳子 東海国立大学機構名古屋大学大学院環境学研究科准教授

■第399回 令和6年4月9日／第400回 令和6年4月18日

委員長 平田 直 東京大学名誉教授  
 委員長代理 小原 一成 東京大学地震研究所教授  
 松澤 暢 東北大学名誉教授  
 委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長  
 岩田 知孝 京都大学名誉教授  
 岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー  
 加藤愛太郎 東京大学地震研究所教授  
 小平 秀一 (研)海洋研究開発機構理事  
 佐竹 健治 東京大学地震研究所特別研究員  
 高橋 浩晃 北海道大学大学院理学研究院教授  
 谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院特任教授  
 東田 進也 気象庁地震火山部地震火山技術・調査課長  
 西村 卓也 京都大学防災研究所教授  
 日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
 松本 聡 九州大学大学院理学研究院教授  
 宮澤 理穂 京都大学防災研究所教授  
 宮下由香里 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門総括研究主幹  
 森下 泰成 海上保安庁海洋情報部沿岸調査課長  
 山中 佳子 東海国立大学機構名古屋大学大学院環境学研究科准教授  
 矢来 博司 国土地理院地理地殻活動研究センター

■第401回 令和6年5月13日／第402回 令和6年6月11日

委員長 平田 直 東京大学名誉教授  
 委員長代理 小原 一成 東京大学地震研究所教授  
 松澤 暢 東北大学名誉教授  
 委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長  
 岩田 知孝 京都大学名誉教授  
 岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー  
 加藤愛太郎 東京大学地震研究所教授  
 佐竹 健治 東京大学地震研究所特別研究員  
 高橋 浩晃 北海道大学大学院理学研究院教授  
 谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院特任教授

東田 進也 気象庁地震火山部地震火山技術・調査課長  
 西村 卓也 京都大学防災研究所教授  
 日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
 堀 高峰 (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター長

松本 聡 九州大学大学院理学研究院教授  
 宮澤 理穂 京都大学防災研究所教授  
 宮下由香里 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門総括研究主幹  
 森下 泰成 海上保安庁海洋情報部沿岸調査課長  
 山中 佳子 東海国立大学機構名古屋大学大学院環境学研究科准教授  
 矢来 博司 国土地理院地理地殻活動研究センター

■第403回 令和6年7月9日／第404回 令和6年8月9日

第405回 令和6年9月10日

委員長 平田 直 東京大学名誉教授  
 委員長代理 小原 一成 東京大学地震研究所教授  
 松澤 暢 東北大学名誉教授  
 委員 青井 真 (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長  
 岩田 知孝 京都大学名誉教授  
 岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー  
 加藤愛太郎 東京大学地震研究所教授  
 佐竹 健治 東京大学名誉教授  
 高橋 浩晃 北海道大学大学院理学研究院教授  
 谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院特任教授  
 東田 進也 気象庁地震火山部地震火山技術・調査課長  
 西村 卓也 京都大学防災研究所教授  
 日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
 堀 高峰 (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター長  
 松本 聡 九州大学大学院理学研究院教授  
 宮澤 理穂 京都大学防災研究所教授  
 宮下由香里 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門総括研究主幹  
 森下 泰成 海上保安庁海洋情報部沿岸調査課長  
 山中 佳子 東海国立大学機構名古屋大学大学院環境学研究科准教授  
 矢来 博司 国土地理院地理地殻活動研究センター

■第406回 令和6年10月9日／第407回 令和6年11月12日

委員長 平田 直 東京大学名誉教授

委員長代理	小原 一成	東京大学地震研究所教授	松本 聡	九州大学大学院理学研究院教授
	松澤 暢	東北大学名誉教授	宮澤 理穂	京都大学防災研究所教授
委員	青井 真	(研)防災科学技術研究所巨大地 変災害研究領域長	宮下由香里	(研)産業技術総合研究所地質調 査総合センター活断層・火山研 究部門総括研究主幹
	岩田 知孝	京都大学名誉教授	森下 泰成	海上保安庁海洋情報部沿岸調査 課長
	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調 査総合センター活断層・火山研 究部門名誉リサーチャー	山中 佳子	東海国立大学機構名古屋大学大 学院環境学研究科准教授
	加藤愛太郎	東京大学地震研究所教授	矢来 博司	国土地理院地理地殻活動研究セ ンター長
	佐竹 健治	東京大学名誉教授		
	高橋 浩晃	北海道大学大学院理学研究院教 授		
	谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院特 任教授	■第412回 令和7年4月9日／第413回 令和7年5月13日	第414回 令和7年6月10日／第415回 令和7年7月4日
	東田 進也	気象庁地震火山部地震火山技 術・調査課長	委員長 平田 直	東京大学名誉教授
	西村 卓也	京都大学防災研究所教授	委員長代理 小原 一成	(研)防災科学技術研究所フェ ロー
	日野 亮太	東北大学大学院理学研究科教授	委員 日野 亮太	東北大学大学院理学研究科教授
	堀 高峰	(研)海洋研究開発機構海域地震 火山部門地震津波予測研究開発 センター長	委員 青井 真	(研)防災科学技術研究所巨大地 変災害研究領域長
	松本 聡	九州大学大学院理学研究院教授	今西 和俊	(研)産業技術総合研究所地質調 査総合センター活断層・火山研 究部門副研究部門長
	宮澤 理穂	京都大学防災研究所教授	岩田 知孝	京都大学名誉教授
	宮下由香里	(研)産業技術総合研究所地質調 査総合センター活断層・火山研 究部門総括研究主幹	岡田 知己	東北大学大学院理学研究科教授
	森下 泰成	海上保安庁海洋情報部沿岸調査 課長	加藤愛太郎	東京大学地震研究所教授
	山中 佳子	東海国立大学機構名古屋大学大 学院環境学研究科准教授	佐竹 健治	東京大学名誉教授
	矢来 博司	国土地理院地理地殻活動研究セ ンター長	高橋 浩晃	北海道大学大学院理学研究院教 授
			谷岡勇市郎	北海道大学名誉教授
			原田 智史	気象庁地震火山部地震火山技 術・調査課長
■第408回 令和6年12月10日／第409回 令和7年1月15日			西村 卓也	京都大学防災研究所教授
第410回 令和7年2月5日／第411回 令和7年3月11日			堀 高峰	(研)海洋研究開発機構海域地震 火山部門地震津波予測研究開発 センター長
委員長 平田 直	東京大学名誉教授		松本 聡	九州大学大学院理学研究院教授
委員長代理 小原 一成	東京大学地震研究所教授		宮澤 理穂	京都大学防災研究所教授
委員 青井 真	(研)防災科学技術研究所巨大地 変災害研究領域長		宮下由香里	(研)産業技術総合研究所地質調 査総合センター活断層・火山研 究部門副研究部門長
	(研)産業技術総合研究所地質調 査総合センター活断層・火山研 究部門副研究部門長		森下 泰成	海上保安庁海洋情報部沿岸調査 課長
	京都大学名誉教授		山中 佳子	東海国立大学機構名古屋大学減 災連携研究センター特任教授
	東京大学地震研究所教授		矢来 博司	国土地理院地理地殻活動研究セ ンター長
	東京大学名誉教授			
	北海道大学大学院理学研究院教 授			
	北海道大学大学院理学研究院特 任教授		■第416回 令和7年7月9日／第417回 令和7年8月12日	第418回 令和7年9月9日／第419回 令和7年10月9日
	気象庁地震火山部地震火山技 術・調査課長		第420回 令和7年11月13日／第421回 令和7年12月9日	第422回 令和7年12月25日
	京都大学防災研究所教授		委員長 平田 直	東京大学名誉教授
	東北大学大学院理学研究科教授		委員長代理 小原 一成	(研)防災科学技術研究所フェ ロー／東京大学名誉教授
	(研)海洋研究開発機構海域地震 火山部門地震津波予測研究開発 センター長		委員 日野 亮太	東北大学大学院理学研究科教授
			委員 青井 真	(研)防災科学技術研究所巨大地

2. 各委員会の委員名簿

今西 和俊 変災害研究領域長  
(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門副研究部門長

岩田 知孝 京都大学名誉教授  
岡田 知己 東北大学大学院理学研究科教授  
加藤愛太郎 東京大学地震研究所教授  
佐竹 健治 東京大学名誉教授  
高橋 浩晃 北海道大学大学院理学研究院教授

谷岡勇市郎 北海道大学名誉教授  
原田 智史 気象庁地震火山部地震火山技術・調査課長

西村 卓也 京都大学防災研究所教授  
堀 高峰 (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター長

松本 聡 九州大学大学院理学研究院教授  
宮澤 理稔 京都大学防災研究所教授  
宮下由香里 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門副研究部門長

森下 泰成 海上保安庁海洋情報部沿岸調査課長

山中 佳子 東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター特任教授

矢来 博司 国土地理院地理地殻活動研究センター長

**14** 地震活動の予測的な評価手法検討  
小委員会名簿

■第7回 平成28年6月13日／第8回 平成28年6月28日  
第9回 平成28年7月19日／第10回 平成28年8月2日

主 査 山岡 耕春 名古屋大学大学院環境学研究科教授

委 員 飯尾 能久 京都大学防災研究所教授  
今給黎哲郎 国土地理院企画部地理空間情報国際標準分析官

勝俣 啓 北海道大学大学院理学研究院准教授

汐見 勝彦 (研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門副部門長

清水 洋 九州大学大学院理学研究院教授  
中森 広道 日本大学文理学部教授  
平田 直 東京大学地震研究所教授  
前田 憲二 気象庁気象研究所地震津波研究部長

松澤 暢 東北大学大学院理学研究科教授  
宮澤 理稔 京都大学防災研究所准教授  
矢守 克也 京都大学防災研究所教授  
吉田 明夫 静岡大学防災総合センター客員教授

**15** 高感度地震観測データの処理方法の改善に関する小委員会名簿

■第7回 平成29年11月20日

主 査 平田 直 東京大学地震研究所教授  
委 員 飯尾 能久 京都大学防災研究所教授  
勝俣 啓 北海道大学大学院理学研究院准教授

汐見 勝彦 (研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門副部門長

清水 洋 九州大学大学院理学研究院教授  
橋本 徹夫 気象庁気象研究所地震津波研究部長

松澤 暢 東北大学大学院理学研究科教授  
山岡 耕春 名古屋大学大学院環境学研究科教授

■第8回 平成30年11月19日

主 査 平田 直 東京大学地震研究所教授  
委 員 飯尾 能久 京都大学防災研究所教授  
勝俣 啓 北海道大学大学院理学研究院准教授

汐見 勝彦 (研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門副部門長

清水 洋 九州大学大学院理学研究院教授  
橋本 徹夫 気象庁気象研究所地震津波研究部長

松澤 暢 東北大学大学院理学研究科教授  
山岡 耕春 名古屋大学大学院環境学研究科教授

**16** 長期評価部会委員名簿

■第213回 平成27年4月3日／第214回 平成27年6月3日  
第215回 平成27年7月24日／第216回 平成27年10月2日  
第217回 平成27年11月30日／第218回 平成27年12月22日  
第219回 平成28年1月28日／第220回 平成28年2月24日  
第221回 平成28年3月29日

部会長 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授

委 員 加藤 照之 東京大学地震研究所教授  
鈴木 康弘 名古屋大学減災連携研究センター教授

都司 嘉宣 四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員

中島 秀敏 国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官

藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長

前田 憲二 気象庁気象研究所地震津波研究部長

松澤 暢 東北大学大学院理学研究科教授  
松村 正三 日科情報(株)主席部員  
森下 泰成 海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官

山崎 晴雄 首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授

吉岡 敏和	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ 上級主任研究員	部長 藤原 智 国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官 藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防災システム研究部門長 山崎 晴雄 首都大学東京名誉教授
■第222回	平成28年6月30日／第223回	平成28年8月30日
第224回	平成28年10月25日／第225回	平成28年11月29日
第226回	平成29年1月16日／第227回	平成29年3月30日
部会長	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
委員	奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科教授
	加藤 照之	東京大学地震研究所教授
	汐見 勝彦	(研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門副部門長 (平成28年8月～)
	鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授
	都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
	藤原 智	国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官
	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所社会防災システム研究部門長
	前田 憲二	気象庁気象研究所地震津波研究部長
	松村 正三	日科情報(株)主席部員 (～平成28年7月)
	森下 泰成	海上保安庁海洋情報部海洋調査課海洋防災調査室長
	山崎 晴雄	首都大学東京名誉教授
■第228回	平成29年4月26日／第229回	平成29年6月28日
第230回	平成29年7月26日／第231回	平成29年8月29日
第232回	平成29年9月27日／第233回	平成29年10月31日
第234回	平成29年12月22日／第235回	平成30年2月1日
第236回	平成30年3月29日	
部会長	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
委員	石川 直史	海上保安庁海洋情報部技術・国際課火山調査官
	岡村 信行	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門主席研究員 (平成29年7月～)
	奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科教授
	加藤 照之	東京大学地震研究所教授
	汐見 勝彦	(研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門副部門長
	穴倉 正展	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門海溝型地震履歴研究グループ長
	鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授
	都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
	橋本 徹夫	気象庁気象研究所地震津波研究
■第237回	平成30年5月28日／第238回	平成30年6月29日
第239回	平成30年8月30日／第240回	平成30年10月30日
第241回	平成30年11月27日／第242回	平成30年12月25日
第243回	平成31年1月30日／第244回	平成31年3月26日
部会長	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
委員	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門主席研究員
	奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科教授
	小原 泰彦	海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室長
	汐見 勝彦	(研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門副部門長
	穴倉 正展	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門海溝型地震履歴研究グループ長
	鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授
	都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
	西村 卓也	京都大学防災研究所准教授
	橋本 徹夫	気象庁気象研究所地震津波研究部長
	藤原 智	国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官
	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所社会防災システム研究部門長
	山崎 晴雄	首都大学東京名誉教授
■第245回	令和元年5月31日／第246回	令和元年6月27日
第247回	令和元年10月2日／第248回	令和元年12月4日
第249回	令和2年1月31日	
部会長	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門特命首席研究員
委員	奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科教授
	小原 泰彦	海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室長
	汐見 勝彦	(研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門副部門長
	穴倉 正展	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門海溝型地震履歴研究グループ長
	鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授
	都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地

## 2. 各委員会の委員名簿

	震工学センター特別客員研究員	査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー
西村 卓也	京都大学防災研究所准教授	海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室上席研究官
橋本 徹夫	気象庁気象研究所地震津波研究部長	広島大学大学院人間社会科学研究科教授
畑中 雄樹	国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官	国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官
堀 高峰	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター長	(研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門副部門長
藤原 広行	(研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門長	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門海溝型地震履歴研究グループ長
宮内 崇裕	千葉大学大学院理学研究院教授	
山崎 晴雄	首都大学東京名誉教授	
委員 伊藤 弘志		東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター教授
		四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
		京都大学防災研究所准教授
		(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター長
		(研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門長
		千葉大学大学院理学研究院教授
		首都大学東京(現東京都立大学)名誉教授
		気象庁気象研究所火山研究部長
委員 奥村 晃史		
委員 小原 泰彦		
委員 黒石 裕樹		
委員 宮内 崇裕		
委員 山崎 晴雄		
委員 吉田 康宏		
委員 西村 卓也		
委員 堀 高峰		
委員 藤原 広行		
委員 宮内 崇裕		
委員 山崎 晴雄		
委員 吉田 康宏		
委員 鈴木 康弘		
委員 都司 嘉宣		
委員 西村 卓也		
委員 堀 高峰		
委員 藤原 広行		
委員 宮内 崇裕		
委員 山崎 晴雄		
委員 吉田 康宏		
委員 鈴木 康弘		
委員 都司 嘉宣		
委員 西村 卓也		
委員 堀 高峰		
委員 藤原 広行		
委員 宮内 崇裕		
委員 山崎 晴雄		
委員 吉田 康宏		
委員 鈴木 康弘		
委員 都司 嘉宣		
委員 西村 卓也		
委員 堀 高峰		
委員 藤原 広行		
委員 宮内 崇裕		
委員 山崎 晴雄		
委員 吉田 康宏		
委員 鈴木 康弘		
委員 都司 嘉宣		
委員 西村 卓也		
委員 堀 高峰		
委員 藤原 広行		
委員 宮内 崇裕		
委員 山崎 晴雄		
委員 吉田 康宏		
委員 鈴木 康弘		
委員 都司 嘉宣		
委員 西村 卓也		
委員 堀 高峰		
委員 藤原 広行		
委員 宮内 崇裕		
委員 山崎 晴雄		
委員 吉田 康宏		
委員 鈴木 康弘		
委員 都司 嘉宣		
委員 西村 卓也		
委員 堀 高峰		
委員 藤原 広行		
委員 宮内 崇裕		
委員 山崎 晴雄		
委員 吉田 康宏		
委員 鈴木 康弘		
委員 都司 嘉宣		
委員 西村 卓也		
委員 堀 高峰		
委員 藤原 広行		
委員 宮内 崇裕		
委員 山崎 晴雄		
委員 吉田 康宏		

		名誉教授	伊藤 弘志	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官	
	矢来 博司	国土地理院測地観測センター地震調査官	奥村 晃史	広島大学名誉教授	
	吉田 康宏	気象庁気象研究所火山研究部長	汐見 勝彦	(研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門副部門長	
<b>■第265回</b>	令和5年6月29日		穴倉 正展	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター連携推進室内連携グループ長	
<b>第267回</b>	令和5年12月20日		鈴木 康弘	東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター教授	
<b>第269回</b>	令和6年3月19日		堤 浩之	同志社大学理工学部環境システム学科教授	
部会長	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー	西村 卓也	京都大学防災研究所教授	
委員	伊藤 弘志	海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室上席研究官	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所研究主監マルチハザードリスク評価研究部門長兼務先進防災技術連携研究センター長兼務	
	奥村 晃史	広島大学名誉教授	宮澤 理稔	京都大学防災研究所教授	
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授 (令和5年6月～)	山崎 晴雄	首都大学東京(現 東京都立大学)名誉教授	
	汐見 勝彦	(研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門副部門長	矢来 博司	国土地理院地理地殻活動研究センター長	
	穴倉 正展	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター連携推進室内連携グループ長	吉田 康宏	気象庁気象研究所地震津波研究部第二研究室主任研究官	
	鈴木 康弘	東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター教授	<b>■第271回</b>	令和6年7月30日	
	都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員	部会長	佐竹 健治	東京大学名誉教授
	堤 浩之	同志社大学理工学部環境システム学科教授 (令和5年10月～)	部会長代理	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー
	西村 卓也	京都大学防災研究所教授	委員	飯沼 卓史	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター地震予測研究グループグループリーダー
	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門長 (～令和5年9月)		伊藤 弘志	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官
	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所研究主監マルチハザードリスク評価研究部門長兼務先進防災技術連携研究センター長兼務 (令和5年10月～)		奥村 晃史	広島大学名誉教授
	堀 高峰	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター長		汐見 勝彦	(研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門副部門長
	宮内 崇裕	千葉大学大学院理学研究院教授 (～令和5年10月)		穴倉 正展	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター連携推進室内連携グループ長
	山崎 晴雄	首都大学東京(現東京都立大学)名誉教授		鈴木 康弘	東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター教授
	矢来 博司	国土地理院測地観測センター地理地殻活動総括研究官		堤 浩之	同志社大学理工学部環境システム学科教授
	吉田 康宏	気象庁地磁気観測所長		西村 卓也	京都大学防災研究所教授
<b>■第270回</b>	令和6年6月3日		藤原 広行	(研)防災科学技術研究所研究主監マルチハザードリスク評価研究部門長兼務先進防災技術連携研究センター長兼務	
部会長	佐竹 健治	東京大学地震研究所特別研究員	宮澤 理稔	京都大学防災研究所教授	
部会長代理	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー	山崎 晴雄	首都大学東京(現 東京都立大学)名誉教授	
委員	飯沼 卓史	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター地震予測研究グループグループリーダー	矢来 博司	国土地理院地理地殻活動研究センター長	
			吉田 康宏	気象庁気象研究所地震津波研究	

2. 各委員会の委員名簿

部第二研究室主任研究官

■第273回 令和6年10月11日／第274回 令和6年12月16日  
第275回 令和7年2月5日／第276回 令和7年3月18日

部会長	佐竹 健治	東京大学名誉教授
部会長代理	西村 卓也	京都大学防災研究所教授
委員	飯沼 卓史	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター地震予測研究グループグループリーダー
	伊藤 弘志	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官
	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー
	奥村 晃史	広島大学名誉教授
	加納 靖之	東京大学地震研究所准教授
	汐見 勝彦	(研)防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域地震津波発生基礎研究部門長
	穴倉 正展	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター連携推進室内連携グループ長
	鈴木 康弘	東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター教授
	堤 浩之	同志社大学理工学部環境システム学科教授
	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所研究主監研究共創推進本部先進防災技術連携研究センター長兼務
	宮澤 理稔	京都大学防災研究所教授
	山崎 晴雄	首都大学東京(現 東京都立大学)名誉教授
	矢来 博司	国土地理院地理地殻活動研究センター長
	吉田 康宏	気象庁気象研究所地震津波研究部第二研究室主任研究官

■第277回 令和7年5月1日／第278回 令和7年6月2日  
第279回 令和7年7月7日／第280回 令和7年8月5日  
第281回 令和7年9月9日／第282回 令和7年9月24日  
第283回 令和7年11月10日／第284回 令和7年12月25日

部会長	佐竹 健治	東京大学名誉教授
部会長代理	西村 卓也	京都大学防災研究所教授
委員	飯沼 卓史	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センターセンター長代理
	伊藤 弘志	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官
	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー
	奥村 晃史	広島大学名誉教授
	加納 靖之	東京大学地震研究所准教授
	汐見 勝彦	(研)防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域地震津波発生基礎研究部門長

穴倉 正展	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門総括研究主幹
鈴木 康弘	東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター教授
堤 浩之	同志社大学理工学部環境システム学科教授
藤原 広行	(研)防災科学技術研究所研究主監研究共創推進本部先進防災技術連携研究センター長兼務
宮澤 理稔	京都大学防災研究所教授
山崎 晴雄	首都大学東京(現 東京都立大学)名誉教授
矢来 博司	国土地理院地理地殻活動研究センター長
吉田 康宏	気象大学校准教授

17 活断層分科会委員名簿

■第48回 平成27年5月18日／第49回 平成27年6月22日  
第50回 平成27年7月23日／第51回 平成27年8月25日  
第52回 平成27年9月30日／第53回 平成27年11月4日  
第54回 平成27年11月26日／第55回 平成27年12月21日  
第56回 平成28年1月25日／第57回 平成28年2月16日  
第58回 平成28年3月22日

主査	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授
委員	石山 達也	東京大学地震研究所助教
	伊藤 谷生	帝京平成大学現代ライフ学部教授
	工藤 健	中部大学工学部教授
	近藤 久雄	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員(～平成27年5月)
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授
	堤 浩之	京都大学大学院理学研究科准教授
	松浦 律子	(公財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センター解析部長
	松原 誠	(研)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット主任研究員
	宮内 崇裕	千葉大学大学院理学研究科教授
	宮下由香里	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ長 (平成27年6月～)

■第59回 平成28年5月30日／第60回 平成28年7月12日  
第61回 平成28年8月26日／第62回 平成28年9月26日  
第63回 平成28年10月21日／第64回 平成28年11月24日  
第65回 平成28年12月16日／第66回 平成29年1月16日  
第67回 平成29年2月23日／第68回 平成29年3月13日

主査	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授
委員	石山 達也	東京大学地震研究所助教
	伊藤 谷生	帝京平成大学現代ライフ学部客員教授

工藤 健 近藤 久雄	中部大学工学部教授 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門主任研究員 (平成29年2月～)	委員 石山 達也	査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員 東京大学地震研究所助教 (～平成30年7月) 東京大学地震研究所准教授 (平成30年8月～)
佐藤比呂志 堤 浩之	東京大学地震研究所教授 京都大学大学院理学研究科准教授	伊藤 谷生	明治大学研究・知財戦略機構ガスハイドレート研究クラスター客員研究員
西山 昭仁	東京大学地震研究所助教 (平成28年8月～)	工藤 健 近藤 久雄	中部大学工学部教授 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門主任研究員
松浦 律子	(公財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センター解析部長 (～平成28年7月)	佐藤比呂志 堤 浩之	東京大学地震研究所教授 同志社大学理工学部環境システム学科教授
松原 誠	(研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門主任研究員	西山 昭仁 松原 誠	東京大学地震研究所助教 (研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門主任研究員
宮内 崇裕 宮下由香里	千葉大学大学院理学研究科教授 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ長	宮内 崇裕	千葉大学大学院理学研究科教授
<b>■第69回 平成29年4月14日／第70回 平成29年5月15日</b>			
<b>第71回 平成29年6月16日／第72回 平成29年7月21日</b>			
<b>第73回 平成29年8月8日／第74回 平成29年9月21日</b>			
<b>第75回 平成29年10月19日／第76回 平成29年11月21日</b>			
<b>第77回 平成29年12月15日／第78回 平成30年1月25日</b>			
<b>第79回 平成30年2月21日／第80回 平成30年3月19日</b>			
主 査 今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授 (～平成29年8月)	主 査 宮内 崇裕	千葉大学大学院理学研究科教授
岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員 (平成29年8月～)	委員 石山 達也 伊藤 谷生	東京大学地震研究所准教授 明治大学研究・知財戦略機構ガスハイドレート研究クラスター客員研究員
委員 石山 達也 伊藤 谷生	東京大学地震研究所助教 明治大学研究・知財戦略機構ガスハイドレート研究クラスター客員研究員	工藤 健 近藤 久雄	中部大学工学部教授 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門主任研究員
岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員 (平成29年4～8月)	佐藤比呂志 堤 浩之	東京大学地震研究所教授 同志社大学理工学部環境システム学科教授
工藤 健 佐藤比呂志 堤 浩之	中部大学工学部教授 東京大学地震研究所教授 同志社大学理工学部環境システム学科教授	西山 昭仁 松原 誠	東京大学地震研究所助教 (研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門主任研究員
西山 昭仁 松原 誠	東京大学地震研究所助教 (研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門主任研究員	<b>■第93回 平成31年4月11日／第94回 令和元年5月13日</b>	
宮内 崇裕	千葉大学大学院理学研究科教授	<b>第95回 令和元年8月2日／第96回 令和元年9月26日</b>	
<b>■第81回 平成30年4月23日／第82回 平成30年5月18日</b>			
<b>第83回 平成30年6月15日／第84回 平成30年7月18日</b>			
<b>第85回 平成30年8月28日／第86回 平成30年9月21日</b>			
<b>第87回 平成30年10月19日／第88回 平成30年11月22日</b>			
<b>第89回 平成30年12月21日／第90回 平成31年1月21日</b>			
<b>第91回 平成31年2月18日／第92回 平成31年3月8日</b>			
主 査 岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調	委員 石山 達也 伊藤 谷生 工藤 健 近藤 久雄	千葉大学名譽教授 中部大学工学部教授 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員
		佐藤比呂志 堤 浩之	東京大学地震研究所教授 同志社大学理工学部環境システム学科教授
		西山 昭仁 松原 誠	東京大学史料編纂所特任研究員 (研)防災科学技術研究所地震津

2. 各委員会の委員名簿

波防災研究部門主任研究員

松原 誠 (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター主任研究員

■第105回 令和3年4月12日／第106回 令和3年6月21日  
第107回 令和3年8月24日／第108回 令和3年9月27日  
第109回 令和3年11月29日／第110回 令和4年3月14日

主 査 宮内 崇裕 千葉大学大学院理学研究科教授  
委 員 石山 達也 東京大学地震研究所准教授  
伊藤 谷生 千葉大学名誉教授  
工藤 健 中部大学工学部教授  
近藤 久雄 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員

佐藤比呂志 東京大学地震研究所教授  
堤 浩之 同志社大学理工学部環境システム学科教授

西山 昭仁 東京大学史料編纂所特任研究員／京都大学防災研究所特任助教  
松原 誠 (研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門主任研究員

■第111回 令和4年5月20日／第112回 令和4年7月1日  
第113回 令和4年8月23日／第114回 令和4年9月13日  
第115回 令和5年10月19日／第116回 令和5年12月13日

主 査 宮内 崇裕 千葉大学大学院理学研究科教授  
委 員 石山 達也 東京大学地震研究所准教授  
伊藤 谷生 千葉大学名誉教授  
工藤 健 中部大学工学部教授  
近藤 久雄 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員

佐藤比呂志 東京大学名誉教授  
堤 浩之 同志社大学理工学部環境システム学科教授

西山 昭仁 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所埋蔵文化財センター客員研究員

松原 誠 (研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門主任研究員

■第117回 令和6年6月20日

主 査 堤 浩之 同志社大学理工学部環境システム学科教授

委 員 石山 達也 東京大学地震研究所准教授  
楳原 京子 山口大学教育学部准教授  
工藤 健 中部大学人間力創成教育院教授  
近藤 久雄 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員

佐藤 活志 京都大学大学院理学研究科准教授

佐藤比呂志 東京大学名誉教授  
西山 昭仁 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所埋蔵文化財センター客員研究員

■第118回 令和7年1月29日

主 査 堤 浩之 同志社大学理工学部環境システム学科教授

委 員 石山 達也 東京大学地震研究所准教授  
楳原 京子 山口大学教育学部准教授  
工藤 健 中部大学人間力創成教育院教授  
近藤 久雄 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員

佐藤 活志 京都大学大学院理学研究科准教授

佐藤比呂志 東京大学名誉教授  
西山 昭仁 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所埋蔵文化財センター客員研究員

松原 誠 (研)防災科学技術研究所巨大地震災害研究領域地震津波複合災害研究部門主任研究員

■第119回 令和7年6月19日

主 査 堤 浩之 同志社大学理工学部環境システム学科教授

委 員 石山 達也 東京大学地震研究所准教授  
楳原 京子 山口大学教育学部准教授  
工藤 健 中部大学人間力創成教育院教授  
近藤 久雄 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員

佐藤 活志 京都大学大学院理学研究科准教授

佐藤比呂志 東京大学名誉教授  
西山 昭仁 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所埋蔵文化財センター研究補佐員

松原 誠 (研)防災科学技術研究所巨大地震災害研究領域地震津波複合災害研究部門主任研究員

■第120回 令和7年9月24日／第121回 令和7年12月18日

主 査 堤 浩之 同志社大学理工学部環境システム学科教授

委 員 石山 達也 東京大学地震研究所准教授  
楳原 京子 山口大学教育学部准教授  
工藤 健 中部大学人間力創成教育院教授  
近藤 久雄 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員

佐藤 活志 京都大学大学院理学研究科准教授

佐藤比呂志 東京大学名誉教授

西山 昭仁 京都大学防災研究所附属地震災害研究センター非常勤研究員  
松原 誠 (研)防災科学技術研究所巨大地震災害研究領域地震津波複合災害研究部門主任研究員

西村 卓也 京都大学防災研究所准教授  
橋本 学 京都大学防災研究所教授  
(~平成28年7月)  
日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
堀 高峰 (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター地震津波予測研究グループグループリーダー  
前田 憲二 気象庁気象研究所地震津波研究部長  
(~平成28年7月)  
矢来 博司 国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室長  
吉田 康広 気象庁気象大学校教授  
(平成28年8月~)

## 18 海溝型分科会(第二期)委員名簿

■第46回 平成27年5月20日/第47回 平成27年7月24日  
第48回 平成27年10月2日/第49回 平成27年11月20日  
第50回 平成28年1月22日/第51回 平成28年3月18日

主 査 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授  
委 員 鷺谷 威 名古屋大学減災連携研究センター教授  
(~平成27年7月)  
汐見 勝彦 (研)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット主任研究員  
穴倉 正展 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門海溝型地震履歴研究グループ長  
谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教授  
西澤あずさ 海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室長  
西村 卓也 京都大学防災研究所准教授  
橋本 学 京都大学防災研究所教授  
日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
堀 高峰 (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター地震津波予測研究グループグループリーダー代理(~平成27年6月)  
(研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター地震津波予測研究グループグループリーダー (平成27年7月~)  
前田 憲二 気象庁気象研究所地震津波研究部長  
矢来 博司 国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室長  
(平成27年7月~)

■第52回 平成28年5月17日/第53回 平成28年6月23日  
第54回 平成28年7月20日/第55回 平成28年8月23日  
第56回 平成28年10月20日/第57回 平成28年11月21日  
第58回 平成28年12月20日/第59回 平成29年1月23日  
第60回 平成29年2月24日/第61回 平成29年3月17日

主 査 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授  
委 員 汐見 勝彦 (研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門副部門長  
穴倉 正展 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門海溝型地震履歴研究グループ長  
谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教授  
西澤あずさ 海上保安庁海洋情報部技術・国

■第62回 平成29年4月13日/第63回 平成29年5月17日  
第64回 平成29年6月21日/第65回 平成29年7月18日  
第66回 平成29年9月19日/第67回 平成29年10月18日  
第68回 平成29年11月20日/第69回 平成29年12月22日  
第70回 平成30年1月24日/第71回 平成30年2月19日  
第72回 平成30年3月20日

主 査 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授  
委 員 石川 直史 海上保安庁海洋情報部技術・国際課火山調査官  
汐見 勝彦 (研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門副部門長  
穴倉 正展 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門海溝型地震履歴研究グループ長  
谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教授  
西村 卓也 京都大学防災研究所准教授  
日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
堀 高峰 (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター地震津波予測研究グループグループリーダー  
矢来 博司 国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室長  
吉田 康広 気象庁気象大学校教授

■第73回 平成30年6月20日/第74回 平成30年8月27日  
第75回 平成30年10月26日/第76回 平成30年12月18日  
第77回 平成31年1月24日/第78回 平成31年3月19日

主 査 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授  
委 員 石川 直史 海上保安庁海洋情報部技術・国際課火山調査官  
汐見 勝彦 (研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門副部門長  
穴倉 正展 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門海溝型地震履歴研究グループ長  
谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教授

2. 各委員会の委員名簿

<p>西村 卓也 京都大学防災研究所准教授          日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授          堀 高峰 (研)海洋研究開発機構地震津波          海域観測研究開発センター地震          津波予測研究グループリーダー          矢来 博司 国土地理院地理地殻活動研究セ          ンター地殻変動研究室長          吉田 康宏 気象庁気象大学校教授</p>	<p>宗包 浩志 津波予測研究グループリーダー          吉田 康宏 国土地理院地理地殻活動研究セ          ンター地殻変動研究室長          気象庁気象大学校教授</p>
<p>■第79回 令和元年5月20日／第80回 令和元年7月26日          第81回 令和元年9月30日／第82回 令和元年11月29日          第83回 令和2年1月28日          主 査 西村 卓也 京都大学防災研究所准教授          委 員 石川 直史 海上保安庁海洋情報部技術・国          際課火山調査官          汐見 勝彦 (研)防災科学技術研究所地震津          波防災研究部門副部門長          穴倉 正展 (研)産業技術総合研究所地質調          査総合センター活断層・火山研          究部門海溝型地震履歴研究グ          ループ長          谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教          授          中尾 茂 鹿児島大学学術研究院理工学域          理学系教授          日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授          藤江 剛 (研)海洋研究開発機構海域地震          火山部門地震発生帯研究セン          タープレート構造研究グルー          プリーダー          矢来 博司 国土地理院地理地殻活動研究セ          ンター地殻変動研究室長          吉田 康宏 気象庁気象大学校教授</p>	<p>■第87回 令和3年4月16日／第88回 令和3年8月17日          第89回 令和3年11月9日／第90回 令和3年12月17日          主 査 西村 卓也 京都大学防災研究所准教授          石川 直史 海上保安庁海洋情報部技術・国          際課地震調査官          汐見 勝彦 (研)防災科学技術研究所地震津          波防災研究部門副部門長          穴倉 正展 (研)産業技術総合研究所地質調          査総合センター活断層・火山研          究部門海溝型地震履歴研究グ          ループ長          谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教          授          中尾 茂 鹿児島大学学術研究院理工学域          理学系教授          西村 卓也 京都大学防災研究所准教授          日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授          藤江 剛 (研)海洋研究開発機構海域地震          火山部門地震発生帯研究セン          タープレート構造研究グルー          プリーダー          宗包 浩志 国土地理院地理地殻活動研究セ          ンター地殻変動研究室長          吉田 康宏 気象庁気象研究所火山研究部長</p>
<p>■第84回 令和2年6月24日／第85回 令和2年8月24日          ■第86回 令和3年1月29日          主 査 西村 卓也 京都大学防災研究所准教授          委 員 石川 直史 海上保安庁海洋情報部技術・国          際課火山調査官          汐見 勝彦 (研)防災科学技術研究所地震津          波防災研究部門副部門長          穴倉 正展 (研)産業技術総合研究所地質調          査総合センター活断層・火山研          究部門海溝型地震履歴研究グ          ループ長          谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教          授          中尾 茂 鹿児島大学学術研究院理工学域          理学系教授          西村 卓也 京都大学防災研究所准教授          日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授          藤江 剛 (研)海洋研究開発機構海域地震          火山部門地震発生帯研究セン          タープレート構造研究グルー          プリーダー          堀 高峰 (研)海洋研究開発機構地震津波          海域観測研究開発センター地震</p>	<p>■第91回 令和4年1月19日／第92回 令和4年2月17日          第93回 令和6年9月2日          主 査 西村 卓也 京都大学防災研究所准教授          委 員 石川 直史 海上保安庁海洋情報部技術・国          際課地震調査官          汐見 勝彦 (研)防災科学技術研究所地震津          波防災研究部門副部門長          穴倉 正展 (研)産業技術総合研究所地質調          査総合センター活断層・火山研          究部門海溝型地震履歴研究グ          ループ長 (～令和4年3月)          穴倉 正展 (研)産業技術総合研究所地質調          査総合センター連携推進室内          連携グループ長          (令和4年4月～)          谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教          授          中尾 茂 鹿児島大学学術研究院理工学域          理学系教授          日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授          藤江 剛 (研)海洋研究開発機構海域地震          火山部門地震発生帯研究セン          タープレート構造研究グルー          プリーダー          宗包 浩志 国土地理院地理地殻活動研究セ          ンター地殻変動研究室長          吉田 康宏 気象庁気象研究所火山研究部長</p>

■第94回 令和6年10月11日／第95回 令和6年12月16日  
第96回 令和7年2月5日／第97回 令和7年3月18日

主査 西村 卓也 京都大学防災研究所教授  
委員 石川 直史 海上保安大学校教授  
汐見 勝彦 (研)防災科学技術研究所巨大地震  
変災害研究領域地震津波発生基  
礎研究部門長  
穴倉 正展 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター連携推進室国内  
連携グループ長  
谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院特  
任教授  
中尾 茂 鹿児島大学学術研究院理工学域  
理学系教授  
日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
藤江 剛 (研)海洋研究開発機構海域地震  
火山部門地震発生帯研究セン  
ターセンター長  
宗包 浩志 国土地理院地理地殻活動研究セ  
ンター地殻変動研究室長  
吉田 康宏 気象庁気象研究所地震津波研究  
部第二研究室主任研究官

■第98回 令和7年5月1日／第99回 令和7年6月2日  
第100回 令和7年7月7日／第101回 令和7年8月5日

主査 西村 卓也 京都大学防災研究所教授  
委員 石川 直史 海上保安大学校教授  
汐見 勝彦 (研)防災科学技術研究所巨大地震  
変災害研究領域地震津波発生基  
礎研究部門長  
穴倉 正展 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター活断層・火山研  
究部門総括研究主幹  
谷岡勇市郎 北海道大学名誉教授  
中尾 茂 鹿児島大学学術研究院理工学域  
理学系教授  
日野 亮太 東北大学大学院理学研究科教授  
藤江 剛 (研)海洋研究開発機構海域地震  
火山部門地震発生帯研究セン  
ターセンター長  
宗包 浩志 国土地理院地理地殻活動研究セ  
ンター地殻変動研究室長  
吉田 康宏 気象大学校准教授

19 海域活断層評価手法等検討分科会  
委員名簿

■第1回 平成29年6月21日／第2回 平成29年9月26日  
第3回 平成29年12月8日／第4回 平成30年2月14日

主査 岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター活断層・火山研  
究部門首席研究員  
委員 芦 寿一郎 東京大学新領域創成科学研究科  
准教授  
荒井 晃作 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター地質情報研究部  
門副研究部門長

石山 達也 東京大学地震研究所助教  
伊藤 弘志 海上保安大学校准教授  
高橋 成実 (研)防災科学技術研究所地震津  
波火山ネットワークセンター副  
センター長／(研)海洋研究開発  
機構地震津波海域観測研究開発  
センターグループリーダー  
藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防  
災システム研究部門長

■第5回 平成30年6月1日／第6回 平成30年8月31日  
第7回 平成30年11月1日／第8回 平成31年1月25日  
第9回 平成31年3月12日

主査 岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター活断層・火山研  
究部門首席研究員  
委員 芦 寿一郎 東京大学新領域創成科学研究科  
准教授  
荒井 晃作 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター地質情報研究部  
門副研究部門長  
石山 達也 東京大学地震研究所助教  
(～平成30年7月)  
東京大学地震研究所准教授  
(平成30年8月～)

伊藤 弘志 海上保安大学校准教授  
高橋 成実 (研)防災科学技術研究所地震津  
波火山ネットワークセンター副  
センター長／(研)海洋研究開発  
機構地震津波海域観測研究開発  
センターグループリーダー  
藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防  
災システム研究部門長

■第10回 令和元年6月4日／第11回 令和元年8月30日  
第12回 令和元年10月30日／第13回 令和元年12月24日  
第14回 令和2年2月25日

主査 岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター活断層・火山研  
究部門特命首席研究員  
委員 芦 寿一郎 東京大学新領域創成科学研究科  
准教授  
荒井 晃作 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター地質情報研究部  
門副研究部門長  
石山 達也 東京大学地震研究所准教授  
伊藤 弘志 海上保安大学校准教授  
高橋 成実 (研)防災科学技術研究所地震津  
波火山ネットワークセンター副  
センター長／(研)海洋研究開発  
機構地震津波海域観測研究開発  
センターグループリーダー  
藤原 広行 (研)防災科学技術研究所マルチ  
ハザードリスク評価研究部門長

■第15回 令和2年6月5日／第16回 令和2年9月15日  
第17回 令和3年2月25日

2. 各委員会の委員名簿

主 査	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー	門資源テクニクス研究グループ主任研究員
委 員	芦 寿一郎	東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授	■第22回 令和5年7月14日／第23回 令和5年9月25日 第24回 令和5年10月27日／第25回 令和6年2月2日 第26回 令和6年3月4日／第27回 令和6年4月26日 第28回 令和6年5月20日／第29回 令和6年9月17日
	石山 達也	東京大学地震研究所准教授	主 査 岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー
	伊藤 弘志	海上保安大学校准教授 (～令和2年4月) 海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室上席研究官 (令和2年4月～)	委 員 芦 寿一郎 東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授
	高橋 成実	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター副センター長／(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター上席技術研究員	石山 達也 東京大学地震研究所准教授 伊藤 弘志 海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室上席研究官
	仲西 理子	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センター副主任研究員	高橋 成実 (研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター上席研究員／(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター上席技術研究員
	森川 信之	(研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門主任研究員	仲西 理子 (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センター主任研究員
	山下 幹也	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター地質情報研究部門資源テクニクス研究グループ主任研究員(令和2年6月～)	森川 信之 (研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門主任研究員
			山下 幹也 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター地質情報研究部門資源テクニクス研究グループ主任研究員
■第18回	令和3年7月26日／第19回	令和3年10月28日	■第30回 令和6年11月1日／第31回 令和6年12月18日
第20回	令和4年1月14日／第21回	令和5年3月3日	主 査 岡村 行信 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー
主 査	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー	委 員 芦 寿一郎 東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授
委 員	芦 寿一郎	東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授	石山 達也 東京大学地震研究所准教授 伊藤 弘志 海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室上席研究官
	石山 達也	東京大学地震研究所准教授	高橋 成実 (研)防災科学技術研究所連携研究フェロー／(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター上席技術研究員
	伊藤 弘志	海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室上席研究官	仲西 理子 (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センター副主任研究員 (～令和3年6月) (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センター主任研究員 (令和3年7月～)
	高橋 成実	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター副センター長／(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター上席技術研究員	森川 信之 (研)防災科学技術研究所巨大地震災害研究領域地震津波複合災害研究部門主任研究員
	仲西 理子	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センター副主任研究員 (～令和3年6月) (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センター主任研究員 (令和3年7月～)	山下 幹也 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター地質情報研究部門資源テクニクス研究グループ主任研究員
	森川 信之	(研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門主任研究員	
	山下 幹也	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター地質情報研究部	

## ■第32回 令和7年2月7日

主 査	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー
委 員	芦 寿一郎	東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授
	石山 達也	東京大学地震研究所准教授
	伊藤 弘志	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官
	高橋 成実	(研)防災科学技術研究所連携研究フェロー／(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター上席技術研究員
	仲西 理子	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センター主任研究員
	森川 信之	(研)防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域地震津波複合災害研究部門上席研究員
	山下 幹也	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター地質情報研究部門資源テクニクス研究グループ主任研究員

## ■第33回 令和7年3月17日

主 査	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー
委 員	芦 寿一郎	東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授
	石山 達也	東京大学地震研究所准教授
	伊藤 弘志	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官
	高橋 成実	(研)防災科学技術研究所連携研究フェロー上席研究員／(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター上席研究員
	仲西 理子	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センター主任研究員
	森川 信之	(研)防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域地震津波複合災害研究部門上席研究員
	山下 幹也	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター地質情報研究部門資源テクニクス研究グループ主任研究員

■第34回 令和7年4月18日／第35回 令和7年6月13日  
第36回 令和7年8月4日／第37回 令和7年10月1日  
第38回 令和7年11月20日

主 査	岡村 行信	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー
委 員	芦 寿一郎	東京大学大学院新領域創成科学

	石山 達也	研究科准教授 東京大学地震研究所准教授
	伊藤 弘志	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官
	高橋 成実	(研)防災科学技術研究所連携研究フェロー上席研究員／(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター上席研究員
	仲西 理子	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センター主任研究員
	森川 信之	(研)防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域地震津波複合災害研究部門上席研究員
	山下 幹也	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター地質情報研究部門資源テクニクス研究グループ研究グループ長

20 長期確率評価手法検討分科会(第二期)  
委員名簿

## ■第1回 令和6年9月9日／第2回 令和6年9月26日

主 査	佐竹 健治	東京大学名誉教授
委 員	汐見 勝彦	(研)防災科学技術研究所地震津波防災研究部門副部門長
	寺田 吉彦	大阪大学大学院基礎工学研究科システム創成専攻准教授
	西村 卓也	京都大学防災研究所教授
	野村 俊一	早稲田大学商学学術院会計研究科准教授
	林 豊	気象庁気象研究所地震津波研究部第四研究室長
	宮澤 理絵	京都大学防災研究所教授

■第3回 令和6年10月11日／第4回 令和6年11月20日  
第5回 令和6年12月16日／第6回 令和7年1月24日  
第7回 令和7年2月5日／第8回 令和7年3月18日  
第9回 令和7年5月1日／第10回 令和7年7月1日  
第11回 令和7年8月5日

主 査	佐竹 健治	東京大学名誉教授
委 員	汐見 勝彦	(研)防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域地震津波発生基礎研究部門長
	寺田 吉彦	大阪大学大学院基礎工学研究科システム創成専攻准教授
	西村 卓也	京都大学防災研究所教授
	野村 俊一	早稲田大学商学学術院会計研究科准教授
	林 豊	気象庁気象研究所地震津波研究部第四研究室長
	宮澤 理絵	京都大学防災研究所教授

## 21 強震動評価部会委員名簿

## ■第144回 平成27年5月22日／第145回 平成27年7月28日

## 2. 各委員会の委員名簿

### 第146回 平成27年9月29日／第147回 平成27年11月27日

### 第148回 平成28年1月20日／第149回 平成28年3月30日

部会長 瀨瀬 一起 東京大学地震研究所教授  
 委員 栗田 泰夫 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ上級主任研究員  
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授  
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 運上 茂樹 (研)土木研究所耐震研究監  
 久保 哲夫 東京大学名誉教授  
 佐藤 清隆 (一財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員  
 西前 裕司 気象庁地震火山部地震津波監視課地震動予測モデル開発推進官  
 藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長  
 古村 孝志 東京大学地震研究所教授  
 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授  
 源栄 正人 東北大学災害科学国際研究所教授  
 山中 浩明 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

委員 栗田 泰夫 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ上級主任研究員  
 運上 茂樹 東北大学工学部建築・社会環境工学科教授  
 川瀬 博 京都大学防災研究所教授  
 久保 哲夫 東京大学名誉教授  
 瀨瀬 一起 東京大学地震研究所教授  
 佐藤 清隆 (一財)電力中央研究所 広報グループ上席研究員  
 藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防災システム研究部門長  
 古村 孝志 東京大学地震研究所教授  
 本多誠一郎 気象庁地震火山部地震津波監視課地震動予測モデル開発推進官  
 翠川 三郎 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授  
 三宅 弘恵 東京大学地震研究所大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授  
 源栄 正人 東北大学災害科学国際研究所教授  
 山中 浩明 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授

### ■第150回 平成28年5月31日／第151回 平成28年7月29日

### 第152回 平成28年9月14日／第153回 平成28年11月15日

### 第154回 平成29年1月27日／第155回 平成29年3月29日

部会長 瀨瀬 一起 東京大学地震研究所教授  
 委員 栗田 泰夫 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ上級主任研究員  
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授  
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 運上 茂樹 (研)土木研究所耐震研究監  
 久保 哲夫 東京大学名誉教授  
 佐藤 清隆 (一財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員  
 西前 裕司 気象庁地震火山部地震津波監視課地震動予測モデル開発推進官  
 藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防災システム研究部門長  
 古村 孝志 東京大学地震研究所教授  
 翠川 三郎 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授  
 源栄 正人 東北大学災害科学国際研究所教授  
 山中 浩明 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授

### ■第160回 平成30年5月1日／第161回 平成30年12月19日

### 第162回 平成31年3月27日

部会長 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 委員 吾妻 崇 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員  
 運上 茂樹 東北大学工学部建築・社会環境工学科教授  
 岡本 國徳 気象庁地震火山部地震津波監視課地震動予測モデル開発推進官  
 川瀬 博 京都大学防災研究所特定教授  
 久保 哲夫 東京大学名誉教授  
 瀨瀬 一起 東京大学地震研究所教授  
 佐藤 清隆 (一財)電力中央研究所 広報グループ上席研究員(～平成30年11月)  
 (一財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員  
 (平成30年12月～)  
 能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工学科教授  
 藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防災システム研究部門長  
 古村 孝志 東京大学地震研究所教授  
 三宅 弘恵 東京大学地震研究所大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授  
 源栄 正人 東北大学名誉教授  
 山中 浩明 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授

### ■第156回 平成29年5月17日／第157回 平成29年9月22日

### 第158回 平成29年12月21日／第159回 平成30年2月13日

部会長 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授

■第163回 令和元年6月28日／第164回 令和元年9月27日  
第165回 令和元年12月23日

部会長	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
委員	吾妻 崇	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員
	運上 茂樹	東北大学工学部建築・社会環境工学科教授
	岡本 國徳	気象庁地震火山部地震津波監視課地震動予測モデル開発推進官
	川瀬 博	京都大学防災研究所特定教授
	久保 哲夫	東京大学名誉教授
	瀬藤 一起	東京大学地震研究所教授
	佐藤 清隆	(一財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門長
	古村 孝志	東京大学地震研究所教授
	三宅 弘恵	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授
	源栄 正人	東北大学名誉教授
	山中 浩明	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授

■第166回 令和2年6月15日／第167回 令和2年10月27日  
第168回 令和2年12月23日／第169回 令和3年3月1日

部会長	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
委員	吾妻 崇	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員
	運上 茂樹	東北大学工学部建築・社会環境工学科教授
	岡本 國徳	気象庁地震火山部地震津波監視課地震動予測モデル開発推進官 (～令和2年9月) 気象庁地震火山部地震火山技術・調査課地震動・津波予測モデル開発推進官 (令和2年10月～)
	川瀬 博	京都大学防災研究所特定教授
	久保 哲夫	東京大学名誉教授
	瀬藤 一起	東京大学地震研究所教授
	佐藤 清隆	(一財)電力中央研究所地球工学研究所スタッフ
	能島 暢呂	東海国立大学機構岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門長
	古村 孝志	東京大学地震研究所教授
	三宅 弘恵	東京大学地震研究所准教授
	源栄 正人	東北大学名誉教授
	山中 浩明	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授

■第170回 令和3年6月16日／第171回 令和3年12月15日  
第172回 令和4年2月16日

部会長	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
委員	吾妻 崇	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員
	運上 茂樹	東北大学工学部建築・社会環境工学科教授
	川瀬 博	京都大学防災研究所特定教授
	久保 哲夫	東京大学名誉教授
	桑山 辰夫	気象庁地震火山部地震火山技術・調査課地震動・津波予測モデル開発推進官
	瀬藤 一起	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授
	佐藤 清隆	(一財)電力中央研究所地球工学研究所スタッフ (～令和3年6月) (一財)電力中央研究所サステナブルシステム研究本部研究統括室 (令和3年7月～)
	能島 暢呂	東海国立大学機構岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門長
	古村 孝志	東京大学地震研究所教授
	三宅 弘恵	東京大学地震研究所准教授
	源栄 正人	東北大学名誉教授
	山中 浩明	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授

■第173回 令和4年7月27日／第174回 令和4年10月19日  
第175回 令和5年3月23日

部会長	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
委員	吾妻 崇	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員
	運上 茂樹	東北大学工学部建築・社会環境工学科教授
	川瀬 博	京都大学防災研究所特任教授
	久保 哲夫	東京大学名誉教授
	桑山 辰夫	気象庁地震火山部地震火山技術・調査課地震動・津波予測モデル開発推進官
	瀬藤 一起	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授
	佐藤 清隆	(一財)電力中央研究所サステナブルシステム研究本部研究統括室
	能島 暢呂	東海国立大学機構岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門長
	古村 孝志	東京大学地震研究所教授
	三宅 弘恵	東京大学地震研究所准教授

2. 各委員会の委員名簿

源栄 正人 東北大学名誉教授  
 山中 浩明 東京工業大学環境・社会理工学  
 院建築学系教授

三宅 弘恵 東京大学地震研究所准教授  
 源栄 正人 東北大学名誉教授

■第176回 令和5年6月28日／第177回 令和5年8月29日

部会長 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 委員 吾妻 崇 (研)産業技術総合研究所地質調  
 査総合センター活断層・火山研  
 究部門活断層評価研究グループ  
 主任研究員  
 運上 茂樹 東北大学工学部建築・社会環境  
 工学科教授  
 川瀬 博 京都大学防災研究所特任教授  
 久保 哲夫 東京大学名誉教授  
 桑山 辰夫 気象庁地震火山部地震火山技  
 術・調査課地震動・津波予測モ  
 デル開発推進官  
 額綱 一起 慶應義塾大学 SFC 研究所上席所  
 員  
 佐藤 清隆 (一財)電力中央研究所サステナ  
 ブルシステム研究本部研究統括  
 室  
 能島 暢呂 東海国立大学機構岐阜大学工学  
 部社会基盤工学科教授  
 藤原 広行 (研)防災科学技術研究所マルチ  
 ハザードリスク評価研究部門長  
 三宅 弘恵 東京大学地震研究所准教授  
 源栄 正人 東北大学名誉教授  
 山中 浩明 東京工業大学環境・社会理工学  
 院建築学系教授

■第178回 令和5年12月19日／第179回 令和6年2月29日

部会長 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 部会長代理 山中 浩明 東京工業大学環境・社会理工学  
 院建築学系教授  
 委員 吾妻 崇 (研)産業技術総合研究所地質調  
 査総合センター活断層・火山研  
 究部門活断層評価研究グループ  
 主任研究員  
 運上 茂樹 東北大学工学部建築・社会環境  
 工学科教授  
 川瀬 博 京都大学防災研究所特任教授  
 久保 哲夫 東京大学名誉教授  
 桑山 辰夫 気象庁地震火山部地震火山技  
 術・調査課地震動・津波予測モ  
 デル開発推進官  
 額綱 一起 慶應義塾大学 SFC 研究所上席所  
 員  
 佐藤 清隆 (一財)電力中央研究所サステナ  
 ブルシステム研究本部研究統括  
 室  
 能島 暢呂 東海国立大学機構岐阜大学工学  
 部社会基盤工学科教授  
 藤原 広行 (研)防災科学技術研究所研究主  
 監マルチハザードリスク評価研  
 究部門長兼務先進防災技術連携  
 研究センター長兼務

■第180回 令和6年10月3日／第181回 令和6年12月25日

部会長 岩田 知孝 京都大学名誉教授  
 部会長代理 山中 浩明 東京科学大学環境・社会理工学  
 院建築学系教授  
 委員 吾妻 崇 (研)産業技術総合研究所地質調  
 査総合センター活断層・火山研  
 究部門活断層評価研究グループ  
 主任研究員  
 運上 茂樹 東北大学工学部建築・社会環境  
 工学科教授  
 川瀬 博 (一財)日本建築総合試験所理事  
 長  
 清本 真司 気象庁地震火山部地震火山技  
 術・調査課地震動・津波予測モ  
 デル開発推進官  
 楠 浩一 東京大学地震研究所教授  
 額綱 一起 慶應義塾大学 SFC 研究所上席所  
 員  
 佐藤 清隆 (一財)電力中央研究所サステナ  
 ブルシステム研究本部研究統括  
 室  
 能島 暢呂 東海国立大学機構岐阜大学工学  
 部社会基盤工学科教授  
 藤原 広行 (研)防災科学技術研究所研究主  
 監マルチハザードリスク評価研  
 究部門長兼務先進防災技術連携  
 研究センター長兼務  
 三宅 弘恵 東京大学地震研究所准教授  
 源栄 正人 東北大学名誉教授

■第182回 令和7年3月25日

部会長 岩田 知孝 京都大学名誉教授  
 部会長代理 山中 浩明 東京科学大学環境・社会理工学  
 院建築学系教授  
 委員 吾妻 崇 (研)産業技術総合研究所地質調  
 査総合センター活断層・火山研  
 究部門活断層評価研究グループ  
 主任研究員  
 運上 茂樹 東北大学工学部建築・社会環境  
 工学科教授  
 川瀬 博 (一財)日本建築総合試験所理事  
 長  
 清本 真司 気象庁地震火山部管理課地震津  
 波対策企画官  
 楠 浩一 東京大学地震研究所教授  
 額綱 一起 慶應義塾大学 SFC 研究所上席所  
 員  
 佐藤 清隆 (一財)電力中央研究所サステナ  
 ブルシステム研究本部研究統括  
 室  
 能島 暢呂 東海国立大学機構岐阜大学工学  
 部社会基盤工学科教授  
 藤原 広行 (研)防災科学技術研究所研究主  
 監研究共創推進本部先進防災技

三宅 弘恵 術連携研究センター長兼務  
源栄 正人 東京大学地震研究所教授  
東北大学名誉教授

干場 充之 防災システム研究領域長  
堀川 晴央 気象庁気象研究所地震津波研究  
部第三研究室長  
(研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター活断層・火山研  
究部門地震災害予測研究グルー  
プ主任研究員  
三宅 弘恵 東京大学地震研究所助教(～平  
成27年3月)東京大学地震研究  
所大学院情報学環総合防災情報  
研究センター准教授  
モリ・ジェームズ・ジロウ  
京都大学防災研究所教授  
横井 俊明 (研)建築研究所国際地震工学セ  
ンター長

■第183回 令和7年6月11日/第184回 令和7年8月18日  
第185回 令和7年11月14日

部会長 岩田 知孝 京都大学名誉教授  
部会長代理 山中 浩明 東京科学大学環境・社会理工学  
院建築学系教授  
委員 吾妻 崇 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター活断層・火山研  
究部門活断層評価研究グループ  
主任研究員  
運上 茂樹 東北大学工学部建築・社会環境  
工学科教授  
大河原齊揚 気象庁地震火山部地震火山技  
術・調査課地震動・津波予測モ  
デル開発推進官  
川瀬 博 (一財)日本建築総合試験所理事  
長  
楠 浩一 東京大学地震研究所教授  
額綱 一起 慶應義塾大学 SFC 研究所上席所  
員  
佐藤 清隆 元(一財)電力中央研究所上席研  
究員  
能島 暢呂 東海国立大学機構岐阜大学工学  
部社会基盤工学科教授  
藤原 広行 (研)防災科学技術研究所研究主  
監研究共創推進本部先進防災技  
術連携研究センター長兼務  
三宅 弘恵 東京大学大学院情報学環総合防  
災情報研究センター教授  
源栄 正人 東北大学名誉教授

■第155回 平成28年5月11日/第156回 平成28年7月15日  
第157回 平成28年9月7日/第158回 平成28年11月8日  
第159回 平成29年1月18日/第160回 平成29年3月7日

主査 額綱 一起 東京大学地震研究所教授  
主査代理 川瀬 博 京都大学防災研究所教授  
委員 石川 裕 清水建設(株)常務執行役員技術  
研究所長  
入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究セン  
ター客員教授  
岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
片岡正次郎 国土交通省国土技術政策総合研  
究所道路構造物研究部道路地震  
防災研究室長  
釜江 克宏 京都大学原子炉実験所教授  
川瀬 博 京都大学防災研究所教授  
隈元 崇 岡山大学大学院自然科学研究科  
准教授  
能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工学科  
教授  
藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防  
災システム研究部門長  
干場 充之 気象庁気象研究所地震津波研究  
部第三研究室長  
堀川 晴央 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター活断層・火山研  
究部門地震災害予測研究グルー  
プ主任研究員  
三宅 弘恵 東京大学地震研究所大学院情報  
学環総合防災情報研究センター  
准教授  
モリ・ジェームズ・ジロウ  
京都大学防災研究所教授  
横井 俊明 (研)建築研究所国際地震工学セ  
ンター長  
■第161回 平成29年5月10日/第162回 平成29年6月23日  
第163回 平成29年8月18日/第164回 平成29年10月17日  
第165回 平成29年12月7日/第166回 平成30年1月18日  
第167回 平成30年3月28日  
主査 三宅 弘恵 東京大学大学院情報学環総合防  
災情報研究センター准教授

22 強震動予測手法検討分科会委員名簿

■第148回 平成27年5月13日/第149回 平成27年6月10日  
第150回 平成27年7月16日/第151回 平成27年9月25日  
第152回 平成27年11月10日/第153回 平成28年1月20日  
第154回 平成28年3月3日

主査 額綱 一起 東京大学地震研究所教授  
主査代理 川瀬 博 京都大学防災研究所教授  
委員 石川 裕 清水建設(株)常務執行役員技術  
研究所長  
入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究セン  
ター客員教授  
岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
片岡正次郎 国土技術政策総合研究所防災・  
メンテナンス基盤研究センター  
国土防災研究室主任研究官  
釜江 克宏 京都大学原子炉実験所教授  
川瀬 博 京都大学防災研究所教授  
隈元 崇 岡山大学大学院自然科学研究科  
准教授  
能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工学科  
教授  
藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防

2. 各委員会の委員名簿

主査代理 川瀬 博 京都大学防災研究所教授  
 委員 石井 透 清水建設(株)技術研究所上席研究員  
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 片岡正次郎 国土交通省国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室長  
 釜江 克宏 京都大学原子炉実験所教授  
 川瀬 博 京都大学防災研究所教授  
 隈元 崇 岡山大学大学院自然科学研究科准教授  
 瀬瀬 一起 東京大学地震研究所教授  
 能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工学科教授  
 藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防災システム研究部門長  
 干場 充之 気象庁気象研究所地震津波研究部第三研究室長  
 堀川 晴央 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門地震災害予測研究グループ主任研究員  
 三宅 弘恵 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授  
 宮腰 研 (一財)地域地盤環境研究所グループリーダー主席研究員  
 モリ・ジェームズ・ジロウ 京都大学防災研究所教授  
 横井 俊明 (研)建築研究所国際地震工学センター長

■第168回 平成30年4月24日／第169回 平成30年8月29日  
 第170回 平成30年10月15日／第171回 平成30年12月18日  
 第172回 平成31年2月14日

主査 三宅 弘恵 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授  
 委員 石井 透 清水建設(株)技術研究所安全安心技術センター上席研究員  
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 片岡正次郎 国土交通省国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室長  
 釜江 克宏 京都大学複合原子力科学研究所特任教授  
 川瀬 博 京都大学防災研究所特定教授  
 隈元 崇 岡山大学大学院自然科学研究科教授  
 瀬瀬 一起 東京大学地震研究所教授  
 能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工学科教授  
 藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防災システム研究部門長  
 干場 充之 気象庁気象研究所地震津波研究部第三研究室長  
 堀川 晴央 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門地震災害予測研究グループ主任研究員

主任研究員  
 宮腰 研 (一財)地域地盤環境研究所グループリーダー主席研究員  
 モリ・ジェームズ・ジロウ 京都大学防災研究所教授  
 横井 俊明 (研)建築研究所国際地震工学センター長

■第173回 平成31年4月15日／第174回 令和元年7月16日  
 第175回 令和元年9月27日／第176回 令和元年11月11日  
 第177回 令和2年1月22日

主査 三宅 弘恵 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授  
 委員 石井 透 清水建設(株)技術研究所安全安心技術センター上席研究員  
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 片岡正次郎 国土交通省国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室長  
 釜江 克宏 京都大学複合原子力科学研究所特任教授  
 川瀬 博 京都大学防災研究所特定教授  
 隈元 崇 岡山大学大学院自然科学研究科教授  
 瀬瀬 一起 東京大学地震研究所教授  
 藤原 広行 (研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門長  
 干場 充之 気象庁気象研究所地震津波研究部第三研究室長  
 堀川 晴央 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門地震災害予測研究グループ主任研究員  
 宮腰 研 (一財)地域地盤環境研究所グループリーダー主席研究員  
 モリ・ジェームズ・ジロウ 京都大学防災研究所教授  
 横井 俊明 (研)建築研究所国際地震工学センター長

■第178回 令和2年6月23日／第179回 令和2年8月27日  
 第180回 令和3年3月2日

主査 三宅 弘恵 東京大学地震研究所准教授  
 委員 石井 透 清水建設(株)技術研究所安全安心技術センター上席研究員  
 (～令和2年9月)  
 清水建設(株)技術研究所安全安心技術センターシニアリサーチエキスパート(令和2年10月～)  
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 片岡正次郎 国土交通省国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室長(～令和2年6月)  
 国土交通省国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路構造物管理システム研究官  
 (令和2年7月～)

釜江 克宏	京都大学複合原子力科学研究所 特任教授	委員 石井 透	清水建設(株)技術研究所シニア リサーチエキスパート
川瀬 博	京都大学防災研究所特定教授	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科 教授	片岡正次郎	国土交通省国土技術政策総合研 究所道路構造物研究部道路構造 物管理システム研究官
瀬瀬 一起	東京大学地震研究所教授	釜江 克宏	京都大学複合原子力科学研究所 特任教授
干場 充之	気象庁気象研究所地震津波研究 部長	川瀬 博	京都大学防災研究所特任教授
堀川 晴央	(研)産業技術総合研究所地質調 査総合センター活断層・火山研 究部門地震災害予測研究グルー プ主任研究員	隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科 教授
宮腰 研	(一財)地域地盤環境研究所 グ ループリーダー主席研究員	瀬瀬 一起	慶應義塾大学大学院政策・メ ディア研究科特任教授
森川 信之	(研)防災科学技術研究所マルチ ハザードリスク評価研究部門主 任研究員	林田 拓己	(研)建築研究所国際地震工学セ ンター主任研究員
モリ・ジェームズ・ジロウ	京都大学防災研究所教授	堀川 晴央	(研)産業技術総合研究所地質調 査総合センター活断層・火山研 究部門地震テクトニクス研究グ ループ主任研究員
横井 俊明	(研)建築研究所国際地震工学セ ンターシニアフェロー	宮腰 研	(一財)地域地盤環境研究所グ ループリーダー主席研究員 (～令和4年7月)
<b>■第181回 令和3年6月8日／第182回 令和3年10月22日</b> <b>第183回 令和4年1月12日</b>		森川 信之	愛知工業大学地域防災研究セン ター客員教授(令和4年8月～) (研)防災科学技術研究所マルチ ハザードリスク評価研究部門主 任研究員
主査 三宅 弘恵	東京大学地震研究所准教授	<b>■第187回 令和5年6月27日／第188回 令和5年11月17日</b> <b>第189回 令和6年2月20日</b>	
委員 石井 透	清水建設(株)技術研究所安全安 心技術センターシニアリサーチ エキスパート	主査 三宅 弘恵	東京大学地震研究所准教授
岩田 知孝	京都大学防災研究所教授	委員 石井 透	清水建設(株)技術研究所シニア リサーチエキスパート
片岡正次郎	国土交通省国土技術政策総合研 究所道路構造物研究部道路構造 物管理システム研究官	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
釜江 克宏	京都大学複合原子力科学研究所 特任教授	片岡正次郎	国土交通省国土技術政策総合研 究所道路構造物研究部道路構造 物管理システム研究官
川瀬 博	京都大学防災研究所特定教授	釜江 克宏	京都大学複合原子力科学研究所 特任教授
隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科 教授	川瀬 博	京都大学防災研究所特任教授
瀬瀬 一起	東京大学地震研究所教授	隈元 崇	岡山大学大学院環境生命自然科 学研究科教授
干場 充之	気象庁気象研究所地震津波研究 部長	瀬瀬 一起	慶應義塾大学 SFC 研究所上席所 員
堀川 晴央	(研)産業技術総合研究所地質調 査総合センター活断層・火山研 究部門地震災害予測研究グルー プ主任研究員	林田 拓己	(研)建築研究所国際地震工学セ ンター主任研究員
宮腰 研	(一財)地域地盤環境研究所 グ ループリーダー主席研究員	堀川 晴央	(研)産業技術総合研究所地質調 査総合センター活断層・火山研 究部門地震テクトニクス研究グ ループ主任研究員
森川 信之	(研)防災科学技術研究所マルチ ハザードリスク評価研究部門主 任研究員	宮腰 研	愛知工業大学地域防災研究セン ター客員教授
モリ・ジェームズ・ジロウ	京都大学防災研究所教授	森川 信之	(研)防災科学技術研究所マルチ ハザードリスク評価研究部門主 任研究員
横井 俊明	(研)建築研究所国際地震工学セ ンターシニアフェロー	<b>■第184回 令和4年7月13日／第185回 令和4年12月22日</b> <b>第186回 令和5年3月22日</b>	
<b>■第184回 令和4年7月13日／第185回 令和4年12月22日</b> <b>第186回 令和5年3月22日</b>		<b>■第184回 令和4年7月13日／第185回 令和4年12月22日</b> <b>第186回 令和5年3月22日</b>	
主査 三宅 弘恵	東京大学地震研究所准教授		

2. 各委員会の委員名簿

■第190回 令和6年9月18日

主査 三宅 弘恵 東京大学地震研究所准教授  
 委員 石井 透 清水建設(株)技術研究所シニア  
 リサーチエキスパート  
 岩田 知孝 京都大学名誉教授  
 片岡正次郎 (研)土木研究所構造物メンテナ  
 ンス研究センター耐震研究監  
 釜江 克宏 京都大学複合原子力科学研究所  
 特任教授  
 川瀬 博 (一財)日本建築総合試験所理事  
 長  
 隈元 崇 岡山大学大学院環境生命自然科  
 学研究科教授  
 瀬藤 一起 慶應義塾大学 SFC 研究所上席所  
 員  
 林田 拓己 (研)建築研究所国際地震工学セ  
 ンター主任研究員  
 堀川 晴央 (研)産業技術総合研究所地質調  
 査総合センター活断層・火山研  
 究部門地震テクトニクス研究グ  
 ループ主任研究員  
 宮腰 研 愛知工業大学地域防災研究セン  
 ター客員教授  
 森川 信之 (研)防災科学技術研究所マルチ  
 ハザードリスク評価研究部門主  
 任研究員

■第191回 令和6年12月3日

主査 三宅 弘恵 東京大学地震研究所准教授  
 委員 石井 透 清水建設(株)技術研究所シニア  
 リサーチエキスパート  
 岩田 知孝 京都大学名誉教授  
 片岡正次郎 (研)土木研究所構造物メンテナ  
 ンス研究センター耐震研究監  
 釜江 克宏 京都大学複合原子力科学研究所  
 特任教授  
 川瀬 博 (一財)日本建築総合試験所理事  
 長  
 隈元 崇 岡山大学大学院環境生命自然科  
 学研究科教授  
 瀬藤 一起 慶應義塾大学 SFC 研究所上席所  
 員  
 林田 拓己 (研)建築研究所国際地震工学セ  
 ンター主任研究員  
 堀川 晴央 (研)産業技術総合研究所地質調  
 査総合センター活断層・火山研  
 究部門地震テクトニクス研究グ  
 ループ主任研究員  
 宮腰 研 愛知工業大学地域防災研究セン  
 ター客員教授  
 森川 信之 (研)防災科学技術研究所巨大地  
 変災害研究領域地震津波複合災  
 害研究部門主任研究員

■第192回 令和7年2月3日

主査 三宅 弘恵 東京大学地震研究所教授  
 委員 石井 透 清水建設(株)技術研究所シニア

リサーチエキスパート  
 岩田 知孝 京都大学名誉教授  
 片岡正次郎 (研)土木研究所構造物メンテナ  
 ンス研究センター耐震研究監  
 釜江 克宏 京都大学複合原子力科学研究所  
 特任教授  
 川瀬 博 (一財)日本建築総合試験所理事  
 長  
 隈元 崇 岡山大学大学院環境生命自然科  
 学研究科教授  
 瀬藤 一起 慶應義塾大学 SFC 研究所上席所  
 員  
 林田 拓己 (研)建築研究所国際地震工学セ  
 ンター主任研究員  
 堀川 晴央 (研)産業技術総合研究所地質調  
 査総合センター活断層・火山研  
 究部門地震テクトニクス研究グ  
 ループ主任研究員  
 宮腰 研 愛知工業大学地域防災研究セン  
 ター客員教授  
 森川 信之 (研)防災科学技術研究所巨大地  
 変災害研究領域地震津波複合災  
 害研究部門上席研究員

■第193回 令和7年5月1日／第194回 令和7年7月25日  
 第195回 令和7年10月8日／第196回 令和7年12月3日  
 第195回 令和7年10月8日／第196回 令和7年12月3日

主査 三宅 弘恵 東京大学大学院情報学環総合防  
 災情報研究センター教授  
 委員 石井 透 清水建設(株)技術研究所シニア  
 リサーチエキスパート  
 岩田 知孝 京都大学名誉教授  
 片岡正次郎 (研)土木研究所構造物メンテナ  
 ンス研究センター耐震研究監  
 釜江 克宏 京都大学複合原子力科学研究所  
 特任教授  
 川瀬 博 (一財)日本建築総合試験所理事  
 長  
 隈元 崇 岡山大学大学院環境生命自然科  
 学研究科教授  
 瀬藤 一起 慶應義塾大学 SFC 研究所上席所  
 員  
 林田 拓己 (研)建築研究所国際地震工学セ  
 ンター主任研究員  
 堀川 晴央 (研)産業技術総合研究所地質調  
 査総合センター活断層・火山研  
 究部門地震テクトニクス研究グ  
 ループ主任研究員  
 宮腰 研 愛知工業大学地域防災研究セン  
 ター客員教授  
 森川 信之 (研)防災科学技術研究所巨大地  
 変災害研究領域地震津波複合災  
 害研究部門上席研究員

## 23 地下構造モデル検討分科会委員名簿

■第86回 平成27年6月5日／第87回 平成27年7月8日  
 第88回 平成27年9月2日／第89回 平成27年11月16日  
 第90回 平成28年1月22日／第91回 平成28年3月23日

主査 山中 浩明 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授  
 主査代理 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 委員 井合 進 京都大学防災研究所教授  
 香川 敬生 鳥取大学大学院工学研究科教授  
 勝間田明男 気象庁気象研究所地震津波研究部第一研究室長  
 木村 克己 (研)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域災害リスク研究ユニット主幹研究員  
 佐藤 浩章 (一財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域主任研究員  
 (~平成27年6月)  
 (一財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域上席研究員  
 (平成27年7月~)  
 仲西 理子 (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センタープレート構造研究グループ技術研究員  
 (平成28年1月~)  
 高橋 成実 (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センターセンター長代理  
 福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究センター長・教授  
 藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長  
 古村 孝志 東京大学地震研究所教授  
 堀川 晴央 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門地震災害予測研究グループ主任研究員  
 松岡 昌志 東京工業大学大学院総合理工学研究科准教授  
 三宅 弘恵 東京大学地震研究所大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授  
 安田 進 東京電機大学研究推進社会連携センター長

■第92回 平成28年5月19日／第93回 平成28年7月27日  
 第94回 平成28年9月28日／第95回 平成28年11月28日  
 第96回 平成29年1月27日／第97回 平成29年3月14日

主査 山中 浩明 東京工業大学環境・社会理工學院建築系教授  
 主査代理 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 委員 井合 進 京都大学防災研究所教授  
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 香川 敬生 鳥取大学大学院工学研究科教授  
 勝間田明男 気象庁気象研究所地震津波研究部第一研究室長  
 木村 克己 (研)防災科学技術研究所社会防

災システム研究部門主幹研究員  
 (一財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域上席研究員  
 名古屋大学減災連携研究センター長・教授  
 (研)防災科学技術研究所社会防災システム研究部門長  
 東京大学地震研究所教授  
 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門地震災害予測研究グループ主任研究員  
 東京工業大学環境・社会理工學院建築系准教授  
 三宅 弘恵 東京大学地震研究所大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授  
 安田 進 東京電機大学副学長

■第98回 平成29年4月20日／第99回 平成29年6月23日  
 第100回 平成29年8月23日／第101回 平成29年10月4日  
 第102回 平成29年11月22日／第103回 平成30年1月24日

主査 山中 浩明 東京工業大学環境・社会理工學院建築系教授  
 主査代理 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 委員 井合 進 (一社)FLIP コンソーシアム理事長  
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 香川 敬生 鳥取大学大学院工学研究科教授  
 勝間田明男 気象庁気象研究所地震津波研究部第一研究室長  
 木村 克己 (研)防災科学技術研究所社会防災システム研究部門主幹研究員  
 (一財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域上席研究員  
 (研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センタープレート構造研究グループ技術研究員  
 藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防災システム研究部門長  
 古村 孝志 東京大学地震研究所教授  
 堀川 晴央 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門地震災害予測研究グループ主任研究員  
 松岡 昌志 東京工業大学環境・社会理工學院建築系准教授  
 三宅 弘恵 東京大学地震研究所大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授  
 安田 進 東京電機大学副学長

■第104回 平成30年5月25日／第105回 平成30年8月28日  
 第106回 平成30年11月26日／第107回 平成31年1月23日  
 第108回 平成31年3月22日

主査 山中 浩明 東京工業大学環境・社会理工學院

2. 各委員会の委員名簿

委員	井合 進	院建築系教授 (一社)FLIP コンソーシアム理事 長	安田 進	准教授 東京電機大学総合研究所客員教授
	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授		
	香川 敬生	鳥取大学大学院工学研究科教授		
	木村 克己	(研)防災科学技術研究所社会防 災システム研究部門主幹研究員		
	佐藤 浩章	(一財)電力中央研究所地球工学 研究所地震工学領域上席研究員		
	仲西 理子	(研)海洋研究開発機構地震津波 海域観測研究開発センタープ レート構造研究グループ技術研 究員		
	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所社会防 災システム研究部門長		
	古村 孝志	東京大学地震研究所教授		
	堀川 晴央	(研)産業技術総合研究所地質調 査総合センター活断層・火山研 究部門地震災害予測研究グル ープ主任研究員		
	松岡 昌志	東京工業大学環境・社会理工学 院建築系教授		
	三宅 弘恵	東京大学地震研究所大学院情報 学環総合防災情報研究センター 准教授		
	安田 進	東京電機大学レジリエントス マートシティ研究所プロジェク ト研究教授		
<b>■第109回 令和元年5月16日／第110回 令和元年8月27日</b>				
<b>第111回 令和元年10月15日／第112回 令和元年12月20日</b>				
主査	山中 浩明	東京工業大学環境・社会理工学 院建築系教授		
委員	井合 進	(一社)FLIP コンソーシアム理 事長		
	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授		
	香川 敬生	鳥取大学大学院工学研究科教授		
	木村 克己	(公財)深田地質研究所客員研究 員		
	佐藤 浩章	(一財)電力中央研究所地球工学 研究所地震工学領域上席研究員		
	仲西 理子	(研)海洋研究開発機構地震津波 海域観測研究開発センタープ レート構造研究グループ技術研 究員		
	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所マルチ ハザードリスク評価研究部門長 (平成31年4月～)		
	古村 孝志	東京大学地震研究所教授		
	堀川 晴央	(研)産業技術総合研究所地質調 査総合センター活断層・火山研 究部門地震災害予測研究グル ープ主任研究員		
	松岡 昌志	東京工業大学環境・社会理工学 院建築系教授		
	三宅 弘恵	東京大学地震研究所大学院情報 学環総合防災情報研究センター		
<b>■第113回 令和2年5月18日／第114回 令和2年7月20日</b>				
<b>第115回 令和3年2月3日</b>				
主査	山中 浩明	東京工業大学環境・社会理工学 院建築学系教授		
委員	井合 進	(一社)FLIP コンソーシアム理 事長		
	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授		
	香川 敬生	鳥取大学大学院工学研究科教授		
	木村 克己	(公財)深田地質研究所客員研究 員		
	佐藤 浩章	(一財)電力中央研究所地球工学 研究所地震工学領域上席研究員		
	先名 重樹	(研)防災科学技術研究所マルチ ハザードリスク評価研究部門主 幹研究員		
	仲西 理子	(研)海洋研究開発機構海域地震 火山部門地震発生帯研究セン ター副主任研究員		
	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所マルチ ハザードリスク評価研究部門長 (～令和2年5月)		
	古村 孝志	東京大学地震研究所教授		
	堀川 晴央	(研)産業技術総合研究所地質調 査総合センター活断層・火山研 究部門地震テクトニクス研究グ ループ主任研究員		
	松岡 昌志	東京工業大学環境・社会理工学 院建築系教授		
	三宅 弘恵	東京大学地震研究所准教授		
	安田 進	東京電機大学名誉教授／東京電 機大学総合研究所客員教授		
<b>■第116回 令和3年7月27日／第117回 令和3年12月7日</b>				
主査	山中 浩明	東京工業大学環境・社会理工学 院建築学系教授		
委員	井合 進	(一社)FLIP コンソーシアム理 事長		
	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授		
	香川 敬生	鳥取大学工学部社会システム土 木系学科教授		
	木村 克己	(公財)深田地質研究所客員研究 員		
	佐藤 浩章	(一財)電力中央研究所 サステ ナブルシステム研究本部構造・ 耐震研究部門研究推進マネー ジャー		
	先名 重樹	(研)防災科学技術研究所マルチ ハザードリスク評価研究部門主 幹研究員		
	仲西 理子	(研)海洋研究開発機構海域地震 火山部門地震発生帯研究セン ター主任研究員		
	古村 孝志	東京大学地震研究所教授		

松岡 昌志 東京工業大学環境・社会理工学院建築系教授  
 三宅 弘恵 東京大学地震研究所准教授  
 安田 進 東京電機大学名誉教授／東京電機大学総合研究所客員教授  
 吉見 雅行 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門地震災害予測研究グループ主任研究員

松岡 昌志 火山部門地震発生帯研究センター主任研究員  
 松岡 昌志 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授  
 安田 進 東京電機大学名誉教授／東京電機大学総合研究所客員教授  
 吉見 雅行 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門地震災害予測研究グループ主任研究員

■第118回 令和4年6月23日／第119回 令和4年11月14日  
 第120回 令和5年3月8日／第121回 令和5年7月27日

主 査 山中 浩明 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授  
 委 員 井合 進 (一社)FLIP コンソーシアム理事長  
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 香川 敬生 鳥取大学工学部社会システム土木系学科教授  
 佐藤 浩章 (一財)電力中央研究所サステナブルシステム研究本部構造・耐震研究部門研究推進マネージャー  
 先名 重樹 (研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門主幹研究員  
 仲西 理子 (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センター主任研究員  
 古村 孝志 東京大学地震研究所教授  
 松岡 昌志 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授  
 安田 進 東京電機大学名誉教授／東京電機大学総合研究所客員教授  
 吉見 雅行 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門地震災害予測研究グループ主任研究員

■第123回 令和6年7月18日

主 査 山中 浩明 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授  
 委 員 井合 進 (一社)FLIP コンソーシアム理事長  
 岩田 知孝 京都大学名誉教授  
 香川 敬生 鳥取大学工学部社会システム土木系学科教授  
 清田 隆 東京大学生産技術研究所教授  
 佐藤 浩章 (一財)電力中央研究所サステナブルシステム研究本部構造・耐震研究部門研究推進マネージャー  
 先名 重樹 (研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門主任専門研究員  
 竹中 博士 岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域教授  
 仲西 理子 (研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センター主任研究員  
 松岡 昌志 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授  
 吉見 雅行 (研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門地震災害予測研究グループ主任研究員

■第122回 令和6年2月1日

主 査 山中 浩明 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授  
 委 員 井合 進 (一社)FLIP コンソーシアム理事長  
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
 香川 敬生 鳥取大学工学部社会システム土木系学科教授  
 佐藤 浩章 (一財)電力中央研究所サステナブルシステム研究本部構造・耐震研究部門研究推進マネージャー  
 先名 重樹 (研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門主任専門研究員  
 竹中 博士 岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域教授  
 仲西 理子 (研)海洋研究開発機構海域地震

■第124回 令和6年10月28日／第125回 令和7年2月27日  
 第126回 令和7年6月3日／第127回 令和7年9月26日

主 査 山中 浩明 東京科学大学環境・社会理工学院建築学系教授  
 委 員 井合 進 (一社)FLIP コンソーシアム理事長  
 岩田 知孝 京都大学名誉教授  
 香川 敬生 鳥取大学工学部社会システム土木系学科教授  
 清田 隆 東京大学生産技術研究所教授  
 佐藤 浩章 (一財)電力中央研究所サステナブルシステム研究本部構造・耐震研究部門研究推進マネージャー  
 先名 重樹 (研)防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域地震津波複合災害研究部門主任専門研究員  
 竹中 博士 岡山大学学術研究院環境生命自

2. 各委員会の委員名簿

仲西 理子 然科学学域教授  
(研)海洋研究開発機構海域地震  
火山部門地震発生帯研究セン  
ター主任研究員

松岡 昌志 東京科学大学環境・社会理工学  
院建築学系教授

吉見 雅行 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター活断層・火山研  
究部門地震災害予測研究グルー  
プ主任研究員

隈元 崇 岡山大学大学院自然科学研究科  
准教授

瀬瀬 一起 東京大学地震研究所教授

佐竹 健治 東京大学地震研究所教授

鈴木 康弘 名古屋大学減災連携研究セン  
ター教授

高田 毅士 東京大学大学院工学系研究科教  
授

武村 雅之 名古屋大学減災連携研究セン  
ター教授

能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工学科  
教授

東 貞成 (一財)電力中央研究所地球工学  
研究所上席研究員

藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防  
災システム研究部門長

矢守 克也 京都大学防災研究所教授

24 地震動予測地図高度化ワーキング  
グループ委員名簿

■第61回 平成27年5月12日／第62回 平成27年7月14日  
第63回 平成27年9月15日／第64回 平成27年11月24日  
第65回 平成28年1月12日／第66回 平成28年3月29日

主 査 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学  
研究科教授

委 員 石川 裕 清水建設(株)常務執行役員技術  
研究所長

大木 聖子 慶應義塾大学環境情報学部准教  
授

隈元 崇 岡山大学大学院自然科学研究科  
准教授

瀬瀬 一起 東京大学地震研究所教授

佐竹 健治 東京大学地震研究所教授

鈴木 康弘 名古屋大学減災連携研究セン  
ター教授

高田 毅士 東京大学大学院工学系研究科教  
授

武村 雅之 名古屋大学減災連携研究セン  
ター教授

能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工学科  
教授

東 貞成 (一財)電力中央研究所地球工学  
研究所上席研究員

藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防  
災システム研究領域長

矢守 克也 京都大学防災研究所教授

吉岡 敏和 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター活断層・火山研  
究部門活断層評価研究グルー  
プ上級主任研究員

■第73回 平成29年5月30日／第74回 平成29年7月28日  
第75回 平成29年9月12日／第76回 平成29年11月21日  
第77回 平成30年1月16日／第78回 平成30年3月7日

主 査 翠川 三郎 東京工業大学環境・社会理工学  
院建築学系教授

委 員 吾妻 崇 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター活断層・火山研  
究部門活断層評価研究グルー  
プ主任研究員

石川 裕 清水建設(株)常務執行役員技術  
研究所長

隈元 崇 岡山大学大学院自然科学研究科  
准教授

瀬瀬 一起 東京大学地震研究所教授

佐竹 健治 東京大学地震研究所教授

鈴木 康弘 名古屋大学減災連携研究セン  
ター教授

高田 毅士 東京大学大学院工学系研究科教  
授

武村 雅之 名古屋大学減災連携研究セン  
ター教授

能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工学科  
教授

東 貞成 (一財)電力中央研究所地球工学  
研究所地震工学領域研究参事

藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防  
災システム研究部門長

矢守 克也 京都大学防災研究所教授

■第67回 平成28年5月18日／第68回 平成28年7月29日  
第69回 平成28年9月29日／第70回 平成28年11月22日  
第71回 平成29年1月20日／第72回 平成29年3月29日

主 査 翠川 三郎 東京工業大学環境・社会理工学  
院建築学系教授

委 員 吾妻 崇 (研)産業技術総合研究所地質調  
査総合センター活断層・火山研  
究部門活断層評価研究グルー  
プ主任研究員

石川 裕 清水建設(株)常務執行役員技術  
研究所長

大木 聖子 慶應義塾大学環境情報学部准教

■第79回 平成30年5月1日／第80回 平成30年7月27日  
第81回 平成30年9月19日／第82回 平成30年11月27日  
第83回 平成31年1月15日／第84回 平成31年3月1日

主 査 能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工学科  
教授

委 員 石川 裕 清水建設(株)専務執行役員技術  
研究所長

隈元 崇 岡山大学大学院自然科学研究科  
教授



## 2. 各委員会の委員名簿

	究部門活断層評価研究グループ 主任研究員	高田 毅士	災連携研究センター教授 (研)日本原子力研究開発機構安全研究・防災支援部門リスク情報活用推進室長
鈴木 康弘	東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター教授	武村 雅之	東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター特任教授
高田 毅士	(研)日本原子力研究開発機構安全研究・防災支援部門リスク情報活用推進室長	東 貞成	(一財)電力中央研究所サステナブルシステム研究本部研究アドバイザー
武村 雅之	東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター特任教授	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所研究主監 研究共創推進本部先進防災技術連携研究センター長兼務
東 貞成	(一財)電力中央研究所サステナブルシステム研究本部研究アドバイザー	翠川 三郎	東京工業大学(現 東京科学大学)名誉教授
藤原 広行	(研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門長	吉村 昌宏	損害保険料率算出機構リスク業務部
翠川 三郎	東京工業大学名誉教授		

■第103回 令和5年6月2日／第104回 令和5年8月24日  
第105回 令和5年12月5日／第106回 令和6年2月13日  
第107回 令和6年6月7日

主 査	能島 暢呂	東海国立大学機構岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
委 員	隈元 崇	岡山大学大学院環境生命自然科学研究科教授
	額 額 一起	慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員
	近藤 久雄	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員
	鈴木 康弘	東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター教授
	高田 毅士	(研)日本原子力研究開発機構安全研究・防災支援部門リスク情報活用推進室長
	武村 雅之	東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター特任教授
	東 貞成	(一財)電力中央研究所サステナブルシステム研究本部研究アドバイザー
	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門長
	翠川 三郎	東京工業大学名誉教授
	吉村 昌宏	損害保険料率算出機構リスク業務部

■第108回 令和6年12月9日／第109回 令和7年2月28日

主 査	能島 暢呂	東海国立大学機構岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
委 員	隈元 崇	岡山大学大学院環境生命自然科学研究科教授
	額 額 一起	慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員
	近藤 久雄	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員
	鈴木 康弘	東海国立大学機構名古屋大学減

■第110回 令和7年5月16日／第111回 令和7年7月3日  
第112回 令和7年9月19日／第113回 令和7年12月24日

主 査	能島 暢呂	東海国立大学機構岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
委 員	隈元 崇	岡山大学大学院環境生命自然科学研究科教授
	額 額 一起	慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員
	近藤 久雄	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ主任研究員
	鈴木 康弘	東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター教授
	高田 毅士	(研)日本原子力研究開発機構原子力安全・防災研究所安全研究センターリスク情報活用推進室室長
	武村 雅之	東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター招聘教員
	東 貞成	(一財)電力中央研究所サステナブルシステム研究本部研究アドバイザー
	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所研究主監 研究共創推進本部先進防災技術連携研究センター長兼務
	翠川 三郎	東京工業大学(現 東京科学大学)名誉教授
	吉村 昌宏	損害保険料率算出機構リスク業務部

### 25 津波評価部会委員名簿

■第14回 平成27年4月28日／第15回 平成27年7月6日  
第16回 平成27年9月10日／第17回 平成27年11月24日  
第18回 平成28年2月4日

部会長	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授
委 員	柄谷 友香	名城大学大学院都市情報学研究科准教授

越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所広域被害把握研究分野教授	都司 嘉宣	授 四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
後藤 和久	東北大学災害科学国際研究所低頻度リスク評価研究分野准教授	名波 善昭	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当) (～平成28年6月)
佐竹 健治	東京大学地震研究所教授	行谷 佑一	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門海溝型地震履歴研究グループ主任研究員
高橋 智幸	関西大学社会安全学部教授	西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院助教
高橋 成実	(研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センターセンター長代理	馬場 俊孝	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授
谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授	林 豊	気象庁気象研究所地震津波研究部第四研究室主任研究官
都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員	平井 秀輝	国土交通省水管理・国土保全局防災課長 (～平成28年6月)
名波 善昭	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)	廣瀬 昌由	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当) (平成28年7月～)
行谷 佑一	(研)産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門海溝型地震履歴研究グループ主任研究員	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所社会防災システム研究部門長
西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院助教	牧 紀男	京都大学防災研究所教授
馬場 俊孝	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授	松本 良浩	海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室上席研究官
林 豊	気象庁気象研究所地震津波研究部第四研究室主任研究官		
平井 秀輝	国土交通省水管理・国土保全局防災課長		
藤原 広行	(研)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長		
牧 紀男	京都大学防災研究所教授		
松本 良浩	海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室上席研究官		
<b>■第19回 平成28年6月27日／第20回 平成28年8月23日</b>			
<b>第21回 平成28年10月19日／第22回 平成28年12月21日</b>			
<b>第23回 平成29年3月27日</b>			
部会長 今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授	部会長 今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授
委員 今井健太郎	(研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター地震発生帯モニタリング研究グループ技術研究員(平成29年2月～)	委員 柄谷 友香	名城大学大学院都市情報学研究科教授 (～平成29年5月)
柄谷 友香	名城大学大学院都市情報学研究科教授	黒川純一良	国土交通省水管理・国土保全局防災課長 (～平成29年7月)
黒川純一良	国土交通省水管理・国土保全局防災課長 (平成28年7月～)	越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所広域被害把握研究分野教授
越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所広域被害把握研究分野教授	後藤 和久	東北大学災害科学国際研究所低頻度リスク評価研究分野准教授
後藤 和久	東北大学災害科学国際研究所低頻度リスク評価研究分野准教授	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
佐竹 健治	東京大学地震研究所教授	佐藤 克英	国土交通省水管理・国土保全局防災課長 (平成29年7月～)
高橋 智幸	関西大学社会安全学部教授	高橋 智幸	関西大学社会安全学部教授
高橋 成実	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター副センター長	高橋 成実	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター副センター長／(研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センターグループリーダー
谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授	谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授
都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員	都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院助教	西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院助教
馬場 俊孝	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授	馬場 俊孝	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授
<b>■第24回 平成29年6月30日／第25回 平成29年8月31日</b>			
部会長 今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授	部会長 今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授
委員 柄谷 友香	名城大学大学院都市情報学研究科教授 (～平成29年5月)	委員 柄谷 友香	名城大学大学院都市情報学研究科教授 (～平成29年5月)
黒川純一良	国土交通省水管理・国土保全局防災課長 (～平成29年7月)	黒川純一良	国土交通省水管理・国土保全局防災課長 (～平成29年7月)
越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所広域被害把握研究分野教授	越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所広域被害把握研究分野教授
後藤 和久	東北大学災害科学国際研究所低頻度リスク評価研究分野准教授	後藤 和久	東北大学災害科学国際研究所低頻度リスク評価研究分野准教授
佐竹 健治	東京大学地震研究所教授	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
佐藤 克英	国土交通省水管理・国土保全局防災課長 (平成29年7月～)	佐藤 克英	国土交通省水管理・国土保全局防災課長 (平成29年7月～)
高橋 智幸	関西大学社会安全学部教授	高橋 智幸	関西大学社会安全学部教授
高橋 成実	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター副センター長／(研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センターグループリーダー	高橋 成実	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター副センター長／(研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センターグループリーダー
谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授	谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授
都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員	都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院助教	西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院助教
馬場 俊孝	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授	馬場 俊孝	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授

2. 各委員会の委員名簿

廣瀬 昌由 内閣府政策統括官(防災担当)付  
参事官(調査・企画担当)  
藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防  
災システム研究部門長  
牧 紀男 京都大学防災研究所教授  
松本 良浩 海上保安庁海洋情報部技術・国  
際課海洋研究室上席研究官  
山本 剛靖 気象庁気象研究所地震津波研究  
部第四研究室長  
(平成29年4月～)

■第26回 平成30年5月28日／第27回 平成30年8月20日  
第28回 平成30年10月24日／第29回 平成31年1月10日  
第30回 平成31年2月28日

部会長 今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所教  
授  
委 員 今井健太郎 (研)海洋研究開発機構地震津波  
海域観測研究開発センター地震  
発生帯モニタリング研究グルー  
プ技術研究員  
越村 俊一 東北大学災害科学国際研究所広  
域被害把握研究分野教授  
後藤 和久 東北大学災害科学国際研究所低  
頻度リスク評価研究分野准教授  
小林 稔 国土交通省水管理・国土保全局  
防災課長 (平成30年8月～)  
佐竹 健治 東京大学地震研究所教授  
佐藤 克英 国土交通省水管理・国土保全局  
防災課長 (～平成30年8月)  
高橋 智幸 関西大学社会安全学部教授  
高橋 成実 (研)防災科学技術研究所地震津  
波火山ネットワークセンター副  
センター長／(研)海洋研究開発  
機構地震津波海域観測研究開発  
センターグループリーダー  
谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教  
授  
都司 嘉宣 四万十市地震・津波対策アドバ  
イザー／(研)建築研究所国際地  
震工学センター特別客員研究員  
西村 裕一 北海道大学大学院理学研究院助  
教  
馬場 俊孝 徳島大学大学院ソシオテクノサ  
イエンス研究部教授  
廣瀬 昌由 内閣府政策統括官(防災担当)付  
参事官(調査・企画担当)  
(～平成30年8月)  
林 正道 内閣府政策統括官(防災担当)付  
参事官(調査・企画担当)  
(平成30年8月～)  
藤原 広行 (研)防災科学技術研究所社会防  
災システム研究部門長  
牧 紀男 京都大学防災研究所教授  
松本 良浩 海上保安庁海洋情報部技術・国  
際課海洋研究室上席研究官  
山本 剛靖 気象庁気象研究所地震津波研究  
部第四研究室長

■第31回 平成31年4月25日／第32回 令和元年6月24日  
第33回 令和元年10月1日／第34回 令和2年1月7日

部会長 今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所教  
授  
委 員 今井健太郎 (研)海洋研究開発機構地震津波  
海域観測研究開発センター地震  
発生帯モニタリング研究グルー  
プ技術研究員  
岩田 美幸 国土交通省水管理・国土保全局  
防災課長 (令和元年8月～)  
越村 俊一 東北大学災害科学国際研究所広  
域被害把握研究分野教授  
後藤 和久 東京大学大学院理学系研究科教  
授  
小林 稔 国土交通省水管理・国土保全局  
防災課長 (～令和元年8月)  
鈴木 充広 海上保安庁海洋情報部海洋調査  
課海洋防災調査室主任海洋防災  
調査官  
佐竹 健治 東京大学地震研究所教授  
高橋 智幸 関西大学社会安全学部教授  
高橋 成実 (研)防災科学技術研究所地震津  
波火山ネットワークセンター副  
センター長／(研)海洋研究開発  
機構地震津波海域観測研究開発  
センターグループリーダー  
谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教  
授  
都司 嘉宣 四万十市地震・津波対策アドバ  
イザー／(研)建築研究所国際地  
震工学センター特別客員研究員  
西村 裕一 北海道大学大学院理学研究院准  
教授  
馬場 俊孝 徳島大学大学院ソシオテクノサ  
イエンス研究部教授  
林 正道 内閣府政策統括官(防災担当)付  
参事官(調査・企画担当)  
藤原 広行 (研)防災科学技術研究所マルチ  
ハザードリスク評価研究部門長  
牧 紀男 京都大学防災研究所教授  
山本 剛靖 気象庁気象研究所地震津波研究  
部第四研究室長

■第35回 令和2年6月18日／第36回 令和2年10月14日  
第37回 令和3年2月19日

部会長 谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教  
授  
委 員 今井健太郎 (研)海洋研究開発機構地震津波  
海域観測研究開発センター地震  
発生帯モニタリング研究グルー  
プ技術研究員  
今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所教  
授  
岩田 美幸 国土交通省水管理・国土保全局  
防災課長 (～令和2年7月)  
越村 俊一 東北大学災害科学国際研究所広  
域被害把握研究分野教授

後藤 和久	東京大学大学院理学系研究科教授	都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
佐竹 健治	東京大学地震研究所教授	西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院准教授
鈴木 充広	海上保安庁海洋情報部情報利用推進課上席海洋情報提供官	馬場 俊孝	徳島大学大学院社会産業理工学研究部社会基盤デザイン系教授
高橋 智幸	関西大学社会安全学部教授	林 豊	気象庁気象研究所地震津波研究部第四研究室長
高橋 成実	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター副センター長／(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター上席技術研究員	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門長
都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員	牧 紀男	京都大学防災研究所教授
内藤 正彦	国土交通省水管理・国土保全局防災課長 (令和2年8月～)	矢崎 剛吉	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)
西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院准教授	<b>■第40回 令和4年3月8日／第41回 令和4年6月15日</b>	
馬場 俊孝	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授	<b>第42回 令和4年9月22日／第43回 令和4年12月8日</b>	
林 正道	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当) (～令和2年7月)	部会長 谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授
藤原 広行	(研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門長	委員 朝堀 泰明	国土交通省水管理・国土保全局防災課長 (～令和4年7月)
牧 紀男	京都大学防災研究所教授	朝田 将	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当) (令和4年6月～)
矢崎 剛吉	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当) (令和2年8月～)	今井健太郎	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター地震津波モニタリング研究グループグループリーダー代理
山本 剛靖	気象庁気象研究所地震津波研究部第四研究室長	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授
<b>■第38回 令和3年7月15日／第39回 令和3年11月19日</b>		越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所災害評価・低減研究部門災害ジオインフォマティクス研究分野教授
部会長 谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授	後藤 和久	東京大学大学院理学系研究科教授
委員 朝堀 泰明	国土交通省水管理・国土保全局防災課長	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
今井健太郎	(研)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター地震発生帯モニタリング研究グループ副主任研究員	高橋 智幸	関西大学副学長
今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授	高橋 成実	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター副センター長／(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター上席技術研究員
越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所広域被害把握研究分野教授	都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
後藤 和久	東京大学大学院理学系研究科教授	中込 淳	国土交通省水管理・国土保全局防災課長 (令和4年7月～)
佐竹 健治	東京大学地震研究所教授	西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院准教授
白神 庸男	海上保安庁海洋情報部情報利用推進課海洋情報指導官	馬場 俊孝	徳島大学大学院社会産業理工学研究部社会基盤デザイン系教授
高橋 智幸	関西大学副学長	林 豊	気象庁気象研究所地震津波研究部第四研究室長
高橋 成実	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター副センター長／(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター上席技術		

## 2. 各委員会の委員名簿

藤原 広行	(研)防災科学技術研究所マルチ ハザードリスク評価研究部門長	センター地震津波モニタリング 研究グループグループリーダー 代理
牧 紀男	京都大学防災研究所教授	
松本 良浩	海上保安大学校教授	今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所教 授
矢崎 剛吉	内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(調査・企画担当) (~令和4年6月)	越村 俊一 東北大学災害科学国際研究所災 害評価・低減研究部門災害ジオ インフォマティクス研究分野教 授

### ■第44回 令和5年3月15日

部会長 谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教 授	後藤 和久 東京大学大学院理学系研究科教 授
委員 朝田 将	内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(調査・企画担当)	佐竹 健治 東京大学地震研究所教授
今井健太郎	(研)海洋研究開発機構海域地震 火山部門地震津波予測研究開発 センター地震津波モニタリング 研究グループグループリーダー 代理	高橋 智幸 関西大学副学長
今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教 授	高橋 成実 (研)防災科学技術研究所地震津 波火山ネットワークセンター上 席研究員/(研)海洋研究開発機 構海域地震火山部門地震津波予 測研究開発センター上席技術研 究員
越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所災 害評価・低減研究部門災害ジオ インフォマティクス研究分野教 授	都司 嘉宣 四万十市地震・津波対策アドバ イザー/(研)建築研究所国際地 震工学センター特別客員研究員
後藤 和久	東京大学大学院理学系研究科教 授	中込 淳 国土交通省水管理・国土保全局 防災課長
佐竹 健治	東京大学地震研究所教授	西村 裕一 北海道大学大学院理学研究院准 教授
高橋 智幸	関西大学副学長	馬場 俊孝 徳島大学大学院社会産業理工学 研究部社会基盤デザイン系教授
高橋 成実	(研)防災科学技術研究所地震津 波火山ネットワークセンター副 センター長/(研)海洋研究開発 機構海域地震火山部門地震津波 予測研究開発センター上席技術 研究員	林 豊 気象庁気象研究所地震津波研究 部第四研究室長
都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバ イザー/(研)建築研究所国際地 震工学センター特別客員研究員	藤原 広行 (研)防災科学技術研究所マルチ ハザードリスク評価研究部門長
中込 淳	国土交通省水管理・国土保全局 防災課長	牧 紀男 京都大学防災研究所教授
西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院准 教授	松本 良浩 海上保安大学校教授
馬場 俊孝	徳島大学大学院社会産業理工学 研究部社会基盤デザイン系教授	
林 豊	気象庁気象研究所地震津波研究 部第四研究室長	
藤原 広行	(研)防災科学技術研究所マルチ ハザードリスク評価研究部門長	
牧 紀男	京都大学防災研究所教授	
松本 良浩	海上保安大学校教授	

### ■第46回 令和5年9月20日

部会長 谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院特 任教授	後藤 和久 東京大学大学院理学系研究科教 授
委員 朝田 将	内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(調査・企画担当)	佐竹 健治 東京大学地震研究所教授
今井健太郎	(研)海洋研究開発機構海域地震 火山部門地震津波予測研究開発 センター地震津波モニタリング 研究グループグループリーダー 代理	高橋 智幸 関西大学副学長
今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教 授	高橋 成実 (研)防災科学技術研究所地震津 波火山ネットワークセンター上 席研究員/(研)海洋研究開発機 構海域地震火山部門地震津波予 測研究開発センター上席技術研 究員
越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所災 害評価・低減研究部門災害ジオ インフォマティクス研究分野教 授	
後藤 和久	東京大学大学院理学系研究科教 授	
佐竹 健治	東京大学地震研究所教授	
高橋 智幸	関西大学副学長	
高橋 成実	(研)防災科学技術研究所地震津 波火山ネットワークセンター上 席研究員/(研)海洋研究開発機 構海域地震火山部門地震津波予 測研究開発センター上席技術研 究員	

### ■第45回 令和5年6月21日

部会長 谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院特 任教授	後藤 和久 東京大学大学院理学系研究科教 授
委員 朝田 将	内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(調査・企画担当)	佐竹 健治 東京大学地震研究所教授
今井健太郎	(研)海洋研究開発機構海域地震 火山部門地震津波予測研究開発	高橋 智幸 関西大学副学長
		高橋 成実 (研)防災科学技術研究所地震津 波火山ネットワークセンター上 席研究員/(研)海洋研究開発機 構海域地震火山部門地震津波予 測研究開発センター上席技術研 究員

	席研究員／(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター上席技術研究員	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門長兼務先進防災技術連携研究センター長兼務
都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員	牧 紀男	京都大学防災研究所教授
西澤賢太郎	国土交通省水管理・国土保全局防災課長	松本 良浩	海上保安大学校教授
西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院准教授		
馬場 俊孝	徳島大学大学院社会産業理工学研究部社会基盤デザイン系教授		
林 豊	気象庁気象研究所地震津波研究部第四研究室長		
藤原 広行	(研)防災科学技術研究所マルチハザードリスク評価研究部門長		
牧 紀男	京都大学防災研究所教授		
松本 良浩	海上保安大学校教授		
<b>■第47回 令和6年1月17日／第48回 令和6年3月22日</b>			
部会長	谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院特任教授	
部会長代理	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授	
委員	朝田 将	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)	
	今井健太郎	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター地震津波モニタリング研究グループグループリーダー代理	
	越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所災害評価・低減研究部門災害ジョイントフォマティクス研究分野教授	
	後藤 和久	東京大学大学院理学系研究科教授	
	佐竹 健治	東京大学地震研究所特別研究員	
	高橋 智幸	関西大学副学長	
	高橋 成実	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター上席研究員／(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター上席技術研究員	
	西澤賢太郎	国土交通省水管理・国土保全局防災課長	
	西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院准教授	
	馬場 俊孝	徳島大学大学院社会産業理工学研究部社会基盤デザイン系教授	
	林 豊	気象庁気象研究所地震津波研究部第四研究室長	
	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所研究主監マルチハザードリスク評価研究部門長兼務先進防災技術連携研究センター長兼務	
都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(研)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員	牧 紀男	京都大学防災研究所教授
西澤賢太郎	国土交通省水管理・国土保全局防災課長		
西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院准教授		
馬場 俊孝	徳島大学大学院社会産業理工学研究部社会基盤デザイン系教授		
林 豊	気象庁気象研究所地震津波研究部第四研究室長		
<b>■第49回 令和6年6月13日</b>			
部会長	谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院特任教授	
部会長代理	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授	
委員	朝田 将	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)	
	伊藤 弘志	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官	
	今井健太郎	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター地震津波モニタリング研究グループグループリーダー代理	
	越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所災害評価・低減研究部門災害ジョイントフォマティクス研究分野教授	
	後藤 和久	東京大学大学院理学系研究科教授	
	佐竹 健治	東京大学地震研究所特別研究員	
	高橋 智幸	関西大学副学長	
	高橋 成実	(研)防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター上席研究員／(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター上席技術研究員	
	西澤賢太郎	国土交通省水管理・国土保全局防災課長	
	西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院准教授	
	馬場 俊孝	徳島大学大学院社会産業理工学研究部社会基盤デザイン系教授	
	林 豊	気象庁気象研究所地震津波研究部第四研究室長	
	藤原 広行	(研)防災科学技術研究所研究主監マルチハザードリスク評価研究部門長兼務先進防災技術連携研究センター長兼務	
	牧 紀男	京都大学防災研究所教授	
<b>■第50回 令和6年10月24日／第51回 令和6年12月25日</b>			
<b>第52回 令和7年3月13日／第53回 令和7年12月23日</b>			
部会長	谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院特任教授	
部会長代理	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授	
委員	伊藤 弘志	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官	

## 2. 各委員会の委員名簿

今井健太郎	(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター地震津波モニタリング研究グループグループリーダー代理
越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所災害評価・低減研究部門災害ジオインフォマティクス研究分野教授
後藤 和久	東京大学大学院理学系研究科教授
佐竹 健治	東京大学名誉教授
嶋原 良典	防衛大学校システム工学群建設環境工学科准教授
高橋 智幸	関西大学学長
高橋 成実	(研)防災科学技術研究所連携研究フェロー／(研)海洋研究開発機構海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター上席技術研究員
西澤賢太郎	国土交通省水管理・国土保全局防災課長
西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院准教授
馬場 俊孝	徳島大学大学院社会産業理工学研究部社会基盤デザイン系教授
林 豊	気象庁気象研究所地震津波研究部第四研究室長
藤原 広行	(研)防災科学技術研究所研究主監研究共創推進本部先進防災技術連携研究センター長兼務
牧 紀男	京都大学防災研究所教授
森久保 司	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)

## 資料編 会議開催実績等

---

### 3. 各委員会の開催日、主題議題

### 3. 各委員会の開催日、主題議題

#### 1. 本部会議

##### 1 本部会議開催日、主題議題

- 第37回 平成27年8月28日  
地震調査委員会の活動について  
政策委員会の活動について  
平成28年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第38回 平成28年8月30日  
平成29年度地震調査研究関係予算概算要求について  
地震調査委員会の活動について  
政策委員会の活動について
- 第39回 平成29年8月29日  
地震調査委員会の活動について  
政策委員会の活動について  
平成30年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第40回 平成30年8月28日  
地震調査委員会の活動について  
政策委員会の活動について  
平成31年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第41回 平成31年3月29日  
第3期総合的かつ基本的な施策について  
平成31年度地震調査研究関係政府予算額等について  
政策委員会の活動について  
地震調査委員会の活動について
- 第42回 令和元年8月30日  
地震調査委員会の活動について  
政策委員会の活動について  
令和2年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第43回 令和2年9月30日  
地震調査委員会の活動について  
政策委員会の活動について  
令和3年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第44回 令和3年8月31日  
地震調査委員会の活動について  
政策委員会の活動について  
令和4年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第45回 令和4年8月31日  
地震調査委員会の活動について  
政策委員会の活動について  
令和5年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第46回 令和5年8月31日  
地震調査委員会の活動について  
政策委員会の活動について  
令和6年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第47回 令和6年8月30日  
地震調査委員会の活動について  
政策委員会の活動について

令和7年度地震調査研究関係予算概算要求について

- 第48回 令和7年8月29日（第4回火山調査研究推進本部会議との合同会議）  
地震調査研究推進本部の活動について  
・地震調査委員会の活動について  
・政策委員会の活動について  
火山調査研究推進本部の活動について  
・火山調査委員会の活動について  
・政策委員会の活動について  
令和8年度概算要求について（非公開）  
・令和8年度地震調査研究関係予算概算要求について  
・令和8年度火山調査研究関係予算概算要求について

#### 2. 政策委員会

##### 2 政策委員会開催日、主題議題

- 第49回 平成27年8月24日  
総合部会の活動状況  
調査観測計画部会の活動状況  
地震調査委員会の活動状況  
地震調査研究推進本部の広報について  
平成28年度地震調査研究関係予算概算要求について（非公開）
- 第50回 平成28年3月2日  
地震本部の成果活用等に関する課題と対応について  
会議資料の電子化について  
地震調査委員会における審議状況について（非公開）
- 第51回 平成28年8月19日  
総合部会の活動状況  
調査観測計画部会の活動状況  
地震調査委員会の活動状況  
活断層長期評価の表記見直しについて  
総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会の設置について  
平成29年度地震調査研究関係予算概算要求について（非公開）
- 第52回 平成28年11月29日（第61回総合部会との合同会議）  
地震調査研究推進本部の成果の普及方策について  
観測データの流通・公開のあり方について  
政策委員会・地震調査委員会の検討状況について
- 第53回 平成29年3月13日（第62回総合部会との合同会議）  
地震調査研究推進本部の成果の普及方策について  
データ公開ポータルサイトの運用ガイドラインについて  
地震調査研究推進本部の成果物における配色について  
総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会（仮称）について  
土木学会との連携にかかる取組状況について  
今後の防災教育の推進について  
調査観測計画部会の活動状況について

地震調査委員会の検討状況について  
平成 29 年度地震調査研究関係政府予算案等について

■第 54 回 平成 29 年 8 月 18 日

総合部会の活動状況  
調査観測計画部会の活動状況  
地震調査委員会の活動状況  
第 3 期総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会  
(仮称) の設置について  
平成 30 年度地震調査研究関係予算概算要求について  
(非公開)

■第 55 回 平成 30 年 3 月 12 日 (第 67 回総合部会との  
合同会議)

新総合基本施策のレビューと今後の進め方について  
地震調査研究推進本部の成果物における配色について  
平成 30 年度地震調査研究関係政府予算案等について  
地震調査委員会の検討状況について  
予算の事務の調整の進め方の見直しについて(非公開)

■第 56 回 平成 30 年 8 月 20 日

総合部会の活動状況  
調査観測計画部会の活動状況  
地震調査委員会の活動状況  
平成 31 年度地震調査研究関係予算概算要求について  
(非公開)

■第 57 回 平成 31 年 3 月 12 日 (第 71 回総合部会との  
合同会議)

第 3 期総合的かつ基本的な施策の立案について  
平成 31 年度地震調査研究関係政府予算案等について  
地震調査委員会の活動状況について

■第 58 回 令和元年 8 月 22 日

地震調査研究成果の普及展開方策について  
地震調査研究推進本部の成果物における配色について  
総合部会の活動状況  
地震調査委員会の活動状況  
令和 2 年度地震調査研究関係予算概算要求について  
(非公開)

■第 59 回 令和 2 年 3 月 9 日

政策委員会各部会等の構成の変更について  
調査観測計画部会の検討状況について  
地震調査委員会の検討状況について  
令和 2 年度地震調査研究関係政府予算案等について

■第 60 回 令和 2 年 9 月 17 日

新たな科学技術を用いた地震調査研究に関する専門委  
員会の活動状況  
広報検討部会の活動状況  
地震調査委員会の活動状況  
令和 3 年度地震調査研究関係予算概算要求について  
(非公開)

■第 61 回 令和 3 年 8 月 18 日

情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトの進捗

状況  
広報検討部会の活動状況  
地震調査委員会の活動状況  
令和 4 年度地震調査研究関係予算概算要求について  
(非公開)

■第 62 回 令和 4 年 3 月 15 日

広報検討部会の活動状況  
調査観測計画部会の活動状況  
地震調査委員会の活動状況  
令和 4 年度地震調査研究関係政府予算案等について

■第 63 回 令和 4 年 8 月 17 日

調査観測計画部会の活動状況  
南海トラフ海底地震津波観測網 (N-net) の構築につ  
いて  
地震調査委員会の活動状況  
令和 5 年度地震調査研究関係政府予算案等について

■第 64 回 令和 5 年 3 月 27 日

調査観測計画部会の活動状況  
広報検討部会の活動状況  
予算調整部会の活動状況  
地震調査委員会の活動状況  
令和 5 年度地震調査研究関係政府予算案等について

■第 65 回 令和 5 年 8 月 17 日

調査観測計画部会の活動状況  
広報検討部会の活動状況  
地震調査委員会の活動状況  
令和 6 年度地震調査研究関係政府予算案等について

■第 66 回 令和 6 年 3 月 18 日

調査観測計画部会の活動状況  
広報検討部会の活動状況  
予算調整部会の活動状況  
令和 6 年度地震調査研究関係政府予算案等について  
地震調査委員会の活動状況

■第 67 回 令和 6 年 8 月 19 日

調査観測計画部会の活動状況  
地震調査研究推進本部の広報に関する取組状況  
地震調査委員会の活動状況  
令和 7 年度地震調査研究関係予算概算要求について  
(非公開)

■第 68 回 令和 7 年 3 月 4 日

令和 7 年度地震調査研究関係政府予算案等について  
総合基本施策等の推進に係る今後の課題について  
広報検討部会の活動状況  
地震調査委員会の活動状況

■第 69 回 令和 7 年 8 月 8 日

広報検討部会の活動状況  
地震調査委員会の活動状況  
令和 8 年度地震調査研究関係予算概算要求について  
(非公開)

### 3. 各委員会の開催日、主題議題

#### 3 新総合基本施策レビューに関する 小委員会開催日、主題議題

- 第1回 平成29年5月11日  
議事等の公開について  
地震調査研究推進本部及び新総合基本施策について  
新総合基本施策レビューの進め方について
  - 第2回 平成29年5月31日  
新総合基本施策のレビューについて
  - 第3回 平成29年6月27日  
新総合基本施策のレビューについて
  - 第4回 平成29年9月13日  
新総合基本施策のレビューについて
  - 第5回 平成29年10月6日  
新総合基本施策のレビューについて
  - 第6回 平成29年10月30日  
新総合基本施策のレビューについて
  - 第7回 平成29年12月6日  
新総合基本施策のレビューについて
  - 第8回 平成30年1月22日  
新総合基本施策のレビューについて
  - 第9回 平成30年2月15日  
新総合基本施策のレビューについて
- #### 4 新たな科学技術を活用した地震調査研究 に関する専門委員会開催日、主題議題
- 第1回 令和2年3月24日  
新たな科学技術を活用した地震調査研究について
  - 第2回 令和2年4月20日  
新たな科学技術を活用した地震調査研究について
  - 第3回 令和2年6月22日  
新たな科学技術を活用した地震調査研究について
  - 第4回 令和2年7月30日  
新たな科学技術を活用した地震調査研究について
- #### 5 第3期総合的かつ基本的な施策に 関する専門委員会開催日、主題議題
- 第1回 平成30年6月8日  
議事の公開について  
地震調査研究推進本部の位置づけ及びこれまでの総合  
基本施策について  
第3期総合的かつ基本的な施策に盛り込むべき事項に  
ついて  
今後の専門委員会の進め方について

- 第2回 平成30年7月20日  
第3期総合的かつ基本的な施策に盛り込むべき事項に  
ついて
- 第3回 平成30年9月14日  
第3期総合的かつ基本的な施策に盛り込むべき事項に  
ついて
- 第4回 平成30年10月2日  
第3期総合的かつ基本的な施策に盛り込むべき事項に  
ついて
- 第5回 平成30年10月24日  
第3期総合的かつ基本的な施策に盛り込むべき事項に  
ついて
- 第6回 平成30年12月3日  
第3期総合的かつ基本的な施策に盛り込むべき事項に  
ついて
- 第7回 平成30年12月25日  
第3期総合的かつ基本的な施策に盛り込むべき事項に  
ついて

#### 6 総合部会開催日、主題議題

- 第51回 平成27年6月16日  
地震調査研究の現状及び平成28年度以降における基  
本的構想についての機関毎ヒアリング
- 第52回 平成27年7月6日  
平成28年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事  
項について  
地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査につ  
いて（報告）
- 第53回 平成27年8月4日  
平成28年度の地震調査研究関係予算概算要求等に係  
るヒアリング
- 第54回 平成27年8月18日  
平成28年度地震調査研究関係予算概算要求について  
（非公開）  
地震調査委員会における審議状況について  
平成27年度のヒアリング・アンケート調査の実施方  
針について
- 第55回 平成28年1月22日  
情報通信研究機構における耐災害ICT研究について  
地震本部の成果活用等に関する課題と対応について  
地震調査委員会における審議状況について（非公開）
- 第56回 平成28年3月11日  
総合部会において今後優先的に取り組む事項について  
地震調査委員会における審議状況について（非公開）

- 第57回 平成28年6月3日  
地震調査研究の現状及び平成29年度以降における基本的考え方等についての機関別ヒアリング
- 第58回 平成28年7月15日  
平成29年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について  
活断層長期評価の分かりやすい情報発信のあり方について  
余震活動の見通しに関する情報の改善について
- 第59回 平成28年8月3日  
平成29年度の地震調査研究関係予算概算要求等に係るヒアリング  
活断層長期評価の分かりやすい情報発信のあり方について
- 第60回 平成28年8月15日  
地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査について（報告）  
活断層長期評価の表記見直しについて  
平成28年度のアンケート調査の実施方針について  
平成29年度地震調査研究関係予算概算要求について（非公開）
- 第61回 平成28年11月29日（第52回政策委員会との合同会議）  
地震調査研究推進本部の成果の普及方策について  
観測データの流通・公開のあり方について  
政策委員会・地震調査委員会の検討状況について
- 第62回 平成29年3月13日（第53回政策委員会との合同会議）  
地震調査研究推進本部の成果の普及方策について  
データ公開ポータルサイトの運用ガイドラインについて  
地震調査研究推進本部の成果物における配色について  
総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会（仮称）について  
土木学会との連携にかかる取組状況について  
今後の防災教育の推進について  
調査観測計画部会の活動状況について  
地震調査委員会の検討状況について  
平成29年度地震調査研究関係政府予算案等について
- 第63回 平成29年6月16日  
地震調査研究の現状及び平成30年度以降における基本的考え方等についての機関別ヒアリング
- 第64回 平成29年7月7日  
平成28年熊本地震における余震情報と避難行動等に係る影響等の把握等に関する調査について（報告）  
土木学会との連携について  
平成29年度公開プロセスについて（報告）  
平成30年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について（非公開）
- 第65回 平成29年7月25日  
平成30年度の地震調査研究関係予算概算要求等に係るヒアリング
- 第66回 平成29年8月7日  
地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査について（報告）  
平成29年度のアンケート調査の実施方針について  
平成30年度地震調査研究関係予算概算要求について（非公開）
- 第67回 平成30年3月12日（第55回政策委員会との合同会議）  
新総合基本施策のレビューと今後の進め方について  
地震調査研究推進本部の成果物における配色について  
平成30年度地震調査研究関係政府予算案等について  
地震調査委員会の検討状況について  
予算の事務の調整の進め方の見直しについて（非公開）
- 第68回 平成30年7月9日  
長期評価の広報資料について  
平成31年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について（非公開）
- 第69回 平成30年7月23日  
「平成28年熊本地震を踏まえた総合的な活断層調査」サブテーマ4の進捗と今後について  
長期評価の広報資料について  
平成31年度の地震調査研究関係予算概算要求等に係るヒアリング（非公開）
- 第70回 平成30年8月3日  
地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査について（報告）  
平成30年度のアンケート調査の実施方針について  
平成31年度地震調査研究関係予算概算要求について（非公開）
- 第71回 平成31年3月12日（第57回政策委員会との合同会議）  
第3期総合的かつ基本的な施策の立案について  
平成31年度地震調査研究関係政府予算案等について  
地震調査委員会の活動状況について
- 第72回 令和元年6月17日  
関係機関の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価の実施について  
令和2年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について  
地震調査研究の現状及び令和2年度以降における基本的考え方等についての機関別ヒアリング
- 第73回 令和元年7月16日  
地震調査研究成果の普及展開方策について  
地震調査研究推進本部の成果物における配色について  
令和2年度地震調査研究関係予算概算要求について（非公開）

### 3. 各委員会の開催日、主題議題

#### 7 工学及び社会科学分野との連携による 成果の社会還元促進検討ワーキング グループ開催日、主題議題

- 第1回 平成30年6月13日  
工学及び社会科学分野との連携による成果の社会還元促進検討ワーキンググループについて  
地震調査研究推進本部の成果の工学分野での活用について

#### 8 予算調整部会開催日、主題議題

- 第1回 令和2年6月1日  
関係機関の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価の実施について  
地震調査研究の現状及び令和3年度以降における基本的考え方等についての機関別ヒアリング
- 第2回 令和2年6月29日  
地震調査研究の現状及び令和3年度以降における基本的考え方等についての機関別ヒアリング（消防研究センター）  
令和3年度地震調査研究関係予算概算要求について

- 第3回 令和3年6月16日  
関係機関の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価の実施について  
地震調査研究の現状及び令和4年度以降における基本的考え方等についての機関別ヒアリング

- 第4回 令和3年7月14日  
令和4年度地震調査研究関係予算概算要求について

- 第5回 令和4年7月12日  
関係機関の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価の実施について  
地震調査研究の現状及び令和5年度以降における基本的考え方等についての機関別ヒアリング

- 第6回 令和4年7月29日  
令和5年度地震調査研究関係予算概算要求について

- 第7回 令和5年2月27日  
来年度の予算調整の進め方について

- 第8回 令和5年7月5日  
関係機関の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価の実施について  
地震調査研究の現状及び令和6年度以降における基本的考え方等についての機関別ヒアリング

- 第9回 令和5年8月10日  
令和6年度地震調査研究関係予算概算要求について

- 第10回 令和6年2月19日  
総合基本施策等の推進に係る今後の課題について

- 第11回 令和6年6月18日  
関係機関の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価の実施について  
地震調査研究の現状及び令和7年度以降における基本的考え方等についての機関別ヒアリング

- 第12回 令和6年7月22日  
令和7年度地震調査研究関係予算概算要求について

- 第13回 令和7年2月10日（第91回調査観測計画部会との合同会議）  
令和7年度地震調査研究関係政府予算案等について  
総合基本施策等の推進に係る今後の課題について

- 第14回 令和7年7月8日  
関係機関の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価の実施について  
地震調査研究の現状及び令和8年度以降における基本的考え方等についての機関別ヒアリング

- 第15回 令和7年8月4日  
令和8年度地震調査研究関係予算概算要求について

#### 9 広報検討部会開催日、主題議題

- 第1回 令和2年9月10日  
地震調査研究に関する広報活動について

- 第2回 令和3年2月18日  
地震調査研究に関する広報活動について

- 第3回 令和4年2月2日  
地震調査研究に関する広報活動について  
地震本部の今後の広報活動について

- 第4回 令和5年2月20日  
地震本部の広報活動について  
観測データの流通・公開について  
内陸で発生する地震の長期予測手法の高度化について

- 第5回 令和5年8月8日  
地震本部の今後の広報活動について

- 第6回 令和6年3月1日  
地震本部の今後の広報活動について

- 第7回 令和7年2月18日  
令和6年度の地震本部の広報活動について  
全国地震動予測地図の広報について

- 第8回 令和7年6月27日  
令和6年能登半島地震被災地等における全国地震動予測地図の認知度等に関する調査について  
全国地震動予測地図の広報資料について

- 第9回 令和7年7月22日  
南海トラフの地震活動の長期評価について

- 第10回 令和7年9月8日  
南海トラフの地震活動の長期評価について

## 10 調査観測計画部会開催日、主題議題

- 第75回 平成28年2月1日  
地震に関する総合的な調査観測計画における調査対象活断層について  
平成28年度の重点的調査対象活断層について  
活断層基本図（仮称）について  
今後の海域観測のあり方について

- 第76回 平成28年5月11日  
今後の活断層調査について  
調査観測計画部会において今後優先的に取り組む事項について  
今後の海域観測のあり方について

- 第77回 平成28年7月8日  
今後の海域観測のあり方について

- 第78回 平成28年9月23日  
今後の海域観測のあり方について

- 第79回 平成29年2月21日  
主要活断層帯の追加方針について  
地震に関する総合的な調査観測計画における調査対象活断層について  
平成29年度の重点的調査対象活断層について  
海域観測に関する検討ワーキンググループの活動状況

- 第80回 平成29年10月16日  
布田川断層帯・日奈久断層帯の重点的調査観測について  
「次期ケーブル式海底地震・津波観測システムのあり方について中間とりまとめ」について  
津波即時予測研究の取組について

- 第81回 平成30年2月13日  
地震に関する総合的な調査観測計画における調査対象活断層について  
富士川河口断層帯重点的調査観測における今後の見通しについて  
新総合基本施策レビューに関する小委員会における検討状況について

- 第82回 平成30年8月9日  
次期ケーブル式海底地震・津波観測システムのあり方について  
地殻変動観測について

- 第83回 平成31年2月19日  
平成31年度の重点的調査対象活断層について  
第3期総合かつ基本的な施策について  
次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの構築について

- 第84回 令和2年2月3日  
令和2年度の重点的調査対象活断層について  
令和元年度補正予算及び令和2年度予算案における地震・津波観測網について

- 第85回 令和4年2月24日  
令和4年度重点的調査対象活断層について  
地震・津波観測網に関する主な取組について

- 第86回 令和4年6月27日（第12回海域観測に関する検討ワーキンググループとの合同会議）  
南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の構築について

- 第87回 令和5年1月31日  
令和5年度重点的調査対象活断層について  
内陸で発生する地震の長期予測手法の高度化について

- 第88回 令和5年7月4日  
内陸で発生する地震の長期予測手法の高度化について  
予算調整部会との連携について

- 第89回 令和6年2月19日  
内陸で発生する地震の調査観測に関する検討ワーキンググループでの検討状況について  
その他（今後の評価の進め方について）

- 第90回 令和6年6月4日（第5回内陸で発生する地震の調査観測に関する検討ワーキンググループとの合同会議）  
内陸で発生する地震の調査観測に関する検討ワーキンググループでの検討状況について

- 第91回 令和7年2月10日（第13回予算調整部会との合同会議）  
令和7年度地震調査研究関係政府予算案等について  
総合基本施策等の推進に係る今後の課題について

## 11 海域観測に関する検討ワーキンググループ開催日、主題議題

- 第1回 平成28年11月25日  
次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について

- 第2回 平成28年12月5日  
次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について

- 第3回 平成29年1月23日  
次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について

- 第4回 平成29年2月22日  
次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について

### 3. 各委員会の開催日、主題議題

- 第5回 平成29年3月30日  
次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について
- 第6回 平成29年6月26日  
次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について
- 第7回 平成29年7月12日  
次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について
- 第8回 平成29年7月27日  
次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について
- 第9回 平成30年3月12日  
次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について
- 第10回 平成30年6月11日  
次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について
- 第11回 平成30年7月10日  
次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について
- 第12回 令和4年6月27日（第86回調査観測計画部会との合同会議）  
南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の構築について

### 12 内陸で発生する地震の調査観測に関する検討ワーキンググループ開催日、主題議題

- 第1回 令和5年11月21日  
内陸で発生する地震の長期予測手法の高度化に向けて取り組むべき調査観測について
- 第2回 令和5年12月26日  
内陸で発生する地震の長期予測手法の高度化に向けて取り組むべき調査観測について
- 第3回 令和6年2月14日  
内陸で発生する地震の長期予測手法の高度化に向けて取り組むべき調査観測について
- 第4回 令和6年5月24日  
内陸で発生する地震の長期予測手法の高度化に向けて取り組むべき調査観測について
- 第5回 令和6年6月4日（第90回調査観測計画部会との合同会議）  
内陸で発生する地震の調査観測に関する検討ワーキンググループでの検討状況について

### 3. 地震調査委員会

#### 13 地震調査委員会開催日、主題議題（臨時会のみ）

- 第288回 平成28年4月15日  
平成28年（2016年）熊本地震について
- 第289回 平成28年4月17日  
平成28年4月16日熊本県熊本地方の地震について
- 第296回 平成28年10月22日  
2016年10月21日鳥取県中部の地震について
- 第299回 平成28年12月29日  
2016年12月28日茨城県北部の地震について
- 第318回 平成30年6月18日  
2018年6月18日大阪府北部の地震について
- 第321回 平成30年9月6日  
2018年9月6日胆振地方中東部の地震について
- 第326回 平成31年1月4日  
2019年1月3日熊本県熊本地方の地震について
- 第329回 平成31年2月22日  
2019年2月21日胆振地方中東部の地震について
- 第334回 令和元年6月19日  
2019年6月18日山形県沖の地震について
- 第354回 令和3年2月14日  
2021年2月13日福島県沖の地震について
- 第356回 令和3年3月22日  
2021年3月20日宮城県沖の地震について
- 第363回 令和3年10月8日  
2021年10月7日千葉県北西部の地震について
- 第370回 令和4年3月17日  
2022年3月16日福島県沖の地震について
- 第374回 令和4年6月20日  
2022年6月19日石川県能登地方の地震について
- 第385回 令和5年5月6日  
2023年5月5日石川県能登地方の地震について
- 第394回 令和6年1月2日  
令和6年能登半島地震について
- 第397回 令和6年3月1日  
2024年2月26日からの千葉県東方沖の地震活動について

■第400回 令和6年4月18日  
2024年4月17日豊後水道の地震活動について

■第404回 令和6年8月9日  
現状評価  
・2024年7月の地震活動について  
・2024年8月8日日向灘の地震について

■第415回 令和7年7月4日  
2025年7月3日トカラ列島近海の地震活動について

■第421回 令和7年12月9日  
2025年12月8日青森県東方沖の地震活動について

#### 14 地震活動の予測的な評価手法検討 小委員会開催日、主題議題

■第7回 平成28年6月13日  
余震活動の予測手法について

■第8回 平成28年6月28日  
報告書改訂の方針について

■第9回 平成28年7月19日  
報告書改訂の方針について

■第10回 平成28年8月2日  
大地震後の地震活動の見通しに関する情報のあり方について

#### 15 高感度地震観測データの処理方法の 改善に関する小委員会開催日、 主題議題

■第7回 平成29年11月20日  
気象庁一元化処理で今後予定している改善項目について

■第8回 平成30年11月19日  
気象庁一元化処理で今後予定している改善項目について

#### 16 長期評価部会開催日、主題議題

■第213回 平成27年4月3日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について

■第214回 平成27年6月3日  
海溝型地震の長期評価について

■第215回 平成27年7月24日（第47回海溝型分科  
会（第二期）との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について

■第216回 平成27年10月2日（第48回海溝型分科  
会（第二期）との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について

■第217回 平成27年11月30日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について

■第218回 平成27年12月22日  
活断層の長期評価について

■第219回 平成28年1月28日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について

■第220回 平成28年2月24日  
活断層の長期評価について

■第221回 平成28年3月29日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について

■第222回 平成28年6月30日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について

■第223回 平成28年8月30日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について

■第224回 平成28年10月25日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について

■第225回 平成28年11月29日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について

■第226回 平成29年1月16日（第66回活断層分科  
会との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について

■第227回 平成29年3月30日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について

■第228回 平成29年4月26日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について

■第229回 平成29年6月28日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について  
海域の活断層評価について

### 3. 各委員会の開催日、主題議題

- 第230回 平成29年7月26日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について
- 第231回 平成29年8月29日  
活断層の長期評価について
- 第232回 平成29年9月27日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について
- 第233回 平成29年10月31日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について
- 第234回 平成29年12月22日（第69回海溝型分科会（第二期）との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について
- 第235回 平成30年2月1日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について  
その他
  - ・平成29年度科学技術基礎調査等委託事業「富士川河口断層帯における重点的な調査観測」について
  - ・平成29年度科学技術基礎調査等委託事業「活断層の評価に関する研究」について
- 第236回 平成30年3月29日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について  
海域活断層の長期評価について
- 第237回 平成30年5月28日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について
- 第238回 平成30年6月29日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について  
海域活断層の長期評価について
- 第239回 平成30年8月30日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について  
海域活断層の長期評価について
- 第240回 平成30年10月30日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について
- 第241回 平成30年11月27日  
海溝型地震の長期評価について  
海域活断層の長期評価について
- 第242回 平成30年12月25日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について
- 第243回 平成31年1月30日  
海溝型地震の長期評価について
- 第244回 平成31年3月26日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について  
海域活断層の長期評価について
- 第245回 令和元年5月31日  
全国地震動予測地図について
- 第246回 令和元年6月27日  
活断層の長期評価について  
海域活断層の長期評価について
- 第247回 令和元年10月2日  
海溝型地震の長期評価について  
海域活断層の長期評価について  
地震動予測地図について
- 第248回 令和元年12月4日  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について  
海域活断層の長期評価について
- 第249回 令和2年1月31日  
海域活断層の長期評価について  
地震動予測地図について
- 第250回 令和2年5月29日  
海域活断層の長期評価について
- 第251回 令和2年7月29日  
活断層の長期評価について  
海溝型地震の長期評価について  
海域活断層の長期評価について
- 第252回 令和2年9月29日  
活断層の長期評価について  
海域活断層の長期評価について
- 第253回 令和2年11月20日  
長期評価による地震発生確率値の更新について
- 第254回 令和2年12月21日  
活断層の長期評価について  
全国地震動予測地図について
- 第255回 令和3年2月16日  
海溝型地震の長期評価について  
全国地震動予測地図について

- 第 256 回 令和 3 年 4 月 26 日  
活断層の長期評価について  
海域活断層の長期評価について
- 第 257 回 令和 3 年 7 月 29 日  
活断層の長期評価について  
海溝型地震の長期評価について  
海域活断層の長期評価について
- 第 258 回 令和 3 年 9 月 22 日  
活断層の長期評価について  
海溝型地震の長期評価について
- 第 259 回 令和 3 年 11 月 15 日  
海溝型地震の長期評価について  
海域活断層の長期評価について
- 第 260 回 令和 4 年 1 月 26 日  
海溝型地震の長期評価について  
海域活断層の長期評価について
- 第 261 回 令和 4 年 2 月 28 日  
活断層の長期評価について  
海溝型地震の長期評価について  
海域活断層の長期評価について
- 第 262 回 令和 4 年 6 月 2 日  
活断層の長期評価について
- 第 263 回 令和 4 年 9 月 29 日  
活断層の長期評価について
- 第 264 回 令和 4 年 11 月 30 日  
長期評価による地震発生確率値の更新について
- 第 265 回 令和 5 年 6 月 29 日  
地震動予測地図について
- 第 266 回 令和 5 年 10 月 25 日  
活断層の長期評価について
- 第 267 回 令和 5 年 12 月 20 日  
活断層の長期評価について  
海域活断層の長期評価について
- 第 268 回 令和 6 年 2 月 22 日  
今後の長期評価の進め方について  
地震動予測地図について
- 第 269 回 令和 6 年 3 月 19 日  
活断層の長期評価について  
海域活断層の長期評価について  
内陸で発生する地震の評価の早期公表に向けた検討について
- 第 270 回 令和 6 年 6 月 3 日  
活断層の長期評価について
- 第 271 回 令和 6 年 7 月 30 日  
海溝型地震の長期評価について  
長期確率評価手法検討分科会（第二期）の設置について  
活断層の長期評価について  
海域活断層の長期評価について
- 第 272 回 令和 6 年 9 月 2 日（第 93 回海溝型分科会（第二期）との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について
- 第 273 回 令和 6 年 10 月 11 日（第 94 回海溝型分科会（第二期）、第 3 回長期確率評価手法検討分科会（第二期）との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について
- 第 274 回 令和 6 年 12 月 16 日（第 95 回海溝型分科会（第二期）、第 5 回長期確率評価手法検討分科会（第二期）との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について  
長期評価による地震発生確率値の更新について  
海域活断層の長期評価について
- 第 275 回 令和 7 年 2 月 5 日（第 96 回海溝型分科会（第二期）、第 7 回長期確率評価手法検討分科会（第二期）との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について  
海域活断層の長期評価について  
内陸で発生する地震の評価の早期公表に向けた検討について
- 第 276 回 令和 7 年 3 月 18 日（第 97 回海溝型分科会（第二期）、第 8 回長期確率評価手法検討分科会（第二期）との合同会議）  
全国地震動予測地図について  
活断層の長期評価について  
海域活断層の長期評価について  
海溝型地震の長期評価について
- 第 277 回 令和 7 年 5 月 1 日（第 98 回海溝型分科会（第二期）、第 9 回長期確率評価手法検討分科会（第二期）との合同会議）  
海域活断層の長期評価について  
活断層の長期評価について  
海溝型地震の長期評価について
- 第 278 回 令和 7 年 6 月 2 日（第 99 回海溝型分科会（第二期）との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について  
海域活断層の長期評価について

### 3. 各委員会の開催日、主題議題

- 第279回 令和7年7月7日（第100回海溝型分科会（第二期）との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について
- 第280回 令和7年8月5日（第101回海溝型分科会（第二期）、第11回長期確率評価手法検討分科会（第二期）との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について
- 第281回 令和7年9月9日（第418回地震調査委員会との合同会議）  
現状評価  
・2025年8月の地震活動について  
長期評価について  
・南海トラフの地震活動の長期評価（第二版 一部改訂）について
- 第282回 令和7年9月24日（第120回活断層分科会との合同会議）  
「布田川断層帯・日奈久断層帯の長期評価」について  
「中日本地域の活断層の長期評価」について  
全国地震動予測地図について  
長期評価による地震発生確率値の更新について
- 第283回 令和7年11月10日  
活断層の長期評価について  
長期評価による地震発生確率値の更新について  
全国地震動予測地図について
- 第284回 令和7年12月25日  
長期評価による地震発生確率値の更新について  
「近畿地域の活断層の長期評価」について
- 17** 活断層分科会開催日、主題議題
- 第48回 平成27年5月18日  
「中国地域の活断層の長期評価」について
- 第49回 平成27年6月22日  
「中国地域の活断層の長期評価」について
- 第50回 平成27年7月23日  
「中国地域の活断層の長期評価」について
- 第51回 平成27年8月25日  
「中国地域の活断層の長期評価」について
- 第52回 平成27年9月30日  
「中国地域の活断層の長期評価」について
- 第53回 平成27年11月4日  
「中国地域の活断層の長期評価」について
- 第54回 平成27年11月26日  
「中国地域の活断層の長期評価」について
- 第55回 平成27年12月21日  
「中国地域の活断層の長期評価」について
- 第56回 平成28年1月25日  
「中国地域の活断層の長期評価」について
- 第57回 平成28年2月16日  
「中国地域の活断層の長期評価」について
- 第58回 平成28年3月22日  
「中国地域の活断層の長期評価」について
- 第59回 平成28年5月30日  
「中国地域の活断層の長期評価」について  
「四国地域の活断層の長期評価」について
- 第60回 平成28年7月12日  
「四国地域の活断層の長期評価」について
- 第61回 平成28年8月26日  
「四国地域の活断層の長期評価」について
- 第62回 平成28年9月26日  
「四国地域の活断層の長期評価」について
- 第63回 平成28年10月21日  
「四国地域の活断層の長期評価」について
- 第64回 平成28年11月24日  
「四国地域の活断層の長期評価」について
- 第65回 平成28年12月16日  
「四国地域の活断層の長期評価」について
- 第66回 平成29年1月16日（第226回長期評価部会との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について
- 第67回 平成29年2月23日  
「四国地域の活断層の長期評価」について
- 第68回 平成29年3月13日  
「四国地域の活断層の長期評価」について
- 第69回 平成29年4月14日  
「四国地域の活断層の長期評価」について
- 第70回 平成29年5月15日  
「四国地域の活断層の長期評価」について
- 第71回 平成29年6月16日  
「四国地域の活断層の長期評価」について
- 第72回 平成29年7月21日  
「四国地域の活断層の長期評価」について

- 第73回 平成29年8月8日  
「四国地域の活断層の長期評価」について
- 第74回 平成29年9月21日  
「四国地域の活断層の長期評価」について  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第75回 平成29年10月19日  
「四国地域の活断層の長期評価」について  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第76回 平成29年11月21日  
「四国地域の活断層の長期評価」について  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第77回 平成29年12月15日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第78回 平成30年1月25日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第79回 平成30年2月21日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第80回 平成30年3月19日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第81回 平成30年4月23日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第82回 平成30年5月18日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第83回 平成30年6月15日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第84回 平成30年7月18日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第85回 平成30年8月28日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第86回 平成30年9月21日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第87回 平成30年10月19日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第88回 平成30年11月22日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第89回 平成30年12月21日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第90回 平成31年1月21日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第91回 平成31年2月18日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第92回 平成31年3月8日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第93回 平成31年4月11日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第94回 令和元年5月13日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第95回 令和元年8月2日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第96回 令和元年9月26日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第97回 令和元年11月20日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第98回 令和元年12月18日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第99回 令和2年2月18日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第100回 令和2年6月22日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第101回 令和2年8月3日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第102回 令和2年9月14日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第103回 令和2年12月1日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第104回 令和3年2月1日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第105回 令和3年4月12日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第106回 令和3年6月21日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第107回 令和3年8月24日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第108回 令和3年9月27日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
- 第109回 令和3年11月29日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について

### 3. 各委員会の開催日、主題議題

- 第110回 令和4年3月14日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
  - 第111回 令和4年5月20日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
  - 第112回 令和4年7月1日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
  - 第113回 令和4年8月23日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
  - 第114回 令和4年9月13日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
  - 第115回 令和5年10月19日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
  - 第116回 令和5年12月13日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
  - 第117回 令和6年6月20日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について  
「布田川断層帯・日奈久断層帯の長期評価」について
  - 第118回 令和7年1月29日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について
  - 第119回 令和7年6月19日  
「中日本地域の活断層の長期評価」について  
「布田川断層帯・日奈久断層帯の長期評価」について
  - 第120回 令和7年9月24日（第282回長期評価部  
会との合同会議）  
「布田川断層帯・日奈久断層帯の長期評価」について  
「中日本地域の活断層の長期評価」について  
全国地震動予測地図について  
長期評価による地震発生確率値の更新について
  - 第121回 令和7年12月18日  
「布田川断層帯・日奈久断層帯の長期評価」について  
「近畿地域の活断層の長期評価」について
- 18** 海溝型分科会（第二期）開催日、  
主題議題
- 第46回 平成27年5月20日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
  - 第47回 平成27年7月24日（第215回長期評価部  
会との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について
  - 第48回 平成27年10月2日（第216回長期評価部  
会との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について

活断層の長期評価について

- 第49回 平成27年11月20日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第50回 平成28年1月22日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第51回 平成28年3月18日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第52回 平成28年5月17日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第53回 平成28年6月23日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第54回 平成28年7月20日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第55回 平成28年8月23日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第56回 平成28年10月20日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第57回 平成28年11月21日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第58回 平成28年12月20日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第59回 平成29年1月23日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第60回 平成29年2月24日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第61回 平成29年3月17日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第62回 平成29年4月13日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第63回 平成29年5月17日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第64回 平成29年6月21日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第65回 平成29年7月18日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第66回 平成29年9月19日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について

- 第 67 回 平成 29 年 10 月 18 日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第 68 回 平成 29 年 11 月 20 日  
千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第 69 回 平成 29 年 12 月 22 日（第 234 回長期評価部  
会との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について
- 第 70 回 平成 30 年 1 月 24 日  
日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第 71 回 平成 30 年 2 月 19 日  
日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第 72 回 平成 30 年 3 月 20 日  
日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第 73 回 平成 30 年 6 月 20 日  
日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第 74 回 平成 30 年 8 月 27 日  
日本海溝の地震活動の長期評価について
- 第 75 回 平成 30 年 10 月 26 日  
三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価につ  
いて
- 第 76 回 平成 30 年 12 月 18 日  
日本海溝沿いの地震活動の長期評価について
- 第 77 回 平成 31 年 1 月 24 日  
日本海溝沿いの地震活動の長期評価について
- 第 78 回 平成 31 年 3 月 19 日  
日向灘および南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価  
（第二版）について
- 第 79 回 令和元年 5 月 20 日  
日向灘および南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価  
（第二版）について
- 第 80 回 令和元年 7 月 26 日  
日向灘および南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価  
（第二版）について
- 第 81 回 令和元年 9 月 30 日  
日向灘および南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価  
（第二版）について
- 第 82 回 令和元年 11 月 29 日  
日向灘および南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価  
（第二版）について
- 第 83 回 令和 2 年 1 月 28 日  
日向灘および南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価  
（第二版）について
- 第 84 回 令和 2 年 6 月 24 日  
日向灘および南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価  
（第二版）について
- 第 85 回 令和 2 年 8 月 24 日  
日向灘および南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価  
（第二版）について
- 第 86 回 令和 3 年 1 月 29 日  
日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価  
（第二版）について
- 第 87 回 令和 3 年 4 月 16 日  
日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価  
（第二版）について
- 第 88 回 令和 3 年 8 月 17 日  
日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価  
（第二版）について
- 第 89 回 令和 3 年 11 月 9 日  
日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価  
（第二版）について
- 第 90 回 令和 3 年 12 月 17 日  
日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価  
（第二版）について
- 第 91 回 令和 4 年 1 月 19 日  
日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価  
（第二版）について
- 第 92 回 令和 4 年 2 月 17 日  
日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価  
（第二版）について
- 第 93 回 令和 6 年 9 月 2 日（第 272 回長期評価部会  
との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について
- 第 94 回 令和 6 年 10 月 11 日（第 273 回長期評価部会、  
第 3 回長期確率評価手法検討分科会（第二期）との合  
同会議）  
海溝型地震の長期評価について
- 第 95 回 令和 6 年 12 月 16 日（第 274 回長期評価部会、  
第 5 回長期確率評価手法検討分科会（第二期）との合  
同会議）  
海溝型地震の長期評価について  
長期評価による地震発生確率値の更新について  
海域活断層の長期評価について

### 3. 各委員会の開催日、主題議題

■第96回 令和7年2月5日（第275回長期評価部会、第7回長期確率評価手法検討分科会（第二期）との合同会議）

海溝型地震の長期評価について  
海域活断層の長期評価について  
内陸で発生する地震の評価の早期公表に向けた検討について

■第97回 令和7年3月18日（第276回長期評価部会、第8回長期確率評価手法検討分科会（第二期）との合同会議）

全国地震動予測地図について  
活断層の長期評価について  
海域活断層の長期評価について  
海溝型地震の長期評価について

■第98回 令和7年5月1日（第277回長期評価部会、第9回長期確率評価手法検討分科会（第二期）との合同会議）

海域活断層の長期評価について  
活断層の長期評価について  
海溝型地震の長期評価について

■第99回 令和7年6月2日（第278回長期評価部会との合同会議）

海溝型地震の長期評価について  
海域活断層の長期評価について

■第100回 令和7年7月7日（第279回長期評価部会との合同会議）

海溝型地震の長期評価について  
活断層の長期評価について

■第101回 令和7年8月5日（第280回長期評価部会、第11回長期確率評価手法検討分科会（第二期）との合同会議）

海溝型地震の長期評価について

#### 19 海域活断層評価手法等検討分科会 開催日、主題議題

■第1回 平成29年6月21日  
海域活断層評価手法等検討分科会の設置について

■第2回 平成29年9月26日  
評価対象海域の区分けについて  
海域活断層の評価手法について  
評価対象の断層基準について  
海域活断層の命名方法について

■第3回 平成29年12月8日  
日本海南西部における断層の命名について  
評価対象の断層基準について  
日本海南西部における断層トレースの検討について  
海域活断層の評価手法について

■第4回 平成30年2月14日  
分科会の今後のスケジュールについて  
日本海南西部における断層トレースの検討について  
海域活断層の評価手法について

■第5回 平成30年6月1日  
日本海南西部における断層トレースの検討について  
海域活断層データベースについて

■第6回 平成30年8月31日  
日本海南西部における断層トレースの検討について  
1872年浜田地震について

■第7回 平成30年11月1日  
1872年浜田地震について  
日本海南西部における断層トレースの検討について  
評価対象断層の基準について  
評価文の準備について

■第8回 平成31年1月25日  
海域活断層の評価手法について  
評価文の準備について  
日本海南西部における断層トレースの検討について

■第9回 平成31年3月12日  
日本海南西部における断層トレースの検討について

■第10回 令和元年6月4日  
日本海南西部における断層トレースの検討について  
海域活断層の評価手法について  
評価文の準備について

■第11回 令和元年8月30日  
日本海南西部における断層トレースの検討について  
海域活断層の評価について

■第12回 令和元年10月30日  
日本海南西部における断層トレースの検討について  
海域活断層の評価について

■第13回 令和元年12月24日  
日本海南西部における断層トレースの検討について  
海域活断層の評価について

■第14回 令和2年2月25日  
日本海南西部における断層トレースの検討について  
海域活断層の評価について

■第15回 令和2年6月5日  
日本海南西部における断層トレースの検討について  
海域活断層の評価について

■第16回 令和2年9月15日  
海域活断層の評価について

■第17回 令和3年2月25日  
海域活断層の評価について

- 第18回 令和3年7月26日  
海域活断層の評価について
  - 第19回 令和3年10月28日  
海域活断層の評価について
  - 第20回 令和4年1月14日  
日本海南西部の海域活断層の長期評価について
  - 第21回 令和5年3月3日  
海域活断層の長期評価について
  - 第22回 令和5年7月14日  
海域活断層の長期評価について
  - 第23回 令和5年9月25日  
海域活断層の長期評価について
  - 第24回 令和5年10月27日  
日本海南東部（仮称）の海域活断層の長期評価について
  - 第25回 令和6年2月2日  
日本海南東部（仮称）の海域活断層の長期評価について
  - 第26回 令和6年3月4日  
日本海南東部（仮称）の海域活断層の長期評価について
  - 第27回 令和6年4月26日  
日本海南東部（仮称）の海域活断層の長期評価について
  - 第28回 令和6年5月20日  
日本海側の海域活断層の長期評価について
  - 第29回 令和6年9月17日  
日本海南部の海域活断層の長期評価について  
日本海東部の海域活断層の長期評価について
  - 第30回 令和6年11月1日  
日本海南部の海域活断層の長期評価について  
日本海東部の海域活断層の長期評価について
  - 第31回 令和6年12月18日  
日本海南部の海域活断層の長期評価について  
日本海東部の海域活断層の長期評価について
  - 第32回 令和7年2月7日  
日本海中部の海域活断層の長期評価について  
日本海東部の海域活断層の長期評価について
  - 第33回 令和7年3月17日  
日本海中部の海域活断層の長期評価について  
日本海東部の海域活断層の長期評価について
  - 第34回 令和7年4月18日  
日本海中部の海域活断層の長期評価について  
日本海東部の海域活断層の長期評価について
  - 第35回 令和7年6月13日  
日本海中部の海域活断層の長期評価について  
日本海東部の海域活断層の長期評価について
  - 第36回 令和7年8月4日  
日本海東部の海域活断層の長期評価について
  - 第37回 令和7年10月1日  
日本海東部の海域活断層の長期評価について
  - 第38回 令和7年11月20日  
日本海東部の海域活断層の長期評価について
- 20 長期確率評価手法検討分科会（第二期）  
開催日、主題議題**
- 第1回 令和6年9月9日  
長期確率評価手法検討分科会の設置について  
長期確率評価手法について
  - 第2回 令和6年9月26日  
長期確率評価手法について
  - 第3回 令和6年10月11日（第273回長期評価部会、  
第94回海溝型分科会（第二期）との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について
  - 第4回 令和6年11月20日  
長期確率評価手法について
  - 第5回 令和6年12月16日（第274回長期評価部会、  
第95回海溝型分科会（第二期）との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について  
長期評価による地震発生確率値の更新について  
海域活断層の長期評価について
  - 第6回 令和7年1月24日  
長期確率評価手法について
  - 第7回 令和7年2月5日（第275回長期評価部会、  
第96回海溝型分科会（第二期）との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について  
海域活断層の長期評価について  
内陸で発生する地震の評価の早期公表に向けた検討について
  - 第8回 令和7年3月18日（第276回長期評価部会、  
第97回海溝型分科会（第二期）との合同会議）  
全国地震動予測地図について  
活断層の長期評価について  
海域活断層の長期評価について  
海溝型地震の長期評価について

### 3. 各委員会の開催日、主題議題

■第9回 令和7年5月1日（第277回長期評価部会、第98回海溝型分科会（第二期）との合同会議）  
海域活断層の長期評価について  
活断層の長期評価について  
海溝型地震の長期評価について

■第10回 令和7年7月1日  
長期確率評価手法について

■第11回 令和7年8月5日（第280回長期評価部会・第101回海溝型分科会（第二期）との合同会議）  
海溝型地震の長期評価について

#### 21 強震動評価部会開催日、主題議題

■第144回 平成27年5月22日  
強震動評価部会の今後の活動方針について  
地震動予測式について  
スラブ内地震の「レシピ」について

■第145回 平成27年7月28日  
長大断層の「レシピ」  
確率論的地図のための地震発生確率のモデル化  
強震動評価部会の今後の活動方針

■第146回 平成27年9月29日  
全国地震動予測地図2016年版について  
新しい強震動評価「レシピ」について  
長周期地震動評価について  
地震動予測地図の今後に向けて

■第147回 平成27年11月27日  
全国地震動予測地図2016年版について  
スラブ内地震の強震動予測レシピ案について  
地下構造モデルについて  
地震動予測地図の今後に向けて

■第148回 平成28年1月20日（第153回強震動予測手法検討分科会との合同会議）  
全国地震動予測地図2016年版について  
強震動予測レシピ改訂について  
長周期地震動ハザード評価について

■第149回 平成28年3月30日  
全国地震動予測地図2016年版について  
長周期地震動ハザードマップについて  
強震動評価部会の今後の方針について

■第150回 平成28年5月31日  
強震動評価部会と分科会・WGの検討方針  
熊本地震について

■第151回 平成28年7月29日  
震源断層を特定した地震の強震動予測手法の改訂に向けて  
浅部・深部統合地盤モデルの構築と検証について  
全国地震動予測地図の説明性向上について

■第152回 平成28年9月14日  
震源断層を特定した地震の強震動予測手法について  
地下構造モデル作成の考え方について  
長周期地震動評価について

■第153回 平成28年11月15日  
地下構造モデルの扱いと今後の予定について  
震源断層を特定した地震の強震動予測手法について  
地震動予測地図について

■第154回 平成29年1月27日（第96回地下構造モデル検討分科会との合同会議）  
地下構造モデル作成手法について  
全国地震動予測地図2017年版について

■第155回 平成29年3月29日（第72回地震動予測地図高度化との合同会議）  
浅部・深部統合地盤構造モデルとレシピについて  
全国地震動予測地図2017年版について  
強震動評価部会の今後の方針について

■第156回 平成29年5月17日  
強震動予測手法検討分科会の検討状況  
地下構造モデル検討分科会の検討状況

■第157回 平成29年9月22日  
地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

■第158回 平成29年12月21日  
全国地震動予測地図について  
地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

■第159回 平成30年2月13日  
全国地震動予測地図2018年版について  
強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

■第160回 平成30年5月1日（第79回地震動予測地図高度化との合同会議）  
全国地震動予測地図2018年版について  
強震動予測手法検討分科会の検討状況について

■第161回 平成30年12月19日  
強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

■第162回 平成31年3月27日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
 地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
 地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

■第163回 令和元年6月28日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
 地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
 地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

■第164回 令和元年9月27日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
 地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
 地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

■第165回 令和元年12月23日

地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
 強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
 地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

■第166回 令和2年6月15日

地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
 地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について  
 強震動予測手法検討分科会の検討状況について

■第167回 令和2年10月27日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
 地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
 地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について  
 全国を対象とした地震動予測地図（仮）について

■第168回 令和2年12月23日

地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について  
 地震動予測地図について

■第169回 令和3年3月1日

地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
 地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について  
 地震動予測地図について  
 ・シナリオ地震の断層パラメータの点検結果について  
 ・全国地震動予測地図2020年版の報告書について  
 ・全国地震動予測地図2020年版に使用した地下構造モデルの公表について  
 ・J-SHIS Mapの更新について  
 ・確率基準日を更新した地震動予測地図のJ-SHIS掲載について  
 東海地方の浅部・深部統合地盤構造モデルについて

■第170回 令和3年6月16日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
 ・熊本地震を対象とした強震動評価について  
 地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について  
 ・2021年1月1日を基準日とした確率論的地震動予測地図について

■第171回 令和3年12月15日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
 地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
 地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

■第172回 令和4年2月16日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
 地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
 地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

■第173回 令和4年7月27日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
 地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
 地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

■第174回 令和4年10月19日

地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

■第175回 令和5年3月23日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
 地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
 地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

■第176回 令和5年6月28日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
 地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

■第177回 令和5年8月29日

地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
 地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

■第178回 令和5年12月19日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
 地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

■第179回 令和6年2月29日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
 地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
 地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

### 3. 各委員会の開催日、主題議題

#### ■第180回 令和6年10月3日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

#### ■第181回 令和6年12月25日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

#### ■第182回 令和7年3月25日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

#### ■第183回 令和7年6月11日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

#### ■第184回 令和7年8月18日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

#### ■第185回 令和7年11月14日

強震動予測手法検討分科会の検討状況について  
地下構造モデル検討分科会の検討状況について  
地震動予測地図高度化ワーキンググループの検討状況について

### 22 強震動予測手法検討分科会 開催日、主題議題

#### ■第148回 平成27年5月13日

長周期地震動に関する事例等の収集・分析支援業務について  
長周期地震動ハザード評価について  
スラブ内地震の「レシピ」について  
長大断層の「レシピ」について

#### ■第149回 平成27年6月10日

浅部・深部統合地盤モデルの構築と検証について  
長周期地震動ハザード評価について  
スラブ内地震の「レシピ」について

#### ■第150回 平成27年7月16日

浅部・深部統合地盤モデルの構築と検証について  
長周期地震動ハザード評価について  
スラブ内地震の「レシピ」について  
長大断層のレシピについて

#### ■第151回 平成27年9月25日

長周期地震動ハザード評価について  
関東地域の活断層のモデル化について  
長大断層のレシピについて  
スラブ内地震のレシピについて

#### ■第152回 平成27年11月10日

長周期地震動ハザード評価について  
長周期地震動ハザードマップ公表内容について  
スラブ内地震のレシピ案の適用  
スラブ内地震のレシピについて  
長大な活断層を対象とした詳細法計算  
関東地域の活断層の詳細法計算用震源パラメータ

#### ■第153回 平成28年1月20日（第148回強震動評価部会との合同会議）

全国地震動予測地図2016年版について  
強震動予測レシピ改訂について  
長周期地震動ハザード評価について

#### ■第154回 平成28年3月3日

長周期地震動ハザード評価について  
全国地震動予測地図2016年版について  
地震発生層下限深さの不確かさを考慮した活断層のモデルについて（2）

#### ■第155回 平成28年5月11日

分科会の今後当面の検討方針について

#### ■第156回 平成28年7月15日

活断層の長期評価に基づく課題について  
内閣府の長周期地震動の公表内容および評価技術について  
長周期地震動ハザードマップ利活用について

#### ■第157回 平成28年9月7日

「震源断層を特定した地震の強震動予測手法」の検証と改良について  
長周期地震動ハザード評価の対象周期拡張について  
長周期地震動ハザード評価報告書について

#### ■第158回 平成28年11月8日

「震源断層を特定した地震の強震動予測手法」の改良に向けた提案について  
「震源断層を特定した地震の強震動予測手法」の表現の修正について  
長周期地震動評価について

#### ■第159回 平成29年1月18日

全国地震動予測地図の2017年版への更新  
震源断層を特定した地震の強震動予測手法（「レシピ」）の高度化

#### ■第160回 平成29年3月7日

全国地震動予測地図の2017年版への更新  
長大断層に対する震源断層を特定した地震の強震動予測手法（「レシピ」）の検証

- 第161回 平成29年5月10日  
「レシピ」の改良に向けて  
浅部・深部統合地盤モデルを用いた詳細法による強震動計算の方針について  
強震動系の部会・分科会の検討方針
- 第162回 平成29年6月23日  
内陸地殻内地震の広帯域地震動予測手法（レシピ）の検証  
震源域近傍の強震動について  
内陸地殻内地震の震源パラメータのスケーリング則の検討
- 第163回 平成29年8月18日  
長周期地震動に関する支援事業の成果報告  
活断層に関するレシピ改訂方針  
浅い部分の震源モデル化に関する課題
- 第164回 平成29年10月17日  
活断層で発生する地震の強震動予測手法  
海溝型地震の強震動予測手法  
浅部・深部統合地盤モデルを用いた詳細法による強震動計算
- 第165回 平成29年12月7日  
活断層で発生する地震の強震動予測手法  
過去の重点調査における強震動予測手法
- 第166回 平成30年1月18日  
活断層で発生する地震の強震動予測手法
- 第167回 平成30年3月28日  
活断層で発生する地震の強震動予測手法
- 第168回 平成30年4月24日  
活断層で発生する地震の強震動予測手法
- 第169回 平成30年8月29日  
浅部・深部統合地盤モデルを活用した浅部地盤の増幅率の算定方法について  
活断層を対象とした震源断層ごく近傍の強震動評価について  
長周期地震動ハザードマップ作成等支援事業における強震動予測手法に関する検討について
- 第170回 平成30年10月15日  
活断層を対象とした震源断層ごく近傍の強震動評価について  
2018年度に発生した主な地震について
- 第171回 平成30年12月18日  
活断層を対象とした強震動評価について  
相模トラフ沿いの地震に対する広帯域評価について
- 第172回 平成31年2月14日  
活断層を対象とした強震動評価について  
海溝型地震に対する広帯域評価について
- 第173回 平成31年4月15日  
活断層を対象とした強震動評価について
- 第174回 令和元年7月16日  
活断層を対象とした強震動評価について
- 第175回 令和元年9月27日  
活断層を対象とした強震動評価について  
海溝型地震を対象とした強震動評価について
- 第176回 令和元年11月11日  
活断層を対象とした強震動評価について  
長周期地震動ハザードマップ作成等支援事業の成果について  
震源断層を特定した地震動予測地図について
- 第177回 令和2年1月22日  
長周期地震動評価について  
海溝型地震を対象とした強震動評価について  
活断層を対象とした強震動評価について
- 第178回 令和2年6月23日  
全国を対象とした地震動予測地図について  
熊本地震を対象とした強震動評価について
- 第179回 令和2年8月27日  
全国を対象とした地震動予測地図について  
熊本地震を対象とした強震動評価について
- 第180回 令和3年3月2日  
地震動予測地図について  
長周期地震動予測について
- 第181回 令和3年6月8日  
熊本地震を対象とした強震動評価について
- 第182回 令和3年10月22日  
熊本地震を対象とした強震動評価について
- 第183回 令和4年1月12日  
熊本地震を対象とした強震動評価について  
長周期地震動予測について
- 第184回 令和4年7月13日  
長周期地震動予測について  
海溝型地震を対象とした強震動評価について  
震源パラメータ設定における不確かさについて
- 第185回 令和4年12月22日  
長周期地震動予測について  
海溝型地震を対象とした強震動評価について  
震源パラメータ設定における不確かさについて
- 第186回 令和5年3月22日  
長周期地震動予測について  
震源パラメータ設定における不確かさについて

### 3. 各委員会の開催日、主題議題

- 第187回 令和5年6月27日  
震源パラメータ設定における不確かさについて  
海溝型地震を対象とした強震動評価について  
重点調査における地表トレースを取り入れた断層のモデル化について
- 第188回 令和5年11月17日  
長周期地震動予測について  
熊本地震を対象とした強震動評価について  
海溝型地震を対象とした強震動評価について
- 第189回 令和6年2月20日  
長周期地震動予測について  
海溝型地震を対象とした強震動評価について  
熊本地震を対象とした強震動評価について
- 第190回 令和6年9月18日  
熊本地震を対象とした強震動評価について  
震源パラメータ設定における不確かさについて  
長周期地震動予測について  
地震動予測地図について
- 第191回 令和6年12月3日  
熊本地震を対象とした強震動評価について  
能登半島地震を対象とした強震動評価について  
震源パラメータ設定における不確かさについて
- 第192回 令和7年2月3日  
熊本地震を対象とした強震動評価について  
能登半島地震を対象とした強震動評価について  
長周期地震動予測について
- 第193回 令和7年5月1日  
地震動予測地図 2025年版（シナリオ地震地図）について  
能登半島地震を対象とした強震動評価について
- 第194回 令和7年7月25日  
2016年熊本地震を対象とした強震動評価について  
2024年能登半島地震を対象とした強震動評価について  
地震動予測地図 2025年版について
- 第195回 令和7年10月8日  
2016年熊本地震を対象とした強震動評価について
- 第196回 令和7年12月3日  
2016年熊本地震を対象とした強震動評価について  
地震動予測地図 2025年版について  
長周期地震動予測について
- 23** 地下構造モデル検討分科会  
開催日、主題議題
- 第86回 平成27年6月5日  
地下構造モデル作成の考え方（案）の変更について  
浅部・深部統合地盤モデルの構築と検証について
- 別府－万年山断層帯周辺の地下速度構造モデルの高度化に向けて
- 第87回 平成27年7月8日  
中央構造線の重点調査観測  
・和歌山平野における3次元地下構造モデルの構築について  
浅部・深部統合地盤モデルの構築と検証について  
地下構造モデル作成の考え方（案）について
- 第88回 平成27年9月2日  
立川断層の重点調査観測  
・立川断層帯周辺における強震動予測のための地下構造モデルの高度化について  
浅部・深部統合地盤モデルの構築と検証について  
地下構造モデル作成の考え方（案）について
- 第89回 平成27年11月16日  
浅部・深部統合地盤モデルの構築と検証について  
地下構造モデル作成の考え方（案）について  
長野県北部の地震と糸静線断層帯北部の地下形状について
- 第90回 平成28年1月22日  
浅部・深部統合地盤モデルの構築と検証について  
地下構造モデル作成の考え方（案）について  
広帯域の地震動計算における深部地盤のQ値の設定
- 第91回 平成28年3月23日  
浅部・深部統合地盤モデルの構築と検証について  
内閣府の地盤構造モデルについて  
地下構造モデル作成の考え方（案）について
- 第92回 平成28年5月19日  
浅部・深部統合地盤モデルの構築と検証について  
地下構造モデル作成の考え方（案）について  
平成28年度地下構造モデル検討分科会活動案について
- 第93回 平成28年7月27日  
浅部・深部統合地盤モデルの構築と検証について  
地下構造モデル作成の考え方（案）について  
海域の地下構造モデル作成のためのデータベースの開発と可視化について
- 第94回 平成28年9月28日  
別府－万年山断層帯周辺の地下構造モデル構築およびデータ収集状況について  
地下構造モデルの構築に必要なデータの収集・活用について  
地下構造モデル作成の考え方（案）について
- 第95回 平成28年11月28日  
奈良盆地の深部地盤構造モデルの作成について  
浅部・深部統合地盤構造モデルを用いた関東の活断層を対象とした詳細法による強震動計算について  
地下構造モデル作成の考え方（案）について

- 第96回 平成29年1月27日（第154回強震動評価部会との合同会議）  
地下構造モデル作成手法について  
全国地震動予測地図 2017年版について
- 第97回 平成29年3月14日  
浅部・深部地盤構造モデルについて  
浅部・深部統合地盤構造モデルを用いた関東の活断層を対象とした詳細法による強震動計算について  
地下構造モデル作成の考え方（案）について
- 第98回 平成29年4月20日  
関東地方の浅部・深部統合地盤構造モデルの公表について  
熊本平野周辺の浅部・深部統合地盤構造モデルについて  
浅部・深部統合地盤構造モデルを用いた詳細法による強震動計算の方針について
- 第99回 平成29年6月23日  
関東地域の浅部地盤構造モデルについて  
東海地域の浅部・深部統合地盤構造モデルについて
- 第100回 平成29年8月23日  
大分地域の速度構造モデルの作成について  
長周期地震動ハザードマップ作成等支援事業における地下構造モデルに関する検討について  
南海トラフ～南西諸島域におけるプレートモデル構築の現状と今後の方針について
- 第101回 平成29年10月4日  
日本海地震・津波プロジェクト（強震動予測）における地下構造モデル情報収集と高度化について  
関東地域の浅部地盤構造モデルの構築について  
地質地盤情報に関する最近の動向について
- 第102回 平成29年11月22日  
全国1次地下構造モデル（暫定版）の改良について  
浅部・深部統合地盤構造モデルを用いた詳細法による強震動計算について  
地質地盤情報の活用例：東京低地の三次元浅部地盤モデルに基づく伏在活断層の推定について
- 第103回 平成30年1月24日  
平成28年熊本地震を踏まえた総合的な活断層調査（強震動予測の高度化）について  
関東地域の浅部・深部統合地盤構造モデルについて  
東海地域の浅部・深部統合地盤構造モデルについて  
富士川河口断層帯における重点的な調査観測について
- 第104回 平成30年5月25日  
非線形応答の検討について  
物理探査学会による書式委員会からの報告について  
新潟、山形、秋田県周辺の深部構造モデルの構築について
- 第105回 平成30年8月28日  
広域地盤特性評価に関する国際標準化について
- 浅部・深部統合地盤モデルに基づく増幅率評価の方針案について  
長周期地震動ハザードマップ作成等支援事業における地下構造モデルに関する検討について
- 第106回 平成30年11月26日  
地下構造モデル作成の考え方の英訳の進捗について  
浅部・深部統合地盤構造モデルに基づく増幅率の評価について  
2018年に発生した主な地震について
- 第107回 平成31年1月23日  
浅部・深部統合地盤構造モデルに基づく増幅率の評価について
- 第108回 平成31年3月22日  
東海地域の浅部・深部統合地盤構造モデルについて  
富士川河口断層帯における重点的な調査観測について  
浅部・深部統合地盤構造モデルに基づく増幅率の評価について
- 第109回 令和元年5月16日  
海域の地盤調査および地盤のモデル化の現状について  
浅部・深部統合地盤構造モデルに基づく増幅率の評価について
- 第110回 令和元年8月27日  
海域の地盤調査について  
地盤モデルの改良について
- 第111回 令和元年10月15日  
地盤モデルの改良について
- 第112回 令和元年12月20日  
地盤モデルの改良について  
長周期地震動ハザードマップ作成等支援事業の成果報告について
- 第113回 令和2年5月18日  
地盤モデルの改良について  
全国地震動予測地図の改訂について
- 第114回 令和2年7月20日  
地震動予測地図について  
地下構造モデルの改良について
- 第115回 令和3年2月3日  
地震動予測地図について  
地盤構造モデルの改良について  
長周期地震動予測について
- 第116回 令和3年7月27日  
熊本地震を対象とした強震動評価について  
浅部・深部統合地盤構造モデルの構築について
- 第117回 令和3年12月7日  
熊本地震を対象とした強震動評価について

### 3. 各委員会の開催日、主題議題

浅部・深部統合地盤構造モデルの構築について

#### ■第118回 令和4年6月23日

浅部・深部統合地盤構造モデルの構築について  
地盤応答解析の改良について  
長周期地震動予測について

#### ■第119回 令和4年11月14日

浅部・深部統合地盤構造モデルの構築について

#### ■第120回 令和5年3月8日

浅部・深部統合地盤構造モデルの構築について  
長周期地震動予測について

#### ■第121回 令和5年7月27日

浅部・深部統合地盤構造モデルの構築について  
奈良盆地東縁断層帯における重点的な調査観測について

#### ■第122回 令和6年2月1日

長野県における浅部・深部統合地盤構造モデルの構築について  
長周期地震動予測について

#### ■第123回 令和6年7月18日

浅部・深部統合地盤構造モデルの構築について  
長周期地震動予測について

#### ■第124回 令和6年10月28日

三浦半島断層群（主部／武山断層帯）の重点的な調査観測について  
浅部・深部統合地盤構造モデルの構築について

#### ■第125回 令和7年2月27日

浅部・深部統合地盤構造モデルの構築について  
長周期地震動予測について

#### ■第126回 令和7年6月3日

浅部・深部統合地盤構造モデルの構築について

#### ■第127回 令和7年9月26日

浅部・深部統合地盤構造モデルの構築について

#### 24 地震動予測地図高度化ワーキンググループ開催日、主題議題

#### ■第61回 平成27年5月12日

今後の地震動ハザード評価方針について  
地震動予測式の検討について

#### ■第62回 平成27年7月14日

確率論的地図のための地震発生確率のモデル化  
地震動予測地図への反響・意見とその分析・検討  
地震動予測式に関する検討

#### ■第63回 平成27年9月15日

全国地震動予測地図 2016年版に向けて

地震動ハザード評価の検討状況  
地震動予測地図の今後に向けて

#### ■第64回 平成27年11月24日

全国地震動予測地図 2016年版に向けて  
地震動予測地図の今後に向けて

#### ■第65回 平成28年1月12日

全国地震動予測地図 2016年版について  
地震動予測地図の社会的影響について

#### ■第66回 平成28年3月29日

全国地震動予測地図 2016年版について

#### ■第67回 平成28年5月18日

今後の検討方針について  
熊本地震について

#### ■第68回 平成28年7月29日

全国地震動予測地図の説明性向上について  
活断層に関する強震動評価と地震動予測地図の課題について  
認識論的不確定性を考慮した検討について

#### ■第69回 平成28年9月29日

今後の全国地震動予測地図に向けて  
地震動の応答スペクトルのハザード評価について  
活断層の地震のモデル化について

#### ■第70回 平成28年11月22日

全国地震動予測地図の更新方針  
全国地震動予測地図の技術的課題  
全国地震動予測地図の説明性向上

#### ■第71回 平成29年1月20日

全国地震動予測地図 2017年版地図編について  
全国地震動予測地図 2017年版手引・解説編について

#### ■第72回 平成29年3月29日（第155回強震動評価部会との合同会議）

浅部・深部統合地盤構造モデルとレシピについて  
全国地震動予測地図 2017年版について  
強震動評価部会の今後の方針について

#### ■第73回 平成29年5月30日

応答スペクトルのハザード評価に向けて  
全国地震動予測地図の高度化に向けて

#### ■第74回 平成29年7月28日

応答スペクトルのハザード評価に向けて  
全国地震動予測地図の高度化に向けて

#### ■第75回 平成29年9月12日

応答スペクトルのハザード評価に向けて  
全国地震動予測地図の高度化に向けて

■第76回 平成29年11月21日

応答スペクトルのハザード評価に向けて  
全国地震動予測地図の高度化に向けて

■第77回 平成30年1月16日

全国地震動予測地図について  
応答スペクトルのハザード評価について

■第78回 平成30年3月7日

全国地震動予測地図 2018年版について

■第79回 平成30年5月1日(第79回地震動予測地図高度化ワーキンググループとの合同会議)

全国地震動予測地図 2018年版について  
強震動予測手法検討分科会の検討状況について

■第80回 平成30年7月27日

応答スペクトルのハザード評価について  
全国地震動予測地図について

■第81回 平成30年9月19日

応答スペクトルのハザード評価について  
全国地震動予測地図について

■第82回 平成30年11月27日

全国地震動予測地図について  
応答スペクトルのハザード評価について

■第83回 平成31年1月15日

全国地震動予測地図について  
応答スペクトルのハザード評価について

■第84回 平成31年3月1日

全国地震動予測地図について  
応答スペクトルのハザード評価について

■第85回 令和元年5月21日

全国地震動予測地図について

■第86回 令和元年7月17日

全国地震動予測地図について

■第87回 令和元年9月12日

地震動予測地図の配色について  
関東地方の浅部・深部統合地盤モデルを用いた地震動予測地図について  
地震活動モデルの見直しについて  
地方別の地震動予測地図について  
次期地震動予測地図について

■第88回 令和元年11月26日

地震動予測地図について  
・地震動予測地図の配色について  
・地震動予測地図の構成について  
・日本海溝沿いの地震のモデルについて  
・地震カタログの更新について  
・南海トラフ地震のハザード試算について

応答スペクトルのハザード評価について

■第89回 令和2年1月30日

地震動予測地図について  
・前回議題の再検討  
日本海溝沿いの地震のモデルについて  
地震カタログの更新について  
南海トラフ地震のハザード試算について  
・地震動予測地図の区切りについて  
・地震動予測地図の構成について  
・次期地震動予測地図のスケジュールについて  
応答スペクトルのハザード評価について

■第90回 令和2年5月29日

地震動予測地図について  
・次期地震動予測地図の構成について  
・地震動予測地図の妥当性チェックについて  
・微地形区分の更新について

■第91回 令和2年6月19日

地震動予測地図について  
・次期地震動予測地図の構成について  
・地震動予測地図の計算結果の点検について

■第92回 令和2年7月17日

地震動予測地図について  
・全国を対象とした地震動予測地図について  
・全国を対象とした地震動予測地図の計算結果の点検について

■第93回 令和2年10月21日

地震動予測地図について  
・南西諸島の地震のモデルについて  
・全国を対象とした地震動予測地図の点検について  
・全国を対象とした地震動予測地図の報告書について

■第94回 令和2年12月17日

地震動予測地図について  
・全国地震動予測地図 2021年改訂版の点検について  
・全国地震動予測地図 2021年改訂版の報告書について

■第95回 令和3年2月12日

地震動予測地図について  
・シナリオ地震の断層パラメータの点検結果について  
・全国地震動予測地図 2020年版の報告書について  
・全国地震動予測地図 2020年版に使用した地下構造モデルの公表について  
・J-SHIS Mapの更新について  
・確率基準日を更新した地震動予測地図のJ-SHIS掲載について

■第96回 令和3年5月19日

地震動予測地図について  
・2021年1月1日を基準日とした確率論的地震動予測地図について  
・地震動予測地図の高度化に向けた課題について

### 3. 各委員会の開催日、主題議題

#### ■第 97 回 令和3年 11 月 12 日

- 応答スペクトルの地震動ハザード評価について
- ・ 応答スペクトルの地震動ハザード評価（試作版）について
  - ・ 近年の地震に対する地震動予測式の評価結果について

#### ■第 98 回 令和4年 2 月 8 日

- 応答スペクトルの地震動ハザード評価について  
地震動予測地図の高度化について

#### ■第 99 回 令和4年 5 月 12 日

- 応答スペクトルの地震動ハザード評価について  
地震動予測地図の高度化について

#### ■第 100 回 令和4年 6 月 29 日

- 応答スペクトルの地震動ハザード評価について  
地震動予測地図の高度化について

#### ■第 101 回 令和4年 9 月 20 日

- 応答スペクトルに関する地震動ハザード評価について  
地震動予測地図の高度化について

#### ■第 102 回 令和5年 2 月 24 日

- 応答スペクトルに関する地震動ハザード評価について  
地震動予測地図の高度化について

#### ■第 103 回 令和5年 6 月 2 日

- 地震動予測地図の高度化について  
応答スペクトルに関する地震動ハザード評価について

#### ■第 104 回 令和5年 8 月 24 日

- 地震動予測地図の高度化について  
応答スペクトルに関する地震動ハザード評価について

#### ■第 105 回 令和5年 12 月 5 日

- 地震動予測地図の高度化について  
応答スペクトルに関する地震動ハザード評価について

#### ■第 106 回 令和6年 2 月 13 日

- 地震動予測地図の高度化について  
応答スペクトルに関する地震動ハザード評価について

#### ■第 107 回 令和6年 6 月 7 日

- 地震動予測地図の高度化について
- ・ 2025 年起点地震動予測地図の作成条件
  - ・ 地震動予測式による地震動評価－日本海南西部海域活断層
  - ・ 地震動予測式による地震動評価－日本海側の海域活断層の長期評価
  - ・ 次期地震動予測地図に織り込む課題
  - ・ 2024 年起点の確率論的地震動予測地図について（J-SHIS 年次更新）
- 応答スペクトルに関する地震動ハザード評価について
- ・ 応答スペクトルに関する地震動予測地図の作成について

#### ■第 108 回 令和6年 12 月 9 日

- 地震動予測地図の高度化について

#### ■第 109 回 令和7年 2 月 28 日

- 地震動予測地図の高度化について  
応答スペクトルに関する地震動ハザード評価について

#### ■第 110 回 令和7年 5 月 16 日

- 地震動予測地図の高度化について  
応答スペクトルに関する地震動ハザード評価について

#### ■第 111 回 令和7年 7 月 3 日

- 地震動予測地図の高度化について

#### ■第 112 回 令和7年 9 月 19 日

- 地震動予測地図の高度化について

#### ■第 113 回 令和7年 12 月 24 日

- 地震動予測地図の高度化について

### 25 津波評価部会開催日、主題議題

#### ■第 14 回 平成 27 年 4 月 28 日

- 津波の予測や評価のための標準的な手法について
- ・ 波源断層を特定した津波の予測手法（「津波レシピ」）（仮称）について
- 津波の予測・評価結果の利活用について
- ・ 津波ハザード情報地図の提供に関わる論点メモについて
  - ・ 計算結果の見せ方（試案）

#### ■第 15 回 平成 27 年 7 月 6 日

- 津波の予測や評価のための標準的な手法について
- ・ 波源断層を特定した津波の予測手法（「津波レシピ」）（仮称）について
- 津波の予測・評価結果の利活用について
- ・ 津波ハザード情報の利活用に関する委員会での取り組みについて
  - ・ 地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査報告について

#### ■第 16 回 平成 27 年 9 月 10 日

- 津波の予測や評価のための標準的な手法について
- ・ 波源断層を特性化した津波の予測手法（仮称）について
  - ・ 大すべり域の設定の違いが計算結果に与える影響について
- 津波の予測・評価結果の利活用について
- ・ 津波ハザード情報の利活用に関する委員会での取り組みについて

#### ■第 17 回 平成 27 年 11 月 24 日

- 津波の予測や評価のための標準的な手法について
- ・ 波源断層を特性化した津波の予測手法（仮称）について
- 津波の予測・評価結果の利活用について
- ・ 津波ハザード情報の利活用に関する委員会での取り組みについて

組みについて

■第18回 平成28年2月4日

津波の予測や評価のための標準的な手法について  
 ・波源断層を特性化した津波の予測手法（仮称）について  
 津波の予測・評価結果の利活用について  
 ・津波ハザード情報の利活用に関する委員会での取り組みについて

■第19回 平成28年6月27日

津波の予測や評価のための標準的な手法について  
 ・波源断層を特性化した津波の予測手法（仮称）について  
 津波の予測・評価結果の利活用について  
 ・津波ハザード情報の利活用に関する委員会での取り組みについて

■第20回 平成28年8月23日

津波の予測や評価のための標準的な手法について  
 津波の予測・評価結果の利活用について

■第21回 平成28年10月19日

津波の予測や評価のための標準的な手法について  
 津波の予測・評価結果の利活用について

■第22回 平成28年12月21日

津波の予測や評価のための標準的な手法について  
 津波の予測・評価結果の利活用について

■第23回 平成29年3月27日

津波の予測や評価について  
 津波の予測・評価結果の利活用について

■第24回 平成29年6月30日

津波の予測や評価について  
 津波の予測・評価結果の利活用について

■第25回 平成29年8月31日

津波の予測や評価について  
 津波の予測・評価結果の利活用について

■第26回 平成30年5月28日

津波の予測や評価について  
 津波の予測・評価結果の利活用について

■第27回 平成30年8月20日

津波の予測や評価について  
 津波の予測・評価結果の利活用について

■第28回 平成30年10月24日

津波の予測や評価について  
 津波の予測・評価結果の利活用について

■第29回 平成31年1月10日

津波の予測や評価について  
 津波の予測・評価結果の利活用について

■第30回 平成31年2月28日

津波の予測や評価について  
 津波の予測・評価結果の利活用について

■第31回 平成31年4月25日

南海トラフで発生する大地震の確率論的津波評価について  
 津波レシピの拡張の進め方について

■第32回 令和元年6月24日

南海トラフで発生する大地震の確率論的津波評価について  
 津波レシピの拡張について

■第33回 令和元年10月1日

南海トラフで発生する大地震の確率論的津波評価について  
 津波レシピの拡張について

■第34回 令和2年1月7日

南海トラフで発生する大地震の確率論的津波評価について  
 津波レシピの拡張について

■第35回 令和2年6月18日

津波レシピの拡張について

■第36回 令和2年10月14日

津波レシピの拡張について

■第37回 令和3年2月19日

津波レシピの拡張について

■第38回 令和3年7月15日

津波レシピの拡張について

■第39回 令和3年11月19日

津波レシピの拡張について

■第40回 令和4年3月8日

津波レシピの拡張について

■第41回 令和4年6月15日

津波レシピの拡張について  
 津波の予測や評価について

■第42回 令和4年9月22日

津波レシピの拡張について  
 津波の予測や評価について

■第43回 令和4年12月8日

津波の予測や評価について

■第44回 令和5年3月15日

津波の予測や評価について

### 3. 各委員会の開催日、主題議題

■第45回 令和5年6月21日

津波の予測や評価について

■第46回 令和5年9月20日

津波の予測や評価について

■第47回 令和6年1月17日

津波の予測や評価について

■第48回 令和6年3月22日

津波の予測や評価について

■第49回 令和6年6月13日

津波の予測や評価について

■第50回 令和6年10月24日

津波の予測や評価について

津波レシピの拡張について

■第51回 令和6年12月25日

津波の予測や評価について

津波レシピの拡張について

■第52回 令和7年3月13日

津波の予測や評価について

■第53回 令和7年12月23日

津波の予測や評価について

## 資料編 会議開催実績等

---

### 4. 報告書

4. 報告書

政策委員会関係報告書

総合的かつ基本的な施策に関する報告書	公表日	委員会等名
地震調査研究の推進について －地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進 についての総合的かつ基本的な施策（第3期）－ 「地震調査研究の推進について（第3期）」の概要	令和元年5月31日	・地震調査研究推進本部
総合的な調査観測計画に関する報告書	公表日	委員会等名
内陸で発生する地震の新たな調査観測について	令和6年8月9日	・地震調査研究推進本部政策 委員会 調査観測計画部会
今後の地震の長期評価等の進め方について	令和6年2月19日	・地震調査研究推進本部政策 委員会 調査観測計画部会
次期ケーブル式海底地震・津波観測システムのあり 方について	平成30年8月10日	・地震調査研究推進本部政策 委員会 調査観測計画部会 海域観測に関する検討ワー キンググループ
地震に関する総合的な調査観測計画における調査対 象活断層について	平成30年2月13日 一部改訂	・地震調査研究推進本部政策 委員会 調査観測計画部会
次期ケーブル式海底地震・津波観測システムのあり 方について 中間とりまとめ	平成29年8月1日	・地震調査研究推進本部政策 委員会 調査観測計画部会 海域観測に関する検討ワー キンググループ
地震調査研究における今後の海域観測の方針につい て	平成28年11月18日	・地震調査研究推進本部政策 委員会 調査観測計画部会
新たな科学技術の活用に関する報告書	公表日	委員会等名
新たな科学技術を活用した地震調査研究について ～データサイエンスを中心として～ (中間とりまとめ)	令和2年9月17日	・地震調査研究推進本部政策 委員会 新たな科学技術を 活用した地震調査研究に関 する専門委員会
広報に関する報告書	公表日	委員会等名
「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版）」 一部改訂に関する広報検討部会から地震調査委員会 への助言	令和7年9月26日	・広報検討部会
長期評価の広報資料の改善について	平成30年8月20日	・地震調査研究推進本部政策 委員会 総合部会
活断層長期評価の表記見直しについて	平成28年8月19日	・地震調査研究推進本部政策 委員会
評価に関する報告書	公表日	委員会等名
新総合基本施策レビューに関する小委員会 報告書	平成30年3月12日	・地震調査研究推進本部政策 委員会 新総合基本施策レ ビューに関する小委員会

## 地震調査委員会関係報告書

全国地震動予測地図・全国を概観した地震動予測地図	公表日	委員会等名
「全国地震動予測地図 2020 年版」	令和 3 年 3 月 26 日	・地震調査研究推進本部 地震調査委員会
「全国地震動予測地図 2018 年版」	平成30年 6 月 26 日 平成31年 2 月 1 日修正	・地震調査研究推進本部 地震調査委員会
「全国地震動予測地図 2017 年版」	平成29年 4 月 27 日	・地震調査研究推進本部 地震調査委員会
「全国地震動予測地図 2016 年版」	平成28年 6 月 10 日	・地震調査研究推進本部 地震調査委員会
長周期地震動予測地図	公表日	委員会等名
長周期地震動評価 2016 年試作版	平成28年10月12日	・地震調査研究推進本部 地震調査委員会
応答スペクトルに関する地震動ハザード評価	公表日	委員会等名
応答スペクトルに関する地震動ハザード評価 (試作版)	令和 4 年11月28日	・地震調査研究推進本部 地震調査委員会 強震動評価部会
大地震後の地震活動の見通しに関する情報のあり方	公表日	委員会等名
「大地震後の地震活動の見通しに関する情報のあり方」報告書	平成28年 8 月 19 日	・地震調査研究推進本部 地震調査委員会
長期的な地震発生確率の評価手法について	公表日	委員会等名
長期的な地震発生確率の評価手法について	平成13年 6 月 8 日 令和 7 年 9 月 26 日更新	・地震調査研究推進本部 地震調査委員会
強震動評価手法について	公表日	委員会等名
震源断層を特定した地震の強震動予測手法（「レシピ」） [令和 2 年 4 月 9 日：p. 20 の (32) 式を訂正しました] [令和 2 年 5 月 1 日：p. 12 の (24) 式を訂正しました]	令和 2 年 3 月 6 日 令和 2 年 4 月 9 日訂正 令和 2 年 5 月 1 日訂正	・地震調査研究推進本部 地震調査委員会
震源断層を特定した地震の強震動予測手法（「レシピ」）	平成29年 4 月 27 日	・地震調査研究推進本部 地震調査委員会
震源断層を特定した地震の強震動予測手法（「レシピ」） [平成 28 年 12 月 9 日：表記の誤り等を訂正しました]	平成28年 6 月 10 日 平成28年12月 9 日訂正	・地震調査研究推進本部 地震調査委員会
津波の予測手法について	公表日	委員会等名
波源断層を特性化した津波の予測手法（津波レシピ） [令和 4 年 1 月 26 日：表紙の英語タイトルを修正、p. 22 の $\tau_x$ 、 $\tau_y$ の単位を訂正、引用文献の記載を修正しました。]	平成29年 1 月 13 日 令和 4 年 1 月 26 日修正	・地震調査研究推進本部 地震調査委員会



## 資料編 会議開催実績等

---

### 5. 地震活動の評価

## 5. 地震活動の評価

### 1. 長期評価

#### 1-1 活断層の長期評価

##### 1-1-1 主要活断層帯の長期評価

図1～図3、表1参照。

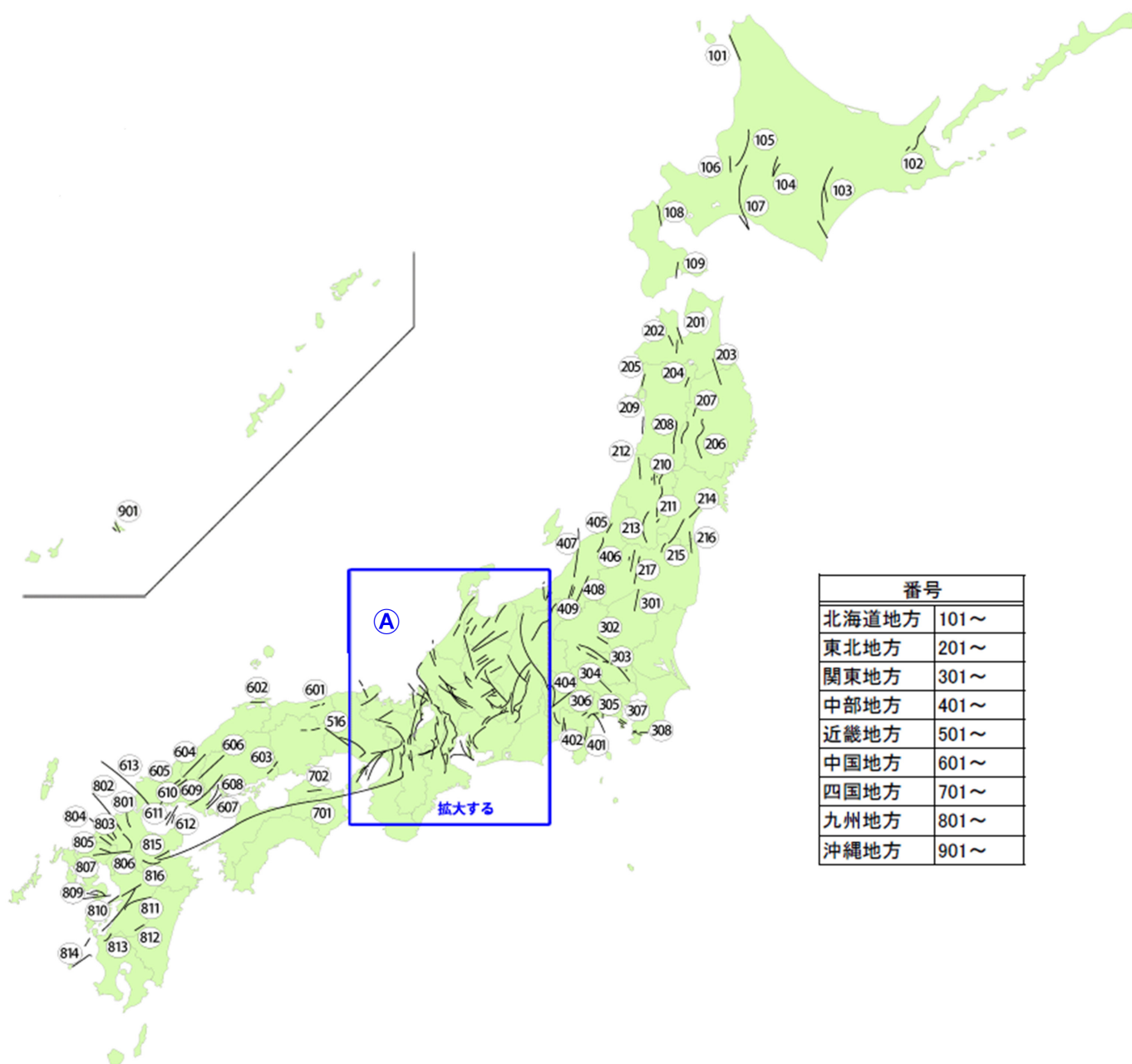


図1 主要活断層帯の概略位置図

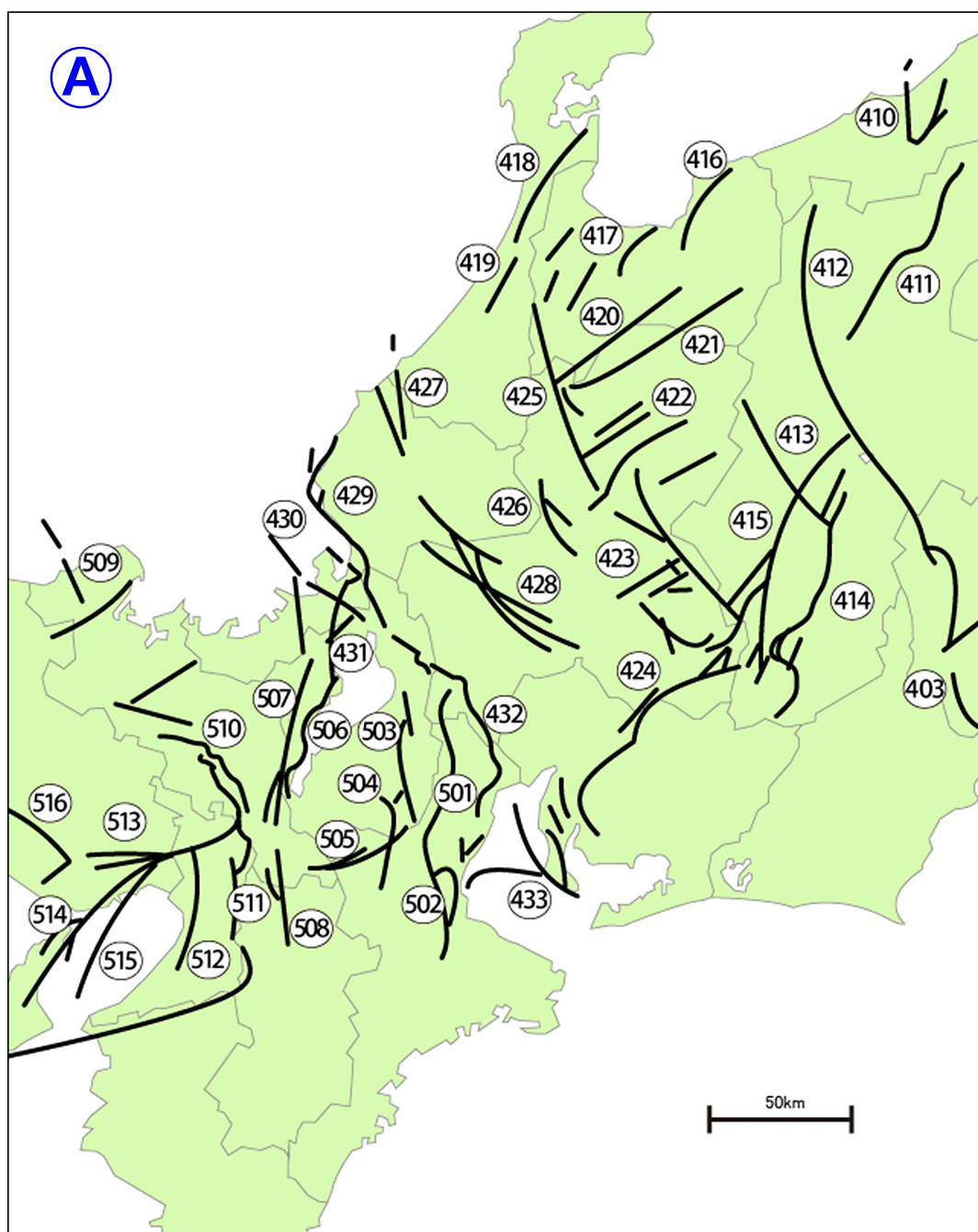


図2 主要活断層帯の概略位置拡大図

5. 地震活動の評価

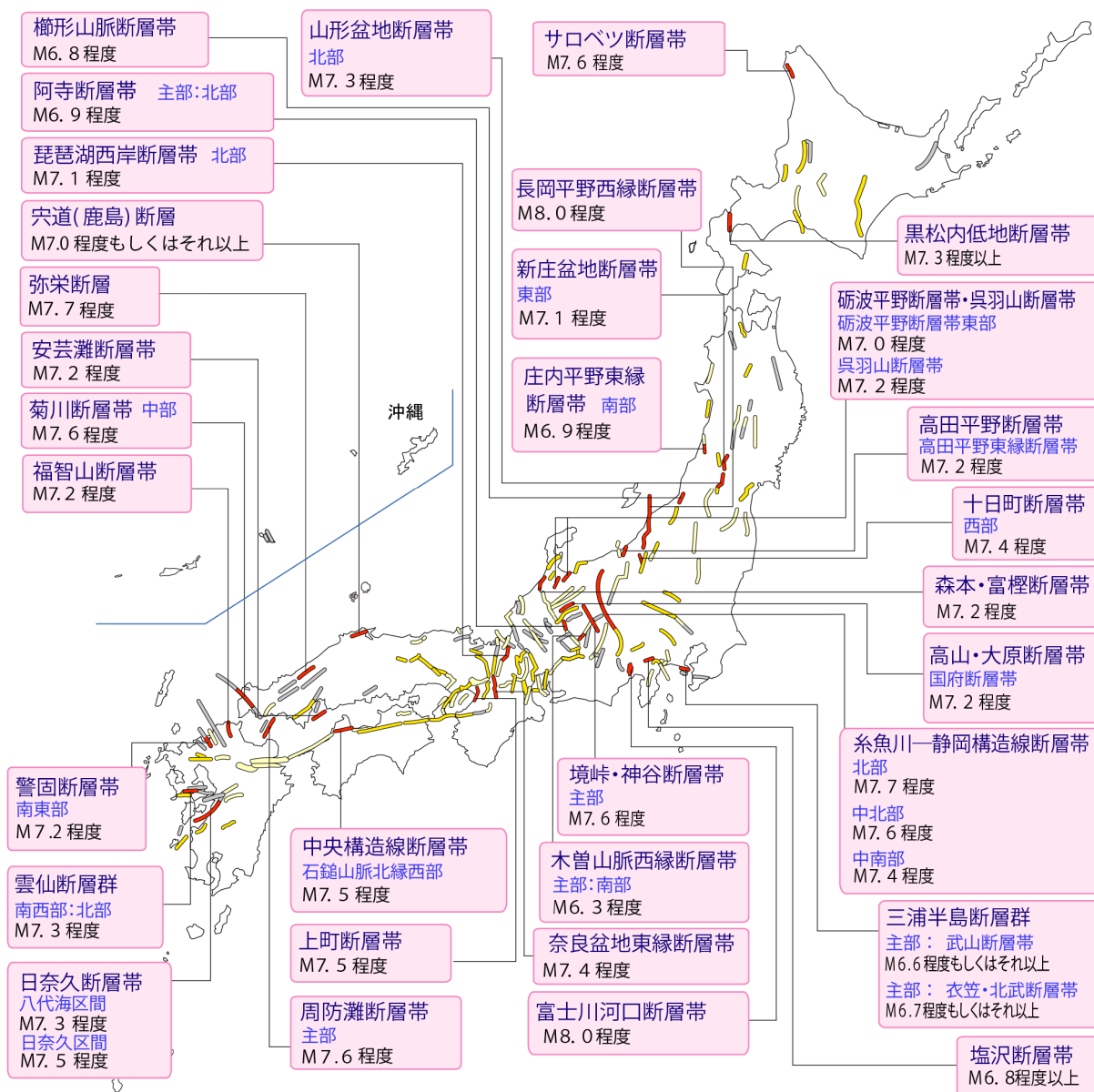
2025年1月15日公表

凡例：  
 Sランク(高い)：30年以内の地震発生確率が3%以上  
 Aランク(やや高い)：30年以内の地震発生確率が0.1~3%未満  
 Zランク：30年以内の地震発生確率が0.1%未満  
 (Zランクでも、活断層が存在すること自体、当該地域で大きな地震が発生する可能性を示す。)  
 Xランク：地震発生確率が不明(過去の地震のデータが少ないため、確率の評価が困難)

Sランクの活動区間を含む断層帯に吹き出しを付けた。  
 断層帯の名称  
 活動区間  
 地震規模(マグニチュード)

・ひとつの断層帯のうち、活動区間によってランクが異なる場合がある。  
 Sランク、Aランク、Zランク、Xランクのいずれも、すぐに地震が起こることが否定できない。  
 また、確率値が低いように見えても、決して地震が発生しないことを意味するものではない。  
 ・新たな知見が得られた場合には、地震発生確率の値は変わることがある。

ランクの算定基準日は2025年1月1日



○ ランク分けに関わらず、日本ではどの場所においても、地震による強い揺れに見舞われるおそれがあります。

図3 主要活断層の評価結果

表1 主要活断層帯の長期評価一覧

地方	番号	主要活断層帯の長期評価	公表日
北海道地方 (101)	101	サロベツ断層帯の長期評価 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料）	平成19年11月21日
	102	標津断層帯の新たな調査研究に基づく審議の結果	平成18年3月14日
		標津断層帯の長期評価	平成17年4月13日
	103	十勝平野断層帯の長期評価	平成17年4月13日
	104	富良野断層帯の長期評価（一部改訂）	平成18年1月16日
		富良野断層帯の長期評価	平成17年4月13日 平成18年1月13日訂正
	105	増毛山地東縁断層帯・沼田－砂川付近の断層帯の新たな調査研究に基づく審議の結果（その2）	平成25年12月10日
		増毛山地東縁断層帯・沼田－砂川付近の断層帯の新たな調査研究に基づく審議の結果	平成20年3月25日
		増毛山地東縁断層帯・沼田－砂川付近の断層帯の長期評価	平成15年7月14日
	106	当別断層の長期評価	平成15年11月12日
	107	石狩低地東縁断層帯の長期評価（一部改訂） 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料）	平成22年8月26日
石狩低地東縁断層帯の長期評価		平成15年11月12日 平成17年1月12日変更	
108	黒松内低地断層帯の長期評価	平成17年4月13日	
109	函館平野西縁断層帯の評価	平成13年6月13日	
東北地方 (201)	201	青森湾西岸断層帯の長期評価	平成16年4月14日
	202	津軽山地西縁断層帯の長期評価	平成16年4月14日 平成17年1月12日変更
	203	折爪断層の長期評価	平成16年4月14日 平成17年1月12日変更
	204	花輪東断層帯の長期評価 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料）	平成20年2月18日 平成20年3月6日訂正
		能代断層帯の長期評価	平成17年4月13日
	206	北上低地西縁断層帯の評価	平成13年6月13日
	207	雫石盆地西縁－真昼山地東縁断層帯の長期評価	平成17年3月9日
	208	横手盆地東縁断層帯の長期評価	平成17年3月9日
	209	北由利断層の長期評価（一部改訂）	平成18年3月14日
		北由利断層の長期評価	平成17年4月13日 平成18年3月10日訂正
	210	新庄盆地断層帯の長期評価（一部改訂） 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料）	平成23年5月19日
		新庄盆地断層帯の評価	平成14年7月10日 平成17年1月12日変更
211	山形盆地断層帯の長期評価（一部改訂）	平成19年8月23日	
	山形盆地断層帯の評価	平成14年5月8日 平成14年6月12日訂正	
212	庄内平野東縁断層帯の長期評価（一部改訂） 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料）	平成21年10月19日	
	庄内平野東縁断層帯の長期評価	平成17年4月13日	

5. 地震活動の評価

地方	番号	主要活断層帯の長期評価	公表日
東北地方 (201)	213	長井盆地西縁断層帯の長期評価	平成17年2月9日
	214	長町－利府線断層帯の評価	平成14年2月13日
	215	福島盆地西縁断層帯の長期評価	平成17年4月13日 令和2年6月8日訂正
	216	双葉断層の長期評価	平成17年4月13日
	217	会津盆地西縁・東縁断層帯の長期評価（一部改訂） 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料）	平成20年9月24日
会津盆地西縁・東縁断層帯の長期評価		平成17年2月9日 平成17年3月4日訂正	
関東地方 (301)	301	関谷断層の長期評価（一部改訂）	平成27年4月24日 平成27年11月27日訂正
		関谷断層の長期評価	平成16年5月14日
	302	大久保断層の長期評価	平成27年4月24日 令和2年6月8日訂正
	303	深谷断層帯・綾瀬川断層（関東平野北西縁断層帯・元荒川断層帯）の長期評価（一部改訂）	平成27年4月24日 平成27年11月27日訂正 平成30年10月29日訂正
		関東平野北西縁断層帯の長期評価	平成17年3月9日
	304	立川断層帯の長期評価	平成15年8月7日 平成17年1月12日変更
	305	伊勢原断層の長期評価	平成16年3月10日
	306	塩沢断層帯・平山－松田北断層帯・国府津－松田断層帯（神縄・国府津－松田断層帯）の長期評価（第二版）	平成27年4月24日 平成27年11月27日訂正
		神縄・国府津－松田断層帯の長期評価（一部改訂）	平成21年6月22日
		神縄・国府津－松田断層帯の長期評価（一部改訂）	平成17年3月9日
神縄・国府津－松田断層帯の調査結果と評価		平成9年8月6日	
307	三浦半島断層群の長期評価	平成14年10月9日 平成17年1月12日変更	
308	鴨川低地断層帯の長期評価	平成16年6月9日	
中部地方 (401)	401	北伊豆断層帯の長期評価	平成17年2月9日
	402	富士川河口断層帯の長期評価（一部改訂）	平成22年10月20日
		富士川河口断層帯の調査結果と評価	平成10年10月14日
	403	身延断層の長期評価	平成27年4月24日
	404	曾根丘陵断層帯の長期評価 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料）	平成18年12月18日
	405	楡形山脈断層帯の長期評価（一部改訂）	平成18年10月17日
		楡形山脈断層帯の長期評価	平成14年9月11日 平成14年9月11日訂正
	406	月岡断層帯の長期評価	平成14年9月11日
	407	長岡平野西縁断層帯の長期評価	平成16年10月13日
	408	六日町断層帯の長期評価 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料）	平成21年6月22日 平成21年12月18日訂正
409	十日町断層帯の長期評価（一部改訂） 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料）	平成22年3月18日	
	十日町断層帯の長期評価	平成17年4月13日	

地方	番号	主要活断層帯の長期評価	公表日
中 部 地 方  (401)	410	高田平野断層帯の長期評価 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料）	平成21年3月18日
	411	長野盆地西縁断層帯（信濃川断層帯）の長期評価（一部改訂）	平成27年4月24日 平成27年11月27日訂正
		信濃川断層帯（長野盆地西縁断層帯）の評価	平成13年11月14日 平成17年1月12日変更
	412	糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価（第二版）	平成27年4月24日 平成27年11月27日訂正
		糸魚川－静岡構造線活断層系の調査結果と評価	平成8年9月11日
		糸魚川－静岡構造線活断層系のトレンチ調査結果	平成8年2月7日
	413	境峠・神谷断層帯の長期評価（一部改訂）	平成18年10月17日
		境峠・神谷断層帯の長期評価	平成17年1月12日
	414	伊那谷断層帯の長期評価（一部改訂） 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料）	平成19年10月15日
		伊那谷断層帯の評価	平成14年7月10日 平成14年9月11日訂正 平成17年1月12日変更
	415	木曾山脈西縁断層帯の長期評価	平成16年11月10日 平成17年1月12日
	416	魚津断層帯の長期評価 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料）	平成19年5月14日
	417	砺波平野断層帯・呉羽山断層帯の長期評価（一部改訂） 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料）	平成20年5月16日
		砺波平野断層帯・呉羽山断層帯の長期評価	平成14年12月11日
	418	邑知潟断層帯の長期評価	平成17年3月9日
	419	森本・富樫断層帯の長期評価（一部改訂） 〈参考資料〉改訂のポイント（事務局作成資料） 予測震度分布図（事務局作成資料）	平成25年11月22日
		森本・富樫断層帯の評価	平成13年12月12日
	420	牛首断層帯の長期評価	平成17年3月9日 令和2年6月8日訂正
	421	跡津川断層帯の長期評価	平成16年9月8日 平成17年1月12日変更
	422	高山・大原断層帯の長期評価	平成15年4月9日 平成17年1月12日変更
	423	阿寺断層帯の長期評価	平成16年12月8日 平成17年1月12日変更
	424	屏風山・恵那山断層帯及び猿投山断層帯の長期評価	平成16年10月13日 平成17年1月12日変更 平成18年1月11日訂正
	425	庄川断層帯の長期評価	平成16年9月8日 平成17年1月12日変更
	426	長良川上流断層帯の長期評価	平成16年8月11日

5. 地震活動の評価

地方	番号	主要活断層帯の長期評価	公表日
中部地方 (401)	427	福井平野東縁断層帯の長期評価（一部改訂） 〈参考資料〉 予測震度分布図（事務局作成資料）	平成21年12月18日
		福井平野東縁断層帯の長期評価	平成16年12月8日 平成17年1月12日変更
	428	濃尾断層帯の長期評価	平成17年1月12日
	429	柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯の長期評価	平成16年1月14日 平成16年1月22日訂正 平成17年1月12日変更
	430	野坂・集福寺断層帯の長期評価	平成15年6月11日
	431	湖北山地断層帯の長期評価	平成15年6月11日
	432	養老－桑名－四日市断層帯の評価	平成13年11月14日 平成17年1月12日変更
	433	伊勢湾断層帯の評価	平成14年5月8日 平成14年6月12日訂正 平成17年1月12日変更
近畿地方 (501)	501	鈴鹿東縁断層帯の長期評価（一部改訂）	平成17年3月9日
		鈴鹿東縁断層帯の長期評価	平成12年8月9日
	502	布引山地東縁断層帯の長期評価	平成16年4月14日 平成17年1月12日変更
	503	鈴鹿西縁断層帯の長期評価	平成16年9月8日 平成17年1月12日変更
	504	頓宮断層帯の長期評価	平成16年9月8日
	505	木津川断層帯の長期評価	平成16年9月8日
	506	琵琶湖西岸断層帯の長期評価（一部改訂） 〈参考資料〉 予測震度分布図（事務局作成資料）	平成21年8月27日
		琵琶湖西岸断層帯の長期評価	平成15年6月11日
	507	三方・花折断層帯の長期評価	平成15年3月12日
	508	京都盆地－奈良盆地断層帯南部（奈良盆地東縁断層帯）の評価	平成13年7月11日 平成17年1月12日変更
	509	山田断層帯の長期評価	平成16年12月8日 平成17年1月12日変更
	510	三峠・京都西山断層帯の新たな調査研究に基づく審議の結果	平成18年3月14日
		三峠・京都西山断層帯の長期評価	平成17年2月9日
	511	生駒断層帯の評価	平成13年5月15日 平成13年6月13日訂正
	512	上町断層帯の長期評価	平成16年3月10日
	513	有馬－高槻断層帯の評価	平成13年6月13日 平成13年7月11日訂正
514	六甲・淡路島断層帯の新たな調査研究に基づく審議の結果	平成18年3月14日	
	六甲・淡路島断層帯の長期評価	平成17年1月12日	
515	大阪湾断層帯の長期評価	平成17年1月12日 平成26年11月21日訂正	
516	山崎断層帯の長期評価（一部改訂） 〈参考資料〉 改訂のポイント（事務局作成資料） 予測震度分布図（事務局作成資料）	平成25年7月19日	
	山崎断層帯の長期評価	平成15年12月10日	

地方	番号	主要活断層帯の長期評価	公表日	
中国地方 (601)	601	鹿野－吉岡断層の長期評価	平成28年7月1日 平成28年9月30日訂正	
	602	穴道（鹿島）断層の長期評価	平成28年7月1日	
	603	長者ヶ原－芳井断層の長期評価	平成28年7月1日	
	604 605	弥栄断層・地福断層の長期評価	平成28年7月1日	
	606	筒賀断層の長期評価	平成28年7月1日	
	607 608	安芸灘断層帯・広島湾－岩国沖断層帯（安芸灘断層群）の長期評価（一部改訂） 安芸灘断層群の長期評価 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料）	平成28年7月1日 平成28年9月30日訂正 平成21年6月22日	
	609	岩国－五日市断層帯（岩国断層帯・五日市断層帯）の長期評価（一部改訂） 五日市断層帯の長期評価 岩国断層帯の長期評価	平成28年7月1日 平成16年2月12日 平成16年2月12日 平成17年1月12日変更	
	610 611	大原湖断層・小郡断層の長期評価	平成28年7月1日	
	612	周防灘断層帯（周防灘断層群・宇部沖断層群）の長期評価（一部改訂） 宇部沖断層群（周防灘断層群）の長期評価 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料）	平成28年7月1日 平成20年11月17日	
	613	菊川断層帯の長期評価（一部改訂） 菊川断層帯の長期評価	平成28年7月1日 平成15年9月10日 平成17年1月12日変更	
	四国地方 (701)	701	中央構造線断層帯（金剛山地東縁－由布院）の長期評価（第二版） 中央構造線断層帯（金剛山地東縁－伊予灘）の長期評価（一部改訂） 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料） 中央構造線断層帯（金剛山地東縁－伊予灘）の長期評価	平成29年12月19日 平成30年10月29日訂正 平成23年2月18日 平成15年2月12日 平成15年10月27日訂正
		702	長尾断層帯の長期評価（一部改訂） 長尾断層帯の長期評価	平成29年12月19日 平成30年10月29日訂正 平成15年9月10日 平成15年9月22日訂正 平成17年1月12日変更
		801	福智山断層帯の長期評価	平成25年2月1日 平成26年4月15日訂正
802		西山断層帯の長期評価（一部改訂） 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料） 西山断層帯の長期評価	平成25年2月1日 平成25年12月10日訂正 平成16年12月8日	
九州地方 (801)	803	宇美断層の長期評価	平成25年2月1日	
	804	警固断層帯の長期評価 〈参考資料〉予測震度分布図（事務局作成資料）	平成19年3月19日	
	805	日向峠－小笠木峠断層帯の長期評価	平成25年2月1日	
	806	水縄断層帯の長期評価	平成16年6月9日 平成18年1月11日訂正	

5. 地震活動の評価

地方	番号	主要活断層帯の長期評価	公表日
九州 地方 (801)	807	佐賀平野北縁断層帯の長期評価	平成25年2月1日
	808	別府－万年山断層帯の長期評価 ※再評価に伴い、中央構造線断層帯、日出生断層帯、万年山－崩平山断層帯の3つの活断層帯として評価されました(平成29年12月19日)	平成17年3月9日
	809	雲仙断層群の長期評価(一部改訂)	平成18年5月15日 平成18年5月17日訂正
		雲仙断層群の長期評価	平成17年3月9日
	810	布田川断層帯・日奈久断層帯の評価(一部改訂) 〈参考資料〉予測震度分布図(事務局作成資料)	平成25年2月1日 平成25年12月10日訂正
		布田川・日奈久断層帯の評価	平成14年5月8日 平成14年5月9日訂正 平成17年1月12日変更 平成18年1月11日訂正
	811	緑川断層帯の長期評価	平成25年2月1日
	812	人吉盆地南縁断層の長期評価 〈参考資料〉予測震度分布図(事務局作成資料)	平成18年12月18日
	813	出水断層帯の長期評価	平成16年10月13日
	814	甑断層帯の長期評価	平成25年2月1日
	815	日出生断層帯の長期評価(第一版) 〈参考資料〉日出生断層帯、万年山－崩平山断層帯の長期評価の概要資料 〈参考資料〉予測震度分布図(事務局作成資料)	平成29年12月19日 平成30年10月29日訂正
	816	万年山－崩平山断層帯の長期評価(第一版) 〈参考資料〉日出生断層帯、万年山－崩平山断層帯の長期評価の概要資料 〈参考資料〉予測震度分布図(事務局作成資料)	平成29年12月19日 平成30年10月29日訂正
沖縄地方 (901)	901	宮古島断層帯の長期評価 〈参考資料〉予測震度分布図(事務局作成資料)	平成22年5月20日

番号	活断層でないとされたものの評価	公表日
01	幌延断層帯の評価	平成22年11月25日
02	東京湾北縁断層の評価	平成12年11月8日 令和2年6月8日訂正
03	元荒川断層帯の評価	平成12年8月9日
04	荒川断層の長期評価	平成16年8月11日
05	岐阜－一宮断層帯の評価	平成13年1月10日

## 1-1-2 活断層の地域評価

図4、表2 参照。



図4 地域評価の評価領域

表2 活断層の地域評価一覧

評価した地域	公表日	評価した地域	公表日
四国地域の活断層の地域評価	平成29年12月19日 平成30年10月29日訂正	関東地域の活断層の地域評価	平成27年4月24日 平成27年11月27日訂正
中国地域の活断層の地域評価	平成28年7月1日 平成28年9月30日訂正 令和2年5月25日訂正	九州地域の活断層の地域評価	平成25年2月1日 平成28年9月30日訂正 令和2年6月8日訂正

## 5. 地震活動の評価

### 1-1-3 海域活断層の長期評価

図5、表3 参照。

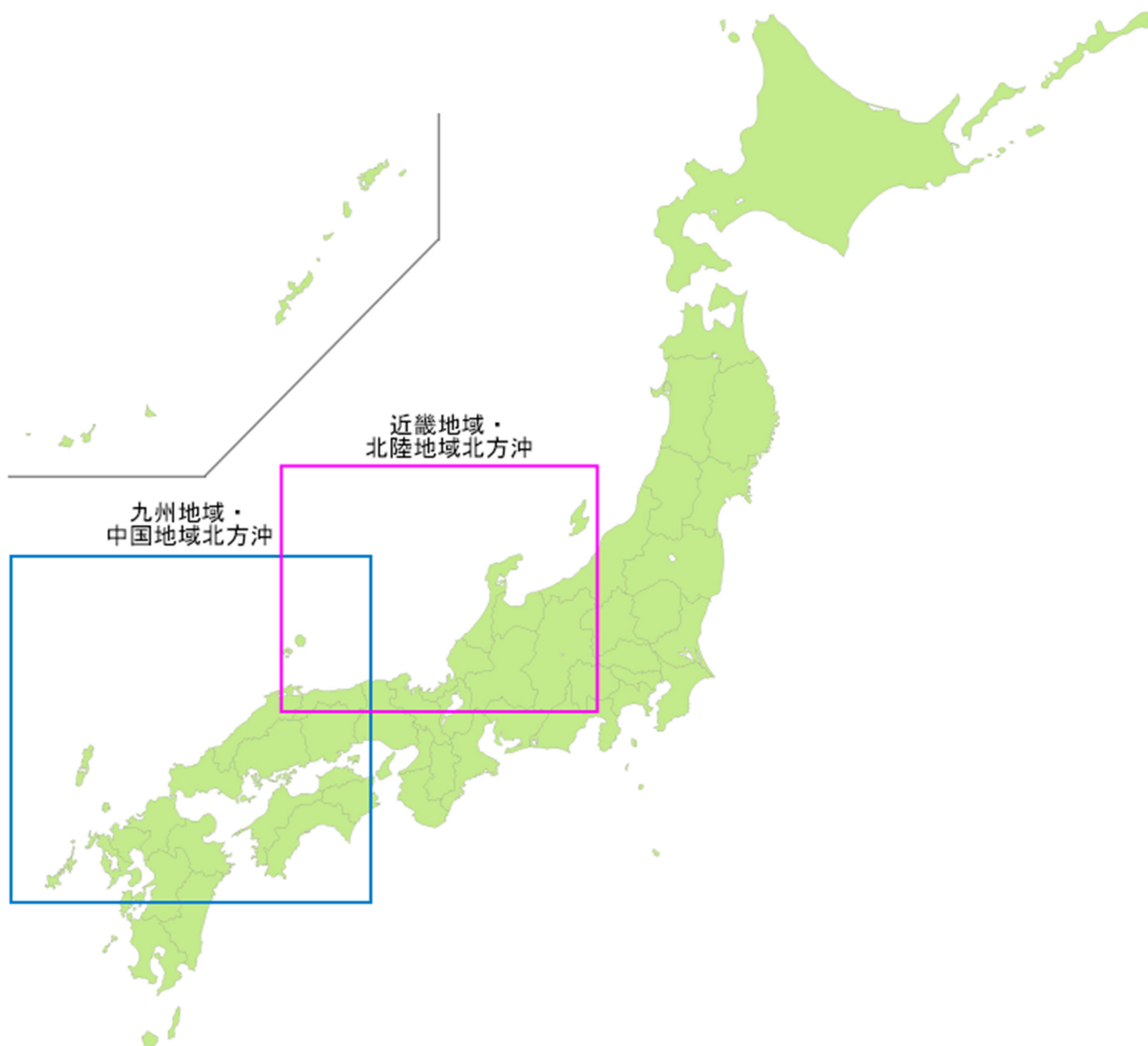


図5 評価領域

表3 海域活断層の長期評価一覧

評価した地域	公表日
日本海中南部の海域活断層の長期評価（第一版）—近畿地域・北陸地域北方沖—	令和7年6月27日 令和7年11月5日訂正
日本海側の海域活断層の長期評価—兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖— (令和6年8月版)	令和6年8月2日
日本海南西部の海域活断層の長期評価（第一版）—九州地域・中国地域北方沖—	令和4年3月25日 令和4年4月13日訂正 令和7年10月10日訂正

## 1-2 海溝型地震の長期評価

図6、図7、表4 参照。

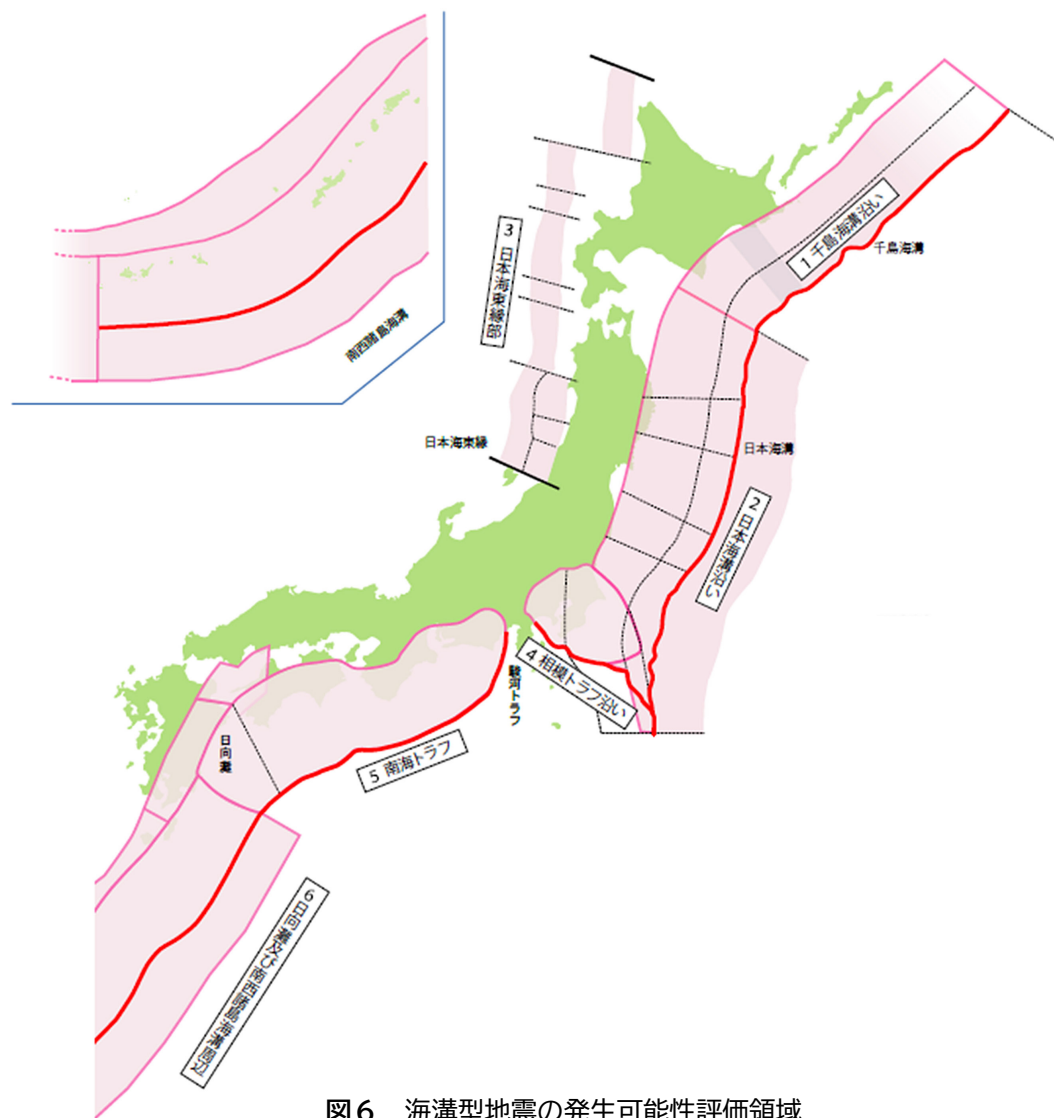


図6 海溝型地震の発生可能性評価領域

## 5. 地震活動の評価

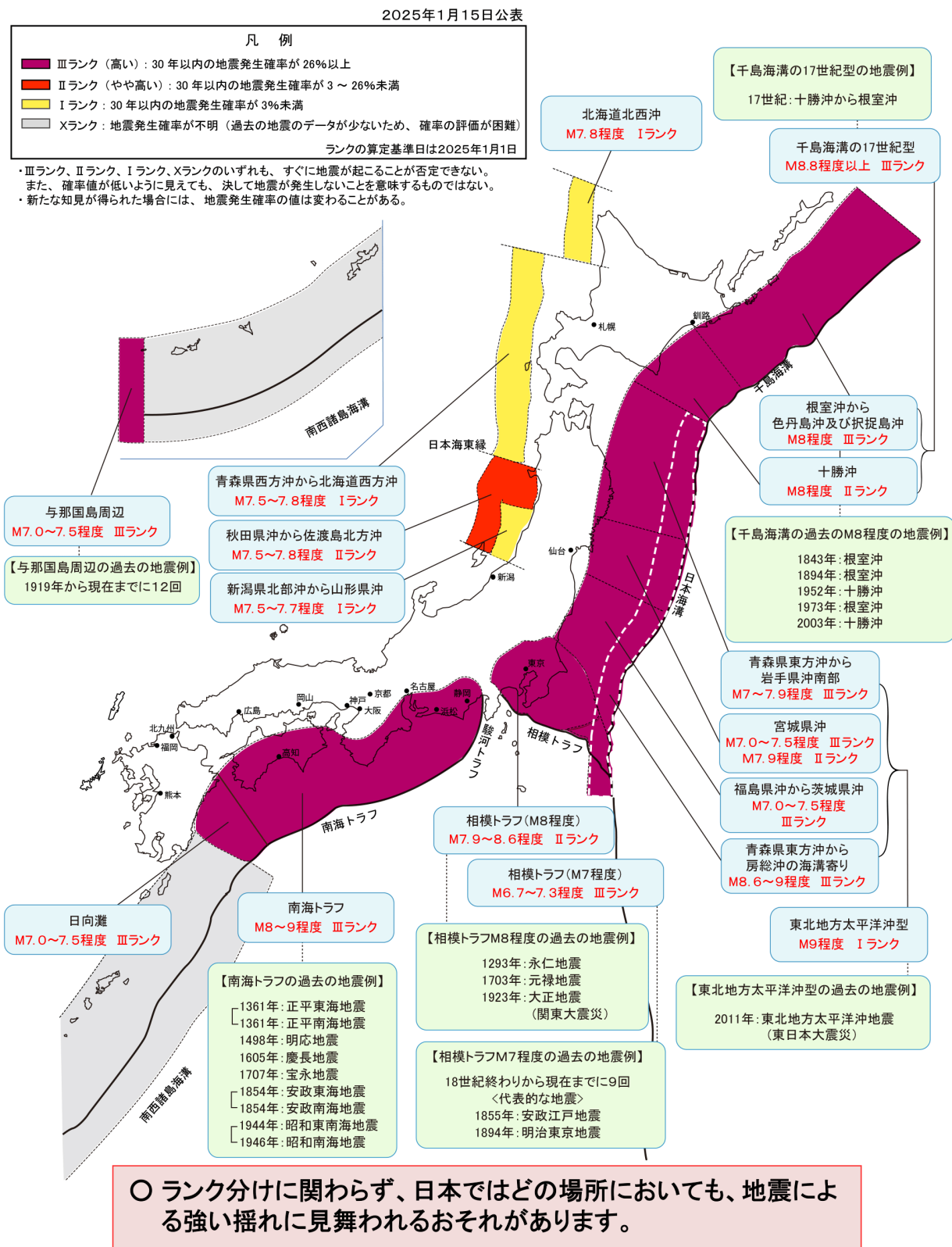


図7 主な海溝型地震の評価結果

表4 海溝型地震の長期評価一覧

1. 千島海溝沿い	公表日
千島海溝沿いの地震活動の長期評価（第三版） 〈参考資料〉（事務局資料） ・千島海溝沿いの地震活動の長期評価（第三版）改訂のポイント ・千島海溝沿いの地震活動の長期評価（第三版）概要資料	平成29年12月19日 平成30年3月30日訂正
千島海溝沿いの地震活動の長期評価（第二版）について （別添資料「2003年十勝沖地震の観測記録を利用した強震動予測手法の検証について」）ー	平成16年12月20日
千島海溝沿いの地震活動の長期評価について	平成15年3月24日 平成15年8月14日訂正 平成15年11月12日変更
2. 日本海溝沿い	公表日
日本海溝沿いの地震活動の長期評価 〈参考資料〉（事務局資料） ・日本海溝沿いの地震活動の長期評価 ポイント ・日本海溝沿いの地震活動の長期評価 概要資料	平成31年2月26日 令和元年11月29日訂正 令和3年3月29日訂正 令和3年6月16日訂正
三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価（第二版）について	平成23年11月25日 平成24年2月9日変更 令和3年3月29日訂正 令和3年6月16日訂正
三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価の一部改訂について	平成21年3月9日 令和3年3月29日訂正
三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価について	平成14年7月31日 平成14年9月11日訂正 平成15年7月29日訂正 平成15年11月12日変更 平成17年1月12日訂正 令和3年3月29日訂正
宮城県沖地震の長期評価	平成12年11月27日 平成13年3月14日訂正 平成15年11月12日変更
3. 日本海東縁部	公表日
日本海東縁部の地震活動の長期評価について	平成15年6月20日
4. 相模トラフ	公表日
相模トラフ沿いの地震活動の長期評価（第二版）について 〈参考資料〉（事務局資料） ・相模トラフ沿いの地震活動の長期評価（第二版）の概要資料	平成26年4月25日 令和3年2月26日訂正 令和3年6月16日訂正
相模トラフ沿いの地震活動の長期評価について	平成16年8月23日
5. 南海トラフ	公表日
南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）について 〈参考資料〉（事務局資料） ・南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）のポイント ・南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）の概要資料	令和7年9月26日
南海トラフの地震活動の長期評価（第二版）について 〈参考資料〉（事務局資料） ・南海トラフの地震活動の長期評価（第二版）の概要資料	平成25年5月24日 平成25年10月1日訂正
南海トラフの地震の長期評価について	平成13年9月27日

5. 地震活動の評価

<b>6. 日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震</b>	<b>公表日</b>
日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価（第二版） 〈参考資料〉（事務局資料） ・ 日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価（第二版）ポイント ・ 日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価（第二版）概要資料	令和4年3月25日
日向灘および南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価について	平成16年2月27日
<b>7. その他</b>	<b>公表日</b>
海溝型地震の長期評価の一部変更について	平成15年11月12日

## 2. 強震動評価

図8、表5参照。

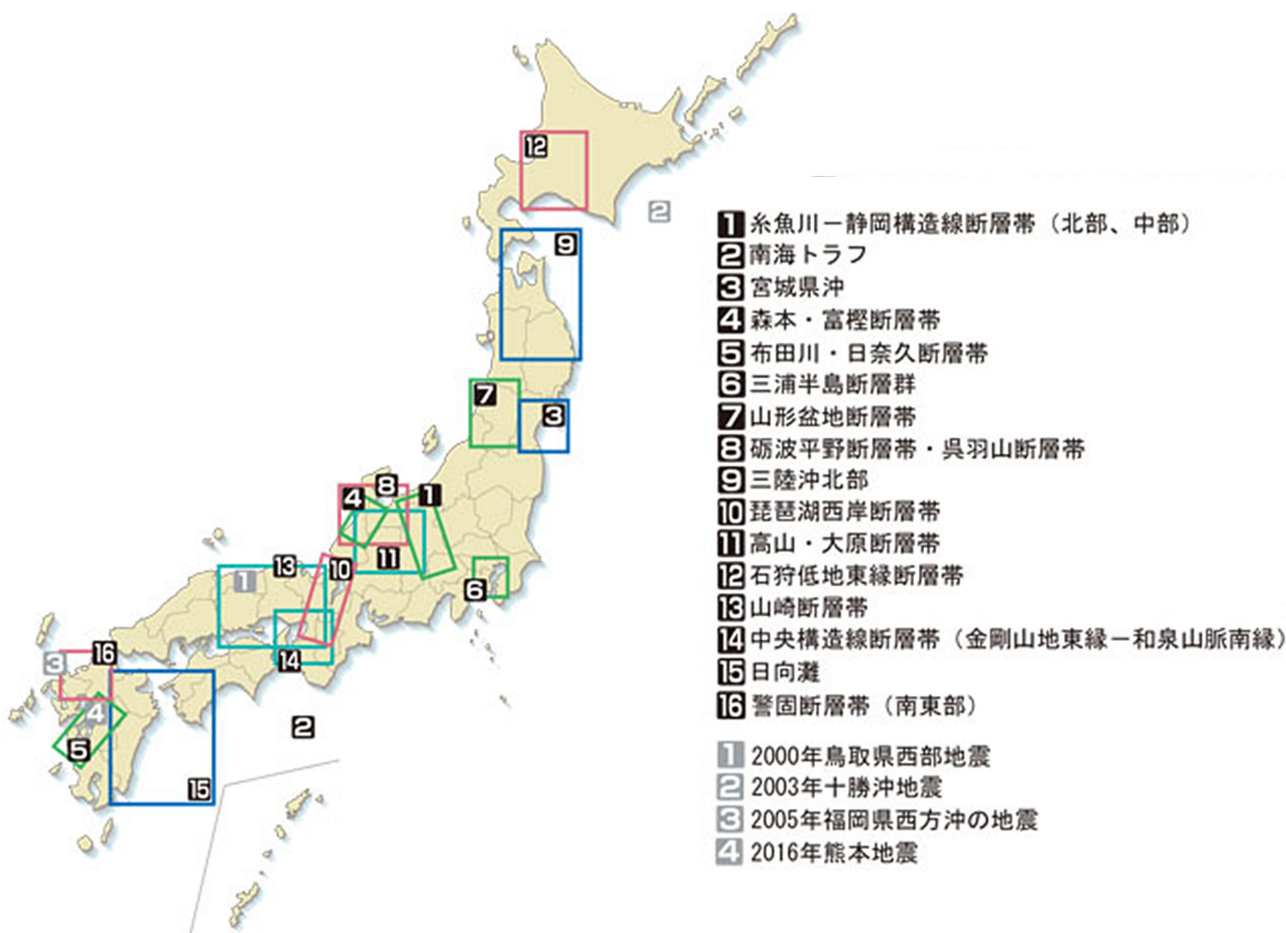


図8 強震動評価の評価領域

表5 強震動評価一覧

評価文	公表日
2016年熊本地震（MJ 7.3）の観測記録に基づく強震動評価手法の検証について（中間報告）	令和4年3月14日 令和6年3月28日訂正

### 3. 津波評価

図9、表6 参照。

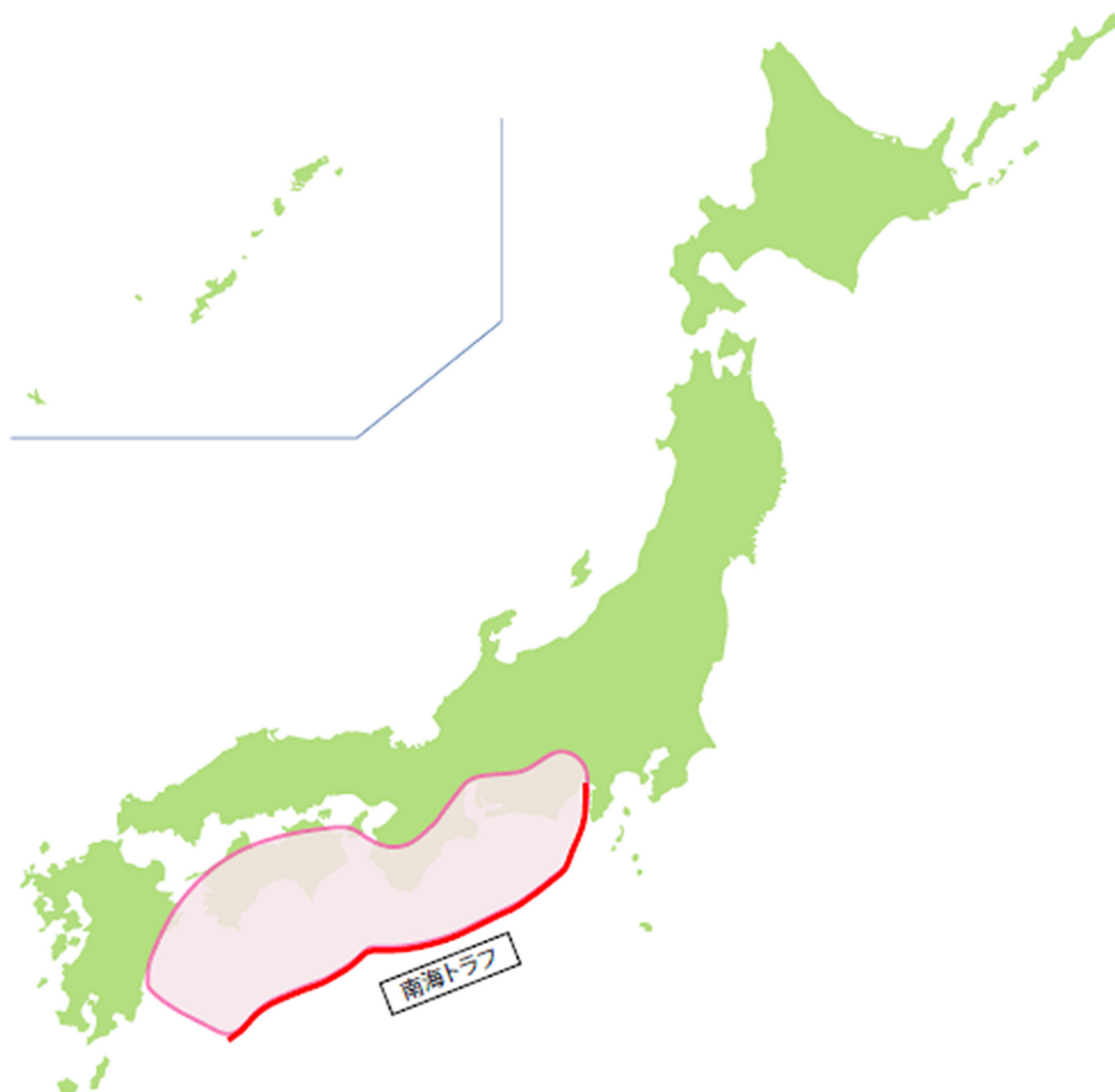


図9 津波評価の評価領域

表6 津波評価一覧

評価文	公表日
南海トラフ沿いで発生する大地震の確率論的津波評価 〈参考資料〉(事務局資料) ・南海トラフ沿いで発生する大地震の確率論的津波評価のポイント ・南海トラフ沿いで発生する大地震の確率論的津波評価の概要	令和2年1月24日

地震調査研究推進本部 30年の資料集

発行年月 令和8年3月

発行 文部科学省 研究開発局  
〒100-8959 東京都千代田区霞が関三丁目2番2号

編集・作成 株式会社ワーナー  
〒263-0004 千葉県稲毛区六方町13番2号